令　和　４　年　度

各会計主要施策の成果報告書

登　　別　　市

各会計主要施策の成果報告書　目次

		全体頁	個別頁
1.登別市の当初予算（一般会計）	・・・・	9	(9)
2.令和４年度の財政運営	・・・・	10	(10)
3.歳入の状況	・・・・	15	(15)
4.特別会計の状況			
（1）国民健康保険特別会計	・・・・	17	(1)
（2）学校給食事業特別会計	・・・・	20	(4)
（3）介護保険特別会計	・・・・	21	(5)
（4）カルルス温泉スキー場事業特別会計	・・・・	26	(10)
（5）後期高齢者医療特別会計	・・・・	28	(12)
5.主要施策の成果			

款・項	目	説明		全体頁	個別頁
1 議会費					
1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金	・・・・	30	(1)
2 総務費					
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費	・・・・	31	(1)
		いじめ調査委員会経費	・・・・	32	(2)
		功労者・市民表彰等経費	・・・・	33	(3)
		国際交流推進事業費	・・・・	34	(4)
		職員研修経費	・・・・	35	(5)
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費	・・・・	36	(6)
		行政不服審査会経費	・・・・	37	(7)
		ウクライナ避難民支援事業補助金	・・・・	38	(8)
		公用車管理システム導入事業費	・・・・	39	(9)
	2 財産管理費	旧すずかけ作業所除却事業費	・・・・	40	(10)
		旧登別東町教職員住宅除却事業費	・・・・	41	(11)
		市役所本庁舎建設事業費	・・・・	42	(12)
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費	・・・・	43	(13)
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費	・・・・	44	(14)
		姉妹都市等交流事業費	・・・・	45	(15)
	6 企画費	市民憲章推進経費	・・・・	46	(16)
		まちづくり意識調査経費	・・・・	47	(17)
		東京登別げんきかい交流経費	・・・・	48	(18)
		ふるさと大使関係経費	・・・・	49	(19)
		移住促進経費	・・・・	50	(20)
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費	・・・・	51	(21)
	8 コミュニティセンター費	コミュニティセンター運営管理経費	・・・・	52	(22)
		鷲別コミュニティセンター整備事業費	・・・・	53	(23)
		コミュニティセンター泉和園等移転事業費	・・・・	54	(24)
	10 行政情報費	広報広聴経費	・・・・	55	(25)
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金	・・・・	56	(26)
		情報化推進経費	・・・・	57	(27)
		個人番号カード交付事業費	・・・・	58	(28)
		証明書等交付手数料キャッシュレス決済導入事業費	・・・・	59	(29)
		庁内文書デジタル化事業費	・・・・	60	(30)
	11 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	・・・・	61	(31)
		電気自動車普及促進事業費	・・・・	62	(32)
		再配達削減チャレンジ事業費	・・・・	63	(33)
	12 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費	・・・・	64	(34)
		民間シェルター運営補助金	・・・・	65	(35)
2 徴税費	3 徴収費	債権回収等推進事業費	・・・・	66	(36)
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム更新事業費	・・・・	67	(37)
		引越しワンストップサービス導入事業費	・・・・	68	(38)
		「書かない窓口」・「リモート窓口」導入事業費	・・・・	69	(39)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
2 総務費				
5 防災費	1 防災費	防災会議経費	70	(40)
		防災対策強化事業費	71	(41)
		総合防災訓練経費	72	(42)
3 民生費				
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	73	(1)
		民生委員児童委員活動経費	74	(2)
		安心キット配付事業補助金	75	(3)
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）	76	(4)
		生活困窮者自立支援事業費	77	(5)
		日胆はまなす里親会補助金	78	(6)
		室蘭登別防犯協会連合会助成金	79	(7)
		暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金	80	(8)
		防犯灯設置事業補助金	81	(9)
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	82	(10)
		登別地区保護司会補助金	83	(11)
		戦没者追悼式関係経費	84	(12)
		無料法律相談業務委託料	85	(13)
		生活交通路線維持対策事業費補助金	86	(14)
		アイヌ文化普及啓発事業補助金	87	(15)
		連合町内会助成金	88	(16)
		町内会運営助成金	89	(17)
		地域公共交通等検討会議経費	90	(18)
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	91	(19)
		公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金	93	(21)
		高齢者世帯等生活支援事業費	94	(22)
		社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業費	95	(23)
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	96	(24)
	2 障害者福祉費	重度心身障害児介護手当支給経費	97	(25)
		日常生活用具給付費	98	(26)
		社会参加事業費	99	(27)
		総合相談支援事業費	100	(28)
		コミュニケーション支援事業費	101	(29)
		移動支援事業費	102	(30)
		訪問入浴サービス事業費	103	(31)
		日中一時支援事業費	104	(32)
		成年後見制度利用支援事業費	105	(33)
		社会参加等事業補助金	106	(34)
		地域活動支援センター事業費	107	(35)
		重度障害児入浴サービス事業費	108	(36)
		あいサポーター養成事業費	109	(37)
		手話推進支援員養成等事業費	110	(38)
		成年後見支援センター事業費	111	(39)
		障害者介護給付費・訓練等給付費	112	(40)
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費	113	(41)
		障害者補装具給付費	114	(42)
		高額障害者福祉サービス経費	115	(43)
		特別障害者手当等支給経費	116	(44)
		障害認定審査会経費	117	(45)
		自立支援医療費	118	(46)
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	119	(47)
		障害者自立更生促進助成事業費	120	(48)
		身体・知的障害者相談員設置事業費	121	(49)
		肢体不自由児（者）父母の会補助金	122	(50)
		重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	123	(51)
		身体障害者自動車燃料費助成金	124	(52)
		身体障害者福祉協会補助金	125	(53)
		視力障害者協会補助金	126	(54)
		手をつなぐ育成会補助金	127	(55)
		障害者等生活支援経費	128	(56)
		軽度・中等度難聴児補聴器給付費	129	(57)
		障害者自立支援給付支払等システム改修経費	130	(58)
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費	131	(59)
		ひとり親家庭等医療費助成経費	132	(60)
		子ども医療費助成経費	133	(61)
		未熟児養育医療給付経費	134	(62)
	4 福祉会館費	鉄南ふれあいセンター整備事業費	135	(63)
	6 総合福祉センター費	総合福祉センター整備事業費	136	(64)
	7 消費生活費	消費者行政推進経費	137	(65)
		消費者協会運営助成金	138	(66)
		消費者被害防止ネットワーク事業費	139	(67)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	老人クラブ連合会補助金	140	(68)
		老人クラブ運営補助金	141	(69)
		敬老行事補助金	142	(70)
		老人趣味の作業所運営経費	143	(71)
		養護老人ホーム整備事業費補助金	144	(72)
		介護サービス人材確保対策事業費	145	(73)
	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金	146	(74)
		老人措置関係経費	147	(75)
		高齢者等緊急通報機器設置経費	148	(76)
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	149	(77)
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費	150	(78)
		後期高齢者健康診査経費	151	(79)
		後期高齢者歯科健診経費	152	(80)
		高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費	153	(81)
		後期高齢者医療療養給付費負担金	154	(82)
3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭等自立支援給付事業費	155	(83)
		子育て支援センター運営経費	156	(84)
		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	157	(85)
		家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費	158	(86)
		富岸子育てひろば運営業務委託料	159	(87)
		登別子育て支援センター運営管理業務委託料	160	(88)
		子ども・子育て会議経費	161	(89)
		児童入所施設措置費（助産施設分）	162	(90)
		こどもショートステイ経費	163	(91)
		災害遺児手当支給経費	164	(92)
		児童手当支給経費	165	(93)
		児童扶養手当支給経費	166	(94)
		児童虐待防止啓発事業費	167	(95)
		子育て支援員養成等事業負担金	168	(96)
		子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費	169	(97)
		児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費	170	(98)
		一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金	171	(99)
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	172	(100)
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費	173	(101)
		認定こども園整備事業費	174	(102)
		子ども見守り強化事業費	175	(103)
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	176	(104)
	2 保育所費	普通保育所運営管理経費	177	(105)
		普通保育所運営管理業務委託料	178	(106)
		特別保育実施経費	179	(107)
		普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費	180	(108)
	3 のぞみ園費	のぞみ園運営管理経費	181	(109)
	4 児童館費	児童館・児童センター運営管理経費	182	(110)
		（仮称）幌別児童館統合整備事業	183	(111)
	5 放課後児童育成費	放課後児童クラブ運営経費	184	(112)
	6 障害児福祉費	障害児通所給付費	185	(113)
	7 教育・保育給付費	特定教育・保育施設等給付費	186	(114)
		一時預かり事業費	187	(115)
		延長保育事業費	188	(116)
		特定教育・保育補足給付費	189	(117)
		幼稚園利用給付費	190	(118)
		認可外保育施設利用給付費	191	(119)
		預かり保育等利用給付費	192	(120)
4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費	193	(121)
		被保護者就労支援事業費	194	(122)
		被保護者健康管理支援事業費	195	(123)
	2 扶助費	生活保護扶助費	196	(124)
5 交通安全費	1 交通安全総務費	交通安全推進経費	197	(125)
		交通安全協会交付金	198	(126)
		高齢者安全運転支援装置設置モニター事業補助金	199	(127)
	2 交通安全施設費	カーブミラー設置費	200	(128)
		照明灯設置事業費	201	(129)
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金	202	(130)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金	203	(1)
		食育事業費	204	(2)
		幼児歯科保健対策経費	205	(3)
		妊婦保健事業費	206	(4)
		乳幼児保健事業費	207	(5)
		産婦健康診査事業費	208	(6)
		産後ケア事業費	209	(7)
		産後子育てママ派遣事業費	210	(8)
		フッ化物洗口推進事業補助金	211	(9)
		地域医療対策等経費	212	(10)
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金	213	(11)
		救急医療対策事業負担金	214	(12)
		周産期医療確保事業負担金	215	(13)
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	216	(14)
		特定不妊治療費助成事業費	217	(15)
		子育て世代包括支援センター運営経費	218	(16)
		不育症治療費助成事業費	219	(17)
		新生児聴覚検査費用助成事業費	220	(18)
		出産・子育て応援事業費	221	(19)
	2 予防費	エキノコックス症対策経費	222	(20)
		予防接種経費	223	(21)
		野犬掃討・畜犬登録等経費	224	(22)
		緊急風しん対策事業費	225	(23)
		新型コロナウイルス予防対策経費	226	(24)
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	227	(25)
		新型コロナウイルスワクチン接種事業費	229	(27)
	3 保健事業費	健康づくり事業費	231	(29)
		健康診査事業費	232	(30)
		自殺対策事業費	233	(31)
		若い世代の健康診査事業費	234	(32)
		からだスッキリ運動教室経費	235	(33)
	4 環境衛生費	葬斎場運営管理経費	236	(34)
		葬斎場中間改修事業費	237	(35)
		墓地管理経費	238	(36)
	5 公害対策費	公害対策経費	239	(37)
		自動車騒音常時監視委託料	240	(38)
2 清掃費	1 清掃総務費	衛生団体連合会運営事業助成金	241	(39)
		ごみ袋管理経費	242	(40)
		ごみ減量化推進経費	243	(41)
		リサイクルまつり開催経費	244	(42)
		不法投棄等防止経費	245	(43)
	2 塵芥収集費	塵芥収集運搬業務委託料	246	(44)
	3 塵芥処理費	クリンクルセンター運営管理経費	247	(45)
		最終処分場運営管理経費	248	(46)
		クリンクルセンター中間改修事業費	249	(47)
		クリンクルセンター更新等検討業務委託料	250	(48)
		最終処分場整備事業費	251	(49)
	4 し尿処理費	し尿収集業務委託料	252	(50)
		し尿投入施設維持管理経費	253	(51)
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	登別市シルバー人材センター補助金	254	(1)
		雇用対策救援事業費	255	(2)
		地域職業相談室運営管理経費	256	(3)
		若年者等キャリアカウンセリング事業費	257	(4)
		労働相談事業助成金	258	(5)
		勤労者特別融資積立金	259	(6)
	2 労働福祉センター費	旧労働福祉センター除却事業費	260	(7)
	4 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金	261	(8)
		職業訓練センター体育館屋根改修事業費	262	(9)
6 農林水産業費				
1 農業費	2 農業総務費	傷病鳥獣等保護経費	263	(1)
		有害鳥獣駆除経費	264	(2)
		登別産一次産品普及促進事業費	265	(3)
	3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金	266	(4)
		酪農ヘルパー事業運営補助金	267	(5)
		牧場管理経費	268	(6)
		飼料価格高騰支援対策補助金	269	(7)
	4 農地費	農業用施設等管理経費	270	(8)
	5 中山間地域対策費	中山間地域等直接支払交付金	271	(9)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
6 農林水産業費				
2 林業費	1 林業振興費	民有林造林推進事業補助金 ・・・・	272	(10)
		森林愛護啓蒙事業補助金 ・・・・	273	(11)
		森林経営管理事業費 ・・・・	274	(12)
		林業振興経費 ・・・・	275	(13)
3 水産業費	1 水産業総務費	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金 ・・・・	276	(14)
		登別救難所運営事業補助金 ・・・・	277	(15)
		漁業近代化資金利子補給金 ・・・・	278	(16)
		ホッキ空貝処分事業補助金 ・・・・	279	(17)
	2 漁港管理費	漁港維持管理事業補助金 ・・・・	280	(18)
7 商工費				
1 商工費	1 商工総務費	登別ブランド推進事業補助金 ・・・・	281	(1)
		ものづくり創出支援事業負担金 ・・・・	282	(2)
		創業支援事業費 ・・・・	283	(3)
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費 ・・・・	284	(4)
		商談会等出展補助金 ・・・・	285	(5)
		中小企業相談事業補助金 ・・・・	286	(6)
		中小企業特別融資利子補給金 ・・・・	287	(7)
		中小企業特別融資積立金 ・・・・	288	(8)
		住宅改良促進特別融資積立金 ・・・・	289	(9)
		再生可能エネルギー普及促進事業費 ・・・・	290	(10)
		商店街活性化事業補助金 ・・・・	291	(11)
		湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費 ・・・・	292	(12)
		エール建設券発行事業費 ・・・・	293	(13)
		再生可能エネルギー導入推進戦略策定事業費 ・・・・	294	(14)
		原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業費 ・・・・	295	(15)
		エール商品券発行事業費 ・・・・	296	(16)
2 観光費	1 観光総務費	登別国際観光コンベンション協会助成金 ・・・・	297	(17)
		インフォメーションプラザ事業補助金 ・・・・	298	(18)
		観光振興特別対策事業補助金 ・・・・	299	(19)
		観光客誘客促進事業費 ・・・・	300	(20)
		観光ホスピタリティ推進事業補助金 ・・・・	301	(21)
		道内周遊ルート構築事業費 ・・・・	302	(22)
		登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費 ・・・・	303	(23)
		ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金 ・・・・	304	(24)
		地域活性化起業人交流事業費 ・・・・	305	(25)
		湯之国登別クーポン発行事業補助金 ・・・・	306	(26)
		登別温泉グリーントランスフォーメーション推進事業費 ・・・・	307	(27)
		企業研修型ワーケーション構築事業費 ・・・・	308	(28)
		外国人観光客のぼりべつ旅マエキャンペーン事業費 ・・・・	309	(29)
	2 観光施設費	観光施設維持管理経費 ・・・・	310	(30)
		（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費 ・・・・	311	(31)
		観光交流センター運営管理経費 ・・・・	312	(32)
	3 温泉供給管理費	温泉供給施設維持管理経費 ・・・・	313	(33)
8 土木費				
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費 ・・・・	314	(1)
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料 ・・・・	315	(2)
		道路用地管理事業費 ・・・・	316	(3)
	2 道路維持費	ロードマーク設置費 ・・・・	317	(4)
		冬道対策経費 ・・・・	318	(5)
		市道維持補修その他経費 ・・・・	319	(6)
		道路付属施設整備事業費 ・・・・	320	(7)
		除雪機械更新事業費 ・・・・	321	(8)
		片倉10号線法面整備事業費 ・・・・	322	(9)
	3 道路新設改良費	道路排水対策事業費 ・・・・	323	(10)
		市道舗装排水整備事業費 ・・・・	324	(11)
		来馬演習場周辺排水路整備事業費 ・・・・	325	(12)
		市道富岸63号線整備事業費 ・・・・	326	(13)
		市道石山通り整備事業費 ・・・・	327	(14)
	4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費 ・・・・	328	(15)
		橋梁長寿命化事業費 ・・・・	329	(16)
3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費 ・・・・	330	(17)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
8 土木費				
4 都市計画費	1 都市計画総務費	空家等対策事業費	331	(18)
		景観みどり推進経費	332	(19)
		登別駅前広場整備事業費	333	(20)
		登別駅周辺地区バリアフリー基本構想策定事業費	334	(21)
	2 公園管理費	街区公園等清掃交付金	335	(22)
		公園維持管理経費	336	(23)
		都市公園施設長寿命化事業費	337	(24)
	3 緑化推進費	緑化推進経費	338	(25)
		みどりの基本計画更新事業費	339	(26)
5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅非常用照明改修事業費	340	(27)
	2 建築指導費	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金	341	(28)
		木造住宅耐震化促進事業補助金	342	(29)
		大規模盛土造成地変動予測調査事業費	343	(30)
	3 住宅建設費	市営住宅（千代の台団地）建替事業費	344	(31)
		市営住宅給水設備改修事業費	345	(32)
		市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費	346	(33)
9 消防費				
1 消防費	3 消防施設費	消防本部新庁舎建設事業費	347	(1)
		大型水槽付消防自動車更新事業費	348	(2)
		はしご付消防自動車更新事業費	349	(3)
10 教育費				
1 教育総務費	3 指導教育研究費	いじめ・不登校等対策経費	350	(1)
		スクールカウンセラー活用事業費	351	(2)
		心の教室相談員活動経費	352	(3)
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	353	(4)
		いじめ重大事案対策委員会経費	354	(5)
		学校図書館司書配置事業費	355	(6)
		特色ある学校づくり推進経費	356	(7)
		自然体験学習推進経費	357	(8)
		小中学校情報教育推進事業費	358	(9)
		コミュニティスクール活動支援事業費	359	(10)
		言語障害通級指導教室運営経費	360	(11)
		特別支援教育振興費	361	(12)
		教育研究会運営事業補助金	362	(13)
		教育実践研究奨励経費	363	(14)
		教育指導研究奨励等経費	364	(15)
		学校図書システム広域化事業費	365	(16)
		英検チャレンジ事業費	366	(17)
		統合型校務支援システム導入事業費	367	(18)
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費	368	(19)
	5 生涯学習推進費	地域学校協働本部事業費	369	(20)
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）	370	(21)
		市民会館整備事業費	371	(22)
		旧登別東町教職員住宅除却事業費	372	(23)
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費	373	(24)
		児童生徒遠距離通学費補助金	374	(25)
		スクールバス・スクールタクシー運行経費	375	(26)
2 小学校費	1 学校管理費	特別活動推進経費	376	(27)
		特別支援教育推進経費	377	(28)
		小学校体育授業支援事業費	378	(29)
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費	379	(30)
	2 施設管理費	小学校校舎等改修事業費	380	(31)
		幌別小学校プール除却事業費	381	(32)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費	382	(33)
		特別支援教育就学奨励費	383	(34)
3 中学校費	1 学校管理費	中学校体育連盟助成金	384	(35)
		特別活動推進経費	385	(36)
		特別支援教育推進経費	386	(37)
		中学校部活動指導員配置事業費	387	(38)
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費	388	(39)
	2 施設管理費	中学校校舎等改修事業費	389	(40)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費	390	(41)
		特別支援教育就学奨励費	391	(42)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
10 教育費				
4 社会教育費	1 社会教育総務費	市民生涯学習推進講座経費	392	(43)
		ＰＴＡ連合会助成金	393	(44)
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	394	(45)
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	395	(46)
	2 図書館費	図書館運営管理経費	396	(47)
		図書館ネットワークサービス広域化事業費	397	(48)
		アーニス分館運営管理経費	398	(49)
		ブックスタート・ライブラリースタート事業費	399	(50)
	3 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費	400	(51)
		少年の主張大会経費	401	(52)
		青少年育成指導経費	402	(53)
		二十歳のつどい経費	403	(54)
		子ども会活動振興助成金	404	(55)
	4 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費	405	(56)
		郷土資料館耐震診断事業費	406	(57)
	5 文化振興費	文化振興助成金	407	(58)
		児童・生徒文化振興助成金	408	(59)
		西いぶり定住自立圏文化事業負担金	409	(60)
		文化伝承館運営管理経費	410	(61)
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費	411	(62)
		文化財保護経費	412	(63)
		アイヌ文化振興経費	413	(64)
	6 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費	414	(65)
5 保健体育費	1 保健体育総務費	スポーツ協会助成金	415	(66)
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費	416	(67)
		スポーツ少年団育成助成金	417	(68)
		児童生徒スポーツ振興助成金	418	(69)
		スポーツ推進委員会経費	419	(70)
		６市町スポーツ交流会事業費	420	(71)
		学校開放事業費	421	(72)
		放課後運動教室実施経費	422	(73)
		地域運動部活動推進事業費	423	(74)
	2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費	424	(75)
	3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費	425	(76)
	4 市民プール費	市民プール運営管理経費	426	(77)

6 主要施策の説明　別表

別表１　令和４年度一般会計歳入決算の状況 ・・・・ 427 (1)

別表２　令和４年度一般会計歳出決算の状況 ・・・・ 428 (2)

別表３　市税の決算状況 ・・・・ 429 (3)

別表４　自主財源と国・道依存財源の状況 ・・・・ 430 (4)

別表５　市債の状況 ・・・・ 431 (5)

別表６　積立金の状況 ・・・・ 432 (6)

別表７　財政指標の状況 ・・・・ 433 (7)

別表８　市議会の状況 ・・・・ 436 (10)

別表９　生活保護費の状況 ・・・・ 437 (11)

別表10　給与等の状況 ・・・・ 439 (13)

別表11　ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況 ・・・・ 440 (14)

別表12　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途の状況 ・・・・ 442 (16)

１．登別市の当初予算（一般会計）

本市の財政は、令和２年度決算において、単年度収支は３億1,000万円の黒字、財源調整に運用している財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金）に３億700万円の原資積立てを行い、これらを考慮した実質的な単年度収支は、５年ぶりに６億1,600万円の黒字となりました。

このような中行われた令和４年度当初予算編成において、歳入面では、市税は税制や課税客体の把握及び収納率の向上に努めるほか、使用料や手数料といった受益者負担の適正化に向けた検証を不断に行い、予算への反映を目指すとともに、国・道支出金については、根拠法令や制度を再精査し、可能な限り活用することを検討することなど、歳入全般にわたり財源確保に最大限努めることとし、歳出面では、事業評価の仕組みを予算編成と有機的に連動させることで事務事業の必要性や効率性を常に検証し、経費縮減に取り組むことはもちろん、将来的な財政負担の軽減を見据えた公共施設の統廃合などの行財政改革について一層推進し、予算に反映させることとしました。

これらの方針により編成した予算総額は、扶助費や公債費が減少する一方で、物件費や普通建設事業費の増加により、前年度当初と比較し８億4,000万円、3.9％増の225億7,200万円となりました。

歳入では、市税で新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した令和３年度予算に対して、対前年度比12.8％の増を見込みました。

また、地方交付税は、市税の増加を見込んだことに伴い、基準財政収入額が大きく伸びる一方、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が大幅に減少する見込みであることから、当初予算としては、前年度予算額と同水準を見込み、1.7％の増としました。

市債は臨時財政対策債の大幅な減少を見込むものの、（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業や消防本部新庁舎建設事業が本格化するなど、普通建設事業の増加に伴い、建設事業債は増加を見込み、市債全体では4.0％の増を見込みました。

歳出では、総務費で市役所本庁建設事業費の増加により16.7％の増、商工費で（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費の増加などにより96.1％の増、消防費では、消防本部新庁舎建設事業費の増加などにより317.7％の増となったほか、公債費は1.2％の減、給与費は0.5％の増を見込みました。

２．令和４年度の財政運営

当初予算編成後、11 回の補正を行い、最終予算額は 249 億 9,598 万５千円（繰越事業費繰越額を除く）となりました。

決算においては、歳入のうち、市税は、市民税が個人市民税の調定額の減少などに伴い、前年度と比較して減少したものの、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税については増加したため、当初予算を 2,071 万５千円上回る 53 億 1,760 万２千円となりました。

地方交付税については、普通交付税において、当初の見込みより基準財政収入額が減少したことに加え、令和４年 12 月に再算定が行われ、基準財政需要額に臨時経済対策費などが追加で算定されたことや、特別交付税においても当初予算と比較して増加したことから、地方交付税全体では、当初予算を４億4,978 万５千円上回りました。

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やアイヌ政策推進交付金の増額、（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業の実施に伴い、当初予算と比較して 13 億 327 万４千円（繰越事業費繰越額を除く）上回りました。

一方、市債が３億 8,240 万円（繰越事業費繰越額を除く）の減となったほか、寄附金が１億 4,787 万２千円、地方消費税交付金が 2,408 万３千円、使用料及び手数料が 1,058 万９千円など、当初予算を下回りました。

歳入総額は 244 億 7,226 万４千円（繰越事業費繰越額を除く）となり、当初予算額を 19 億 26 万４千円上回りました。

歳出では、令和３年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した様々な感染症対策事業の補正予算を計上したほか、冬道対策経費で当初予算を１億 1,104 万円上回りましたが、職員等給与経費が当初予算を１億 4,068 万７千円下回ったほか、生活保護扶助費が 6,862 万４千円など、当初予算を下回りました。

歳出総額は 239 億 6,375 万２千円となり、当初予算を 13 億 9,175 万１千円下回りました。

結果として、令和４年度一般会計は、当初予算に補正予算、前年度からの繰り越した予算額を加え、予算現額 254 億円のところ、歳入総額が 247 億 4,795 万６千円、歳出総額が 239 億 6,375 万２千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は７億 8,420 万４千円となり、このうち、繰越明許費として翌年度に繰り越す新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費外６件４億 3,153 万３千円の財源となる 4,556 万円を差し引いた７億 3,864 万４千円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、令和４年度当初予算は均衡予算に至っており、収支不足は発生していないため、財源調整用基金等からの繰入は行っていないことに加えて、財政運営の結果、財源に余剰が生じたことから、北海道市町村備荒資金組合超過納付金として６億円を納付したほか、財政調整基金に 698 万４千円の積み立てを行ったことなどにより、財源対策に充てることができる財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外）、

北海道市町村備荒資金組合超過納付金）の残高は、前年度末残高と比較して６億 892 万１千円増の 23 億 4,234 万１千円となりました。

令和５年度当初予算においては、消防本部新庁舎建設事業費や認定こども園整備事業補助金、ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金の増加など、大型事業に係る事業費が大きく増加したことに加え、昨今の物価高騰に伴う石油製品価格や電気料金の引き上げなどにより、歳出が嵩んだ一方、歳入では、建設事業債の増加に伴い市債が増加したほか、市税、地方交付税についてもそれぞれ増加を見込みましたが、歳出予算の増加をカバーするに至らず、４億円の財源不足が生じ、令和３年度から２年間続いていた均衡予算の編成には至りませんでした。

この財源不足については、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の支消により補てんすることとしておりますが、今後、市役所本庁舎建設事業をはじめとする大型事業の実施が計画されていることに加え、燃料費や光熱水費をはじめとするすべてのモノ・サービスの物価上昇の影響は、本市の財政運営に大きな影響を与えることから、国の地方財政措置の動向等も踏まえ、慎重な検討のもと、持続可能な財政運営を図っていく必要があると考えております。

令和４年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R4.3.17	当初 22,572,000	
第１号 R4.3.18	99,350	（仮称）幌別児童館統合整備事業費、エール建設券発行事業費、登別駅周辺地区バリアフリー基本構想策定事業費、幌別小学校プール除却事業費
第２号 R4.4.25	288,590	ワーケーションを通じた移住促進事業費、広報広聴経費、庁内文書デジタル化事業費、市税等徴収経費、「書かない窓口」・「リモート窓口」導入事業費、湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費、再生可能エネルギー導入推進戦略策定事業費、湯之国登別クーポン発行事業補助金、登別温泉グリーントランスフォーメーション推進事業費、企業研修型ワーケーション構築事業費
第３号 R4.6.10	149,349	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費
第４号 R4.6.22	108,766	ウクライナ避難民支援事業補助金、生活困窮者自立支援事業費、公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金、総合福祉センター運営管理経費、普通保育所運営管理経費、普通保育所運営管理業務委託料、特定教育・保育施設等給付費、予防接種経費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費
第５号 R4.6.22	143,127	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業費
第６号 R4.9.9	144,871	新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
第７号 R4.9.26	248,960	公用車管理システム導入事業費、国・道支出金精算返還金、西いぶり広域連合共同電算事業負担金、再配達削減チャレンジ事業費、高齢者世帯等生活支援事業費、社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業費、障害者自立支援給付支払等システム改修経費、原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業費、湯之国登別クーポン発行事業補助金、外国人観光客のぼりべつ旅マエキャンペーン事業費、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金、観光施設維持管理経費、観光交流センター運営管理経費

第８号 R4.10.28	543,243	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、エール商品券発行事業費
第９号 R4.12.15	169,359	コミュニティセンター泉和園等移転事業費、飼料価格高騰支援対策補助金、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金、消防施設等整備基金積立金、学校給食事業特別会計繰出金、各施設における光熱水費（電気料金）・燃料費の増
第10号 R5.3.1	397,004	北海道市町村備荒資金組合納付金、国・道支出金精算返還金、障害者介護給付費・訓練等給付費、出産・子育て応援事業費、各特別会計の補正予算に伴う繰出金の増減、各基金積立額の調整、事業費確定に伴う減など
第11号 R5.3.16	131,366	財政調整基金積立金、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金、小学校校舎等改修事業費
補正予算計	2,423,985	
繰越事業費 繰越額	404,015	
予算現額	25,400,000	

令和４年度　登別市各会計決算の状況

（単位：千円）

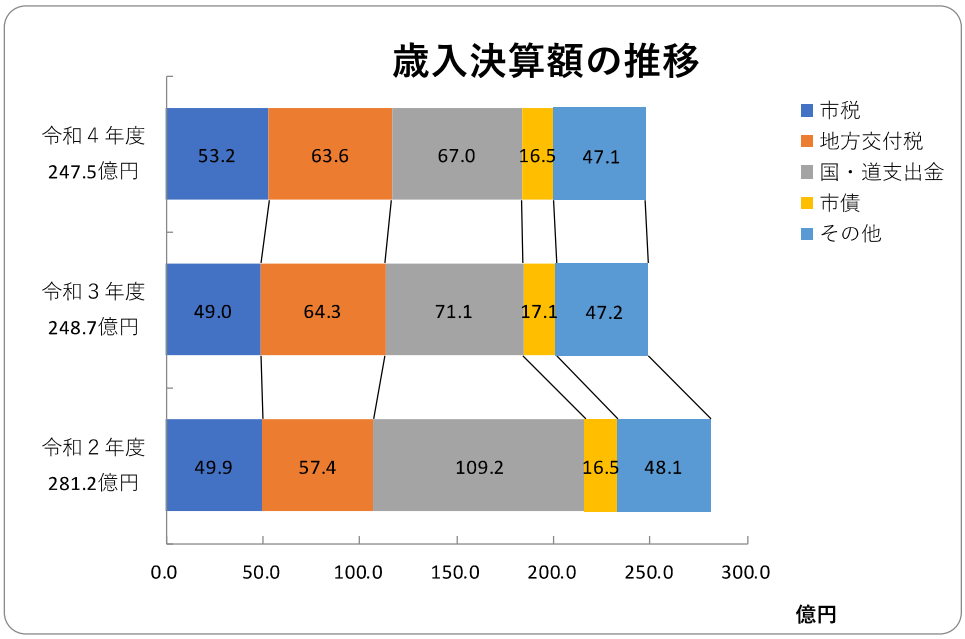
区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	24,747,956	23,963,752	784,204	45,560	738,644
国民健康保険特別会計	5,400,168	4,991,038	409,130	0	409,130
学校給食事業特別会計	338,469	338,469	0	0	0
介護保険特別会計	3,973,883	3,858,355	115,528	0	115,528
カルルス温泉スキー場事業特別会計	112,547	112,547	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	864,148	863,458	690	0	690
合計	35,437,171	34,127,619	1,309,552	45,560	1,263,992

３．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位：千円）

	令和４年度	令和３年度	令和２年度
市　　税	5,317,602	4,896,692	4,994,976
地方交付税	6,363,785	6,432,131	5,744,890
国・道支出金	6,704,286	7,113,520	10,916,335
市　　債	1,651,300	1,705,600	1,654,400
そ　の　他	4,710,983	4,720,754	4,806,151
合　　計	24,747,956	24,868,697	28,116,752

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

●市税

市民税が、個人市民税の調定額が減少したことなどに伴い、前年度と比較して減少したものの、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税については、増加となり、市税全体では前年度と比較し４億2,091万円の増となりました。

●地方交付税

普通交付税は、当初算定では56億1,620万７千円となり、前年度の当初算定時と比較して6,968万５千円の増となりました。

その後、再算定が行われ、基準財政需要額の算定費目に臨時経済対策費が追加されたことなどから１億5,245万円の追加交付があり、前年度と比較して１億1,037万５千円減の57億6,865万７千円で決算となりました。

特別交付税については、前年度と比較して4,202万９千円増の５億9,512万８千

円で決算となりました。

なお、地方交付税全体では、前年度と比較して6,834万6千円の減となりました。

また、臨時財政対策債は、前年度と比較して4億4,850万円の減となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税については、前年度と比較して5億1,684万6千円の減となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移　（単位：千円）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方交付税	6,363,785	6,432,131	5,744,890
普通交付税	5,768,657	5,879,032	5,282,499
特別交付税	595,128	553,099	462,391
臨時財政対策債	176,500	625,000	493,300
合計	6,540,285	7,057,131	6,238,190

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

●国・道支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やアイヌ政策推進交付金等が前年度と比較して増加した一方で、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の給付に係る国からの財源が大幅に減少したことなどから、前年度と比較して3億7,527万円の減となりました。

また、道支出金は、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費委託金の減少などにより、前年度と比較して3,396万4千円の減となり、国・道支出金全体では4億923万4千円の減となりました

●市債

（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業や消防本部新庁舎建設事業に係る市債が増加となった一方で、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度と比較して5,430万円の減となりました。

４．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の被保険者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした現状を改善するため、平成 30 年４月から国民健康保険の都道府県単位化が始まり、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などを引き続き担っています。

【令和４年度の事業運営】

歳出では、保険給付費について、療養給付費や出産育児一時金の支給が見込よりも少なかったことから、予算額38億871万9,000円に対し、決算額が36億8,884万4,786円となったほか、保健事業費については、予算額8,357万3,000円に対し、決算額は、疾病予防費として1,356万4,839円、特定健診・保健指導経費として6,192万5,345円の計7,549万184円となりました。

歳入では、国民健康保険税が予算額に対し、409万1,252円の増となったほか、道支出金が8,592万5,664円の減となり、諸収入が1,076万4,156円の増となりました。

保険税収納率は、昨年度実績と比べ現年分で0.17ポイントの減少、滞納分で1.31ポイントの減少、全体で0.91ポイントの減少となりました。

この結果、歳入歳出差引は4億913万331円となり、前年度からの繰越金4億5,503万9,669円を除いた単年度収支は4,590万9,338円の赤字となりました。

なお、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の原資積立額や利子積立額を加え、当該基金からの取崩額を差し引いた実質的な単年度収支は、令和４年度において8,025円の利子積立額が生じたことから、これを加えた4,590万1,313円の赤字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度３月31日現在）　（単位：人）

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度
被保険者数	8,198	8,703	9,081

◇国民健康保険税収納状況　（単位：円）

区分	最終予算額	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	650,506,000	686,046,800	657,626,304	148,760	0	95.84%
一般分（滞納分）	32,131,000	204,746,193	29,534,692	5,000	21,410,708	14.42%
退職分（滞納分）	572,000	3,062,130	139,256	0	745,379	4.55%
計	683,209,000	893,855,123	687,300,252	153,760	22,156,087	76.87%

◇収納率の道内市平均及び順位

	現年分			滞納分			合　計		
	平均（%）	登別市（%）	順位	平均（%）	登別市（%）	順位	平均（%）	登別市（%）	順位
Ｒ４	96.23	95.90	24	24.10	14.28	35	87.25	76.92	35
Ｒ３	96.24	96.09	21	24.09	15.59	31	86.22	77.84	34
Ｒ２	95.88	95.66	21	24.88	21.67	26	84.79	77.07	32

※　国民健康保険料(税)決算状況調査（北海道市長会）より
※　収納率については、北海道市長会の集計方法に基づき、調定額から居所不明者分を除いて算出しているため、前頁の「◇国民健康保険税収納状況」における収納率とは異なります。

【保健事業の状況】

生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成 20 年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、令和４年度は、第３期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業に取り組みました。

●特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査については、過去の特定健診受診状況や問診結果から対象者を５種のタイプに分類し、それぞれの健康意識に合わせたメッセージによる受診勧奨ハガキの送付や電話勧奨により、受診率向上に努めました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	令和４年度（７月末現在速報値）	令和３年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,414 人（37.8%）	2,370 人（34.8%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 65 歳未満の対象者の実施が難しい実態にありますが、個別指導の他、集団指導や訪問指導を行い、実施率向上に努めました。また、健診結果で複数項目高値となった方への保健指導や、糖尿病性腎症の発症リスクが高い方へ医療機関と連携した保健指導を実施することで、生活習慣病の改善や重症化予防に取り組みました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

保健指導区分	令和４年度（７月末現在速報値）	令和３年度（確定値）
特定保健指導	112 人（41.8%）	110 人（40.1%）
内）積極的支援	4 人（9.3%）	9 人（14.8%）
内）動機付け支援	108 人（40.7%）	101 人（47.4%）

その他の保健指導	令和４年度	令和３年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	107 人	108 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成を行いました。

その他、健康運動推進事業として水中運動教室の受講料助成やウオーキング教室、チャレンジウオーキング等を開催し、運動を習慣化することで、生活習慣病の予防に努めました。

項目	令和４年度	令和３年度
短期人間ドック（39歳以下）の検査料助成 ※１	8人	14人
脳ドックの検査料助成	148人	142人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	2,994人	2,829人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,892人	2,880人
水中運動教室の受講料助成	32人	37人
チャレンジウオーキング参加者	95人	97人

※１　40歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

令和４年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R4.3.17	当初 5,180,600	
第１号 R4.12.16	4,966	北海道国民健康保険団体連合会負担金、傷病手当金、国庫支出金等精算返還金
第２号 R5.3.2	△10,784	決算見込みに基づく減額補正
補正予算計	△5,818	
予算現額	5,174,782	

（２）学校給食事業特別会計

学校給食センターは、成長期にある児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進・体位の向上を図るとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う食育の推進を図ることを目的として事業を運営しています。

令和４年度は、市内小中学校の児童生徒、保育所の幼児など3,492人に給食を提供することを見込んで予算を編成したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して給食賄材料費を増額補正することにより、食材等の高騰に対応しました。

給食収入の収納率は97.91%となり、昨年度対比で0.77ポイント上昇しました。

令和４年度の事業運営は、次のとおりです。

◆登別市学校給食センター運営委員会
- 委　員　数　　10人（教育関係者　６人、学識経験者　４人）
- 任　　期　　令和４年12月１日～令和６年11月30日（２年間）
- 委員会開催　　１回

◆給食対象者

・小学校（８校）	児　童	1,871人
	教職員	188人
・中学校（６校、登別明日中等教育学校前期課程含む）	生　徒	1,184人
	教職員	125人
・保育所（２所）	幼　児	124人
	合計	3,492人

◆給食回数

・小学校	１年生、６年生	183日	２年生～５年生	185日
	特別支援	180日		
・中学校	１年生～２年生	185日	３年生	177日
・保育所		206日		

◆給食内容
- 児童・生徒・教職員等　　主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、副食
- 保育所幼児　　温食

※主食の提供回数（目安）　パン 週１回、米飯 週３回、麺類 週１回

※牛乳アレルギーの児童生徒には緑茶の代替提供を実施

◆給食費収納状況　　（単位：円）

区分	最終予算額	調　定　額	収　納　額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現　年　分	198,820,000	196,846,840	196,507,116	0	339,724	99.83%
滞納繰越分	2,233,000	4,845,165	969,784	1,737,145	2,138,236	20.02%
計	201,053,000	201,692,005	197,476,900	1,737,145	2,477,960	97.91%

◆収入未済額の推移　（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度
現　年　分	339,724	370,928	905,578
滞納繰越分	2,138,236	4,474,237	6,033,317
計	2,477,960	4,845,165	6,938,895

令和４年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 R4.3.17	当初 339,200	
第１号 R4.6.22	9,055	給食賄材料費
第２号 R4.12.15	2,574	給食センター管理等経費
第３号 R5.3.1	△1,290	決算見込に伴う減額補正
補正予算計	10,339	
予算現額	349,539	

（３）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年４月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は３年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、令和４年度は第８期介護保険事業計画の中間年度であるため、当初予算にあたっては第８期介護保険事業計画及び令和３年度決算見込等を基に編成しました。

◇第１号被保険者数

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度
被保険者数	17,058 人	17,225 人	17,246 人

※　令和２年度及び令和３年度は「介護保険事業状況報告（年報）」の人数を記載し、令和４年度は令和５年３月 31 日現在の人数を記載

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 33 億 1,750 万円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を上回ったことなどから、7,006 万円の増額補正を行い、決算については33億2,076万7千円となり、6,679万3千円の執行残となりました。

◇要介護認定状況(令和５年３月末現在)　　(単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
801	591	676	430	262	300	127	3,187

◇第１号被保険者保険料収納状況　　(単位：円)

区分	最終予算額	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収(現年分)	704,055,000	703,296,100	703,647,800	351,700	0	100.00%
普通徴収(現年分)	58,962,000	63,320,100	59,812,508	40,000	0	94.40%
普通徴収(滞納分)	2,337,000	9,572,971	1,558,839	100	2,238,771	16.28%
計	765,354,000	776,189,171	765,019,147	391,800	2,238,771	98.51%

◇保険給付状況

区分		給付額(円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス		1,207,549,369	
	居宅介護サービス給付費	878,688,211	10,737
	介護予防サービス給付費	149,331,289	7,716
	居宅介護福祉用具購入費	3,693,281	94
	介護予防福祉用具購入費	3,556,131	118
	居宅介護住宅改修費	7,509,714	96
	介護予防住宅改修費	12,594,818	182
	居宅介護サービス計画給付費	121,110,875	8,896
	介護予防サービス計画給付費	31,065,050	6,896
地域密着型サービス		600,723,428	
	地域密着型介護サービス給付費	594,872,115	3,273
	地域密着型介護予防サービス給付費	5,851,313	57
施設介護サービス給付費		1,306,286,498	4,750
高額介護サービス		85,962,292	
	高額介護サービス費	85,836,704	7,231
	高額介護予防サービス費	125,588	50

高額医療合算介護サービス		9,948,345	
	高額医療合算介護サービス費	9,907,053	432
	高額医療合算介護予防サービス費	41,292	14
特定入所者介護サービス		107,054,096	
	特定入所者介護サービス費	107,000,089	3,777
	特定入所者介護予防サービス費	54,007	10
審査支払手数料		3,243,051	54,765
計		3,320,767,079	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業で、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業で構成されています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

◇介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対し、要介護状態になることの予防又は要介護状態への悪化の防止を図るため、訪問型サービス及び通所型サービス等の提供を行いました。

区分	事業費（円）	利用件数（件）
第１号訪問事業訪問介護	43,927,122	2,685
第１号訪問事業訪問型サービスＡ	2,428,958	254
第１号通所事業通所介護	124,565,467	4,768
第１号通所事業通所型サービスＡ	19,275,092	1,269
第１号通所事業通所型サービスＢ	58,135	2
高額介護予防・生活支援サービス	223,739	128
高額医療合算介護予防・生活支援サービス	124,059	11
介護予防ケアマネジメント	19,698,900	4,474
審査支払手数料等	782,517	13,263
事業に要する事務費等	82,260	
計	211,166,249	

◇一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

・介護予防教室

要介護状態等の軽減や悪化の防止、必要な知識の普及啓発を目的として、市内３会場で月１回個人参加型の「介護予防教室（全 42 回)」を開催しました。

・高齢者のフレイル予防啓発冊子

介護保険事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、高齢者のフレイル予防啓発冊子を作成し、市広報紙に折り込み全戸配布しました。

○地域介護予防活動支援事業

・介護予防活動リーダー育成研修

介護予防に対する意識向上を図り、住民団体による介護予防活動の自主運営を支援することを目的として、地域のリハビリテーション専門職が住民団体の代表や介護予防に興味がある方、サロンサポーター等地域でリーダー的な役割を担っている方を支援する「介護予防活動リーダー育成研修（全４回)」を開催しました。

○地域リハビリテーション活動支援事業

・通いの場の活動支援

高齢者をはじめ地域住民が主体的に運営する通いの場において、高齢者が年齢や心身の状況等によって分け隔てられることなく参加できる通いの場を充実させることを目的として、地域のリハビリテーション専門職が介護予防に関する助言及び指導を行う「通いの場活動支援（全５団体)」を実施しました。

・通所介護事業所の介護職員支援

地域のリハビリテーション体制の充実を目的として、地域のリハビリテーション専門職が通所介護事業所の介護職員等に勉強会及び助言等を行う「通所介護事業所の介護職員支援（全１事業所)」を実施しました。

○一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制等に関する指標)、プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標)、アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）により評価を実施しました。

◆包括的支援事業費

◇認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

新規支援数	19 件

◇認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住　民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	１件

◇包括的支援事業

市内の日常生活圏域を３圏域と定め、身近な地域で相談や支援、介護サービスが適切に受けられるよう、それぞれの圏域に地域包括支援センターを設置しております。

地域包括支援センターでは、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、必要な援助等を受けること及び住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施しました。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

総合相談支援業務	延 6,187 件
権利擁護業務	延 215 件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	延 853 回
認知症地域支援専門員、認知症疾患医療センター及び認知症初期集中支援チームとの連絡会議の実施	９回

※相談・指導をした件数

◇在宅医療・介護連携推進事業費

地域医療・介護関係者による在宅医療・介護連携推進会議を２回開催し、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供する体制の構築を推進しました。

切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向けた医療・介護関係者の情報共有の支援に関する研修会は開催できませんでした。

地域住民への普及啓発として、令和５年１月 29 日に「登別市の在宅医療の現状と今後について」をテーマに講演会を開催しました。

在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	２回
医療・介護関係者の研修会の参加者数	０人
地域住民への普及啓発のための講演会の参加者数	52 人

◇生活支援体制整備事業

日常生活に必要な高齢者向けサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」の改訂を行いました。

生活支援サービス実施の働きかけを団体に対し行うとともに、協議体において当該生活支援サービスについて協議しました。

協議体会議の開催回数	１回
生活支援サービスの担い手の働きかけを実施した団体数	１団体

◆任意事業費

国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

事業名	事業実績	件数等
高齢者等介護用品給付事業	給付決定者数	30 人
住宅改修支援事業	助成金支給件数	45 件
認知症サポーター養成事業	受講者数	694 人
成年後見制度利用支援事業	市長申立て件数	5 件
成年後見支援センター事業	相談受付人数	31 人
地域ケア会議推進事業	会議での検討件数	14 件

令和４年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R4.3.17	当初 3,742,000	
第１号 R4.4.25	1,047	一般介護予防事業費
第２号 R4.9.26	97,150	国庫支出金等精算返還金
第３号 R5.3.1	114,005	決算見込に伴う保険給付費の増及びその他経費の減額など
補正予算計	212,202	
予算現額	3,954,202	

（４）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【令和４年度の決算及び運営状況】

令和４年度の営業日数は、前年度よりも２日多い 90 日となりました。

リフト乗車人数は、281,883 人で前年度と比較して 17,132 人の減少となりました。

なお、令和４年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、ワーケーションの受入環境やゲレンデの混雑状況などを確認できるウェブ環境を整備するとともに、感染症対策としてトイレ手洗い器の自動水栓を導入するなど、利用促進を図るための環境整備を実施しました。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 39,795 千円、事業収入が 42,301 千円、諸収入が 1,797 千円、営業収入合計で 83,893 千円となり、前年度と比較して 5,964 千円の増加となりました。

なお、一般会計からの繰入額は 24,583 千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が 797 千円、スキー場事業費が 111,751 千円、合計で 112,548 千円となり、前年度と比較して 17,087 千円、率にして 17.90％の増加となりました。

令和４年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
令和４年度	90 日	12 月 17 日～3 月 21 日 ※５日クローズあり
令和３年度	88 日	12 月 18 日～3 月 21 日 ※６日クローズあり
令和２年度	91 日	12 月 19 日～3 月 21 日 ※２日クローズあり

◇リフト乗車状況

区分		令和４年度	令和３年度	前年比
乗車人員	第１リフト	133,177 人	153,717 人	▲20,540 人
	第２リフト	休止	休止	―
	第３リフト	148,706 人	145,298 人	3,408 人
乗車人員計		281,883 人	299,015 人	▲17,132 人

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
令和４年度	５校	１校	６校	1,535 人	217 人	1,752 人
令和３年度	５校	１校	６校	1,892 人	254 人	2,146 人
令和２年度	５校	０校	５校	1,357 人	０人	1,357 人

令和４年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R4.3.17	当初 107,700	
第１号 R4.4.25	1,054	カルルス温泉サンライバスキー場通信環境整備事業費 （無線環境整備）
第２号 R4.9.26	4,970	カルルス温泉サンライバスキー場運営経費 （ゲレンデ状況等配信環境整備） （トイレ手洗い器自動水栓導入） （スノーモービル導入）
第３号 R4.12.15	3,704	カルルス温泉サンライバスキー場運営経費 （光熱水費）
第４号 R5.3.16	9,500	決算見込に伴う増額補正
補正予算計	19,228	
予算現額	126,928	

（５）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、それまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年４月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は各種手続きの申請の受付や保険料徴収等の業務を担っています。

令和４年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
令和　４年度末	9,342	9,107	235
令和　３年度末	9,092	8,812	280
令和　２年度末	8,937	8,637	300

◇収納状況　（単位：円）

区分	最終予算額	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収 （現年分）	418,491,000	417,129,700	417,377,900	248,200	0	100.00%
普通徴収 （現年分）	229,138,000	218,415,500	215,368,360	67,300	0	98.57%
普通徴収 （滞納分）	1,508,000	3,544,996	1,430,810	0	155,100	40.36%
計	649,137,000	639,090,196	634,177,070	315,500	155,100	99.18%

令和４年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R4.3.17	当初 891,100	
第１号 R5.3.1	△9,593	決算見込みに伴う減額補正
補正予算計	△9,593	
予算現額	881,507	

５．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和４年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算及び最終予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、各年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和４年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、各年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和４年度中に実施を予定した事務事業の計画を記載しています。
・事務事業の実績（概要）は、令和４年度中に実施した事務事業の実績を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○課題点等及び今後の取組・方向性について
・課題点等は、令和４年度終了時点における事務事業の課題点等を記載しています。
・今後の取組・方向性は、課題解決に向けた取組や今後の事務事業の方向性等を記載しています。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	政務活動費交付金

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会　計　種　別			一般会計		
款	1	議会費	開　始　年　度	ー	年度
項	1	議会費	終　了　年　度	令和 ー	年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業	
目	1	議会費	大　型　事　業	非　登　載　事　業	

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,560	1,088	4,560	4,560	2,319	4,560
合　計	4,560	1,088	4,560	4,560	2,319	4,560

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	1,088	4,560	4,560	2,319	4,560

事務事業の計画（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付した。

【使途】

研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	10	19	19	19
③	当初交付額	千円	4,180	2,400	4,560	4,560	4,180
④	年度末残金（戻入額）	千円	577	1,857	3,472	2,242	ー
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,540	322	457	1,309	1,540
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	1,088	0	254	336	1,540
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	660	0	152	391	660
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	228	221	170	45	440
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	87	0	55	238	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,603	543	1,088	2,319	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、１円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国民保護協議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	99	11	99	99	11	99
8旅費	14	0	14	14	0	14
合　計	113	11	113	113	11	113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	11	113	113	11	113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和４年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和４年６月３日（金）に開催した。（書面会議）
○国民保護に関する各種訓練への参加
○緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）導通試験の実施
○安否情報システム操作訓練の実施
○全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	20	20	20	19	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	20	20	20	19	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	8	8	8	8
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	8	8	8	8
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em－Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	15	17	16	17	15
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	12	11	11	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別				
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	231	0	231	231	0	231
8旅費	10	0	10	10	0	11
合　計	241	0	241	241	0	242

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	241	0	241	241	0	242

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

令和４年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	0	0	0	0	1
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	0	0	0	0	5
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	0	0	0	0	5
⑤	委員会開催回数	回	0	0	0	0	1
⑥	委員会出席者数（累計）	人	0	0	0	0	5
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	0	0	0	0	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	功労者・市民表彰経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 52 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	2,778	845	3,265	846	746	2,757
10需用費	50	47	53	53	32	50
11役務費	123	37	130	40	31	102
合　計	2,951	929	3,448	939	809	2,909

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,951	929	3,448	939	809	2,909

事務事業の計画（概要）

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（木）に開催する。

事務事業の実績（概要）

・８月31日（水）　功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月３日（木）　例年より参列人数を制限する等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて表彰式を開催した。
【表彰者】
・功労者表彰　６人
・登別市表彰　16人４団体
（内訳）
自治貢献表彰　４人
社会貢献表彰　９人
教育文化貢献表彰　２人
善行表彰　１人４団体

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	7	7	8	6	25
②	市表彰被表彰者数（団体数）	人・団体	19	18	23	20	40
③	表彰式の開催	回	1	2	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	283	290	298	304	329
⑤	市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,672	1,690	1,713	1,733	1,773
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	1	―	―	―	―
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,955	1,980	2,011	2,037	2,102
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	国際交流推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	150	10	130	130	0	130
10需用費	110	4	110	110	1	110
11役務費	30	0	76	76	55	84
13使用料及び賃借料	97	0	97	97	0	102
合　計	387	14	413	413	56	426

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	387	14	413	413	56	426

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。
・独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内中学校を対象に国際理解講座を年５回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
・子どもたちに国際社会について興味を持ってもらえるよう、国際理解講座の講座内容の充実を図る。
・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内の中学校を対象に国際理解を深めるための事業を実施した。
【事業実績】
○国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
第１回 10月28日
　会場：緑陽中学校　参加者：103人　講師：JICA海外協力隊経験者　石川　祐美
第２回 11月18日
　会場：西陵中学校　参加者：137人　講師：JICA海外協力隊経験者　杉町　希
第３回 11月22日
　会場：幌別中学校　参加者：146人　講師：JICA海外協力隊経験者　小越　みずゑ
第４回 11月25日
　会場：登別中学校　参加者：80人　講師：JICA海外協力隊経験者　津田　晴香
・台湾（冬山郷）や韓国（安東市）からの訪問団の61人を受け入れた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	5	2	4	4	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	17	1	2	4	5
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	507	0	0	0	0
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	567	0	0	0	0
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	11	1	0	5	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	12	0	0	0	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	3	0	0	61	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	1	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	207	99	536	466	896
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の市民等が集まり開催していた従来の国際理解講座から、ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）との連携により学校単位での開催に変更している。今後、全市的に国際理解を普及させるためにどうのように事業を展開していくか、アフターコロナやウィズコロナを見据えて検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実や開催方法についても検討する。
・ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたＪＩＣＡ海外協力隊経験者やＪＩＣＡ職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。
・市内の中学生を対象とした国際理解講座を実施しているが、市民向けとしてライブ配信やアーカイブ配信の実施を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事グループ

事業・経費名	職員研修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和	37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	― 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	215	24	239	24	24	89
8旅費	1,903	259	1,792	793	751	1,848
10需用費	64	10	65	27	25	63
11役務費	3,938	2,237	3,891	3,805	3,805	4,153
13使用料及び賃借料	1	0	7	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	349	363	311	243	185	304
合　計	6,470	2,893	6,305	4,892	4,790	6,457

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	8	0	8	8	0	7
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	180	200	200	270	231
一般財源	6,262	2,713	6,097	4,684	4,520	6,219

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。
【主な研修】
・基本研修
新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修
・特別研修
市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
・自己啓発研修
職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止となった研修もあったが、オンライン受講などを活用し、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。
【主な研修】
・基本研修
新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修
・特別研修
市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
【新たに実施した研修】
・特別研修
交通安全研修、フェーズフリー基礎研修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	基本研修の実施件数	件	17	17	13	19	17
②	基本研修の受講者数	人	391	238	182	324	307
③	特別研修の実施件数	件	57	36	40	48	42
④	特別研修の受講者数	人	457	236	215	326	258
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	848	474	397	650	565
成果指標	自己啓発研修の回数	件	8	8	9	6	10
成果指標	職員研修受講率	%	59	34	30	52	60

課題点等

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から６歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。
行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。
これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

令和５年７月に改訂した登別市人材育成基本方針で設定した「目指すべき職員像」により近い人材を育成するため、基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを継続的に実施するほか、デジタル技術の活用やDXを推進するうえで必要となる知識やスキルを習得するためのDX研修の実施、LGBTQ等の性的マイノリティに関する正しい知識を身につけるための研修の模索など、その時々の社会課題に即した題材を積極的に取り入れ、職員の更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。
また、オンライン研修やe-ラーニングを取り入れるなど、新型コロナウイルス感染症の感染が再び拡大した場合にも対応できるよう、３密を回避できる研修も行っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	250,000	170,692	272,000	265,000	248,588	301,000
8旅費	12	0	12	12	12	792
10需用費	886	428	780	780	401	2,350
11役務費	110,711	66,741	112,527	85,527	81,670	93,218
12委託料	190,083	144,426	201,687	194,687	175,433	177,406
13使用料及び賃借料	60	81	140	140	125	1,235
合　計	551,752	382,368	587,146	546,146	506,229	576,001

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	551,752	382,368	587,146	546,146	506,229	576,001

事務事業の計画（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成する他、地域おこし協力隊と連携を図りながらさまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。

事務事業の実績（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
・寄附件数及び寄附金額の増加に向け８件のポータルサイトを新たに導入した。
　JALふるさと納税（４月）、0oo10ふるさと納税（７月）、JRE MALLふるさと納税（７月）、三越伊勢丹ふるさと納税（８月）、ふるさと納税百選（10月）、マイナビふるさと納税（12月）、ふるさとらべる（１月）、ふるさと納税自動販売機（３月）
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
・雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信やイベントへ出展しPRを行った。
・現地決済型のふるさと納税システムであるふるさと納税自動販売機を北海道内で初めて導入した。
・寄附件数及び寄附金額の増加に向けた効果的な施策を実施するため、楽天ふるさと納税に係る分析等のマーケティング業務を委託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,654	6,964	5,401	2,444	2,500
②	寄附件数（さとふる）	件	22,571	18,501	11,159	10,693	13,000
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	12,154	17,070	12,840	11,335	13,500
④	寄附件数（ふるなび）	件	ー	2,910	2,323	2,156	2,500
⑤	寄附件数（その他）	件	87	1,669	1,605	3,749	7,151
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	159,737	153,494	133,730	81,757	87,500
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	296,383	271,590	214,981	249,242	299,000
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	192,548	265,952	227,841	249,851	297,000
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	ー	83,518	123,640	128,636	147,500
⑩	寄附金額（その他）	千円	15,991	42,988	58,898	110,904	169,000
⑪	広告等ＰＲ実施件数	件	10	12	25	31	40
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	4	6	12	20	22
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	664,659	817,542	759,090	820,390	1,000,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より多くの魅力的な返礼品を揃えるとともに、本市の魅力をＰＲしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。
・ふるさと納税市場の規模が拡大傾向にある中、寄附金額及び寄附件数が停滞傾向にあることから、増加に向けた施策の検討が必要である。

今後の取組・方向性

・事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力をＰＲできるような手法を検討する。
・ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限定することや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、ＰＲ等について一部実施方法を検討する。
・ふるさと納税単体ではなく、観光や商工、移住施策など関連部署と連携し、本市に関心を持つ層への効果的なアプローチ手法を検討する。
・本市からの情報発信のみならず、寄附者やふるさと納税に関心を持つ方自身が相互に情報を発信する手法について検討する。
・地域おこし協力隊を任用し、ＳＮＳ等を活用した情報発信力の強化や新規返礼品の開発促進、事業者との連携を強化する等、リピーターを確保する手法について検討する。
・ふるさと納税返礼品の開拓をはじめ、ポータルサイトの管理、返礼品配送等を担う中間事業者を変更し、募集経費の縮減と効果的な魅力発信等の手法を検討する。
・令和５年６月27日総務省告示にて示されたふるさと納税に係る指定制度の改正（令和５年10月適用）に伴い、ふるさと納税の募集に関する費用の見直しを検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	行政不服審査会経費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	平成　28　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	一般管理費	大　型　事　業	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
8旅費	5	0	9	9	0	5
合　計	88	0	92	92	0	88

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88	0	92	92	0	88

事務事業の計画（概要）

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

令和４年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	0
④	研修会等参加回数	回	0	1	0	1	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	0	0	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ウクライナ避難民支援事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	4	国際協力・貢献活動の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ロシアによるウクライナ侵略により本市へ避難したウクライナ避難民の生活等を支援することを目的とする。
根拠	登別市ウクライナ避難民支援事業補助金交付要綱
対象	本市に避難したウクライナ避難民、登別市ウクライナ避難民支援実行委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,500	0	3,150
合　計	0	0	0	4,500	0	3,150

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,500	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	3,150

事務事業の計画（概要）

本市に避難したウクライナ避難民に対し市営住宅を無償貸付するほか、学校法人北斗文化学園北海道福祉教育専門学校と連携した日本語教育支援や生活支援を実施する登別市ウクライナ避難民支援実行委員会に補助金を交付する。
【受入可能世帯】
３世帯
【支援内容】
・市営住宅の無償貸付
・ウクライナ避難民の日本語教育支援
・ウクライナ避難民の生活支援
【ウクライナ避難民支援実行委員会の体制】
実行委員数　10名

事務事業の実績（概要）

登別市ウクライナ避難民支援実行委員会が実施する登別市ウクライナ避難民支援プロジェクトを実施するため、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方からの寄附を募る仕組みである「ガバメントクラウドファンディング（ＧＣＦ）」を実施した。
【ＧＣＦ実施期間】
令和４年６月27日から令和４年９月24日（90日間）
【ＧＣＦ掲載サイト】
株式会社トラストバンク「ふるさとチョイス」
【ＧＣＦ寄附実績】
2,758千円（目標金額：4,500千円）
実行委員長から各実行委員にガバメントクラウドファンディング（ＧＣＦ）の実施状況やウクライナ避難民の受入状況に係る現状報告を４回実施した。
なお、令和４年度は、ウクライナ避難民が本市へ避難した実績がなかったため、寄附金額にいついては令和５年度に繰り越すこととした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ウクライナ避難民受入世帯数	世帯	－	－	－	0	3
②	委員数	人	－	－	－	10	10
③	審査会開催回数	回	－	－	－	1	1
④	市営住宅の無償貸付世帯数	世帯	－	－	－	0	3
⑤	ウクライナ避難民の日本語教育支援世帯数	世帯	－	－	－	0	3
⑥	ウクライナ避難民の生活支援世帯数	世帯	－	－	－	0	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	避難民受入件数	件	－	－	－	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

ウクライナ避難民に対する市営住宅の無償貸与や日本語教育支援、生活支援の受入体制は整え、出入国在留管理庁に情報提供しているが、日本へ避難してくるウクライナ避難民の要望・要求において、利便性の高い地域への居住を希望する避難民が多く、本市とのマッチングが難航している状況である。

今後の取組・方向性

・引き続き、出入国在留管理庁に対し、本市の特徴ある支援内容等について情報提供を実施する。
・今後、避難民の受け入れが行われない場合は、ＧＣＦで得た寄附金を別団体等で実施しているウクライナ避難民への事業に寄附するなど、使途について検討する必要がある。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111088	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	公用車管理システム導入事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、人と接することなく公用車の鍵管理等を行うことを目的とする。
根拠	登別市車両管理規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	6,313	6,259	0
合　計	0	0	0	6,313	6,259	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,313	6,259	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナ感染症の感染拡大防止を図るため、人と接することなく公用車の予約、アルコールチェック、鍵の受け渡しなどを行う公用車管理システムを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し導入する。

事務事業の実績（概要）

公用車管理ステムを導入しすることにより、人と接することなく公用車の予約、アルコールチェック、鍵の受け渡しが可能になった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	公用車管理ステム導入に係る操作説明会開催回数	回	0	0	0	6	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公用車管理ステム導入回数	式	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

公用車管理システムの導入直後のため、操作方法の認識不足によるシステムトラブル等が課題としてあげられる。

今後の取組・方向性

公用車管理システムの適正な運用を行うことができるよう管理に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11325003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	旧すずかけ作業所除却事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別				
		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	726	616	616	0
12委託料	1,929	1,738	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	11,000	7,920	7,920	0
合　計	1,929	1,738	11,726	8,536	8,536	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,700	1,500	9,900	7,100	7,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	229	238	1,826	1,436	1,436	0

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、すでに供用を廃止した旧すずかけ作業所の除却を行う。

なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。

・令和３年度　実施設計委託
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事

【建物概要】
・建築年　昭和39年
・構造　　木造
・面積　　78.68㎡

事務事業の実績（概要）

事業計画どおり、令和３年度に実施設計を行い、令和４年度にアスベスト事前調査を行った上で、除却工事を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	1	0	0
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	1	0
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業計画どおり、令和３年度に実施設計、令和４年度にアスベスト事前調査及び除却工事が完了したことから、今後は敷地の管理等を行っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	旧登別東町教職員住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	1,617	1,430	1,430	0
12委託料	2,472	2,178	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	55,000	36,003	36,003	0
合　計	2,472	2,178	56,617	37,433	37,433	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,200	1,900	49,500	32,400	32,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	272	278	7,117	5,033	5,033	0

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧登別東町教職員住宅の除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
・令和３年度　実施設計委託
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
・建築年　　S54、S55
・構造　　ブロック造
・面積　　232.56㎡／棟

事務事業の実績（概要）

事業計画どおり、令和３年度に実施設計を行い、令和４年度にアスベスト事前調査を行った上で、除却工事を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	小破修繕件数	回	0	0	0	0	－
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	－
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	2	0	－
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	2	－
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	－

課題点等

特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性

事業計画どおり、令和３年度に実施設計、令和４年度にアスベスト事前調査及び除却工事が完了したことから、今後は敷地の管理等を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63121020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部本庁舎整備推進グループ

事業・経費名	市役所本庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 8 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。

根拠

登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計　基本設計説明書

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	231	60	60	0
10需用費	0	0	0	0	0	656
12委託料	0	0	128,631	111,089	102,336	117,149
14工事請負費	0	0	0	0	0	9,691
17備品購入費	0	0	0	0	0	461
合　計	0	0	128,862	111,149	102,396	127,957

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	2,695	0
地方債	0	0	31,400	36,400	34,000	99,300
その他	0	0	97,462	74,749	65,700	28,657
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。
・令和４年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、
　執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務
・令和５年度：実施設計等
・令和６年度：本体工事、外構工事
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：外構工事、供用開始
※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（２か年事業）として実施する。

事務事業の実績（概要）

令和４年度に予定された事業を実施した。
・登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託：78,784,200円
・登別市新庁舎建設用地測量委託：12,760,000円
・登別市本庁舎建設執務環境計画策定支援等業務委託：3,982,000円
・登別市役所庁舎移転に伴う交通処理等検討業務委託：6,809,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市本庁舎建設基本構想（実施：１）	—	—	—	—	—	—
②	登別市本庁舎建設基本計画（実施：１）	—	1	—	—	—	—
③	登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：１）	—	—	—	1	—	—
④	登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：１）	—	—	—	1	—	—
⑤	用地測量（実施：１）	—	—	—	—	1	—
⑥	執務環境計画策定支援業務（実施：１）	—	—	—	—	1	—
⑦	地質調査（実施：１）	—	—	—	—	1	—
⑧	地中熱設備導入調査（実施：１）	—	—	—	—	1	—
⑨	基本設計（実施：１）	—	—	—	—	1	—
⑩	実施設計（実施：１）	—	—	—	—	—	1
⑪	本体工事（実施：１）	—	—	—	—	—	—
⑫	外構工事（実施：１）	—	—	—	—	—	—
⑬	市広報紙での情報発信	回	—	—	—	9	12
⑭	市公式ウェブサイトでの情報発信	回	2	1	5	9	12
⑮	地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	11	—	11	11	11
⑯	意見公募（パブリックコメント）の実施	回	1	—	2	1	1
⑰							
成果指標	供用開始（実施：１）	—	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和８年度の供用開始に向けて事業を進める。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和５年度：本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託、
　本庁舎建設外構実施設計等業務委託、
　中央通り現況測量、
　千歳８号線現況測量、
　中央通り外設計等業務委託、
　旧陸上競技場倉庫等解体に伴うアスベスト調査等業務委託、
　旧陸上競技場倉庫等解体工事、
　新庁舎を見据えた執務環境の整備に係る机、椅子等の購入
・令和６年度：本体工事、外構工事
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：外構工事、供用開始

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会　計　種　別			一般会計	
款	2	総務費	開　始　年　度	平成　28　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	50	0	50	50	0	30
18負担金・補助及び交付金	12,912	2,472	16,149	4,725	4,345	17,553
合　計	12,962	2,472	16,199	4,775	4,345	17,583

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,962	2,472	16,199	4,775	4,345	17,583

事務事業の計画（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。

事務事業の実績（概要）

・留学者の入学者数等の増加により、交付額が昨年度よりも増加した。
　補助額：3,318,000円（留学生８名分）
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
　補助額：1,026,582円
【その他の主な協力・連携事項】
・市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。
・同校の空き教室を活用したサテライトオフィスの整備に対して支援を行った。
・市内中学校の職業体験を同校で行った。
・令和４年度から学生寮の寮費が値上げされたことに伴い、補助金額を増加した。
・公務員学科の学生に対して、市役所業務等に係る説明会を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	214	235	261	206	156
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	8	2	2	6	25
③	ホテル科（旧ビジネス学科）以外留学生の入学者数	人	2	1	0	0	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	28	9	4	8	6
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	17	4	1	5	3
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	10	5	3	3	3
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	394	426	444	440	365
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	111	150
合　計	150	150	150	150	111	150

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	111	150

事務事業の計画（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
【事業計画】
（１）情報戦略事業
・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等
（２）観光戦略事業
・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等

事務事業の実績（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。
【事業実績】
（１）情報戦略事業
・公式ウェブサイト「nittan　ＷＥＢ」を活用し、地域内の地域情報発信を実施した。
（２）観光戦略事業
・北海道観光振興機構の補助金を活用し、nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	16,179	9,311	9,479	14,175	ー
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	2,888	1,411	1,440	2,549	ー
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	13,517	8,079	8,201	11,907	ー
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	820	1	2	189	ー
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,794	1,094	1,216	1,523	ー
⑥	宿泊客延べ数【日高振興局管内】	千人	179	124	126	148	ー
⑦	日帰り客数【日高振興局管内】	千人	1,615	970	1,091	1,375	ー
⑧	外国人宿泊客延べ数【日高振興局管内】	人	2,059	145	64	335	ー
⑨	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	道外プロモーション実施	種類	3	1	1	1	1
⑪	道内プロモーション実施	種類	2	1	1	2	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標							
成果指標							

課題点等

2030年に予定される北海道新幹線札幌延伸に向けて、札幌と函館を結ぶ特急列車の廃止が予想される。その場合、胆振日高エリアへの観光誘客及び交流人口の確保に重大な影響を及ぼす可能性がある。令和２年度から会議の活動は一旦縮小しているが、札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、構成自治体との連携を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性

2030年に予定される北海道新幹線札幌延伸を見据え、課題の共有と対応についての協議など各市町と連携を維持しながら、胆振日高地域への影響緩和や観光誘客に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	姉妹都市等交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	50	20	30	30	0	130
8旅費	944	66	957	713	713	1,269
13使用料及び賃借料	100	0	200	0	0	330
18負担金・補助及び交付金	3,135	100	2,949	2,949	1,864	4,565
合　計	4,229	186	4,136	3,692	2,577	6,294

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	600	0	0	0	0	0
一般財源	3,629	186	4,136	3,692	2,577	6,294

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展や２市で開催される登別市物産展への支援
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
少年スポーツ交流事業（野球、白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）、白石区・登別市交流野球大会（登別市開催）
・都市間交流事業
登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくり祭り）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）

姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。
【交流協会の実績】
・教育文化交流事業
ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催（ビデオ発表））、白石区中学生の主張発表会（白石区開催（会場にて発表））
・スポーツ交流事業
少年スポーツ交流事業（野球、白石市開催）、白石区・登別市交流少年野球大会（登別市開催）
・都市間交流事業
登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、文化交流事業（作品の展示）、民間交流促進事業（登別市連合町内会（リモート開催））、札幌市白石区区制50周年式典への参加
・その他の交流事業
登別わくわく広場2022への四市（白石市、海老名市、福生市、守山市）物産展（幌別地区手づくり祭り出展の代替事業）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	5	0	2	5	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	3	0	0	2	3
③	都市間交流事業実施件数	件	6	0	4	5	8
④	白石市への市職員出張人数	人	5	0	0	6	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	5	0	3	6	5
⑥	白石区への市職員出張人数	人	6	0	4	3	6
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	0	0	2	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	0	0	2	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	42	0	0	33	33
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	10	0	0	18	18
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市１区交流人口	人	458	0	107	358	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性

・令和４年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、幌別地区手作りまつりでの物産展や山岳交流など本事業の一部を中止とした。
・事業を円滑に進めるため、３市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	152	152	138	60
18負担金・補助及び交付金	1,350	1,350	150	150	149	150
合　計	1,350	1,350	302	302	287	210

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,350	1,350	302	302	287	210

事務事業の計画（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
・市制施行50周年記念事業にて令和３年度に作成した市民憲章ＰＲ動画について、視聴の呼びかけや市主催の各種会議での上映を通して啓発活動に活用
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発

事務事業の実績（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】
・市内小中学校、町内会、撮影に協力いただいた各種団体にDVDに収めたPR動　画を配布。その他、市民向けにYoutube上でPR動画を配信した。
・小学４年生、中学１～３年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布
・小学４年生を対象とした啓発用冊子の配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催
・広報のぼりべつ及び新聞広告を活用した啓発
※啓発活動として予定していた、中学校正門前でのクリアファイル配布は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	2,000	2,000	0	2,000
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	2,000	0	0	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	1,900	1,900	1,851	1,900	1,900
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	300	300	ー	300	300
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	3	ー	3	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	10	15	ー	20	20
⑦	広報紙掲載回数	回	2	1	1	1	1
⑧	新聞掲載回数	回	2	1	1	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	ー	1,066	309	700	700
⑩	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	8	3	7	3	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	ー	ー	1	ー	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	2,200	2,200	1,851	2,200	2,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性

・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
・令和３年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した紹介動画について、小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらう、市主催会議の開始前に上映するなど、積極的な活用を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	まちづくり意識調査経費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	平成　27　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	6	企画費	大　型　事　業	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	平成28年度を初年度とする第３期基本計画の政策・施策及び事務事業に対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握することを目的とする。
根拠	行政評価システム基本方針、登別市総合計画第３期基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	99	99	17	0
11役務費	0	0	499	499	475	0
合　計	0	0	598	598	492	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	598	598	492	0

事務事業の計画（概要）

・総合計画や基本計画で掲げた市の政策・施策及び事務事業について、市民の意識を調査する。
・調査結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書を作成及び市公式ウェブサイトにて公表する。
・令和４年１月～３月にかけて設問内容を決定し、６月に依頼文書を送付、７月に回答を締め切り、８月～令和５年１月にかけて集計及び分析を行い、令和５年２月～３月に公表を予定している。
・従前、依頼文書に同封した回答用紙を使用し、郵送や持参での提出としていたが、令和４年度の調査については、電子申請システムを活用した回答を基本とする。ただし、電子申請システムを使用することが難しい場合については、従前通りの対応とする。

事務事業の実績（概要）

・登別市第３期基本計画に基づく政策、施策及び事務事業の検証と新たなニーズを把握するため意識調査を実施した。
【調査対象者】
登別市内に居住する18歳以上の市民
【調査人数】
5,000人（町別・年代別に無作為に抽出）
【調査実施方法】
調査票を郵送し、基本的には電子申請システムにより回答
※電子申請システムによる回答が困難な場合には、郵送または持参により回答
【調査実施期間】
令和４年６月８日から７月15日
・調査票を5,000人に発送したうち、電子申請システムを活用した回答数は1,102人、紙による回答数は23人の合計1,125人から回答があった。
・意識調査の結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書の作成及び公表（令和５年２月）を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	調査における基本計画第１章に掲げる施策に関する設問数	問	14	－	－	14	－
②	調査における基本計画第２章に掲げる施策に関する設問数	問	12	－	－	12	－
③	調査における基本計画第３章に掲げる施策に関する設問数	問	6	－	－	6	－
④	調査における基本計画第４章に掲げる施策に関する設問数	問	7	－	－	7	－
⑤	調査における基本計画第５章に掲げる施策に関する設問数	問	9	－	－	9	－
⑥	調査における基本計画第６章に掲げる施策に関する設問数	問	9	－	－	9	－
⑦	調査における魅力あるまちづくりのために重要と考えることに関する設問数	問	1	－	－	1	－
⑧	調査における政策、施策及び事務事業の検証や新たなニーズを把握するためなどの設問数	問	49	－	－	11	－
⑨	調査票の発送数	件	4,000	－	－	5,000	－
⑩	調査票の回答数	件	1,237	－	－	1,125	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査票回答率（回答者数／調査票発送件数）	%	31.0	－	－	22.5	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民のニーズ等を的確に把握するため、多くの質問項目を設定する必要があるが、回答率を向上させるためには、調査回答に係る負担を減らすことも考慮する必要がある。
回答率が減少していることから、意識調査の実施理由や必要性等を市民に理解してもらうための周知等が必要である。

今後の取組・方向性

第３期基本計画の政策・施策などに対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握する。
次の意識調査の実施までに、回答率を向上させるための市民への周知方法や質問項目の設定内容等を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	東京登別げんきかい交流経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	（参考）東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	245	0	256	256	204	617
13使用料及び賃借料	150	0	150	150	150	300
合　計	395	0	406	406	354	917

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	395	0	406	406	354	917

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など
【東京登別げんきかい】
・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

○例年、総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行っている。令和４年度は３年ぶりに対面での開催となり、65名の会員が交流を行った。

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	62	0	18	49	50
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	7	0	3	5	5
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	3	0	4	3	3
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	10	0	3	8	10
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	82	0	28	65	68
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	16	0	0	0	10
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	50	30	25	15	30
⑧	総会・情報交換会参加者数（関西のぼりべつ会会員）	人	－	－	－	－	20
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	364	364	359	342	330
成果指標	関西のぼりべつ会会員数	人	－	－	－	－	25
成果指標							

課題点等

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。
令和５年度から関西のぼりべつ会が設立されることから、活動をサポートし、会員数の増加を図っていきたい。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	ふるさと大使関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	22	17	22	22	9	69
合　計	22	17	22	22	9	69

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22	17	22	22	9	69

事務事業の計画（概要）

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、ＰＲカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	20	19	19	20	20
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	13	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	65	65
④	ＰＲカード発行数	枚	0	200	1,200	400	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	4	1	1	3	10
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	0	2	0	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	35	32	32	33	33
成果指標							
成果指標							

課題点等

・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。
・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図るとともに、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。

根拠

北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱

対象

移住希望者等、東京圏からの新規就業による本市への移住者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	175	12	172	267	261	208
11役務費	209	209	209	209	209	209
12委託料	359	359	4,678	3,114	3,113	5,131
18負担金・補助及び交付金	303	70	4,556	956	956	4,666
合　計	1,046	650	9,615	4,546	4,539	10,214

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	3,150	450	450	3,667
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	0	0	100	0
一般財源	1,046	550	6,465	4,096	3,989	6,547

事務事業の計画（概要）

①本市の魅力を多角的に紹介し、若年層をターゲットとして移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・Ｗｅｂ広告等への掲載によるＰＲ
・北海道移住相談会や北海道mini移住・交流フェアへの参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
・地域おこし協力隊と連携し、関係団体等と協力しながら移住やワーケーションの促進に関する活動を行い、その定住・定着を図る。
②登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。
・市公式ウェブサイトや広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を図る。
・商工労政グループと連携し、市内企業に本事業の周知を図るとともに、移住支援金の対象として求人を掲載する対象法人への登録を促進する。

事務事業の実績（概要）

①本市の魅力を多角的に紹介し、若年層をターゲットとして移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・移住検討者が知りたい情報を収集しやすいGoogle検索広告専用の特設ページの新設及びＰＲの実施
・「北海道移住相談会2022（東京）」（７月24日開催）、「北海道mini移住・交流フェア（福岡）」（９月10日開催）、「西いぶり６市町オンライン移住交流会」（８月31日、10月26日開催）及び「北海道いぶり暮らしオンラインセミナー」（３月１日開催）への参加
・移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・北海道移住交流促進協議会で実施している「移住促進勉強会」への参加
・地域おこし協力隊（関係人口コミュニティマネージャー）と連携し、「関係人口」をつくろうクリスマスマルシェ（12月18日開催）、日本工学院北海道専門学校サテライトオフィスen内に交流カフェ「ジモトでノマド」（３月４日開催）等の関係人口の創出や移住促進に関する活動を実施
②登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給した。
移住支援金交付申請書受付件数：１件
移住支援金交付決定件数：１件
移住支援金支給対象者等の内容：単身世帯（テレワーク移住）
補助金支給額：60万円（うち道支出金45万円が市に交付）
　令和４年度より新たに18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき最大30万円を加算して支援金を支給することとなったが、本市では該当する申請がなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	20	0	4	10	20
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	326	0	33	164	200
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	13	0	8	16	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	19	6	4	10	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	9,318	15,264	18,421	30,181	35,000
⑥	移住・交流フェア、北海道移住相談会の参加回数	回	3	0	ー	2	2
⑦	移住・交流フェア、北海道移住相談会のブース来場者数	人	ー	ー	ー	40	50
⑧	北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	ー	ー	ー	ー	20
⑨	オンライン移住相談会等参加回数	回	ー	2	2	3	3
⑩	ＳＮＳ等を活用した移住促進ＰＲ	クリック数	ー	12,109	3,391	5,456	6,000
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	ー	1	3	0	5
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	0	0	1	1	3
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	0	0	0	1	3
⑭	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	0	0	0	1	3
⑮	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	0	0	0	1	3
⑯	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	2	2	1	2	3
⑰	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	3	3	5	6	7
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	48	33	30	37	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	25	0	8	15	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	5	2	11	5

課題点等

・より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。
・任期終了となる地域おこし協力隊員の定住等に向けた支援を検討する必要がある。
・ＵＩＪターン新規就業支援事業に係る移住支援金については、北海道で定める補助金の支給対象者の要件が細かく、該当となる人が少ないことや道内都市圏への移住が多いと考えられる。また、北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。

今後の取組・方向性

・移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）上でのポップアップアンケートを継続するとともに、当市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）にいち早く反映するため、地域おこし協力隊と連携してポータルサイトの一層の拡充及び更新を図る。
・地域おこし協力隊推進要綱に基づき、任期終了となる地域おこし協力隊員の定住等に向けた起業や事業継承に要する経費等の支援を検討する。
・市公式ウェブサイトや市広報紙、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）等による周知のほか、移住・交流フェアや北海道移住相談会、オンライン移住相談会で、就業やテレワーク移住を目的に移住を考えている人に本補助金の活用について周知する。また、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合に、18歳未満の者一人につき最大30万円を加算して支援金を交付していたが、令和５年度より北海道移住支援金交付事業費補助金交付要綱が改正により、最大100万円を加算して支援金を交付することとなったため、「登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱」を改正を行うとともに、周知を図る。
・令和５年度より、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的に登別市内で結婚を契機に新生活を開始する夫婦に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助する「結婚新生活支援補助金」を開始する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	市民活動センター費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	200	0	200	200	193	200
11役務費	7	7	7	7	7	9
12委託料	15,024	15,016	14,802	14,802	14,801	15,716
合計	15,231	15,023	15,009	15,009	15,001	15,925

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,740	1,740	1,200	1,200	1,200	500
一般財源	13,491	13,283	13,809	13,809	13,801	15,425

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）

指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】平成30年８月～令和５年３月

【指定管理者の主な事業実績】
・市民活動に係る相談受付
・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
・人材育成のためのセミナー
・市民活動の紹介・展示
・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	39	36	32	46	48
②	のぼりん文化講座参加人数	人	255	206	167	199	207
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	4	2	1	2	3
④	市民活動団体交流事業延べ参加人数	人	413	78	2	6	80
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	2	17	15	23	8
⑥	施設利用団体数	団体	1,686	1,444	1,508	1,380	1,537
⑦	施設使用料収入	千円	715	602	554	643	719
⑧	複写業務収入	千円	158	77	82	105	174
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	181	152	137	136	150
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

課題点等

市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

指定管理者と連携し次の取り組みを行う。
【取組内容】
・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	コミュニティセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	8	コミュニティセンター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。（公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけではなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会施設に若草つどいセンターを加え、令和４年度から「コミュニティ施設」として再編する。）
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）
対象	市民及び指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	6,482	7,524	6,956	8,378
11役務費	0	0	3,125	3,086	3,007	2,922
12委託料	0	0	12,989	12,989	12,840	12,753
13使用料及び賃借料	0	0	1,379	1,418	1,408	1,395
15工事請負費	0	0	0	0	0	3,553
合　計	0	0	23,975	25,017	24,211	29,001

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,660	2,660	2,952	1,372
一般財源	0	0	21,315	22,357	21,259	27,629

事務事業の計画（概要）

令和４年度から「コミュニティ施設」に再編する公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。

なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。

【対象施設】
・鷲別コミュニティセンター
・若草つどいセンター
・その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園　他43施設）

事務事業の実績（概要）

対象施設の維持管理を行ったほか、以下の施設の修繕を実施した。

【修繕実施施設】
若草会館　　内部修繕
栄会館　　内部修繕
梅の木の家　　内部修繕
白樺の家　　床下修繕
富浦会館　　天窓修繕
鷲別コミュニティセンター　受水槽・便器・電気・エレベータ修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	鷲別コミュニティセンター利用者数	人	27,206	12,378	21,396	15,468	19,112
②	鷲別コミュニティセンター利用件数	件	2,369	1,140	1,333	1,879	1,680
③	鷲別コミュニティセンター利用料収入	千円	1,930	717	675	1,013	1,084
④	若草つどいセンター利用者数	人	34,111	25,551	23,559	30,637	28,464
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	2,499	2,019	1,936	2,364	2,205
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,331	2,727	2,465	2,938	2,615
⑦	その他コミュニティセンター利用者数	人	90,580	28,177	28,177	32,607	44,885
⑧	※①～③の令和元年度～令和３年度までは、鷲別公民館の数値						
⑨	※⑦の令和元年度～令和３年度までは、老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値						
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	151,897	66,106	73,132	78,712	92,461
成果指標	※令和元年度～令和３年度までは、鷲別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値						
成果指標							

課題点等

コミュニティセンターは地域に密着した集会施設としてクラブ活動・町内会などで頻繁に利用されているものの、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性

・指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。
・直営施設については、適正な管理に努める。
・各施設の修繕を要する個所を適切に把握し、必要に応じて実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	鷲別コミュニティセンター整備事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ハード事業
目	8	コミュニティセンター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化が進む鷲別コミュニティセンターを計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則、登別市公共施設等総合管理計画
対象	鷲別コミュニティセンター（旧鷲別公民館）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	240	218	218	0
14工事請負費	0	0	7,853	7,469	7,469	0
合　計	0	0	8,093	7,687	7,687	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,000	7,000	6,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,093	687	987	0

事務事業の計画（概要）

登別市公共施設等総合管理計画に基づき、鷲別コミュニティセンターを計画的に整備する。
【令和４年度整備内容】
・外部ガラリ改修工事

事務事業の実績（概要）

令和４年度は排気口等（外部ガラリ）の改修工事を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	１日当たりの延べ利用者数	人	75	39	74	43	0
②	年間利用件数	件	2,369	1,140	1,333	1,879	0
③	１日当たりの利用件数	件	6	3	5	5	0
④	年間減額利用件数	件	1,019	577	454	594	0
⑤	年間免除利用件数	件	938	359	446	1,010	0
⑥	減額・免除率	%	83	82	87	85	0
⑦	※①～⑥のH30～R３までは、鷲別公民館の数値						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷲別コミュニティセンター利用者数（※令和元年度～令和３年度までは、鷲別公民館の数値）	人	27,206	12,378	21,396	15,468	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・鷲別コミュニティセンターは、文化やスポーツなどの市民活動をはじめ、地域のコミュニティ活動の場として、多くの市民が利用する施設であるものの、昭和59年度の建築であるため、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性

引き続き、登別市公共施設等総合管理計画に基づき、鷲別コミュニティセンターを計画的に整備する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	61211016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	コミュニティセンター泉和園等移転事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	令和　4　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	8	コミュニティセンター費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	老朽化が著しいコミュニティセンター泉和園及び施設内の児童室を、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店に移転させて、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則、登別市公共施設等総合管理計画
対象	コミュニティセンター泉和園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	0	0	4,552
11役務費	0	0	0	0	0	77
12委託料	0	0	0	0	0	1,145
16公有財産購入費	0	0	0	58,000	58,000	0
17備品購入費	0	0	0	0	0	233
合　計	0	0	0	58,000	58,000	6,007

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,500
一般財源	0	0	0	58,000	58,000	3,507

事務事業の計画（概要）

コミュニティセンター泉和園は、施設内に児童室が設置されるとともに、選挙区投票所にも指定され、登別温泉街において、市営住宅集会所を除いて唯一の集会施設として、町内会活動としても使用されている。

築53年が経過し老朽化が著しい当該施設を永続的に使用することが困難であることから、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店を取得し、泉和園を移転する。

事務事業の実績（概要）

令和４年度は、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店を同信用金庫から取得した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	328	315	288	359	359
②	施設利用町内会数（地区連合町内会を含む）	団体	6	6	6	6	6
③	施設利用老人クラブ数	団体	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（児童室を含む）	人	580	902	597	442	442
成果指標							
成果指標							

課題点等

当該施設を集会施設・児童室として使用するため、修繕等を行う必要がある。

今後の取組・方向性

当該施設を集会施設・児童室として使用するため、修繕等整備を進める。

【令和５年度主な修繕内容】

・１階床ホール等修繕
・２階児童室床等修繕
・１階、２階トイレ洋式便器一部取替修繕
・会議室、児童室、階段室ドアガラス、ドアノブ取替修繕

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	広報広聴経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別				
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱

対象
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	15,728	11,004	15,101	15,101	15,094	17,411
11役務費	2,829	2,513	2,829	3,533	3,177	2,829
13使用料及び賃借料	1,102	1,041	1,102	1,894	1,701	2,205
18負担金・補助及び交付金	308	306	310	310	307	309
合　計	19,967	14,864	19,342	20,838	20,279	22,754

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,496	1,342	0
道支出金	0	113	0	0	45	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,425	2,278	2,246	2,246	2,143	2,068
一般財源	17,542	12,473	17,096	17,096	16,749	20,686

事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ1181人）
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市ＬＩＮＥにセグメント配信等を導入し、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、コロナ情報等など必要となる情報を届けることで情報発信の強化を図った。
○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを通年募集に変更したほか、ウェブサイトからも申し込みができるよう改善した。
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
○その他
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三市合同施設見学会及び市民見学会は開催中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,024	863	979	968	950
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	382	286	296	332	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	8	8	9
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	19,700	19,700	19,700	19,500
⑤	市民便利帳の発行部数	件	26,400	26,400	1,000	1,645	2,000
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	113	9	15	36	40
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	0	0	0	1	5
⑧	パブリックコメント実施件数	件	13	14	22	9	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	18	0	0	0	20
⑩	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の登録者数	人	1,082	2,381	3,913	6,038	7,000
⑪	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の掲載記事数	件	220	429	1,073	723	800
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	94	ー	ー	87.0	ー
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	206	68	95	93	100
成果指標							

課題点等

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。
令和２年度より、新たにＬＩＮＥによる情報発信を開始しているが、市民に対して、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いＳＮＳなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。
また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。個々のニーズに合った情報を届けるための工夫が必要となる。

今後の取組・方向性

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
広報紙、市公式ウェブサイト、ＳＮＳについて、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を検討する。
また、新型コロナウイルス感染症に関連した情報など、市民が求めている情報を把握し、迅速かつ正確な情報発信に努めるほか、新たに搭載したＬＩＮＥセグメント配信機能を通して、個々のニーズに即した情報受信を促進し、登録者数の更なる増加を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111026	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部ＤＸ推進グループ

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	平成　19　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	10	行政情報費	大　型　事　業	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市２町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	137,635	130,739	189,990	191,009	184,215	179,404
合　計	137,635	130,739	189,990	191,009	184,215	179,404

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	63	0	2,759	3,778	3,107	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,123	7,404	9,163	9,163	7,527	7,006
一般財源	132,449	123,335	178,068	178,068	173,581	172,398

事務事業の計画（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。
・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。
・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。
・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。
・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組を進めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	82	83	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	47,514	43,844	43,128	44,138	42,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	9,596	7,689	7,904	6,473	7,500
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。
・自治体情報システム標準化に向けた調整が必要である。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
・国が主導する業務プロセス・情報システム標準化の動きにあわせてシステムの改修に向けた調整を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

ＳＤＧｓ主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111024	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部ＤＸ推進グループ

事業・経費名	情報化推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。

根拠

登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市DX推進計画

対象

市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,102	793	1,244	1,244	740	1,256
11役務費	1,396	1,252	2,539	2,539	2,334	1,988
12委託料	26,304	18,393	38,214	38,214	29,400	31,343
13使用料及び賃借料	2,635	2,631	2,635	2,635	2,628	4,225
17備品購入費	25,742	25,623	22,385	22,385	22,254	36,364
18負担金・補助及び交付金	4,526	4,526	3,174	3,174	3,174	3,174
合　計	61,705	53,218	70,191	70,191	60,530	78,350

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,179	1,256	1,546	1,546	1,556	95
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,670	396	3,670	3,670	2,763	0
一般財源	56,856	51,566	64,975	64,975	56,211	78,255

事務事業の計画（概要）

・パソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバー及び公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理を行う。
・市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。
・高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンなどの使い方を教える講習会を開催する。
・従来の電話や来館時などの予約方法に加え、パソコンやスマートフォンなどの電子媒体を活用した、オンラインによる公共施設の予約の仕組みを導入する。
・行政手続やイベント等の申請･受付について、電子申請による申請･受付を推進するため、「ぴったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。
・庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、クラウド型チャットツールを導入する。

事務事業の実績（概要）

・パソコン、プリンターなどのＯＡ機器の保守、各サーバー、光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器の機器更新や維持管理を行ったほか、市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行えるよう整備を行った。
・デジタルデバイド解消に資する取組として、高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室を開催した。
・公共施設をオンラインで予約できるシステムを導入し、運用開始に向けた整備を行った。
・行政手続やイベント等の申請･受付について、電子申請による申請･受付を推進するため、「ぴったりサービス」及び「LoGoフォーム」による申請フォームの整備を行った。
・庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、行政専用のネットワーク回線及びインターネットの両方の環境から利用可能なクラウド型チャットツール「LoGoチャット」を導入した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	5	5	5	5	15
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	10	10	10	5
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④	プリンター修理件数	件	16	15	18	16	12
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	3	6	5	8	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	390	970	57,525	85,050	112,800
⑩	Web会議実施件数	件	―	134	296	882	900
⑪	スマホ教室開催回数	回	―	―	―	9	10
⑫	施設予約管理システム利用率	%	―	―	―	0.0	25.0
⑬	ぴったりサービス対象業務数	個	―	―	―	43	45
⑭	チャットアカウント導入数	個	―	―	―	50	100
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。
・事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
・業務システムの安定稼働を図るため、経年劣化したノートパソコン及びデスクトップパソコンを円滑に交換する必要がある。
・業務効率化や利便性の向上の観点とセキュリティ確保の観点の両面を視野に入れながら、本市にとって最適な三層分離によるセキュリティ対策を行う必要がある。
・ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う必要がある。
・日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。
・登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせて見直しを行う必要があるほか、職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性

・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を進めるとともに、市役所本庁舎移転を見据えた各機器の今後のあり方を検討する。
・現在利用中のインターネット環境について、快適な操作性やファイルのダウンロードを可能とする新たな環境に更新することで、事務効率の向上を図る。
・ペーパーレス化の推進や業務システムの安定稼働を図るため、計画的にデスクトップパソコンからノートパソコンに更新する。
・本市における将来的なネットワーク構成について、「αモデル」から「βモデル」への移行も視野に入れながら、様々なパターンを検討する。
・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全する。また、現在利用しているテレワークシステムの動向を注視しながら、今後のテレワークシステムの運用を検討する。
・クライアント運用管理ソフトウェアを利用し、より安全かつ効率的な管理方法を検討の上、情報資産の適切な維持及び管理を行う。
・登別市情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ対策基準等の見直しを行うほか、職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため、研修会等の開催に向けた取組を進める。
・地域情報化及び行政情報化の推進を図るため、引き続き、スマホ教室の開催や公共施設のオンライン予約管理サイトの運用、庁内チャットツールの利用の拡大及び電子申請を推進するために構築したポータルサイトの拡充に向けた取組を進める。
・各部署の業務プロセスを把握し、見直しの検討を進めるため、伴走型支援を行いながら、DXの推進に向けたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	個人番号カード交付事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	平成　27　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	10	行政情報費	大　型　事　業	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	23	19	50	50	50	57
11役務費	1,498	1,186	922	922	831	3,376
12委託料	0	0	71	71	53	282
13使用料及び賃借料	0	0	122	122	91	122
17備品購入費	0	0	770	770	770	2,442
18負担金・補助及び交付金	17,207	15,380	0	0	0	0
合　計	18,728	16,585	1,935	1,935	1,795	6,279

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	18,728	16,573	1,094	1,094	1,795	5,997
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	12	841	841	0	282

事務事業の計画（概要）

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便等にて個人番号カードを送付する。
・出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付や出張申請受付により、申請者の利便性向上を図る。
・保守期間の終了により、裏書印字システムを１台購入する。
・国から貸与されていたマイナポイントの申請用端末の貸与期間終了（５月初旬まで）に伴い、新たにタブレット端末を５台リースする。

事務事業の実績（概要）

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付や市内の商業施設や集会所等での出張申請受付により、申請者の利便性向上を図った。
・個人番号カード等の券面に変更事項を印字する裏書印字システム１台を購入した。
・個人番号カードやマイナポイントの申請支援を行うため、タブレット端末５台をリースするとともに、申請者の増加に伴う対応として、国の補助金を活用して会計年度任用職員を増員した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	7	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	1,387	6,039	5,733	13,464	4,540
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	650	4,801	4,099	8,891	3,205
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	4	3	7	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	2	3	3	22	13
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	5	4	3	3	3
⑦	出張受付回数	回	9	6	6	45	10
⑧	出張受付での申請件数	件	116	83	133	882	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	15.0	28.0	40.6	70.7	82.1
成果指標	個人番号カード普及率	%	14.5	26.8	38.7	68.4	78.5
成果指標							

課題点等

・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能が拡大される予定であるので、個人番号カードの利活用の幅が広がるが、市民にとって個人番号カードが使いやすいものになっているとはいえない。
・市役所や支所まで足を運ぶことが難しい高齢者等は、カードの取得を希望しても、申請から取得までに一度は市役所又は支所へ足を運ぶ必要があるのでカードの申請手続きがしづらい。

今後の取組・方向性

・令和３年５月に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正され、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行する主体として明確に位置づけられたため、これまでは市区町村が個人番号カード関連事務等に要する費用について国から補助金を受けて同機構に補助していたが、令和４年度からは国が同機構に直接補助する仕組みとなった。
・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。
・個人番号カード等の券面に変更事項を印字する裏書印字システム３台を購入する。
・市役所や支所まで足を運ぶことが難しい方（施設入所者、高齢者など）への申請機会の提供方法を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111084	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部ＤＸ推進グループ

事業・経費名	証明書等交付手数料キャッシュレス決済導入事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	証明書等交付手数料において多様な支払方法を確立し、現金の接触機会を低減させ、また窓口の混雑を緩和させることにより、市民の利便性向上及び新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	48	48	0	0
12委託料	0	0	83	538	537	0
17備品購入費	0	0	477	22	0	0
合　計	0	0	608	608	537	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	608	608	536	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、次のとおり事業を実施する。
・実施要領や仕様書等を作成するとともに、企画提案書等の提出による公募型プロポーザルを行い事業者を選定する。
・導入事業者を選定後、市役所本庁舎、鷲別支所及び登別支所にキャッシュレス決済端末を導入する。
・端末設置にあたっては、導入前に市公式ウェブサイト等で周知を行い、キャッシュレス決済の利用促進に努める。

事務事業の実績（概要）

公募型プロポーザルの実施により、キャッシュレス決済端末の導入事業者を選定するとともに決済端末を市役所本庁舎、鷲別支所及び登別支所に導入した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	本庁舎市民窓口におけるキャッシュレス決済利用件数	件	―	―	―	0	624
②	鷲別支所におけるキャッシュレス決済利用件数	件	―	―	―	0	288
③	登別支所におけるキャッシュレス決済利用件数	件	―	―	―	0	48
④	システム障害等の不具合発生件数	件	―	―	―	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	キャッシュレス決済利用件数	件	―	―	―	0	960
成果指標	キャッシュレス決済利用率	%	―	―	―	0.0	4.0
成果指標							

課題点等

キャッシュレス決済の利用を促進するため、市民への周知が必要である。

今後の取組・方向性

・市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、市民への周知を行う。
・対応する決済サービスを拡充することで、キャッシュレス決済の利用を促進する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111086	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	庁内文書デジタル化事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	令和　4　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	10	行政情報費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	文書管理システム導入前の紙文書について、必要な時に必要な文書を容易に閲覧することができない状況となっていることから、この状況を改善し、更なる業務の効率化等を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	4,875	4,874	0
3職員手当等	0	0	0	283	283	0
4共済費	0	0	0	776	776	0
8旅費	0	0	0	219	218	0
10需用費	0	0	0	394	394	369
17備品購入費	0	0	0	2,472	2,472	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	3	2	0
合　計	0	0	0	9,022	9,019	369

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	9,022	9,018	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	369

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、更なる行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として、既存の庁内文書を電子化する。

事務事業の実績（概要）

総務部、市民生活部（市民サービスＧ市民窓口担当、各支所、環境対策Ｇを除く。）について、概ね電子化が完了した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	スキャン済み簿冊数	冊	－	－	－	3,365	6,500
②	スキャン済み総ページ数	ページ	－	－	－	1,619,111	3,000,000
③	fm（ファイルメーター）換算	fm	－	－	－	162	300
④	文書保存箱換算	個	－	－	－	202	400
⑤	職員数（会計年度）	人	－	－	－	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	進捗率	%	－	－	－	10.0	30.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業では、令和９年度以降も保存しなければならない文書（書庫にある文書を除く。）について、電子化の対象としているが、誤って対象外の文書が持ち込まれないよう、各グループに対して周知を徹底する。

今後の取組・方向性

引き続き、文書の電子化を進める。

【電子化の順序】

1　フリーアドレスを実施予定のグループ（観光経済部など）
2　市民生活部（市民サービスＧ市民窓口担当、各支所、環境対策Ｇ）
3　保健福祉部
4　都市整備部
5　会計グループ
6　教育部
7　議会事務局総務グループ
8　監査委員会事務局総務グループ
9　選挙管理委員会総務グループ
10　消防

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

会計種別				
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生、市民、事業者、民間団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	660	275	660	660	231	660
7報償費	41	11	41	41	41	41
8旅費	59	9	62	62	10	51
10需用費	30	29	29	29	3	30
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	17	18
合　計	808	341	810	810	302	800

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	100	600	600	300	400
一般財源	308	241	210	210	2	400

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
〇環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
〇環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
〇市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等

事務事業の実績（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
〇環境保全審議会の取組
・環境保全審議会の開催　開催３回
〇環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集
・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の実施
・「登別市環境講演会」の実施
　ＳＤＧｓと環境保全～地球環境を守るために私たちができること～
〇市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減に関する周知を図った。
・「チャレンジ!!ゼロカーボン」と題して市広報紙に記事を掲載し、ゼロカーボンに向けた市の取組や家庭でできる取組事例などの周知を図った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	環境講演会開催回数	回	2	0	0	1	1
②	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	0	4	4	4
③	環境講演会参加人数	人	75	0	0	32	100
④	登別市環境保全市民会議委員数	人	26	25	25	24	24
⑤	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	102	0	8	27	30
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	81.0	―	87.0	81.2	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	669	593	520	575	575
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	6.9	―	6.8	6.3	6.8

課題点等

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」への挑戦に向け、環境に配慮した取組をこれまで以上に進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
・ゼロカーボンに関する取組については、環境保全市民会議等で意見交換、情報交換を行うとともに、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	電気自動車普及促進事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	661	588	545	545	364	754
11役務費	98	110	187	187	75	44
12委託料	388	387	388	388	291	0
26公課費	15	15	0	0	0	15
合　計	1,162	1,100	1,120	1,120	730	813

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	832	876	1,039	1,039	729	773
一般財源	330	224	81	81	1	40

事務事業の計画（概要）

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）

電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙への掲載などにより周知・啓発を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	7,908	8,594	8,960	7,246	9,000
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	4	ー	ー	ー	2
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	0	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	978	1,059	932	788	1,060
成果指標							
成果指標							

課題点等

ゼロカーボンシティの実現に向けて、引き続き電気自動車の普及促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	再配達削減チャレンジ事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びＳＤＧｓの推進を図ることを目的とする。

根拠

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

市民、市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	462	461	0
11役務費	0	0	0	78	77	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,000	330	1,000
合　計	0	0	0	1,540	868	1,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,540	867	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	500
一般財源	0	0	0	0	1	500

事務事業の計画（概要）

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行う。

○登別市宅配ボックス購入補助金

留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としてその購入費用を補助する。

【補助対象経費】登別市宅配ボックス購入取扱事業者から購入した宅配ボックスの購入・設置に係る経費

【補助金額】補助対象経費に相当する額　※上限額 10,000円

○再配達削減の普及啓発活動

再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込のほか、宅配事業者等と連携し、配布・掲示する。

事務事業の実績（概要）

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行った。

○登別市宅配ボックス購入補助金

留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助した。

【補助金交付件数】37件　　【補助金交付総額】329,684円

○再配達削減の普及啓発活動

再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込の他、宅配事業者等と連携し、配布・掲示した。

【リーフレット作成枚数】33,000枚

【リーフレット配布枚数】市広報紙の折込：20,000枚

その他公共施設等へ掲示や企業への配布：1,520枚

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市宅配ボックス購入補助金交付件数	件	－	－	－	37	100
②	荷物の総配達件数	件	－	－	1,106,870	1,025,570	1,106,870
③	荷物の再配達件数	件	－	－	157,656	124,887	155,776
④	荷物の再配達率	%	－	－	14.24	12.18	14.07
⑤	荷物の再配達件数におけるCO2排出量	kg	－	－	73,884	58,527	73,003
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅配事業者の再配達削減による二酸化炭素排出削減量（令和３年度比）	kg	－	－	－	15,357	881
成果指標	市内における再配達削減件数（令和３年度比）	件	－	－	－	32,769	1,880
成果指標							

課題点等

より宅配ボックスの普及が図られるよう、その有用性や本市の補助制度等に関して効果的に周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、登別市宅配ボックス購入補助金により宅配ボックスの購入を支援するとともに、リーフレットを配布・掲示し、荷物受取の日時指定等の紹介や職場受取の取組について、周知啓発を行い、荷物の再配達の削減を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	14111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	男女共同参画社会づくり推進経費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	平成　9　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	111	40	121	121	41	92
10需用費	85	84	65	65	56	116
11役務費	217	111	106	106	100	124
合　計	413	235	292	292	197	332

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	413	235	292	292	197	332

事務事業の計画（概要）

・登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動を支援する。
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等

事務事業の実績（概要）

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・プラタナス
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
○男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催
○男女共同参画フォーラム2022の開催
○広報のぼりべつ３月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテNo.19」を広報のぼりべつ３月号に折込み、市内企業等へメール配信
○小学４年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間（※新型コロナウイルス感染症の影響を受け12月に延期）に合わせて、標語等の作品を募集し、市民会館に展示（標語146点、習字821点、ポスター17点）
○女性活躍推進法にかかる情報提供等
○DV被害者の相談先・意識啓発を目的としたカード「もう、ひとりで悩まないで！」を作成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	0	1	1	1
②	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
③	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	54	69	58	57	100
⑤	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	39.7	38.1	47.8	45.5	60.0
⑥	作品展（標語）参加校	校	4.0	1.0	2.0	2.0	8.0
⑦	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	6	6	7	4	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	34.4	－	38.6	－	40.0
成果指標	フォーラム（プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	134	0	75	97	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	22.6	23.8	25.6	24.9	40.0

課題点等

登別市男女共同参画第２次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和４年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・市民の男女共同参画への理解を深めるため、市広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
・引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	14121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	民間シェルター運営補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	平成　12　年度
項	1	総務管理費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）

　室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
　自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
・ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、ＤＶに関する相談業務等職員研修会を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	0	1	0	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	27	22	17	14	20
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	4	1	0	1	2
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	4	4	3	4
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	15	13	14	18	18
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	200	221	187	165	217
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	1	1	2	1	1
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	6	3	2	1	3

課題点等

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
・暴力被害の相談先の情報等を市広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111067	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部税務グループ

事業・経費名	債権回収等推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	徴収費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	23	0	23	23	12	52
11役務費	172	9	104	104	20	104
12委託料	408	77	573	573	209	374
21補償・補填及び賠償金	0	0	600	600	0	600
26公課費	71	9	47	47	20	47
合　計	674	95	1,347	1,347	261	1,177

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	674	95	1,347	1,347	261	1,177

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
【委託業務内容】
1．催告（電話、文書、訪問等）
2．履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
3．和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
4．訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
5．和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

○民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の債権回収業務を委託し、債権の回収を進めた。
○市職員が「支払督促制度」を活用し、債務名義取得に至った案件について、給与の債権差押等を実施し、債権の回収を進めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	取得した債務名義等の額　※弁護士への委託により取得した額	千円	2,291	2,346	0	671	1,773
②	弁護士への委託案件数	件	3	2	1	2	1
③	支払督促の実施件数	件	―	1	1	3	7
④	市営住宅使用料の滞納繰越分の収納率　※各年度の３月末日時点	%	14.55	21.46	23.04	29.71	29.71
⑤	学校給食収入の滞納繰越分の収納率　※各年度の３月末日時点	%	22.18	21.80	18.32	20.02	20.02
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	11.01	11.29	10.56	11.19	11.19
成果指標	弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数	件	2	2	0	1	1
成果指標							

課題点等

本事業により、市営住宅使用料の高額滞納額の縮減が図られているが、他の税外金を含めて、「現年度内の完納など未納額を増やさない取組み」を進めていく必要がある。
今後においても、本事業の継続とともに、各種申告等の利用者の適正な手続きに基づく利用料金となるよう所管部署との密な連携が必要である。

今後の取組・方向性

本事業の実施以降、回収が困難だった高額滞納案件の一部解消が図られるなど、一定の成果が出ていることから、引き続き、弁護士委託により、市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。
また、簡易裁判所での、「少額訴訟」や「支払督促」の各制度の活用を推進するとともに、賦課の所管部署との打合せ等を強化する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111077	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	戸籍システム更新事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年５月）に基づき、本籍地以外の市区町村でも戸籍証明書を交付可能とするほか、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築する。
根拠	戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　等
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	101	101	100	0
17備品購入費	0	0	187	187	187	0
18負担金・補助及び交付金	4,832	4,798	11,629	11,629	11,546	0
合　計	4,832	4,798	11,917	11,917	11,833	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,832	3,725	11,856	11,856	11,832	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,073	61	61	1	0

事務事業の計画（概要）

令和２年度から令和４年度まで段階的な改修を行い、令和５年度は試験運用などを経て同年度末に本格運用の予定となっている。
また、改修については西いぶり広域連合で行い、３市１町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）で人口割による按分負担となる。
【改修概要】
（令和２年度）
・戸籍副本データ送信に係る改修
➢現在は日次で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修
・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修
（令和３年度）
・戸籍システム副本登録対応全件送信
・戸籍システム副本登録対応文字コード変換
・戸籍システム附票ネットワーク対応
（令和４年度）
・情報提供用個人識別番号の取得
・戸籍事務における情報連携に係る改修
・戸籍附票への住民票コードの記載

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、戸籍システム改修に係る負担金を人口割による按分により支出した。
【改修実績】
（令和２～３年度）
・計画どおりに実施した。
（令和４年度）
・情報提供用個人識別番号の取得を行った。
・戸籍事務における情報連携に係る改修を行った。
・戸籍事務における情報連携に係る必要な機器（Ａ３スキャナ、生体認証装置）を購入した。
・戸籍附票への住民票コード記載については、法律の施行日が示されていないため、令和５年度以降の開始の予定。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	本籍人口	人	46,900	46,380	45,932	45,278	44,735
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	29	29	28.5	28.6	—
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	50	50	49.6	49.5	—
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	20	20	20.4	20.4	—
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	2	2	1.5	1.5	—
⑥	転籍届出件数（登別市受理分）	件	192	154	162	142	129
⑦	分籍届出件数（登別市受理分）	件	8	6	3	6	6
⑧	婚姻届出件数（登別市受理分）	件	170	136	141	119	106
⑨	離婚届出件数（登別市受理分）	件	80	87	76	67	64
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム稼働（令和５年度末本格運用開始予定）	—	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和４年度までのシステム改修を踏まえ、令和５年度末からの本格運用に向け、国の指示に基づき、届書連携・広域交付等の事務を円滑に運用できるよう準備を進める必要がある。
この改正により、本籍地以外の戸籍が取得できたり、戸籍届書に必要な戸籍が添付不要になるなど、住民へのメリットがあるが、浸透しているとはいえない。

今後の取組・方向性

国（法務省）からの通知等を踏まえ、戸籍システムベンダーや西いぶり広域連合と連携しながら、円滑に本格運用ができるよう準備を進めていく。
本籍地以外の戸籍が取得できたり、戸籍届書に必要な戸籍が添付不要になるなど、本格運用までに周知を行い利用促進に取り組む。
令和５年度に戸籍等の記載事項に氏名の振り仮名が追加となる戸籍法の改正が予定されており、今後、法務省から具体的な事務の内容やスケジュールが示される予定なので、これを踏まえながら引き続き戸籍システムの改修等を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

ＳＤＧｓ主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111085	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	引越しワンストップサービス導入事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	令和　3　年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終　了　年　度	令和　4　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非　搭　載　事　業

目的・根拠・対象

目的

マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された情報（氏名、生年月日、続柄、個人番号、転出先、転出予定年月日等）により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図ることを目的とする。

根拠

住民基本台帳法

対象

電子証明書の搭載されたマイナンバーカードを所持する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	2,046	2,046	2,025	0
合　計	0	0	2,046	2,046	2,025	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	2,046	2,046	2,024	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

令和４年度までに引越しワンストップサービスを利用できるよう住民基本台帳システムの改修を行う。
改修については西いぶり広域連合で行い、３市２町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町、洞爺湖町）で人口割による按分負担となる。
【改修概要】
次の機能の追加を予定している。
・転出届の情報を取り込むための機能
・取り込んだ転出届データのステータスを管理する機能
・取り込んだ転出届の情報と住基システム内の情報を突合する機能
・ＣＳに通知された転出証明書情報をリアルタイムで連携する機能
・転出証明書情報のステータスを管理する機能
・一定期間経過後に転出証明書情報を消去する機能
・転入届に必要な情報をあらかじめ印字する機能
引越しワンストップサービスの開始（令和５年２月頃予定）前に市広報紙、市公式ウェブサイトを通じて周知を行う。

事務事業の実績（概要）

・引越しワンストップサービスを利用できるよう住民基本台帳システムの改修を行った。
・引越しワンストップサービスの運用開始前に国から指定された市（恵庭市）とテストを行った。
・引越しワンストップサービス（令和５年２月６日開始）の開始前に市広報紙や市公式ウェブサイト等で周知を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	引越しワンストップサービスの市広報紙掲載依頼件数	件	－	－	－	1	2
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	－	－	－	27	－
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	－	－	－	47	－
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	－	－	－	19	－
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	－	－	－	1	－
⑥	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（洞爺湖町）	%	－	－	－	5	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	引越しワンストップサービスの利用による転出者数	人	－	－	－	62	181
成果指標	転出者全体に占める引越しワンストップサービスを利用した転出者の割合	%	－	－	－	3.4	10.5
成果指標	引越しワンストップサービスを利用した場合の事務負担軽減率（転出証明書での届出との比較）	%	－	－	－	20	25

課題点等

マイナポータルでの転出手続直後に転入先の市町村窓口で転入届を行う場合、転入処理の前に転出元市町村側での処理が必要であることから、スムーズに処理ができないことがあるため、申請者への理解しやすい周知が必要である。

今後の取組・方向性

転出届のために市役所への来庁が不要となることなど、本サービスを利用することによる利便性を周知し、利用促進につなげる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111087	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	「書かない窓口」・「リモート窓口」導入事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	行政手続きのスマート化を推進するため、職員が市民から聞き取りをした情報を活用して必要な手続きの申請書を作成する「書かない窓口」、支所等の窓口と市役所本庁舎の担当部署を遠隔でつなぎ、手続きや相談が完了する「リモート窓口」を導入することで、市民サービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10 需用費	0	0	0	346	305	0
11 役務費	0	0	0	321	13	0
12 委託料	0	0	0	33,937	33,605	0
17 備品購入費	0	0	0	1,615	1,492	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,018	1,007	0
合　計	0	0	0	37,237	36,422	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	37,237	36,420	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	0

事務事業の計画（概要）

デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「書かない窓口」及び「リモート窓口」を令和４年度中の導入を目指し、計画的に事務を進める。

1.「書かない窓口」
【概要】職員は市民から申請内容を聞き取り、住民記録等と連携された窓口業務支援システムへの入力により申請書を作成する。市民は印字された申請書を内容確認し署名することで、申請書記入の負担軽減となる。
・窓口業務支援システムの導入委託に係る契約事務を行う。
・窓口業務支援システムを構築し、円滑に稼働させるためシステムベンダー等と連携して取り組む。
・必要な機器（端末、プリンターなど）を購入する。
・職員が円滑に窓口業務支援システムで対応できるよう職員向けの操作研修を行う。

2.「リモート窓口」
【概要】市役所本庁舎と支所等にタブレット端末を設置し、支所等を訪れた市民はタブレット端末の画面を通じて、市役所本庁舎の担当の職員から直接手続きの説明を受けられる。
・リモート窓口を導入するための必要な機器（端末、ヘッドセットなど）を購入する。
・円滑にリモート窓口を稼働させるため関係部署と連携して準備を進める。

事務事業の実績（概要）

1.「書かない窓口」
・システム導入委託に係る契約事務を行った。
・システムベンダーと13回にわたる会議を行い、画面表示の設定・出力帳票（申請書など）のカスタマイズなど窓口業務支援システムの構築を図った。
・必要な機器（端末、プリンターなど）を購入した。
・システムベンダーとの協力により窓口職員向けのシステム操作研修を行った。
・システム稼働前に、システムベンダー立ち会いの下、条件ごとに正しく出力帳票が印刷されるかなど検証を行った。
・令和５年３月15日にシステムを稼働した（対象業務：住民票等及び印鑑登録証明書の交付）。

2.「リモート窓口」
・必要な機器（端末、ヘッドセットなど）を購入した。
・令和５年度の稼働開始に向けて、各支所のみで対応困難な手続き内容を把握するとともに、円滑にリモート窓口を稼働させるため各支所及び本庁舎の各担当と連携を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	書かない窓口システム構築に係るシステムベンダーとの会議開催回数	回	－	－	－	13	－
②	書かない窓口のシステム操作研修実施回数	回	－	－	－	1	－
③	書かない窓口のシステム稼働日数	日	－	－	－	12	－
④	書かない窓口のシステムで対応できる証明書の種類	種類	－	－	－	2	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	書かない窓口端末設置台数	台	－	－	－	1	－
成果指標	リモート窓口端末設置台数	台	－	－	－	9	－
成果指標	「書かない窓口」を利用し証明書を交付した場合の事務負担軽減率（交付申請書提出の場合との比較）	%	－	－	－	16.7	20

課題点等

・書かない窓口で対応できる業務は、住民票等及び印鑑証明の交付のみであるため、業務の対象範囲を拡大させていく必要がある。
・支所に来庁する市民の利便性向上を図るため、本庁舎に設置するリモート窓口により、幅広い業務に対応できるようにする必要がある。

今後の取組・方向性

【令和５年度】
・書かない窓口で対応できる業務の対象範囲を拡大（交付証明書の拡大、住民異動届の対応）させ、住民の利便性を図る。
・令和５年度に導入予定を目指すお悔やみワンストップ窓口でも、書かない窓口を活用し、住民の利便性を図る。
・市民等からの要望や本庁舎内のリモート窓口設置部署の利用状況等を踏まえ、適宜、設置部署の見直し等を検討し、支所に来庁する市民の利便性向上を図る。
【令和６年度以降】
・お悔やみワンストップ窓口の利用状況を踏まえ、書かない窓口を活用し、出生や転出入など複数の手続きが想定される場合のワンストップ窓口の提供方法について検討する。
・支所の利用状況を踏まえ、他の公共施設でのリモート窓口の開設について検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災会議経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会　計　種　別		一般会計		
款	2	総務費	開　始　年　度	ー　年度
項	5	防災費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	143	17	165	165	22	165
8旅費	19	0	20	20	0	21
合　計	162	17	185	185	22	186

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	162	17	185	185	22	186

事務事業の計画（概要）

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　30人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和４年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。
また、令和４年７月に開催した登別市総合防災訓練の概要について説明するとともに、実施要領について認識の統一を図った。
【会議開催実績】
●令和４年度第１回登別市防災会議（書面開催）
・開催日：令和４年６月３日（金）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	防災会議委員数	人	29	29	30	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	1	1	2
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	29	29	29	29	30
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	29	29	29	29	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	8	7	7	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	8	7	7	7
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の代表者が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。
また、引き続き積極的に女性委員の登用を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災対策強化事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別				
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	東日本大震災を教訓に、地域における自主防災組織の一層の意識高揚を図る。また、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	市民、町内会、自主防災組織等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	85	150	150	50	250
10需用費	2,244	2,236	2,250	2,250	2,249	3,007
合　計	2,344	2,321	2,400	2,400	2,299	3,257

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,000	800	1,000	1,000	1,000	1,400
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	150	548	200	200	99	300
一般財源	1,194	973	1,200	1,200	1,200	1,557

事務事業の計画（概要）

○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,600食
●育児用ミルク　：　420食
●乾電池　：　322本
●非常用トイレ処理セット　：　4,000セット
●備蓄燃料　：　306Ｌ
○令和４年度自主防災組織防災研修会
日時：令和４年11月中旬
場所：鷲別公民館
講師：未定

事務事業の実績（概要）

○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。
【主な購入実績】
アルファ化米、備蓄用パン、育児用ミルク（粉・液体・アレルギー対応）、主食用ゼリー、トイレ処理セット、乾電池、生理用品、石油ストーブ燃料
○令和４年度自主防災組織防災研修会
・講演　「日本海溝・千島海溝の地震・津波を想定した命を守る対策～冬発災を踏まえて～」
・開催日：令和４年10月12日（水）
・講師：日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域災害対策教育センター教授　根本 昌宏

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	発電機の備蓄台数	台	60	61	61	61	61
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	22,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	3,090	2,210	2,100	2,200	2,200
④	非常食の購入数（パン）	食	1,510	1,510	1,512	1,440	1,520
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	ー	880	880	680	680
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	420	420	300	380	400
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	1	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	0	0	96	72	100
⑨	乾電池購入本数	個	300	300	322	270	302
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	0	40,000	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	0	4,000	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	306	371	222	274	306
⑬	備蓄箇所数	施設	15	16	16	16	16
⑭	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	1	0	0	0	0
⑮	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	0	1	1	1
⑯	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	97	0	46	46	70
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	18,332	22,786	22,702	22,893	22,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・備蓄品については、市内16施設に分散備蓄していることから、定期的な点検・管理に時間を要する。
・令和３年７月に新しい津波浸水想定、令和４年７月に津波被害想定が公表されたことから自主防災組織の活動促進の動きが活発化しており、避難訓練や図上訓練等、従来に比べ実践的な訓練や研修を求められている。

今後の取組・方向性

・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、新たなニーズについて計画的に対応する。
・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースについて関係グループと検討する。
・今後も町内会や自主防災組織等への研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織活動の活発化を図る。研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら、検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	総合防災訓練経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 61 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。

根拠

災害対策基本法、登別市地域防災計画

対象

登別市防災会議委員、市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬費	0	0	0	72	72	0
7報償費	10	10	10	0	0	0
8旅費	106	0	80	1	1	0
10需用費	394	60	369	354	353	0
12委託料	635	0	616	605	605	0
13使用料及び賃借料	1,278	0	1,349	1,320	1,320	0
15原材料費	75	0	50	0	0	0
合　計	2,498	70	2,474	2,352	2,351	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	1,200	1,100	1,100	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,498	70	1,274	1,252	1,251	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染予防を施し、地域住民をはじめ、防災関係機関、災害協定締結機関等の参加による総合的な防災訓練を実施する。

訓練においては、登別市避難所運営マニュアル（感染症対策編）に基づき、パーティションなどの資機材を活用し、地域住民が参加する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設運営訓練を実施するほか、防災関係機関等が参加する実動訓練、ICTを活用した情報伝達訓練などを実施する。

【訓練概要案】
実施予定日　　令和４年７月30日（土）
実施場所　　幌別西小学校、西陵中学校
災害想定　　長雨による土砂災害
リーフレット作成枚数　　1,000枚
ポスター作成枚数　　70枚

事務事業の実績（概要）

○協議及び調整の結果、「もしものとき、助け合う意識を持とう」をテーマに令和４年度登別市総合防災訓練を実施した。
●実施日時：令和４年７月30日（土）８時30分～13時00分
●実施場所：幌別西小学校、西陵中学校
●訓練項目：情報伝達訓練、避難訓練、災害対策本部設置運営訓練、避難所開設運営訓練、福祉避難所への移送訓練、土砂災害捜索救助訓練、炊き出し訓練、展示・体験ブース

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	総合防災訓練実施回数	回	1	ー	ー	1	ー
②	訓練実施項目数	種類	28	ー	ー	16	ー
③	体験・展示ブース設置数	ブース	23	ー	ー	20	ー
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	1,500	ー	ー	800	ー
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	100	ー	ー	80	ー
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	1,000	ー	ー	800	ー
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	1	ー	ー	2	ー
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	2	ー	ー	2	ー
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	110	ー	ー	60	ー
⑩	訓練参加小中学校数	校	2	ー	ー	1	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	1,500	ー	ー	800	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事前に作成したシナリオに基づく訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。
・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。

今後の取組・方向性

令和６年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定の検討や関係機関との調整などの準備を進めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	48,968	43,334	50,549	50,549	48,378	50,813
合　計	48,968	43,334	50,549	50,549	48,378	50,813

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18	204	7	7	3	7
一般財源	48,950	43,130	50,542	50,542	48,375	50,806

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。

【社会福祉協議会の主な事業】
・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	38	39	38	37	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	15	7	17	8	11
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	4	0	1	3	2
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	2,748	1,349	1,006	1,089	1,548
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	61	23	30	64	44
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	17	0	0	0	4
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	56	41	29	59	46
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	128	399	317	181	256
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	22	347	317	49	183
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,565	2,782	2,647	2,476	2,617
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市の地域福祉を推進するにあたり、登別市社会福祉協議会が欠かすことのできない存在であるとの認識にたち、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため、継続して補助金を交付する。

なお、令和４年度より、重層的支援体制支援整備事業の実施に向け、同協議会との連携が重要となることから、当該事業が軌道に乗るまでの当面の間（10年間程度を想定）、きずな活動推進強化費分として、時限的に補助額を増額する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	民生委員児童委員活動経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠
民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法

対象
住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）、登別市民生委員児童委員協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	396	55	396	396	264	363
7報償費	7,947	7,946	7,947	7,947	7,926	7,887
8旅費	23	4	24	24	12	26
18負担金・補助及び交付金	5,032	4,991	5,031	5,031	4,601	5,009
合　計	13,398	12,996	13,398	13,398	12,803	13,285

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,546	9,464	9,546	9,546	9,524	9,486
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,852	3,532	3,852	3,852	3,279	3,799

事務事業の計画（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。
- 民生委員児童委員協議会補助金等　5,031千円
- 民生委員推せん会経費　420千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,947千円

事務事業の実績（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。
- 民生委員児童委員協議会補助金　3,060千円
- 民生委員推せん会経費　275千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,926千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,540千円

・各地区（市内６地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を12回行った。
・民生委員・児童委員の活動として、市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行ったほか、コロナ禍における見守り訪問活動等の強化に伴い、活動日数が増加した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	131	131
②	理事会の開催回数	回	2	2	2	3	3
③	部会活動の回数	回	1	0	0	9	9
④	主任児童委員活動回数	回	1	0	0	4	4
⑤	広報発行回数	回	2	1	0	2	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	1	0	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	8	0	2	6	6
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	127	124	123	119	131
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	14,398	14,895	14,966	16,170	17,000
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	5,421	6,926	8,241	7,487	8,000
成果指標							

課題点等

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて市広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	安心キット配付事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	16	16	18	18	18	14
合　計	16	16	18	18	18	14

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16	16	18	18	18	14

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	安心キット配付数（累計）	本	3,930	4,251	4,534	4,668	4,962
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	440	321	283	134	294
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	788	512	381	147	457
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	78	79	79	79	83
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	1	1	0	0	4
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	4	0	1	3	2
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	58	0	0	24	20
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	78	79	79	79	83
成果指標							
成果指標							

課題点等

地域福祉の推進を図っていく観点から、地域における見守りを推進する小地域ネットワーク活動や安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性

小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会と課題に対する解決策などについて検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会　計　種　別		一般会計		
款	3	民生費	開　始　年　度	昭和　53　年度
項	1	社会福祉費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
20貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合　計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
・応急生活費
・療養費
・教育臨時的経費
・就職臨時的経費
・技能習得臨時的経費
・災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
・応急生活費
・療養費
・教育臨時的経費
・就職臨時的経費
・技能習得臨時的経費
・災害臨時的経費

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	相談件数	件	52	22	17	56	36
②	貸付金額	千円	1,460	710	604	1,052	956
③	応急生活費貸付件数	件	45	22	16	28	27
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	1	0	0	1	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	1	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	46	22	17	28	27
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

不時の出費により困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	354	255	365	237	0
3職員手当等	0	687	295	515	209	0
8旅費	143	0	146	29	0	147
10需用費	197	249	301	365	3	207
11役務費	0	49	0	45	43	0
12委託料	1,477	1,474	1,485	1,485	1,484	1,489
19扶助費	5,523	10,198	8,366	16,110	13,904	1,539
合　計	7,340	13,011	10,848	18,914	15,880	3,382

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	5,373	11,267	8,965	17,685	14,517	2,404
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,967	1,744	1,883	1,229	1,363	978

事務事業の計画（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施したほか、令和３年７月より、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。
関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	支援開始件数	件	0	10	53	35	24
②	任意事業の活用件数	件	1	2	3	4	2
③	住居確保給付金新規支給件数実績	件	0	32	24	11	16
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	2	1	1	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	0	0	2	3	1
⑥	電話相談・連絡	件	30	119	161	31	85
⑦	訪問・同行支援	件	54	57	38	21	42
⑧	面談	件	62	142	326	227	189
⑨	他機関との会議	件	7	8	2	1	4
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	16	9	3	0	7
⑪	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金新規支給件数	件	―	―	26	22	―
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	75	147	120	49	97
成果指標							
成果指標							

課題点等

・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。

今後の取組・方向性

・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉法人登別市社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	日胆はまなす里親会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 40 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）

胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）

胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。
【主な事業実績】
日胆はまなす里親会研修会・交流会（６月、10月、２月）、里子プレゼント事業（12月）、支部行事（７月、８月、12月）
※新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、総会・役員会（５月）は書面開催、全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）、全国里親会全国大会（10月）についてはオンライン開催。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	0	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	2	3	4	3	3
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	0	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	0	1	1	1
⑤	支部総会	回	4	0	0	0	3
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	2	0	0
⑧	支部研修会	回	4	1	2	4	3
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	7	7	8	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	室蘭登別防犯協会連合会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合　計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
・地域安全ニュースの発行（毎月１回）
※点訳・朗読版についても発行
・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	0	0	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	0	0	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	0	0	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	854	805	865	927	855
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	158	123	114	105	105
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	495	500	500	500	500
合　計	500	495	500	500	500	500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	495	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
・啓発広告の掲載
・啓発旗の配布、啓発用品の配布
・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援
※令和４年度の幌別地区手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
※令和４年度札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会は、書面会議での実施となった。
※令和４年度北海道暴力団追放道民大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	啓発旗の作成数	枚	450	400	300	250	250
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	4	2	3	3	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	47	－	－	－	42
⑤	啓発看板修理数	件	1	1	4	5	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	1	1	1	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	－	－	－	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	防犯灯設置事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則

対象

各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,910	8,820	5,970	5,970	5,800	4,410
合　計	8,910	8,820	5,970	5,970	5,800	4,410

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,910	8,820	5,970	5,970	5,800	4,410

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和４年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　11基
・改修 177基
・補修　１基
・予備　10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、１基に係る工事費の３分の２以内（１基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・35町内会等（町内会34、地区連合町内会1）
【新設・改修・補修の内訳】
・新設　　440,000円（15基）
・改修　　5,360,000円（180基）
・補修　　0円（０基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	47	66	39	35	26
②	交付した補助金の額	千円	9,361	9,412	8,820	5,800	4,410
③	防犯灯の総数	基	4,391	4,419	4,424	4,416	4,424
④	ナトリウム灯の設置数	基	40	23	20	19	19
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	1,091	781	496	358	231
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	98	68	43	29	29
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	10	19	8	0	0
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	3,152	3,528	3,857	4,010	4,145
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	312	331	318	180	135
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	337	351	320	195	147
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	71.8	79.8	87.2	90.8	93.6
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	32	39	50	55	57
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23511004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合　計	180	180	180	180	180	180

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。
【委員会の主な事業内容】
・社会を明るくする運動作文募集
・社会を明るくする運動啓発物品配布
・メッセージ伝達式
※以下の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	7	2	2	2	5
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	2	14	13	3	2
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	23	16	12	20	18
④	地域住民との懇談会の回数	回	3	0	0	0	3
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	47	0	0	0	47
⑥	公開ケース研究会の回数	回	1	0	0	0	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	98	0	0	0	98
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	577	28	24	52	52
成果指標							
成果指標							

課題点等

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性

犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

【会の主な事業内容】
・立ち直りに係る相談の受け付け
・社会を明るくする運動（メッセージ伝達式）
・更生保護に係る啓発
・各種会議、研修会等への参加

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・社会を明るくする運動（公開ケース研究会、地域住民との懇談会）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	0	3	10	10
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	22	0	0	0	22
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	29	35	25	0	25
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	12	0	0	0	12
⑤	地域別定例研修会	回	3	0	2	2	3
⑥	視察研修会	回	1	0	0	1	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	32	31	31
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	249	8	80	88	88
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性

罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23512001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	1	1	1	1	1	2
12委託料	385	385	385	385	385	396
合　計	386	386	386	386	386	398

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	386	386	386	386	386	398

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため式典は行わず、戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、遺族等が自由参拝できるよう祭壇を設けた。
平成30年度までは、送迎バスの対象を遺族のみとして運行していたが、令和元年度から、参列者の増加を図るため一般参列者も送迎バスを利用可能にし、また、より一層広く周知できるよう、市広報紙の掲載記事を囲み記事とした。
【開催日時】
令和４年８月16日（火）
【開催場所】
市民会館中ホール

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	18	15	15	15	15
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	25	21	14	15	15
③	戦没者追悼式市職員及び市民参列者数	人	21	9	12	12	12
④	広報等回数	回	2	2	2	2	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	64	45	41	42	42
成果指標							
成果指標							

課題点等

遺族等の高齢化が進み、参列者が減少傾向であるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。

今後の取組・方向性

遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進める

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	無料法律相談業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和－年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	198	198	198	198	198	198
合　計	198	198	198	198	198	198

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）

金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員６名の無料法律相談を実施し、年間42件の利用があった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	年間申込件数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年６月分は中止	件	42	31	60	57	72
②	年間キャンセル・当日欠席数（①の内数）	件	12	10	14	15	0
③	月最大相談件数	件	5	5	6	6	6
④	土地・家屋相談件数	件	1	2	6	7	6
⑤	金銭問題相談件数	件	7	7	7	11	6
⑥	交通事故相談件数	件	1	0	1	1	6
⑦	離婚問題相談件数	件	11	7	9	6	6
⑧	相続・贈与相談件数	件	6	3	7	8	6
⑨	相隣問題相談件数	件	1	0	1	1	6
⑩	その他相談件数	件	3	2	15	8	36
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	30	21	46	42	72
成果指標							
成果指標							

課題点等

予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。

今後の取組・方向性

急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	生活交通路線維持対策事業費補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	6,108	7,770	7,820	6,280	6,280	8,414
合　計	6,108	7,770	7,820	6,280	6,280	8,414

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,108	7,770	7,820	6,280	6,280	8,414

事務事業の計画（概要）

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
・補助対象路線数 市生活交通路線７路線を予定
・バス利用者促進策の検討
・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
【補助対象期間等】
令和３年10月１日から令和４年９月30日までの運行実績に基づく。
【補助対象運行系統数】
市内路線４系統（ダイヤ改正や利用者の回復があり３路線の減少となった）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	312	475	501	293	327
②	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,104	1,311	1,808	1,476	1,337
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,988	3,779	4,168	4,199	4,355
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	30	22	5	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	575	440	0	358
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	93	533	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	―	―	231	312	489
⑧	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	―	―	84	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～中島入口・工大・鷲別経由～室蘭駅前広場）	千円	―	―	―	―	110
⑩	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～幌別本町～登別温泉）	千円	―	―	―	―	1,438
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数　（「対象なし=０」が望ましい）	路線	4	6	8	4	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し補助額は増加傾向にあったが、令和４年度はダイヤ改正及び利用者の回復により補助対象路線、補助額ともに減少した。
・バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　58　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合　計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。

【協会の主な事業内容】
・伝統行事等の実施・伝承
・アイヌ文化講座開催への協力
・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供
・研修会、親睦会の開催　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	35	33	30	30	30
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	連合町内会助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,400	2,158	2,400	2,400	2,400	2,400
合　計	2,400	2,158	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,158	2,400	2,400	2,400	2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・市民憲章推進花壇の整備（植込み159名参加、花壇の後始末作業89名参加）
・秋のクリーン作戦の実施（63町内会参加）
・クリーンリーダー研修会の開催
・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力
・登別市議会総務・教育委員会との意見交換会の実施
・姉妹都市（白石市・海老名市）町内会情報交換交流会はテレビ会議での開催となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	325	―	―	―	300
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	16	―	5	6	9
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	79	―	81	64	75
④	鬼おどり参加人数	人	414	―	―	―	―
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	23	16	22	23	21
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	23	―	10	23	19
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	126	―	83	65	91
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	384	372	416	415	397
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	862	894	812	767	834
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	415	92	150	335	248
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	72.2	71.5	71.0	70.9	71.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	町内会運営助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	27,077	25,136	25,500	24,698	24,646	26,513
合　計	27,077	25,136	25,500	24,698	24,646	26,513

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,077	25,136	25,500	24,698	24,646	26,513

事務事業の計画（概要）

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
- 団体割　１団体あたり30,000円
- 世帯割　１世帯あたり500円
- 防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
- 会館割　１会館あたり148,000円まで
- 助成予定団体数　94町内会、１地区連合町内会

【令和４年度町内会運営助成金計画】
- 団体割　2,790,000円（93町内会×30,000円）
- 世帯割　8,400,000円（16,800世帯×500円）
- 防犯灯割　13,273,195円（16,591,494円×4/5）
- 会館割　1,110,000円（７会館×148,000円）

合計補助額　25,573,195円

事務事業の実績（概要）

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】	令和４年度	令和３年度	令和２年度
【助成団体数】	93町内会等	93町内会等	93町内会等
【団体割】	2,760,000円	2,755,000円	2,760,000円
【世帯割】	8,324,500円	8,386,000円	8,453,000円
【防犯灯割】	12,947,000円	13,479,600円	15,953,300円
【会館割】	688,148円	515,000円	639,472円
※戻入	▲52,410円	0円	▲50,305円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	交付申請出張受付回数	回	4	―	―	―	―
②	団体割合計額	千円	2,737	2,760	2,755	2,760	2,760
③	世帯割合計額	千円	8,556	8,453	8,386	8,325	8,350
④	対象世帯数	世帯	17,112	16,906	16,772	16,649	16,700
⑤	防犯灯費合計額	千円	22,194	19,948	16,850	16,190	17,958
⑥	防犯灯割合計額	千円	17,750	15,954	13,480	12,947	14,367
⑦	対象防犯灯数	件	4,368	4,391	4,419	4,424	4,416
⑧	会館維持費合計額	千円	780	691	541	689	1,036
⑨	会館割合計額	千円	710	640	515	667	1,036
⑩	対象会館数	館	8	7	6	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	地域公共交通等検討会議経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議することを目的とする。
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	198	22	132	132	50	0
8旅費	33	2	10	10	3	0
合　計	231	24	142	142	53	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	231	24	142	142	53	0

事務事業の計画（概要）

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・持続可能な公共交通のあり方を示す計画の策定に向けて協議する。
【委員数】17名
【開催予定回数】４回

事務事業の実績（概要）

協議会を２回開催し、グリーンスローモビリティ導入や燃料価格高騰対策等について協議した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	協議会委員数	人	17	17	17	17	－
②	協議会開催回数	回	1	2	3	2	－
③	協議会延べ出席者数	人	16	24	45	24	－
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	4	6	8	4	－
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	5,434	6,255	7,770	6,280	－
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	312	475	501	293	－
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,104	1,311	1,808	1,476	－
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,988	3,779	4,168	4,199	－
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	30	22	5	0	－
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	575	440	0	－
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	－	93	533	0	－
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～若山営業所）	千円	－	－	0	0	－
⑬	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～資料館前）	千円	－	－	231	312	－
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	－	－	84	0	－
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	2	2	1	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・人口減少・高齢化における効率的で効果的な公共交通の支援
・公共交通利用者の確保
・多様な輸送手段を活用した移動支援
・広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応
・公共交通空白地域への対応

今後の取組・方向性

策定した「登別市地域公共交通計画」の基本方針を踏まえた目標の実現に向け、公共交通空白地域における実証実験等の事務を進める。
令和５年度から地域公共交通関係経費として事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしの支援を行うことを目的とする。

根拠

登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務実施要綱

対象

令和３年度分または令和４年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯
令和３年１月または令和４年１月以降の家計急変世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
※事業費合計	0	629,222	157,041	248,469	158,259	0
合　計	0	629,222	157,041	248,469	158,259	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	629,222	157,041	248,469	157,859	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	100	0
一般財源	0	0	0	0	300	0

事務事業の計画（概要）

令和３年度分または令和４年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和３年１月または令和４年１月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給する。

【支給対象世帯】
・令和３年度非課税世帯：7,598世帯
・令和４年度非課税世帯：879世帯（令和３年度非課税世帯を除く）
・家計急変世帯：159世帯
【給付額】
・１世帯あたり100,000円

事務事業の実績（概要）

令和３年度分または令和４年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和３年１月または令和４年１月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
令和３年度非課税世帯：810世帯
令和４年度非課税世帯：707世帯
家計急変世帯：24世帯

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	給付金支給世帯数	世帯	－	－	6,235	1,541	－
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	1	2	－
③	確認書等送付件数	件	－	－	7,408	873	－
④	確認書等受領件数	件	－	－	6,519	1,319	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	623,500	154,100	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務実施要綱に基づき事業を実施した。

今後の取組・方向性

当事業は令和３年度及び令和４年度の臨時的な事業であり、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	11411016
事業・経費名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	1,242	1,086	0
3職員手当等	0	0	0	396	147	0
4共済費	0	0	0	53	52	0
8旅費	0	0	0	30	30	0
10需用費	0	0	0	210	67	0
11役務費	0	0	0	563	374	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	88,934	72,123	0
1報酬（R3→R4繰越）	0	0	659	659	270	0
3職員手当等（R3→R4繰越）	0	0	1,091	1,091	266	0
4共済費（R3→R4繰越）	0	0	85	84	22	0
8旅費（R3→R4繰越）	0	0	8	9	8	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	1,437	1,437	8	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	1,761	1,761	406	0
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	152,000	152,000	83,400	0
合　計	0	0	157,041	248,469	158,259	0

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に直面している市内の路線バス事業者及びタクシー事業者を支援することを目的とする。
根拠	登別市公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金交付実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	道路輸送法第３条の一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者又は一般乗用旅客自動車運送事業を営む者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	6,255	6,179	0
合　計	0	0	0	6,255	6,179	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,255	6,179	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内に本社又は事業所を置く路線バス事業者及びタクシー事業者に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰分）を活用し、補助金を交付する。

【補助対象事業者】
・道南バス株式会社（若山営業所）
・室蘭ハイヤー株式会社（登別温泉営業所）
・登別ハイヤー株式会社
【補助額】
次に掲げる金額の合計額とする。
・事業所額　一律　500千円
・配置車両台数額　バス　１台につき　76千円
　タクシー　１台につき　31千円

事務事業の実績（概要）

路線バス事業所及びタクシー事業者に対し、配置車両台数等に応じて、補助金を支給した。

【補助実施額】
・道南バス株式会社　配置車両台数　53台
　補助額　4,528千円
・室蘭ハイヤー株式会社　配置車両台数　10台
　補助額　810千円
・登別ハイヤー株式会社　配置車両台数　11台
　補助額　841千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者	事業所	－	－	－	1	－
②	市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業を営む者	事業所	－	－	－	2	－
③	市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業の配置車両台数	台	－	－	－	53	－
④	市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業の配置車両台数	台	－	－	－	21	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	撤退・廃業した公共交通事業者数	事業所	－	－	－	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

一定の支援をすることができたものの、全国的な原油価格・物価高騰による影響が出てきている。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症や世界的な社会情勢等の影響による原油価格・物価高騰に直面している公共交通事業者に対し、迅速な支援を実施することができたことから本事業は令和４年度をもって終了する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	高齢者世帯等生活支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

コロナ禍における原油価格の高騰に伴う光熱水費や食費等さまざまな支出の増加が低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親等世帯にとって大きな負担となっていることから、生活費の一部を助成し、負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

登別市高齢者世帯等生活支援事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

令和４年６月１日時点における令和４年度市民税非課税世帯のうち、高齢者、障がい者及びひとり親等に該当する世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	105	99	0
11役務費	0	0	0	1,919	1,758	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	73,308	67,236	0
合　計	0	0	0	75,332	69,093	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	11,732	32,442	0
道支出金	0	0	0	35,406	32,442	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	28,194	4,209	0

事務事業の計画（概要）

令和４年６月１日時点における令和４年度市民税非課税世帯のうち次のいずれかに該当する世帯に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金（道支出金）を活用して12,000円を助成する。

（１）高齢者世帯
　ア　満65歳以上の方のみで構成される世帯
（２）障がい者世帯
　ア　障害者手帳等をお持ちの方がいる世帯
（３）ひとり親等世帯
　ア　児童扶養手当法による児童扶養手当受給世帯
　イ　父母が死別又は離別した児童

事務事業の実績（概要）

対象6,132世帯のうち、申請があった5,603世帯に対し、12,000円を助成した。

【助成額】
（１）高齢者世帯　59,868千円
（２）障がい者世帯　5,016千円
（３）ひとり親等世帯　2,352千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	助成件数（高齢者世帯）	世帯	－	－	－	4,989	－
②	助成件数（障がい者世帯）	世帯	－	－	－	418	－
③	助成件数（ひとり親世帯）	世帯	－	－	－	196	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	世帯	－	－	－	5,603	－
成果指標	助成率	%	－	－	－	91.3	－
成果指標							

課題点等

登別市高齢者世帯等生活支援事業実施要綱に基づき事業を実施した。

今後の取組・方向性

当事業は令和４年度の臨時的な事業であり、申請者に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。なお、今後も物価高騰等が懸念されることから、国等の制度に注視し、必要に応じて支援事業等を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の影響による食材料費の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等に給付金を給付することにより、当該施設等において提供される食事の質を確保し、利用者が安心して当該施設等を利用できる環境を維持することを目的とする。

根拠

登別市社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

市内社会福祉施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	30	29	0
11役務費	0	0	0	5	3	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	19,888	18,400	0
合　計	0	0	0	19,923	18,432	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	19,923	18,405	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	27	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症等の影響による食材費高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、施設種別や規模（定員等）に応じて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援給付金を給付する。

【給付対象となる社会福祉施設等】
・有料老人ホーム等（社会福祉グループで事業実施）
　対象施設：２施設
　　有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅
・介護サービス事業所（高齢・介護グループで事業実施）
　対象施設：36施設
　　通所施設、入所施設、短期入所施設
・障害福祉サービス事業所（障がい福祉グループで事業実施）
　対象施設：15施設
　　通所施設、入所施設
・医療機関（健康推進グループで事業実施）
　対象施設：５施設
　　入院病床を有する医療機関

事務事業の実績（概要）

市内で食事を提供する社会福祉施設等（介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、医療機関等）へ給付金を給付した。

【給付実績】
・有料老人ホーム等（社会福祉グループで事業実施）
　対象施設：２施設　　350,000円
・介護サービス事業所（高齢・介護グループで事業実施）
　対象施設：36施設　6,700,000円
・障害福祉サービス事業所（障がい福祉グループで事業実施）
　対象施設：15施設　1,450,000円
・医療機関（健康推進グループで事業実施）
　対象施設：５施設　9,900,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	介護サービス事業所給付件数	件	－	－	－	36	－
②	障害福祉サービス事業所給付件数	件	－	－	－	15	－
③	医療機関給付件数	件	－	－	－	5	－
④	有料老人ホーム等給付件数	件	－	－	－	2	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付施設数	件	－	－	－	58	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業実施要綱に基づき事業を実施した。

今後の取組・方向性

当事業は令和４年度の臨時的な事業であり、対象施設に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。なお、今後も物価高騰等が懸念されることから、国等の制度に注視し、必要に応じて支援事業等を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11411019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とする。
根拠	登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務実施要綱
対象	令和４年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 令和４年１月以降の家計急変世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	715	714	0
3職員手当等	0	0	0	548	498	0
4共済費	0	0	0	24	23	0
8旅費	0	0	0	13	13	0
10需用費	0	0	0	455	432	0
11役務費	0	0	0	5,052	3,530	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	403,136	355,493	0
合　計	0	0	0	409,943	360,703	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	409,943	360,703	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

令和４年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和４年１月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給する。

【支給対象世帯】
・非課税世帯：7,991世帯
・家計急変世帯：41世帯
【給付額】
・１世帯あたり50,000円

事務事業の実績（概要）

令和４年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和４年１月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
・非課税世帯：7,036世帯　351,800千円
・家計急変世帯：42世帯　2,100千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	給付金支給世帯数	世帯	－	－	－	7,078	－
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	2	－
③	確認書送付件数	件	－	－	－	7,518	－
④	確認書受領件数	件	－	－	－	7,059	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	353,900	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務実施要綱に基づき事業を実施した。

今後の取組・方向性

当事業は令和４年度の臨時的な事業であり、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度心身障害児介護手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	6,890	6,040	6,140	6,140	5,440	5,900
合　計	6,890	6,040	6,140	6,140	5,440	5,900

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000
一般財源	3,390	2,540	2,140	2,140	1,440	1,900

事務事業の計画（概要）

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 57人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	764	760
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	148	149
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	40	36
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	27	24
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	124	122
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	65	60	57	50	57
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	18,252	17,052	19,074	19,074	17,697	19,990
合　計	18,252	17,052	19,074	19,074	17,697	19,990

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	9,126	7,127	9,537	9,537	5,083	9,995
道支出金	4,563	3,563	4,769	4,769	3,324	4,998
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,563	6,362	4,768	4,768	9,290	4,997

事務事業の計画（概要）

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,907件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	1	0	0	2	1
②	給付実績　自立生活支援用具	件	6	7	15	15	17
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	10	5	3	10	4
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	10	6	6	4	5
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,576	1,626	1,656	1,642	1,876
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	1	2	3	2	4
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	101
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	135
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	24
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	1,066
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	206	198	206	198	194
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	112	123	130	120	123
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	431	428	443	468	479
⑭	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	418	379	392	391	383
⑯	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,604	1,646	1,683	1,675	1,907
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	15	0	15	15	0	15
10需用費	167	70	164	164	110	135
合　計	182	70	179	179	110	150

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	91	29	89	89	31	75
道支出金	46	14	45	45	20	37
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45	27	45	45	59	38

事務事業の計画（概要）

市広報紙を音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	101
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	28	28	27	25	26
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	11	9	7	6	6
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	6	6	0	0
⑥	声の広報発行件数	件	6	6	5	5	5
⑦	点字広報発行件数	件	5	5	5	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	8	8	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

利用者からは、点字広報より声の広報の充実を求める声が高まっており、利用者ニーズの変化に対応した事業展開が必要である。

今後の取組・方向性

引き続き利用者や関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	総合相談支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	220	50	220	220	44	220
8旅費	11	0	13	13	3	16
10需用費	60	16	60	60	50	83
11役務費	0	0	0	0	0	220
12委託料	19,524	19,523	19,524	19,524	19,523	19,524
合　計	19,815	19,589	19,817	19,817	19,620	20,063

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7,612	6,353	7,613	7,613	4,365	7,739
道支出金	3,806	3,176	3,806	3,806	2,855	3,869
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,397	10,060	8,398	8,398	12,400	8,455

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。

令和元年度より登別市総合相談支援センターｅｎを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等	人	518	560	554	639	686
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	6	6	6
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	1	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	1	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	12	13	14	15	15
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	1	1	2
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	2	3	1	2	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	2	1	1	1	4
⑮	相談支援実利用者数	人	840	595	617	695	636
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	8,813	11,081	12,875	9,855	12,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							

課題点等

障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターｅｎが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。

今後の取組・方向性

・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点事業を推進する（連携事業所会議の開催など）。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	コミュニケーション支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	108	23	112	112	27	89
8旅費	24	2	23	27	23	40
11役務費	30	0	30	26	0	30
12委託料	27	23	27	27	23	27
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6	6	6
合　計	195	48	198	198	79	192

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	97	20	99	99	22	96
道支出金	49	10	49	49	15	48
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49	18	50	50	42	48

事務事業の計画（概要）

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	137
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	0	1	0	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	53	21	37	51	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	0	0	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	14	8	16	9	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	移動支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,389	1,021	1,287	1,626	1,626	1,306
合　計	1,389	1,021	1,287	1,626	1,626	1,306

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	695	427	644	644	467	653
道支出金	347	213	322	322	305	327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	347	381	321	660	854	326

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 11人

事務事業の実績（概要）

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等	人	518	560	554	639	686
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	8	7	8	10	5
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	7	5	5	5	6
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障がい児）	人	1	0	0	0	0
⑩	利用事業所数	箇所	7	6	6	5	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	16	12	13	15	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	訪問入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	2,776	2,144	2,697	2,358	1,563	2,621
合　計	2,776	2,144	2,697	2,358	1,563	2,621

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,388	896	1,349	1,349	449	1,311
道支出金	694	448	674	674	293	655
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	694	800	674	335	821	655

事務事業の計画（概要）

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	858	804	753	702	658
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	355	347	335	320	309
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	144	134	122	114	105
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	18	15	13	11	9
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	749	749	779	786	799
⑥	利用者数（障がい者）	人	4	3	3	4	3
⑦	利用回数（障がい者）	回	186	151	170	124	208
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	1	0	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	10	0	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	2	2	2	2
⑬	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	764	760
⑭	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	5	3	3	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日中一時支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	608	167	542	542	215	510
合　計	608	167	542	542	215	510

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	304	70	271	271	62	255
道支出金	152	35	135	135	40	127
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	152	62	136	136	113	128

事務事業の計画（概要）

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　８人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等	人	518	560	554	639	686
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	1	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	5	4	2	5	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	2	1	1	1	2
⑩	利用事業所数	箇所	4	4	2	3	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	10	5	3	7	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見制度利用支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	74	0	74	74	0	74
19扶助費	576	290	626	626	120	626
合　計	650	290	700	700	120	700

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	321	121	347	347	35	346
道支出金	161	61	173	173	22	173
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	7	0	7
一般財源	161	108	173	173	63	174

事務事業の計画（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　３件

事務事業の実績（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、令和４年度は対象者はいなかった。
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和４年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	120	124	125	124	125
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	212	221	229	236	245
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	57	48	47	40	36
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	264	243	245	256	254
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	94	86	99	94	94
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	1	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	2	2	2	1	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	0	0	1
成果指標	報酬助成件数	件	2	2	3	1	3
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う（成年後見支援センター委託業務）。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	352	100	352	352	0	263
合　計	352	100	352	352	0	263

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	126	0	126	126	0	131
道支出金	63	0	63	63	0	66
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	163	100	163	163	0	66

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳奉仕員、要約筆記奉仕員及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するとともに周知を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	12	12	13	―	―
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数（※令和３年度末で解散）	団体	1	1	1	―	―
成果指標							

課題点等

本事業による助成を受けていた団体の解散により、令和４年度は事業の実績がなかったことから、事業のあり方を見直す必要がある。

今後の取組・方向性

事業の見直しを行うための資料として、令和５年度に障がい者団体等からヒアリングを行い、本事業の対象となる活動を行う予定の有無を把握する.

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11332001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	地域活動支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	15,099	15,098	15,313	15,313	15,312	15,644
合　計	15,099	15,098	15,313	15,313	15,312	15,644

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,029	3,367	4,151	4,151	2,332	4,155
道支出金	2,014	1,684	2,075	2,075	1,525	2,078
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	110	38	5,110	5,110	5,677	45
一般財源	8,946	10,009	3,977	3,977	5,778	9,366

事務事業の計画（概要）

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均28人

事務事業の実績（概要）

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。
【創作的活動】四季を楽しむ制作（不定期）、絵手紙（月１水）己書（第２第４火）、木工制作（火・木）、手芸（木）
【社会適応訓練】カラオケ（不定期）、パソコン（火・金）
【機能訓練】軽スポーツ、ボッチャ、卓球、フライングディスク、体操など（金）
【その他】麻雀（火以外）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
③	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
⑤	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	764	761
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	148	149
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	40	36
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,065	999	944	877	868
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	607	616	640	651	682
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	32	29	22	23	28
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,118	774	271	271	0	260
合　計	1,118	774	271	271	0	260

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	559	386	135	135	0	130
道支出金	280	193	68	68	0	65
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	279	195	68	68	0	65

事務事業の計画（概要）

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　２人

事務事業の実績（概要）

令和４年度は利用者がおらず、事業実施に至らなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	7	1	6	2	1
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	1	0	0	3	0
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	3	0	1	0	0
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	2	0	1	1	0
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	4	2	2	1	2
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	1	0	0	1	0
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	3	2	0	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	113	125	124	0	58
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	3	2	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	あいサポーター養成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠
登別市あいサポート運動実施要綱

対象
市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	202	108	233	233	202	119
合　計	202	108	233	233	202	119

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	101	46	116	116	58	60
道支出金	50	23	58	58	38	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	51	39	59	59	106	29

事務事業の計画（概要）

障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、Web会議システムを使用してあいサポーター研修を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	あいサポーター数	人	540	254	370	323	500
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	14	10	11	12	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	17	9	9	9	20
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	8	6	7	7	8
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	1	0	0	0	0
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	1	0	0	0	0
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	1	1	0	0	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	0
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	4	0	0	0	4
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	17	9	10	9	10
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	2,018	2,272	2,642	2,965	3,642
成果指標	あいサポーター企業・団体数（累計）	社・団体	60	70	81	93	108
成果指標							

課題点等

企業や若年層のあいサポーターを増やす必要がある。

今後の取組・方向性

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。
・若年層のあいサポーター数を増やすため、引き続き社会福祉協議会が行う出前福祉講座と一緒にあいサポーター研修を行う。
・企業や若年層のあいサポーターを増やす方策を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	106	70	106	106	67	106
8旅費	37	1	37	37	1	19
10需用費	111	72	111	111	75	110
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6	0	3
合　計	260	143	260	260	143	238

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	113	59	113	113	40	102
道支出金	56	30	57	57	26	51
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	7	33	33	0	33
一般財源	58	47	57	57	77	52

事務事業の計画（概要）

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・開催予定回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。
・開催実施回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	135
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	23	22	23	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	13	13	13	15	13
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	0	0	0	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	0	0	0	1
⑨	手話関係イベント開催回数	回	1	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	12	9	9	12	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	5	8	9	11	15
成果指標	手話通訳員派遣回数	回	53	21	37	51	50

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	819	819	828	828	828	941
合　計	819	819	828	828	828	941

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	45	44	39	39	39	44
道支出金	22	22	20	20	19	22
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	752	753	769	769	770	875

事務事業の計画（概要）

成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を共同設置し、委託により次の事業を実施する。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

※西いぶり２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）が行っている成年後見支援センター事業は、健康長寿グループと障がい福祉グループが所管する。

事務事業の実績（概要）

・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した（西いぶり２市２町の広域で延べ33名が受講し、登別市は延べ８名）。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,866	8,965	9,153	9,440	10,172
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,218	17,172	17,150	16,986	17,642
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	332	345	354	360	370
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	415	377	391	390	384
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,600	1,570	1,586	1,546	1,690
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	2,820	2,634	3,263	3,243	3,487
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	21.9	19.7	22.8	24.4	25.7
⑧	出前講座参加者数	人	143	0	5	0	40
⑨	年間首長申立支援件数	件	0	1	2	0	7
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	26	9	19	8	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	18	20	28	31	22
成果指標							
成果指標							

課題点等

・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き西いぶり２市２町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を設置し、委託により事業を実施する。
・市民後見人養成講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者介護給付費・訓練等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	1,093	1,047	1,148	1,148	1,091	1,165
19扶助費	1,151,499	1,149,414	1,193,635	1,202,748	1,197,000	1,279,733
合計	1,152,592	1,150,461	1,194,783	1,203,896	1,198,091	1,280,898

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	575,749	574,707	596,818	601,374	598,500	639,867
道支出金	287,874	287,353	298,409	300,687	299,250	319,933
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,200	0
一般財源	288,969	288,401	299,556	301,835	299,141	321,098

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：88人　44,339千円
・居宅介護：69人　・重度訪問介護：０人　・同行援護：８人
・短期入所（ショートステイ）：11人
○日中活動系サービス：377人　715,140千円
・療養介護：９人　・生活介護：157人　・自立訓練（生活訓練）：５人
・就労移行支援：８人　・就労継続支援（Ａ型）：19人
・就労継続支援（Ｂ型）：171人　・就労定着支援：８人
○居住系サービス：195人（うち、特定障害者特別給付：177人）　345,258千円
・施設入所支援：75人　・共同生活援助（グループホーム）：118人
・宿泊型自立訓練：２人
○相談支援：477人　22,443千円
・計画相談支援：465人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：12人
○国保連支払審査手数料：1,093千円

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：101人　34,543千円
・居宅介護：76人　・重度訪問介護：３人　・同行援護：８人
・短期入所（ショートステイ）：14人
○日中活動系サービス：404人　741,832千円
・療養介護：９人　・生活介護：164人　・自立訓練（生活訓練）：３人
・就労移行支援：12人　・就労継続支援（Ａ型）：25人
・就労継続支援（Ｂ型）：194人　・就労定着支援：８人
○居住系サービス：201人（うち、特定障害者特別給付：183人）　393,816千円
・施設入所支援：79人　・共同生活援助（グループホーム）：119人
・宿泊型自立訓練：３人
○相談支援：507人　25,802千円
・計画相談支援：484人　・地域移行支援：３人　・地域定着支援：20人
○国保連支払審査手数料：1,092千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等所持者数	人	518	560	554	639	686
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	81	98	102	101	90
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	368	397	413	415	401
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	192	199	201	201	204
⑧	相談支援　実利用者数	人	413	452	475	507	491
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	433	466	474	482	491
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,824	10,485	11,000	11,496	12,176
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	56	0	56	56	0	56
合　計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和４年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和４年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	121	119	104	106	102
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	151	144	141	136	131
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	18	17	15	13	12
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	849	796	749	697	653
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	346	339	328	314	304
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	139	129	120	112	104
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	18	15	13	11	9
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	741	741	771	779	792
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者補装具給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	21,214	23,137	23,259	23,259	18,208	23,588
合　計	21,214	23,137	23,259	23,259	18,208	23,588

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	10,607	10,607	11,629	11,629	9,104	11,794
道支出金	5,303	5,303	5,814	5,814	4,552	5,897
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,304	7,227	5,816	5,816	4,552	5,897

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。
【支給見込件数】
・義手・義足　14件
・装具　50件
・車いす　63件
・電動車いす　11件
・その他　32件

事務事業の実績（概要）

身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の支給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	義手・義足　支給件数	件	9	8	10	12	14
②	装具　支給件数	件	39	55	41	42	50
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	69	47	59	38	63
④	電動車いす　支給件数	件	5	13	11	8	11
⑤	その他　支給件数	件	26	18	33	29	32
⑥	支給件数のうち　購入分	件	82	89	92	75	103
⑦	支給件数のうち　修理分	件	66	52	62	54	67
⑧	補装具費支給人数（者）	人	102	82	102	108	94
⑨	補装具費支給人数（児）	人	11	14	12	21	13
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	122	120	105	106	105
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	155	148	145	140	137
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	24	23	23	24	22
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,213	1,151	1,088	1,022	1,020
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	144	134	122	114	109
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	18	15	13	11	10
⑯	難病等患者数	人	518	560	554	639	580
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	156	141	154	129	170
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	640	211	497	497	238	497
合　計	640	211	497	497	238	497

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	320	105	248	248	119	248
道支出金	160	53	124	124	59	124
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160	53	125	125	60	125

事務事業の計画（概要）

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　18人

事務事業の実績（概要）

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	支給実人数	人	15	13	13	10	18
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
③	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
⑤	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	433	470	474	482	491
⑦	補装具支給実人数	人	116	96	154	129	107
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	181	205	177	179	229
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	27	25	29	62	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	19,977	17,714	19,705	19,705	17,905	19,681
合　計	19,977	17,714	19,705	19,705	17,905	19,681

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	14,982	13,285	14,778	14,778	13,281	14,760
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,995	4,429	4,927	4,927	4,624	4,921

事務事業の計画（概要）

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,350円、障害児福祉手当14,880円、経過的福祉手当14,880円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　48人
・障害児福祉手当　27人

事務事業の実績（概要）

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	764	760
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	148	149
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	40	36
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	27	24
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	124	122
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	48	48	47	46	48
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	34	34	29	29	27
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	0	0	0	0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	779	721	779	779	707	779
8旅費	46	11	56	56	13	60
10需用費	131	62	144	144	122	87
11役務費	660	601	660	660	549	850
12委託料	257	165	247	247	50	241
合　計	1,873	1,560	1,886	1,886	1,441	2,017

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,873	1,560	1,886	1,886	1,441	2,017

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
・毎月第４火曜日に開催。
・偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
・委員数　10人
・開催回数　12回
・主治医意見書作成見込件数　140件

事務事業の実績（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,391	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	962	1,021	1,006	897	878
⑥	主治医意見書作成件数	件	84	135	129	117	181
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	22	40	36	32	48
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	59	90	85	75	130
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	3	1	7	5	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	103	146	128	124	181
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	自立支援医療費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	131	119	125	128	128	135
19扶助費	143,078	119,437	126,722	126,719	112,716	127,225
合　計	143,209	119,556	126,847	126,847	112,844	127,360

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	71,539	59,718	63,361	63,361	56,358	63,612
道支出金	35,769	29,859	31,680	31,680	28,179	31,806
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,901	29,979	31,806	31,806	28,307	31,942

事務事業の計画（概要）

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　203人
・育成医療　21人
・療養介護　９人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	支給実績（更生医療）	人	199	221	215	219	203
②	支給実績（育成医療）	人	21	17	7	6	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
⑤	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
⑦	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	764	760
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	148	149
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	40	36
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	27	24
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	124	122
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	229	247	231	234	233
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会　計　種　別			一般会計	
款	3	民生費	開　始　年　度	平成　10　年度
項	1	社会福祉費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	154	105	144	144	118	143
合　計	154	105	144	144	118	143

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	77	52	72	72	58	71
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77	53	72	72	60	72

事務事業の計画（概要）

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込　８人

事務事業の実績（概要）

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：７人

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	40	36
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	264	243	245	256	254
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	97	88	100	94	94
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	962	1,021	1,006	897	878
⑤	通所施設数	施設	4	4	4	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	834	790	809	915	1,122
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	5	5	4	4	6
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	1	1	2	1
⑩	年間延べ利用人数	人	61	55	54	65	90
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	7	7	5	7	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

精神障がい者は、身体・知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	10	0	10	10	0	10
18負担金・補助及び交付金	415	210	415	415	210	415
合　計	425	210	425	425	210	425

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	425	210	425	425	210	425

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：１件（①の内数）
③自動車運転免許の取得：３件
④盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。
自動車の改造に係る助成対象について、令和２年度から新規購入等の自動車も対象としている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	1
②	自動車改造費助成（新規購入分）（①の内数）	件	0	0	0	0	1
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	0	1	2	2	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,196	2,203
⑥	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	506
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	412
⑧	難病患者等数	人	518	560	554	639	580
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	764	776
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	293	310
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	148	154
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	40	39
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	27	29
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	124	123
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	1	2	2	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	101	101	101	101	101	101
8旅費	13	0	13	13	0	13
合　計	114	101	114	114	101	114

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	114	101	114	114	101	114

事務事業の計画（概要）

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	137
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	1,124
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	786	814
⑥	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	506
⑦	難病患者等数	人	518	560	554	639	580
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	0	0	0	1
⑪	身体障害者相談員の相談件数	件	34	19	22	25	19
⑫	知的障害者相談員の相談件数	件	10	0	1	51	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	44	19	23	76	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	肢体不自由児（者）父母の会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会　計　種　別			一般会計	
款	3	民生費	開　始　年　度	昭和　49　年度
項	1	社会福祉費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	100	200	200	100	200
合　計	200	100	200	200	100	200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	100	200	200	100	200

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・クリスマス会
・レクリエーション
・施設見学
・療育キャンプ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	355	347	335	320	309
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	858	804	753	702	657
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	144	134	122	114	105
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	18	15	13	11	9
⑤	定期例会開催回数	回	13	0	3	12	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	2	0	1	2	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	0	0	0	0	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	0	1	3	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	15	0	0	0	12
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	15	0	0	0	12
⑪	療育キャンプ参加人数	人	30	－	30	0	30
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	17	14	14	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	106	87	107	107	107	104
19扶助費	3,856	3,455	3,746	3,746	3,292	3,601
合　計	3,962	3,542	3,853	3,853	3,399	3,705

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	1,962	1,542	1,353	1,353	899	1,205

事務事業の計画（概要）

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 575人

事務事業の実績（概要）

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	536	509	518	620	575
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	7,373	6,909	7,049	6,763	7,280
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	48	45	40	33	40
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	30	33	30	39	31
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	59	55	46	58	45
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	83	78	76	57	74
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	42	37	33	34	32
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	61	59	54	52	51
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	490	494	524	529	534
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	11	10	12	2	14
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	148	154
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	40	39
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	536	509	518	620	575
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	465	347	446	446	297	388
合　計	465	347	446	446	297	388

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	465	347	446	446	297	388

事務事業の計画（概要）

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 20人(10月)、20人(４月)

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	137
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	1,124
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	786	814
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	31	23	18	21	16
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	536	509	518	620	575
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	24	22	22	20	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者福祉協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合　計	460	460	460	460	460	460

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・三市交流パークゴルフ大会
・出前福祉講座
・軽スポーツ大会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	101
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	135
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	1,066
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	786	799
⑥	会報発行回数	回	5	6	4	5	5
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	18	23	0	60	30
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	26	0	30	30	26
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	0	0	0	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	5	6	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	57	37	37	39	39
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	視力障害者協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	50	50
合　計	50	50	50	50	50	50

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	50	50

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・声の広報活動
・障害者週間記念事業への協力
・出前福祉講座等の啓発活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	101
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	28	28	27	25	26
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	11	9	7	6	6
④	登別ブラインドボランティアの会会員数（※令和元年度末で解散）	人	7	―	―	―	―
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	0	0	0	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	0	0	0	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	0	0	0	7
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	0	0	0	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	0	0	0	7
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	6	5	8	7	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	8	7	7	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手をつなぐ育成会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合　計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・北海道育成会全道大会
・知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動
・市民会館サークル展、文化教室への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	89	88
③	役員会開催回数	回	12	10	10	12	12
④	会報発行件数	件	4	4	4	3	5
⑤	果物狩り参加人数	人	20	0	0	23	20
⑥	料理教室参加人数	人	0	0	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	20	0	0	0	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	10	0	0	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	10	0	0	0	10
⑩	激励会参加人数	人	0	0	0	38	25
⑪	文化教室参加人数	人	20	0	23	17	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	25	25	26	30	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404
11役務費	110	104	111	111	105	112
合　計	1,514	1,508	1,515	1,515	1,509	1,516

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源	1,514	1,508	1,515	1,515	1,509	516

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　805世帯
・ごみ袋　15,426枚

事務事業の実績（概要）

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	777	765	769	764	776
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	339	330	320	293	310
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	151	149	148	154
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	313	323	328	336	352
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	48	47	40	39
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	264	243	245	256	254
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	795	782	806	813	805
⑧	65歳以上人数	人	17,223	17,172	17,150	16,986	17,196
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,120	15,139	15,433	15,610	15,426
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も継続して、市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	113	75	113	113	0	113
合　計	113	75	113	113	0	113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	56	37	56	56	0	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	38	57	57	0	57

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付に向けた周知を行ったが、申請がなかったため、令和４年度の支給実績はなし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	購入件数	件	0	0	2	0	2
②	修理件数	件	1	0	0	0	1
③	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
④	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,511	6,268	6,075	5,789	5,619
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	1	0	1	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321022	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立支援給付支払等システム改修経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和５年度に予定されている障害福祉関係データベース稼働に伴い、関連システムの改修を行い整備することを目的とする。
根拠	
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,798	4,438	0
合　計	0	0	0	4,798	4,438	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,398	2,080	0
道支出金	0	0	0	0	276	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,400	2,082	0

事務事業の計画（概要）

令和５年度に予定されている障害福祉関係データベース稼働に伴い　障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行う。

事務事業の実績（概要）

障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行った。
・障害福祉報酬改定対応　276,266円
・障害福祉サービスデータベース対応　4,161,410円

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	障がい福祉グループ（正職員）職員数	人	6	6	6	6	ー
②	障がい福祉グループ（嘱託員・専任）職員数	人	1	1	1	1	ー
③	障がい福祉グループ（臨時職員・事務補助）職員数	人	1	1	0	1	ー
④	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	ー
⑤	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	ー
⑥	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	ー
⑦	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	ー
⑧	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	786	ー
⑨	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	ー
⑩	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間メンテナンス・更新作業回数	回	6	1	2	3	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和４年度をもって事業を終了した。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者 (中度の知的障がい者(手帳B)は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。)

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	63	51	61	61	60	66
11役務費	1,959	1,816	1,992	1,992	1,856	2,011
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,097	1,097	818	0
19扶助費	86,720	83,359	87,369	87,369	80,820	86,740
合　計	88,742	85,226	90,519	90,519	83,554	88,817

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	36,959	35,169	37,684	37,684	34,216	37,192
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,755	10,861	10,265	10,265	10,501	10,254
一般財源	41,028	39,196	42,570	42,570	38,837	41,371

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　23,314件（内単独分 1,228千円）
・助成額　87,369千円　（内単独分 4,347千円）

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,901	21,613	22,398	22,775	23,989
②	（内単独分）	(件)	(1,201)	(1,181)	(1,302)	(1,196)	(1,221)
③	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,125	1,124	1,110	1,100	1,102
④	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	84,805	79,281	83,359	80,820	86,740
⑤	（内単独分）	(千円)	(4,118)	(3,943)	(4,558)	(4,581)	(4,407)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	143	119	124	122	103
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	3	2	2	4	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,134	1,119	1,100	1,094	1,102
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	87	64	76	76	59	79
11役務費	733	499	642	642	521	526
19扶助費	12,869	12,592	13,814	13,814	13,639	13,316
合　計	13,689	13,155	14,532	14,532	14,219	13,921

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	6,739	6,599	7,236	7,236	7,099	6,967
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	215	78	172	172	74	118
一般財源	6,735	6,478	7,124	7,124	7,046	6,836

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　　7,087件
・助成額　　13,814千円

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	7,300	5,437	6,156	6,523	6,219
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,330	1,275	1,255	1,212	1,218
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	13,608	10,697	12,592	13,639	13,316
④	受給者証の新規交付申請件数	件	150	150	190	149	149
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,322	1,294	1,257	1,213	1,218
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	子ども医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。

根拠

登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱

対象

登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども。
（非課税世帯の小学生の通院、さらに非課税世帯の中学生の入院・通院は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	125	78	115	115	56	133
11役務費	2,481	1,620	2,280	2,280	1,553	1,891
19扶助費	42,064	39,785	45,989	39,784	36,777	41,002
合　計	44,670	41,483	48,384	42,179	38,386	43,026

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	21,775	20,407	23,628	20,526	18,859	20,521
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	222	124	1,177	1,177	929	1,656
一般財源	22,673	20,952	23,579	20,476	18,598	20,849

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　26,849件（内単独分　722件）
・助成額　　45,989千円（内単独分　1,164千円）

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	30,097	20,626	23,103	22,092	24,264
②	（内単独分）	(件)	(673)	(412)	(491)	(462)	(481)
③	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,461	3,304	3,170	3,043	3,115
④	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	43,183	33,541	39,784	36,776	41,002
⑤	（内単独分）	(千円)	(1,101)	(811)	(840)	(882)	(906)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	394	336	350	291	245
⑦	市広報紙等での制度周知	回	3	2	2	2	11
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,535	3,362	3,243	3,089	3,115
成果指標	（内単独分）	(人)	79	85	72	76	80
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。
令和５年８月から入院医療費の助成を高校生世代まで拡大する。
さらに、より子育てしやすい環境の整備を進めるため、近隣市と歩調を合わせ、助成対象の拡大を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	未熟児養育医療給付経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	2	1	2	2	1	2
19扶助費	3,120	2,745	3,220	3,220	1,082	2,860
合　計	3,122	2,746	3,222	3,222	1,083	2,862

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,215	0	1,350	1,350	435	1,157
道支出金	607	568	675	675	217	578
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	690	475	520	520	213	546
一般財源	610	1,703	677	677	218	581

事務事業の計画（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。

【給付見込】

・給付件数　28件

事務事業の実績（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療を給付した。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	2,427	1,998	2,745	1,082	2,860
②	市内年間出生数	人	282	247	229	172	220
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	21	20	25	11	26
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	9	7	13	6	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ハード事業
目	4	福祉会館費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内の主要な集会施設及び避難所であり、かつ、市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つである鉄南ふれあいセンターを整備することにより、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備するとともに、アイヌ民族の文化伝承に寄与することを目的とする。

根拠

登別市火災予防条例、建築基準法

対象

施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0	0	1,843
12委託料	0	0	5,885	5,500	5,500	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	67,199
合　計	0	0	5,885	5,500	5,500	69,042

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	5,200	4,900	4,900	62,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	685	600	600	6,942

事務事業の計画（概要）

市民のコミュニティ活動やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターを「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき改修を行い、センターを拠点とした活動に対する支援を行う。
令和３年度：外壁調査（鉄南ふれあいセンター外壁調査事業費で実施）
令和４年度：屋上・外壁・屋外避難階段の実施設計
令和５年度：屋上・外壁・屋外避難階段の改修工事

事務事業の実績（概要）

施設利用者の安全性を確保するため、令和３年度に実施した外壁等調査の結果に基づき、屋上・外壁・屋外避難階段の実施設計を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	アイヌ協会の会員数	人	35	33	30	30	30
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	1
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	3	3	3	3	3
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	10	2	2	2	2
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	2	9	9	9	9
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	1
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	1
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	3
⑩	ボイラー室防火扉更新数	カ所	2	0	－	－	－
⑪	ボイラー更新数	カ所	0	1	－	－	－
⑫	屋上・外壁・屋外避難階段実施設計回数	回	－	－	－	1	－
⑬	屋上・外壁・屋外避難階段改修	回	－	－	－	－	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設使用延べ回数	回	854	450	513	705	705
成果指標							
成果指標							

課題点等

鉄南ふれあいセンターは、築38年を経過していることから、随所に施設機能の劣化が確認されており、施設利用者の安全性を確保するために、登別市公共施設等個別施設計画に基づき今後も施設の状態を注視していく必要がある。

今後の取組・方向性

施設利用者の安全性を確保するため、令和４年度に実施した実施設計に基づき、次のとおり改修を行う。

【令和５年度】
屋上・外壁・屋外避難階段改修工事

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	総合福祉センター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	総合福祉センター費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法
対象	施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	2,915	3,047	2,970	2,805
合　計	0	0	2,915	3,047	2,970	2,805

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,600	2,600	0	2,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	315	447	2,970	305

事務事業の計画（概要）

令和４年度は、総合福祉センター内に設置している自動火災報知設備及び非常用放送設備を更新する。

事務事業の実績（概要）

総合福祉センター内に設置している自動火災報知設備及び非常用放送設備を更新した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	消防用設備保守点検実施回数	回	1	1	1	1	1
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	1
④	非常用照明不点箇所数	箇所	29	0	0	4	0
⑤	排煙窓開閉不良箇所数	箇所	7	0	0	4	0
⑥	自動火災報知設備更新	箇所	―	―	―	1	―
⑦	非常用放送設備更新	箇所	―	―	―	1	―
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	28,000	18,893	18,304	20,188	21,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

耐用年数の経過等により、設備等の更新が必要となる。

今後の取組・方向性

耐用年数の経過等により必要となる設備等の更新を、登別市公共施設等個別施設計画に沿って、年次的に実施する。
【令和５年度】
エレベーター更新実施設計
【令和６年度】
エレベーター更新工事
【令和７年度】
給水ポンプ更新
【令和８年度】
電気設備改修

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	消費者行政推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度 ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度 令和 ー 年度
			事業区分 ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン 非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	98	23	70	70	17	70
10需用費	209	148	387	387	257	349
11役務費	128	36	142	142	120	150
12委託料	50	50	50	50	50	50
18負担金・補助及び交付金	300	250	261	261	260	261
26公課費	0	0	25	25	15	0
合　計	785	507	935	935	719	880

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	567	354	259	259	110	211
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	218	153	676	676	609	669

事務事業の計画（概要）

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する（平成30年度から登別消費者協会において実施）。
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和４年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和４年11月（予定）
・開催場所：鷲別コミュニティセンター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を次のとおり実施した。
・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
・登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した（登別消費者協会実施）。
・３歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した（登別消費者協会実施）。
・商品試買量目調査を年２回実施した（登別消費者協会へ業務委託）。
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止した。
・登別消協だより「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
【消費生活展　開催実績】※第45回登別消費生活展
・開 催 日：令和４年10月21日（金）～22日（土）
・開催場所：登別市民会館２階中ホール
・実施内容：○展示コーナー～防災グッズ、ＳＤＧｓ啓発パネル、エコなガス器具など
　　○体験コーナー～環境家計簿の作成、環境クイズなど
　　○産直・バザーコーナー等～産直バザー、各種おもちゃの修理など
【移動生活展開催実績】※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	100	82	45	64	100
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	124	155	169	204	200
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	9	3	20	13	12
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	1	0	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	6	0	0	0	1
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	0	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	11	10	4	11	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	7	2	6	6
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	7	7	4	4	5
⑩	消費生活展総実施日数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	日	5	7	4	2	4
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	人	750	150	100	350	200
⑫	移動消費生活展参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～令和４年度は中止	人	250	0	0	0	265
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	236	0	0	236	240
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	25	0	0	25	25
⑮	消費生活展ポスター設置枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	40	0	0	32	40	40
⑯	消費生活展チラシ配布数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	枚	9,000	0	500	2,000	2,000
⑰	消費生活展協賛団体数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～３年は代替事業としてパネル展を実施	団体	17	16	2	16	16
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	224	237	214	268	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。

今後の取組・方向性

・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
・相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。
・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
・消費生活展で消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
・消協だよりの発行　年５回発行
・「くらしの総合講座」の開催
　くらしの安全・安心セミナー年１回
　（令和４年７月）
　食の安全・安心セミナー年４回
　（令和４年11月、12月、令和５年２月（２回実施））
　※令和５年２月の１回目実施分については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため材料を斡旋して対応
・不要品ダイヤル市の開催
・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の街頭啓発、３歳児検診時の啓発）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	会員数	人	208	208	151	166	175
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	12	11	10	12	11
③	くらしの安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年度は中止	人	115	20	0	30	17
④	食の安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和４年２月分は中止	人	120	0	12	32	15
⑤	出前講座及び啓発活動実施回数	回	25	11	7	21	13
⑥	消費生活リーダー研修参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和元～令和４年度は不参加	人	0	0	0	0	1
⑦	消協だより発行回数	回	6	6	5	5	5
⑧	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	70	63	52	69	58
⑨	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	81	23	24	54	34
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	68	48	42	44	45
成果指標							
成果指標							

課題点等

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	消費者被害防止ネットワーク事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ― 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	58	27	64	64	1	34
11役務費	102	84	112	112	77	119
合　計	190	111	206	206	78	183

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	79	27	85	85	0	54
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	111	84	121	121	78	129

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年４回）
・定例会議の開催
・幹事会議の開催（年６回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	幹事会議の開催数　※令和３年度は７月に臨時で開催したので計７回に増加	回	6	6	7	6	6
②	定例会議の開催数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	回	1	1	0	1	1
③	定例会議の参加人数	人	65	94	0	74	78
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	8	11	8	15	11
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	107	106	106	130	130
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	224	237	214	268	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　54　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合　計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	159	151	154	154	148	148
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	941	949	946	946	952	952

事務事業の計画（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつに会員募集の記事を掲載した。
【会の主な事業内容】
・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援
・交通安全運動
・募金活動
・スマホ教室
・交流行事（一部中止）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	24	21	20	19	19
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	7	6	4	4	4
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	0	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,271	1,000	929	867	867
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブから脱退している。

今後の取組・方向性

登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,682	1,295	1,494	1,494	1,146	1,342
合　計	1,682	1,295	1,494	1,494	1,146	1,342

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	712	583	648	648	540	604
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	970	712	846	846	606	738

事務事業の計画（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべ令和５年３月号で老人クラブの会員募集の記事を掲載した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	835	193	203	168	168
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	713	33	235	283	283
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	782	133	181	110	110
④	老人クラブ数	団体	34	32	30	25	25
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,543	1,394	1,267	1,060	1,060
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性

登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	敬老行事補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,508	7,178	7,060	6,763	6,702	7,040
合　計	7,508	7,178	7,060	6,763	6,702	7,040

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	0	0	0	0
一般財源	4,008	3,678	7,060	6,763	6,702	7,040

事務事業の計画（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（77歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（77歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	82	81	80	81	81
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,763	7,113	7,178	6,702	6,702
成果指標							
成果指標							

課題点等

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、財政面での負担が大きいことから、段階的に対象者の年齢を引き上げることとしている。

今後の取組・方向性

令和２年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で１歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。
・令和４年度及び令和５年度の対象者は77歳以上
・令和６年度及び令和７年度の対象者は78歳以上
・令和８年度及び令和９年度の対象者は79歳以上
・令和10年度以降の対象者は80歳以上

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人趣味の作業所運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	163	77	153	109	55	186
11役務費	17	15	16	60	59	16
12委託料				297	297	
合　計	180	92	169	466	411	202

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	92	169	466	411	202

事務事業の計画（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
【活動期間】４月～11月
【活動内容】
・製作活動、陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。
【活動期間】４～８・10月（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため例年より活動期間を短縮した）
【事業内容】
・製作活動　など
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、陶芸教室や陶芸体験指導を中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	7	7	7	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	0	0	0	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	0	0	0	1
④	市内小中学校体験　実施回数	回	1	0	0	0	1
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	8	6	6	6	6
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	147	123	86	102	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

公共施設整備方針及び登別市公共施設等個別施設計画において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性

老朽化が著しい施設であること、令和５年度からは使用する団体がなくなり、使用実績がなくなったこと等を踏まえ令和５年度末に施設を廃止する方向で処理を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 12 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	15,643	15,643	15,475	15,475	15,475	15,307
合　計	15,643	15,643	15,475	15,475	15,475	15,307

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,643	15,643	15,475	15,475	15,475	15,307

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。
事業の期間：平成22年～令和12年
補助予定総額：280,900千円
補助予定残額：111,345千円

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	養護老人ホームチポリの森　入居者数	人	70	70	67	68	70
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチポリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	100.0	100.0	95.7	97.1	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス人材確保対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別				
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	31	0	33	33	18	14
18負担金・補助及び交付金	200	40	200	200	40	200
合　計	231	40	233	233	58	214

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	231	40	233	233	58	214

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。
・研修会実施予定回数　４日×１回
・資格取得に係る助成見込　40,000円×５人
【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
（３）介護従事者向け講座
・介護職として入職３年目程度までの職員を対象とし、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職のやりがいを再確認するなどの取組を推進し、離職防止や職場定着に向けた研修を実施する。
【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・登別青嶺高等学校の１年生の生徒に対し令和５年２月の２日間で、講座と車椅子による介助体験として事業を実施した。
（２）一般向け講座
・市内の介護事業所に対し講師を依頼し、令和４年11月に２日間の日程で事業を実施した。
・令和４年11月に介護事業者と、実施方法について意見交換した。
（３）介護従事者向け講座
・令和５年１月11日に管理栄養士を講師に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンライン（ZOOM）研修で事業を実施した。
【助成事業】
・市広報紙、市公式ウェブサイト、町内会回覧、市内介護事業者へ周知した。
また、他の補助金を受けている場合も受講費用から他の助成金等を控除した上で、助成（上限額あり）できるように補助要綱の一部見直しを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	介護入門研修の受講者数	人	6	0	14	12	12
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,852	0	1,848	1,844	1,842
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	860	0	436	569	502
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	9	2	2	5	5
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	9	0	5	6	6
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	1	0	2	2	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	0	1	1	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	9	0	0	91	91
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「とても不足」「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	―	48	―	―	―
⑩	介護従事者向け講座の受講者数	人	―	―	0	5	―
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	16	0	13	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

多くの市民の方に介護職の現状を理解いただけるよう、事業実施に取り組む必要がある。

今後の取組・方向性

・介護人材の確保に向け、多くの方に講座を受講してもらうために、事業内容を広く周知する。
・実施先の関係団体や講師の依頼先と密に情報交換を行い、連携を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。

根拠

外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱

対象

在日外国人高齢者及び障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和４年度の支給実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	228	169	164	221	221
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	老人措置関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。

根拠
老人福祉法

対象
原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	22	22	22	22	22	0
19扶助費	172,543	167,303	182,967	170,363	155,505	178,947
合　計	172,565	167,325	182,989	170,385	155,527	178,947

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31,057	34,952	39,074	39,074	30,710	31,857
一般財源	141,508	132,373	143,915	131,311	124,817	147,090

事務事業の計画（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森　64人
・他市町村所在養護老人ホーム　21人

事務事業の実績（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	措置人数　チボリの森	人	66	58	61	55	65
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	15	17	17	17	18
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	81	75	78	72	83
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	87	4	10	10	6	8
12委託料	12,338	9,730	5,865	3,865	3,345	4,294
合　計	12,425	9,734	5,875	3,875	3,351	4,302

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,577	5,500	4,000	3,000	3,000	3,000
一般財源	6,848	4,234	1,875	875	351	1,302

事務事業の計画（概要）

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）

・一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
・受益者負担をいただきながら、民間が提供するモバイル型の機器による駆付け・鍵預かりサービスの提供を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	184	148	―	―	―
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	130	153	―	―	―
③	緊急通報件数	件	27	19	24	15	15
④	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	19	4	0	―	―
⑥	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	28	45	5	―	―
⑦	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	―	―	93	50	24
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	33	40	141	―	―
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	18	22	126	―	―
⑩	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	―	―	7	17	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	314	301	131	125	138
成果指標							
成果指標							

課題点等

・民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。

今後の取組・方向性

・在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
・当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。
・民間サービスの活用による駆付け・鍵預かりを実施し、受益者負担をいただきながら、引き続きサービスの提供を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	562	486	591	591	544	795
合　計	562	486	591	591	544	795

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	421	363	443	443	408	596
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	141	123	148	148	136	199

事務事業の計画（概要）

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第１号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	10	11	11	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	25	26	28	28	28
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	2	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	10	11	15	14	9
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3	2	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	10	10	14	11	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511049	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

健診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。

根拠

高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要綱

対象

後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	4,799	5,224	4,802	4,691	4,475	4,805
18負担金・補助及び交付金	270	130	270	270	173	270
合　計	5,069	5,354	5,072	4,961	4,648	5,075

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	795	1,186	3,807	3,807	3,805	3,671
一般財源	4,274	4,168	1,265	1,154	843	1,404

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
・各種健診の実施医療機関と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・短期人間ドック・バスドックの実施時期に合わせて市広報紙で周知する。
・予算の範囲内でより多くの方が受診できるよう、検査項目等の見直しを行う。
【助成対象見込者数】
・短期人間ドック　142人
・バスドック　93人
・水中運動教室　150人

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。
・各種健診の実施医療機関と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・短期人間ドック・バスドックの実施時期に合わせて市広報紙で周知した。
・短期人間ドックとバスドックについては、受診機会を２年に１回の受診へ変更した。
・短期人間ドックについては、検査項目の見直しと検査費用、自己負担額の見直しを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	ー	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	743	721	364	326	392
成果指標							
成果指標							

課題点等

疾病の早期発見のため、各種健診の受診者数の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、各種健診の周知に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511050	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	600	666	636	636	621	492
11役務費	692	580	688	688	684	912
12委託料	17,359	15,338	17,843	17,954	17,954	20,035
合　計	18,651	16,584	19,167	19,278	19,259	21,439

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18,636	16,584	19,152	19,152	19,259	21,424
一般財源	15	0	15	126	0	15

事務事業の計画（概要）

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙で周知する。
【受診見込者数】
2,004人

事務事業の実績（概要）

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	―	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	―	―	―
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.2	23.7	22.1	25.3	27.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

疾病の早期発見のため、健康診査の受診者数の増加に努める必要がある。
受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、全国の平均に比べると低い水準となっている。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511062	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者歯科健診経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	224	198	241	241	198	193
11役務費	316	290	303	303	300	366
12委託料	1,440	666	1,440	1,440	717	1,440
合　計	1,980	1,154	1,984	1,984	1,215	1,999

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,962	1,154	1,974	1,974	1,215	1,989
一般財源	18	0	10	10	0	10

事務事業の計画（概要）

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・歯科健診の実施時期に合わせて市広報紙で周知する。
【受診見込者数】
400人

事務事業の実績（概要）

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・歯科健診の実施時期に合わせて市広報紙で周知した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	―	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	―	―	―
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	―	2.2	2.3	2.4	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐことにつながることについて周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511066	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	50	39	10	100
10需用費	467	547	833	1,249	1,249	1,145
11役務費	93	8	157	79	79	122
13使用料及び賃借料	0	0	370	313	313	313
17備品購入費	190	105	270	0	0	292
18負担金・補助及び交付金	113	118	0	0	0	0
合　計	863	778	1,680	1,680	1,651	1,972

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	550	550	1,650	1,650	1,650	1,650
一般財源	313	228	30	30	1	322

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健康状態不明者や糖尿病治療中断者に対して、健診や医療の受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施した。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行った。健康状態不明者に対して、健診や医療の受診勧奨を行った。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康教育等を行ったほか、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	－	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	－	－	－
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	－	－	17	25	28
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	－	－	2	7	12
成果指標	健診未受診者や糖尿病治療中断者に対する受診勧奨件数	件	－	－	0	29	260

課題点等

糖尿病治療中断者に対する受診勧奨の実施に至らなかった。

今後の取組・方向性

糖尿病治療中断者へ通知を送付し受診勧奨を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	823,306	796,745	821,095	809,415	809,415	918,880
合　計	823,306	796,745	821,095	809,415	809,415	918,880

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	823,306	796,745	821,095	809,415	809,415	918,880

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	40	109	ー	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.2	23.7	22.1	25.3	27.0
成果指標	１人当たりの医療費	円	1,180,412	1,151,829	1,181,029	1,170,272	1,170,272
成果指標							

課題点等

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性

簡易申告等の各種勧奨による適正な負担区分の判定や、ジェネリック医薬品の活用等の周知を通じ、医療費の抑制に努める。

また、令和４年10月より「２割」の窓口負担割合が新設されたことから、今後、保険者が負担する医療費の増減について注視する必要がある。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援給付事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　16　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,790	1,260	4,800	4,800	4,031	7,814
合　計	2,790	1,260	4,800	4,800	4,031	7,814

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,092	944	3,600	3,600	3,021	5,859
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	698	316	1,200	1,200	1,010	1,955

事務事業の計画（概要）

【高等職業訓練促進給付金等事業】
高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
・訓練促進給付金　市民税非課税世帯　月額10万円
　　市民税課税世帯　　月額７万５百円
　※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円加算
・終了支援給付金　市民税非課税世帯　月額５万円
　　市民税課税世帯　　月額２万５千円

【自立支援教育訓練給付金事業】
職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練給付金として支給する。
・自立支援教育訓練促進給付金　受講料の６割相当の額
　※ただし、上限は20万円（令和４年度から雇用保険の専門実践教育訓練給付の対象の講座の場合は、上限40万円に引き上げられる）とし１万２千円を超えない場合は支給しない。

【高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業】
高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
・受講開始時給付金　受講費用の３割相当の額（上限７万５千円）
　※令和４年度から、受講開始時に一部支給できるよう改正される
・受講修了時給付金　受講費用の４割相当の額
　※ただし、上限額は受講開始時給付金と合わせて10万円とし、４千円を超えない場合は支給しない。
・合格時給付金受講費用の２割相当の額

ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
　令和４年度利用人数　４人

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、自立支援教育訓練給付金を支給した。
　令和４年度利用人数　１人

・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	1,418	1,351	1,200	977	1,212
②	受給者１人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	0	0	60	121	95
③	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	300
④	受給者における女性の割合	%	100	100	100	100	50
⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	4,251	3,159	2,983	2,970	2,700
⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,622	1,905	2,029	2,010	2,000
⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	136	100	82	80	80
⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	249	214	188	180	180
⑨	窓口における制度等説明件数	人	1	6	17	15	15
⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	545	521	520	496	490
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	3	1	1	4	6
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	1	2	5	8
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	1	1	1

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
・令和４年度から目的が同一であり、内容が類似する「ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）」と「ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）」を統合する。事業名は「ひとり親家庭等自立支援事業」とする。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	54	54	60	60	60	45
8旅費	44	0	44	44	0	44
10需用費	610	574	585	585	575	612
11役務費	207	110	326	326	224	211
13使用料及び賃借料	3	0	0	0	0	0
17備品購入費	0	68	65	65	58	115
18負担金・補助及び交付金	13	5	24	24	9	29
合　計	931	811	1,104	1,104	926	1,056

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	233	163	261	261	195	260
道支出金	183	163	211	211	195	210
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	515	485	632	632	536	586

事務事業の計画（概要）

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌を発行し、子育て支援に関する情報提供を実施した。
・育児相談への対応
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
　中央子育て支援センターで週３日（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
　鷲別子育て支援センターで週５日（月～金曜日）のセンター開放を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い一般開放、子育て講座などの中止や、時間を区切った人数制限を行った。このため、子育て中の保護者や未就学児童を対象とした動画の配信、子育て講座の一部を映像で記録し関係機関に配布するなど、子育て家庭に対する支援を確保するための取り組みを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	3,760	3,399	2,515	2,713	2,500
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	4,780	5,463	4,266	4,651	4,500
③	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	74	28	5	15	30
④	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	17	28	18	49	50
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	192	20	50	99	100
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	189	288	247	898	980
⑦	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	160	96	25	50	60
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	10	10	3	6	8
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	7	2	6	9	10
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	8	9	15	53	64
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	―	―	40.9	―
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	136	160

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会　計　種　別		一般会計		
款	3	民生費	開　始　年　度	平成　8　年度
項	3	児童福祉費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	9,096	9,095	9,149	9,149	9,148	9,370
合　計	9,096	9,095	9,149	9,149	9,148	9,370

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,820	2,820
道支出金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,820	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,200	3,200	2,000	2,000	2,000	0
一般財源	496	495	1,749	1,749	1,508	3,730

事務事業の計画（概要）

総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）

仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数が減少した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,264	1,292	1,318	1,343	1,370
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	903	931	952	979	990
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	184	182	187	197	210
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	177	179	179	167	180
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	239	375	627	435	500
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	62	2	73	20	100
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	116	22	42	56	100
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	37	0	0	11	10
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	11	3	11	2	20
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	937	768	385	0	50
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,605	2,400	2,070	1,438	2,000
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控えていた方が利用を再開するケースが少なく、利用件数が減少している。

今後の取組・方向性

会員数は増加しているものの、利用件数が少ない状況となっていることから、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携して活動の周知を行うとともに、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	35	0	18	18	0	18
11役務費	173	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	5	1	3	3	3	3
合　計	213	1	21	21	3	21

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	213	1	21	21	3	21

事務事業の計画（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。

令和４年度も令和３年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、母子・父子自立支援員研修会がオンラインで実施された。

【業務内容】
- 離婚に伴う諸手続きの相談
- 就業相談
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
- 教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	11	12	9	4	10
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	10	9	15	6	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	21	23	11	16	15
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	1	5	3	3	8
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	12	15	10	14	13
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	0	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	75	50	45	41	40
⑩	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	1	2	5	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	185	211	172	146	150
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	富岸子育てひろば運営業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	6,948	6,948	7,061	7,061	7,060	7,060
合　計	6,948	6,948	7,061	7,061	7,060	7,060

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,367	1,412	1,350	1,350	1,501	1,407
道支出金	1,367	1,412	1,350	1,350	1,501	1,407
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	2,000	2,000	2,000	0
一般財源	714	624	2,361	2,361	2,058	4,246

事務事業の計画（概要）

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）

市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
令和４年４月１日～令和７年３月31日
【事業内容】
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば、動画配信等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	4,688	3,014	2,920	3,451	3,500
②	育児相談利用延べ人数	人	68	46	45	30	40
③	子育て講座参加延べ人数	人	866	406	458	408	530
④	子育て講座の開催回数	回	52	30	41	49	40
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	―	―	40.9	―
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	136	160

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	7,608	7,607	7,624	7,624	7,620	7,801
合　計	7,608	7,607	7,624	7,624	7,620	7,801

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,496	1,546	1,458	1,458	1,621	1,554
道支出金	1,496	1,546	1,458	1,458	1,621	1,554
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	4,000	2,000	2,000	2,000	0
一般財源	616	515	2,708	2,708	2,378	4,693

事務事業の計画（概要）

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。

【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。

【委託契約期間】
令和４年４月１日～令和５年３月31日

【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等、動画配信等
・委託先　学校法人登別立正学園

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	一般開放利用延べ人数	人	2,092	1,476	951	1,401	1,400
②	育児相談利用延べ人数	人	46	47	49	42	40
③	子育て講座参加延べ人数	人	239	62	78	101	120
④	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）	人	93	36	53	36	50
⑤	あそびの広場の開催回数	回	6	3	5	3	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	8	5	6	8	6
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	―	―	40.9	―
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	136	160

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	352	11	396	396	110	396
8旅費	15	1	26	26	10	34
合　計	367	12	422	422	120	430

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	12	422	422	120	430

事務事業の計画（概要）

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、会議を書面開催に切り替えた。

【議題】
- 幌別・常盤児童館の移転改築について
- 令和４年度特定教育・保育施設の利用定員について
- 幼稚園における一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の実施について
- 待機児童の状況について
- 保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業の実施について

ほか

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	会議開催回数	回	3	1	1	2	2
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	8	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	20	0	0	0	12
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	16	18	18	18
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	―	―	40.9	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性

第２期子ども・子育て支援事業計画に基づく子ども・子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。

根拠

児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則

対象

入院助産を受けることのできない妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	420	0	420	420	0	420
合　計	420	0	420	420	0	420

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和４年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	窓口における制度等説明件数	人	1	0	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	282	216	253	172	220
④	登別市妊娠届出数	人	254	247	218	171	220
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	こどもショートステイ経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 14 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。

根拠
児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱

対象
家庭での養育が一時的に困難となった児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	17	14	17	17	14	17
12委託料	164	22	164	164	0	164
合　計	181	36	181	181	14	181

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	46	2	46	46	0	46
道支出金	46	2	46	46	0	46
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11	0	0	0	0
一般財源	89	21	89	89	14	89

事務事業の計画（概要）

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）

・令和４年度の利用実績は以下のとおり。
　２歳未満児　０人　０日
　２歳以上児　０人　０日（利用なし）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	0	4	2	0	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	12	0	0	0	20
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（２歳未満）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（２歳以上）	人	0	0	0	0	0
⑦	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	6	6	6	6	6
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（会計年度任用職員）	人	2	3	3	3	3
⑨	措置実施箇所	箇所	3	3	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	2	1	1	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

児童養護施設や里親宅の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。

今後の取組・方向性

・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・緊急時の受入態勢の連携を図る。
・しんた２１、保育所や支援センター等、こどもや保護者が利用する施設を中心に、制度の周知を行う。
・市民との相談や、関係機関との情報連携にて、必要と思われる世帯に対し、利用の勧奨を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	災害遺児手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども(遺児)を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和４年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	163	133	126	122	115
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	0	2	3	3	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	194	157	146	149	135
④	窓口における制度等説明件数	人	1	0	0	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
3職員手当等	0	100	0	0	0	0
10需用費	0	13	0	0	0	0
11役務費	0	0	210	210	202	0
18負担金・補助及び交付金	0	902	0	0	0	0
19扶助費	575,100	554,585	552,905	533,030	528,700	530,580
合　計	575,100	555,600	553,115	533,240	528,902	530,580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	401,515	386,170	385,606	370,220	366,617	369,539
道支出金	86,789	84,701	83,750	81,508	81,072	80,518
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,796	84,729	83,759	81,512	81,213	80,523

事務事業の計画（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。
令和４年度から制度改正により、特例給付に所得制限限度額が創設されたほか、現況届の提出が原則不要となった。

【支給額】
○児童手当の支給額
・３歳未満：１人あたり月額15,000円
・３歳以上小学校修了前の第１子、第２子：１人あたり月額10,000円
・３歳以上小学校修了前の第３子以降：１人あたり月額15,000円
・中学生：１人あたり月額10,000円
○特例給付の支給額
・１人あたり月額5,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	児童手当支給実人数（当初認定者数：令和３年度までは現況届当初送付数）	人	2,678	2,589	2,537	2,398	2,370
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	8,531	8,050	7,525	6,787	7,533
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	27,677	26,523	25,517	25,012	24,875
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,429	4,297	4,277	4,191	4,192
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	11,351	11,324	11,474	10,935	10,279
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,539	1,531	1,529	912	633
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	15	9	18	1	5
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	53,527	51,725	50,322	47,837	47,512
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童扶養手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	60	5	40	40	5	40
10需用費	84	51	126	126	72	36
19扶助費	235,351	225,126	223,912	215,305	214,419	218,286
合　計	235,495	225,182	224,078	215,471	214,496	218,362

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	78,450	74,659	74,637	71,768	71,535	72,762
道支出金	31	0	51	51	0	49
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	157,014	150,523	149,390	143,652	142,961	145,551

事務事業の計画（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。

【支給額】

○子ども１人の場合　全部支給　月額43,070円
　　一部支給　月額43,060円～10,160円

○子ども２人以上の加算額　２人目　全部支給10,170円
　　一部支給10,160円～5,090円
　　３人以降１人につき　全部支給 6,100円
　　一部支給 6,090円～3,050円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	6	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	2	3	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	545	521	528	496	490
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	4,251	3,159	2,983	2,774	2,700
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,622	1,905	2,029	2,022	2,000
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	136	100	82	89	80
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	249	214	188	180	180
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	45	36	15	0	0
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	0	0	4	12	5
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	1	0	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	2,587	2,773	2,752	2,594	2,469
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 23 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。

根拠
児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律

対象
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	251	0	143	143	11	131
10需用費	306	340	268	268	171	366
11役務費	182	180	187	187	186	205
12委託料	242	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	10	2	10	10	0	8
合　計	991	522	608	608	368	710

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	427	260	264	264	145	306
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	564	262	344	344	223	404

事務事業の計画（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】
・新聞紙、市公式ウェブサイト、市広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・児童虐待防止啓発リーフレット等の配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
・令和３年10月よりこども家庭総合支援拠点の機能をこども相談室に付加し、こどもに係る相談等の体制を整備した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	0	1	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	110	110	140	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	19,800	23,910	23,340	23,320	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	620	940	940	800
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	6	3	10	3	4
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	3	6	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	40	39	39	61	45
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	6	2	4	5	4
成果指標	新規要保護児童数	件	40	39	39	61	45

課題点等

・児童虐待の早期発見・未然防止のために、市民に対する児童虐待防止の意識醸成が不可欠である。
・関係機関とのネットワークを維持していく必要がある。

今後の取組・方向性

・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・民生委員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・市民向けの出前講座開催や町内会会合での説明会開催等で、周知機会を増やしていく。
・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援員養成等事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	162	162	163	163	163	164
合　計	162	162	163	163	163	164

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	162	162	163	163	163	164

事務事業の計画（概要）

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　９月頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町（３市３町）と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出した。
研修会場　室蘭市内
研修日程　令和３年12月24日～27日、令和４年１月５日～14日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	基本研修の受講者（市民）	人	―	―	12	16	12
②	専門研修の受講者（市民）	人	―	―	12	16	12
③	基本研修の受講者（全体）	人	―	―	42	48	42
④	専門研修の受講者（全体）	人	―	―	43	48	43
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修了者（市民）	人	―	―	12	16	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和４年度も西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会　計　種　別		一般会計		
款	3	民生費	開　始　年　度	令和　2　年度
項	3	児童福祉費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金要綱

対象

地域子育て支援拠点

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	795	1,200	1,200	893	1,200
17備品購入費	0	169	0	0	0	0
合　計	0	964	1,200	1,200	893	1,200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	642	800	800	593	800
道支出金	0	321	400	400	297	400
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	3	0

事務事業の計画（概要）

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び子ども・子育て支援交付金を活用して実施する。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば
【購入予定物品】
除菌庫、マスク、消毒液　等

事務事業の実績（概要）

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を実施した。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば
【購入物品】
除菌庫、マスク、消毒液　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	－	3,399	2,515	2,713	2,500
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	－	5,463	4,266	4,651	4,500
③	一般開放利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	－	1,476	951	1,401	1,400
④	一般開放利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	－	3,014	2,920	3,451	3,500
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般開放利用延べ人数（４箇所）	人	－	15,014	10,652	12,216	11,900
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるが、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

基本的な予防対策を講じながら、安全安心な子育て支援センター等を維持していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援交付金交付要綱、令和３年度保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業等（令和３年度補正予算分））交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	5,589	5,600	5,600	3,827	5,600
合　計	0	5,589	5,600	5,600	3,827	5,600

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	4,119	4,534	4,534	3,176	4,534
道支出金	0	665	1,066	1,066	633	1,066
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	805	0	0	18	0

事務事業の計画（概要）

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金を活用し購入する。
【購入予定品】
手指消毒用アルコール、マスク　等

事務事業の実績（概要）

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入した。
【購入品】
手指消毒用アルコール、マスク等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	7	7	7	7	7
②	児童館数（児童センター含む）	施設	9	8	8	8	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	38,356	38,318	36,780	41,244	39,700
成果指標	児童館（児童センター含む）延べ利用者数	人	35,215	23,803	21,395	23,283	24,000
成果指標	ファミリーサポートセンター総利用件数	人	2,605	2,400	2,070	1,438	2,000

課題点等

新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるが、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

基本的な予防対策を講じながら、児童が安心して利用できる環境となるよう事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱

対象

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	1,650	2,650	2,650	2,612	1,650
合　計	0	1,650	2,650	2,650	2,612	1,650

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	1,100	1,767	1,767	1,740	1,100
道支出金	0	550	883	883	870	550
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	0

事務事業の計画（概要）

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金などを活用して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。

【補助の概要】

一時預かり事業　１事業あたり30万円以内

延長保育事業　１事業あたり

事業を実施する保育所等の定員が19人以下
15万円以内

事業を実施する保育所等の定員が20人以上59人以下
20万円以内

事業を実施する保育所等の定員が60人以上
25万円以内

事務事業の実績（概要）

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助した。

【補助対象】

・登別カトリック聖心幼稚園
・リリー文化幼稚園
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園

【補助による購入物品等】

消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、その他感染防止に資する消耗品

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	―	4,017	4,256	3,047	3,800
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数（リリー文化幼稚園）	人	―	4,503	3,861	3,945	4,200
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白菊幼稚園）	人	―	1,302	988	738	1,100
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白雪幼稚園）	人	―	35	369	128	180
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	―	9,110	9,474	7,858	9,280
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるが、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

基本的な予防対策を講じながら、入所児童が安心して利用できる環境となるよう事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的とする。

根拠

令和３年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領（令和３年11月26日付け府政経運第399号内閣府政策統括官通知）

対象

０歳から18歳（令和４年３月31日から平成15年４月２日生まれ）の児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	128	0	0	0	0
3職員手当等	0	757	0	0	0	0
10需用費	0	532	0	0	0	0
11役務費	0	1,628	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	594,179	0	0	0	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	14	14	6	0
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	4,500	4,500	2,000	0
合　計	0	597,224	4,514	4,514	2,006	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	597,224	4,514	4,514	2,006	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

０歳から18歳（令和４年３月31日から平成15年４月２日生まれ）の児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者に給付金を支給する。

・支給対象者　令和３年９月分の児童手当（本則給付）の受給者
　平成15年４月２日から平成18年４月１日までに生まれた児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者
　基準日の翌日以降令和４年３月31日までに出生した児童の父母等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者
・支給額　児童１人につき10万円
・申請期限　令和４年３月31日
　※ただし、令和３年９月以降に離婚等によりひとり親になった世帯またはひとり親に準ずる世帯については、令和４年４月28日

事務事業の実績（概要）

令和３年９月分の児童手当受給者のうち、登別市からの児童手当受給者及び児童扶養手当受給者には、申請不要で給付金を支給し、公務員や高校生の養育者等については申請に基づき、給付金を支給した。

支給件数　3,562件
うち令和４年度支給分　17件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市広報紙掲載回数	回	―	1	3	―	―
②	支給児童数	人	―	5,130	5,931	20	―
③	令和３年９月以降に離婚等によりひとり親になった世帯またはひとり親に準ずる世帯数	世帯	―	―	3	―	―
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	―	3,128	3,545	17	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

現金５万円の支給とクーポン券５万円の支給から現金10万円の一括支給を可能にするなど事業の内容に一部変更があった。

今後の取組・方向性

当初の予定どおり、本事業を終了とする。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会　計　種　別		一般会計		
款	3	民生費	開　始　年　度	令和　3　年度
項	3	児童福祉費	終　了　年　度	令和　4　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等における保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の処遇を改善し、働き続けることができる体制を整えることを目的とする。

根拠

保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱、登別市保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金交付要綱

対象

市内の特定教育・保育施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
3職員手当等	0	37	477	477	477	0
18負担金・補助及び交付金	0	2,712	10,711	10,711	9,839	0
合　計	0	2,749	11,188	11,188	10,316	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	11,188	11,188	10,315	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,749	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

令和４年２月から令和４年９月までの期間に、対象施設において保育士等の収入を３%程度（月額 9,000 円）引き上げるための措置を実施するための費用の一部を補助する。
ア　対象施設
登別市内の特定教育・保育施設（子どものための教育・保育給付の対象施設及び公立保育所のうち民間事業者に運営を委託している施設）
（ア）幼稚園　登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園
（イ）認定こども園　認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園
（ウ）保育所　登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所
イ　補助額の算出方法
国の保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱により示された補助基準額表に基づき、施設単位で算出する。

事務事業の実績（概要）

対象施設において、令和４年２月、３月分に保育士等の収入を３%程度（月額 9,000 円）引き上げるための措置を実施するための費用の一部を補助した。
【交付施設】
・幼稚園　登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園
・認定こども園　認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園
・保育所　登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所
令和４年４月～９月については、国の要綱等に基づき補助金を支出した。
令和４年10月以降については、公定価格が変更になり、教育・保育施設等給付事業から賃金改善分を支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	交付対象施設数	か所	－	－	7	7	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	賃金改善を実施した職員の数	人	－	－	130	136	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

国の公定価格変更により、市が補助する必要がなくなったことから、本事業については令和４年度をもって終了する

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13132002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認定こども園整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	2	認定こども園の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	当該保育所の民営化にあたり、新たに認定こども園を設置する事業者を支援することにより、円滑な民営化及び認定こども園への移行を進め、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、公立保育所民営化方針
対象	認定こども園の設置する民間事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	110	110	28	0
8旅費	0	0	28	28	8	0
12委託料	0	0	476	476	319	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	315,522
合　計	0	0	614	614	355	315,522

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	162,750
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	113,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	614	614	355	38,872

事務事業の計画（概要）

市内の公立保育所については、公立保育所民営化方針により、段階的に民営化を進めることとしており、栄町保育所については、民営化にあわせて新生町（千代の台）への移転改築を行う。
・公募型プロポーザル方式で登別市幼保連携型認定こども園の整備・運営事業者を選定
・建設予定地の測量及び登記、土地の契約等の実施

事務事業の実績（概要）

・公募型プロポーザル方式により登別市幼保連携型認定こども園の整備・運営事業者の選定を行い、現在の栄町保育所の委託事業者である社会福祉法人彩咲会に決定した。
・建設予定地の測量・分筆登記を終えており、土地使用賃借契約の締結を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	430	482	482	462	409
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幼保連携型認定こども園の数	か所	―	―	―	―	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

・令和５年度に施設建設を行い、令和６年４月１日の供用開始を目指す。

今後の取組・方向性

・就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱の変更に伴う負担金補助及び交付金の補正予算計上を行う。
・整備・運営事業者が必要な時期に適切な補助金交付を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	子ども見守り強化事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

支援対象児童等見守り強化事業実施要綱

対象

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	718	718	171	718
合　計	0	0	718	718	171	718

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	478	478	113	478
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	240	240	58	240

事務事業の計画（概要）

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、市内事業者による居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。

事業者は、市の依頼を受けて、当該世帯に対し家庭訪問にて弁当を提供し、その中で把握された児童や世帯の状況について、市へ報告する。

※最大60回分の予算を計上。

事務事業の実績（概要）

・令和４年度の実績は以下のとおり。
対象世帯数　２世帯
訪問回数　19回
弁当の提供数　18食

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	訪問回数（月間）	回	―	―	―	2	5
②	訪問回数（年間）	回	―	―	―	19	60
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	―	―	―	39	25
④	年間要対協ケース登録児童数	人	―	―	―	61	45
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	―	―	―	2	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

・要対協での取扱があるケースについては、従前から関わりのある支援者・機関以外の介入が難しいケース、こどもや保護者の特性により、介入に細心の注意を払わなければならないケースが多く、本事業の適用が限定されやすい。
・本事業の適用にあたり取ることとしていた、保護者からの同意がなかなか取れず、適用を断念せざるをえなかったケースもあった。
・一方で、本事業の適用による訪問を行うことで、見守りの目を厚くしたり、こども食堂等の地域資源に繋がる契機となる等、新たな居場所の開拓と見守りの目の確保を行うことができた。

今後の取組・方向性

・要対協ケースに加え、昨年度は対象としていなかった一般の相談ケース等についても、本事業を適用し、対象世帯を拡大する。
・実態の把握だけではなく、こどもたちの安全安心を確認するための見守りと、必要な支援の提供のための手法としても、事業適用する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の支出の増加に直面する低所得の子育て世帯を支援することを目的とする。
根拠	登別市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱、登別市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱
対象	①児童扶養手当受給者、②①以外の住民税非課税の子育て世帯（０歳から18歳（令和５年２月28日から平成14年４月２日生まれ）の児童の養育者等）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	159	0	276	96	0
3職員手当等	0	854	0	1,286	1,284	0
10需用費	0	736	0	1,108	415	0
11役務費	0	243	0	718	405	0
18負担金・補助及び交付金	0	51,632	0	67,360	62,918	0
合　計	0	53,624	0	70,748	65,118	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	53,624	0	57,921	53,149	0
道支出金	0	0	0	12,827	11,967	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	0

事務事業の計画（概要）

低所得の子育て世帯（０歳から18歳（令和５年２月28日から平成14年４月２日生まれ）の児童の養育者等）に対し、給付金を支給する。
・支給対象者
1　ひとり親世帯
　令和４年４月分の児童扶養手当受給者等
2　ひとり親世帯以外の子育て世帯
①令和４年４月分の児童手当または特別児童扶養手当受給者であって、令和４年度分の住民税均等割が非課税である者
②①のほか、対象児童（基準日（令和４年３月31日）時点で、18歳未満の児童（障がい児の場合は20歳未満））の養育者であって、令和４年度分の住民税均等割が非課税である者等
・支給額　　国　　児童１人につき５万円
　　北海道　児童１人につき１万円
・申請期限　令和５年２月28日

事務事業の実績（概要）

低所得の子育て世帯（０歳から18歳（令和５年２月28日から平成14年４月２日生まれ）の児童の養育者等）に対し、給付金を支給した。

支給件数　　ひとり親世帯分　428件
　　ひとり親世帯以外の子育て世帯　188件
　　（うち北海道事業分のみ２件）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	広報紙掲載回数	回	－	－	3	2	－
②	支給児童数（ひとり親世帯分）	人	－	－	676	655	－
③	支給児童数（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）（R4は北海道事業分のみの児童を含む）	人	－	－	339	371	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	－	632	616	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

令和４年度も予定どおり事業は一旦終了したが、令和５年度も食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に給付金を支給する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
3職員手当等	120	120	120	120	120	120
8旅費	83	7	83	83	0	78
10需用費	31,666	30,130	34,829	35,727	30,838	33,665
11役務費	1,924	2,086	2,088	2,096	2,047	2,542
12委託料	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317
13使用料及び賃借料	783	649	854	854	835	833
15原材料費	10	0	10	10	0	10
17備品購入費	58	302	0	194	194	220
18負担金・補助及び交付金	147	124	155	155	127	155
21補償・補填及び賠償金	50	1	50	50	0	50
合　計	37,158	35,736	40,506	41,606	36,478	39,990

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	11	4	11	442	717	12
道支出金	1,128	1,272	1,323	1,323	1,142	1,263
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,060	5,094	4,334	4,334	26,861	4,406
一般財源	31,959	29,366	34,838	35,507	7,758	34,309

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
【設置保育所】
２保育所（富士保育所、鷲別保育所）
【入所実績】
富士保育所 95名、鷲別保育所 115名　※令和４年４月１日現在
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。
富士保育所 37名、鷲別保育所 40名

原油価格・物価高騰による食材費等の購入価格上昇に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用により利用者負担の軽減を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	430	482	482	462	409
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	97	104	106	95	89
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	103	110	122	115	95
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	8	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	20	0	0	0	12
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33.1	―	―	40.9	―
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	32	0	0	0	12
成果指標							

課題点等

・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預け、より良い環境で保育をすることができるよう、施設の修繕等が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性

・施設の修繕を計画的に実施する。
・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・保育士の確保策を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。

根拠
児童福祉法

対象
乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	321,415	309,832	322,570	323,146	310,120	325,493
合　計	321,415	309,832	322,570	323,146	310,120	325,493

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	322	586	334	910	839	197
道支出金	10,080	11,744	11,475	11,475	9,975	10,467
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,654	45,015	33,733	33,733	360	34,578
一般財源	277,359	252,487	277,028	277,028	298,946	280,251

事務事業の計画（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
幌別東保育所　学校法人登別立正学園
登別保育所　学校法人登別立正学園
【定員】
栄町保育所 90人
幌別東保育所 90人
登別保育所 60人

事務事業の実績（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。
【委託先】
・栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
　委託期間：令和２年４月１日～令和６年３月31日　委託料：117,099千円
・幌別東保育所　学校法人登別立正学園
　委託期間：令和２年４月１日～令和６年３月31日　委託料：108,522千円
・登別保育所　学校法人登別立正学園
　委託期間：令和４年４月１日～令和５年３月31日　委託料：84,500千円
【利用人数（令和４年４月１日）】
栄町保育所 98人
幌別東保育所 94人
登別保育所 60人
【委託内容】
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

原油価格・物価高騰による食材費等の購入価格上昇に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用により利用者負担の軽減を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	430	482	482	462	409
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	8	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	20	0	0	0	12
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	84	85	93	98	88
⑥	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	91	100	99	94	83
⑦	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	55	55	62	60	54
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	33	－	－	－	－
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	32	0	0	0	12
成果指標							

課題点等

委譲が決定した栄町保育所については、新生町３丁目周辺での建替に向け、国の補助金の活用や市の補助について検討を重ねる必要がある。
幌別東保育所及び登別保育所についても、公立保育所民営化方針に基づき委譲または委託に向けた調整を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

栄町保育所を令和５年度末に廃止し、令和６年度より（仮称）もみの木こども園の開園が可能となるよう、国の補助金申請や市の補助要綱の整備を行い、円滑な事業運営を目指す。
また、令和５年度で委託契約が終了する幌別東保育所については、事業者への委譲または委託に向けた調整を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特別保育実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱

対象

保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	301	123	214	214	114	214
合　計	301	123	214	214	114	214

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	24	14	17	17	0	17
一般財源	277	109	197	197	114	197

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。
【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所
【休日保育実施保育所】
富士保育所

事務事業の実績（概要）

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に子ども１人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、１月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。）
・保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	430	482	482	462	409
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	8	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	20	0	0	0	12
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	2,046	1,616	1,924	2,197	1,950
⑥	休日保育　登録人数	人	22	8	12	9	13
⑦	休日保育　利用実人数	人	16	7	9	10	11
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	135	58	54	97	86
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用延べ人数	人	590	469	581	555	550
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等

・保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性

・引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	普通保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	3,949	4,650	4,650	2,939	3,400
合　計	0	3,949	4,650	4,650	2,939	3,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	3,221	3,934	3,934	2,870	3,100
道支出金	0	603	716	716	69	300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	125	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金を活用して、普通保育所（富士保育所、鷲別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等の購入を実施する。
【購入予定物品等】
消毒用アルコール、ゴム手袋、抗原検査キット等の感染防止に資する消耗品

事務事業の実績（概要）

普通保育所（富士保育所、鷲別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等を購入した。
【購入物品等】
消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ゴム手袋、その他感染防止に資する消耗品

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	97	104	106	95	89
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	103	110	122	115	95
③	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	84	85	93	98	88
④	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	91	100	99	94	83
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	55	55	62	60	54
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４月１日時点保育所入所児童数	人	－	483	482	462	409
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるが、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

基本的な予防対策を講じながら、入所児童が安心して利用できる環境となるよう事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	のぞみ園費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	205	107	205	215	214	303
11役務費	0	0	9	9	0	0
12委託料	51,237	51,237	51,362	51,352	51,324	51,237
13使用料及び賃借料	35	35	50	50	41	45
17備品購入費	0	87	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	9	9
合　計	51,486	51,475	51,635	51,635	51,588	51,594

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,374	1,374	1,507	1,507	1,409	1,382
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42,476	38,808	38,709	38,709	31,641	29,968
一般財源	7,636	11,293	11,419	11,419	18,538	20,244

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。

【のぞみ園の主な事業内容】

面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	32	30	24	20	17
③	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	89	88
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	1	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	66	61	62	56	44
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	119	119	115	123	135
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	11	12	13	14	10
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	171	186	186	186	179
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	147	150	145	136	150
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	513	579	514	432	580
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	148	84	96	49	100
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	353	479	413	379	480
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	12	16	5	4	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	11	11	11	11	11
⑰	就学説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,788	2,769	2,538	2,492	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	147	150	145	136	160
成果指標							

課題点等

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童館・児童センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	80	0	75	75	0	66
8旅費	191	65	191	191	65	146
10需用費	4,958	4,462	4,775	5,281	5,033	5,745
11役務費	1,507	1,374	1,513	1,513	1,349	1,513
12委託料	3,062	3,061	3,145	3,145	3,143	3,140
13使用料及び賃借料	482	320	604	604	367	565
17備品購入費	109	100	0	0	0	274
18負担金・補助及び交付金	13	13	13	13	13	13
21補償補填及び賠償金	50	2	50	50	0	50
合　計	10,452	9,397	10,366	10,872	9,970	11,512

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	0	4,063	4,063	4,000	4,536
一般財源	10,389	9,397	6,303	6,809	5,970	6,976

事務事業の計画（概要）

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
- 児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
- 児童センター　美園児童センター
- 児童室　若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）

市内10箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。

【延べ利用者数】
- 児童館　富浜児童館（697人）、幌別児童館（2,316人）、富士児童館（580人）、鷲別児童館（5,412人）、常盤児童館（311人）、青葉児童館（4,226人）、登別児童館（1,811人）
- 児童センター　美園児童センター（3,799人）
- 児童室　若草つどいセンター内児童室（3,667人）、コミュニティセンター泉和園内児童室（464人）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	3,149	3,539	2,690	2,995	3,000
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	12	14	9	10	10
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	26,574	16,852	15,927	17,702	18,000
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	105	66	54	60	61
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	905	516	453	366	500
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	4	2	2	1	2
⑨	児童館利用者数（その他）	人	4,587	2,942	2,325	2,220	2,500
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	18	12	8	8	9
⑪	直接来館実施施設数	施設	4	5	5	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	131	133	126	122	130
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	35,215	23,849	21,395	23,283	24,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。

今後の取組・方向性

・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の敷地内に整備する。
・令和５年度に移転予定であるコミュニティセンター泉和園内児童室における移転先に必要な備品の整備を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	（仮称）幌別児童館統合整備事業

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　4　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ハード事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	高校生以下

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	10,638	10,638	14,696
合　計	0	0	0	10,638	10,638	14,696

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	5,200	5,200	8,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,438	5,438	5,996

事務事業の計画（概要）

幌別東小学校区にある幌別児童館と幌別小学校区にある常盤児童館を廃止し、児童が利用しやすい幌別小学校のプール跡地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館を整備する。
【主な事業内容：スケジュール（予定）】
令和４年度　用地測量、現況測量、地質調査、基本設計
令和５年度　実施設計、樹木の剪定・伐採
令和６年度　本体工事、外構工事
令和７年度　外構工事

事務事業の実績（概要）

令和４年度は、用地測量、現況測量、地質調査、基本設計を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	「幌別・常盤児童館の移転改築について」のパブコメの実施について（実施：１）	－	－	－	1	0	0
②	用地測量（実施：１）	－	－	－	－	1	0
③	現況測量（実施：１）	－	－	－	－	1	0
④	地質調査（実施：１）	－	－	－	－	1	0
⑤	基本設計（実施：１）	－	－	－	－	1	0
⑥	実施設計（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標	外構の完成（完成：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							

課題点等

各関係部局と協議を行いながら、事務を進める必要がある。

今後の取組・方向性

施設整備と並行し、関係部局と協議を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブ運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	5 放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	176	125	134	134	59	114
10需用費	2,794	2,741	3,416	3,548	3,397	3,738
11役務費	979	694	1,017	985	977	1,016
12委託料	493	493	493	493	492	493
13使用料及び賃借料	133	132	196	180	179	187
17備品購入費	0	0	0	33	33	0
18負担金・補助及び交付金	12	0	6	0	0	6
21補償補填及び賠償金	50	6	50	50	2	50
合　計	4,637	4,191	5,312	5,423	5,139	5,604

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,637	4,191	5,312	5,312	5,139	5,604
一般財源	0	0	0	111	0	0

事務事業の計画（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　　概ね70人
- 若草児童クラブ　　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　　概ね40人
- 常盤児童クラブ　　概ね30人
- 青葉児童クラブ　　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　　概ね40人

事務事業の実績（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	59	85	81	101	100
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	45	74	67	72	70
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	28	41	53	50	60
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	18	12	15	29	30
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	1	3	5	7	10
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	1	1	3	1	5
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	3	4	7	6	6
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	9,572	8,149	8,518	9,853	9,400
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	4,863	5,330	5,608	5,018	5,200
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	7,596	4,862	6,136	8,185	7,400
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	4,110	4,203	3,045	3,485	3,400
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,144	6,398	4,708	5,752	5,500
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,173	6,744	5,617	5,661	5,600
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	2,898	2,632	3,148	3,290	3,200
成果指標	登録児童数（年度末現在）	人	152	216	224	260	275
成果指標							
成果指標							

課題点等

放課後児童支援員のなり手がおらず、放課後児童支援員の確保が難しくなっている。

今後の取組・方向性

・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。
・放課後児童支援員の募集について、ハローワークの求人情報に掲載するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイト、市公式ＳＮＳで積極的に募集を行う。
・令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の敷地内に整備する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害児通所給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	障害児福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	422	355	385	385	359	371
19扶助費	125,971	112,233	110,777	109,601	109,601	113,478
合　計	126,393	112,588	111,162	109,986	109,960	113,849

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	62,985	56,116	55,388	53,318	54,800	56,738
道支出金	31,492	27,752	27,694	26,659	26,965	28,369
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,916	28,720	28,080	30,009	28,195	28,742

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
【利用見込人数】
・児童発達支援　　49人
・放課後等デイサービス　164人
・保育所等訪問支援　　16人
・障害児相談支援　　213人

事務事業の実績（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
・児童発達支援：17,470千円
・放課後等デイサービス：80,493千円
・保育所等訪問支援：1,977千円
・障害児相談支援：9,661千円
・国保連支払手数料：359千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	32	30	24	20	17
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	89	88
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	1	1	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	66	61	62	56	44
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	119	119	115	123	135
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	11	12	13	14	10
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	171	186	186	186	229
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	181	180	177	179	229
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	5	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,917	2,912	2,781	2,793	2,724
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育施設等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	8,196	3,394	8,302	6,024	6,024	7,385
18負担金・補助及び交付金	486,286	479,247	480,044	481,022	468,398	518,010
合　計	494,482	482,641	488,346	487,046	474,422	525,395

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	194,802	188,895	193,023	194,223	192,319	216,015
道支出金	147,223	141,937	145,320	145,320	144,654	152,133
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	4,387	4,099	4,099	4,515	4,099
一般財源	147,457	147,422	145,904	143,404	132,934	153,148

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。
【事業所名】
（負担金）
室蘭幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、はやきた子ども園、ピノキオ幼稚園、室蘭中島幼稚園、海の子保育園、白菊幼稚園、白雪幼稚園、室蘭美園幼稚園、すみれ文化幼稚園、リリー文化幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、室蘭めばえ幼稚園
（委託料）
清泉幼稚園、港北保育所、古川くりの木保育園、東町保育所、ほくと保育園

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	18	24	18	20	20
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	4	0	0	0	0
③	登別カトリック聖心幼稚園利用児童(各年度４月１日)	人	139	129	123	109	120
④	認定こども園白菊幼稚園(各年度４月１日)	人	215	213	199	191	189
⑤	認定こども園白雪幼稚園(各年度４月１日)	人	52	43	42	33	33
⑥	リリー文化幼稚園(各年度４月１日)	人	―	70	55	44	49
⑦	登別市以外の幼稚園等	人	152	164	167	150	151
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	621	618	586	527	542
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・教育・保育に係る給付を行う。
・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
・利用する保護者に対して給付認定を行う。
・施設型給付を負担する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠
児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱

対象
本事業を実施する幼稚園等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	11,188	16,138	20,993	20,993	16,903	20,264
18負担金・補助及び交付金	0	4,000	0	0	0	0
合　計	11,188	20,138	20,993	20,993	16,903	20,264

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,575	6,486	6,861	6,861	5,520	6,754
道支出金	3,575	6,486	6,861	6,861	5,520	6,754
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,038	7,166	7,271	7,271	5,863	6,756

事務事業の計画（概要）

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。
また、当該事業の実施にあたり必要な施設整備に対して補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設）
登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、室蘭幼稚園、室蘭中島幼稚園、室蘭美園幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、ベネディクト幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、認定こども園海の子保育園
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託した。
また、当該事業の実施にあたり必要な施設整備に対して補助金を交付した。
（事業実施施設）
リリー文化幼稚園

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	11	15	13	13	13
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	9,460	12,249	13,682	12,295	12,000
③	利用延べ人数（長期休業（８時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	1,847	2,195	2,308	2,105	2,200
④	利用延べ人数（長期休業（８時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	617	1,111	963	866	900
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	104	81	114	115	200
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	―	―	984	1,017	1,100
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	―	―	1	2	2
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	―	―	53	880	500
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業(幼稚園型)の延べ利用児童数	人	12,028	15,636	18,104	17,278	16,900
成果指標							
成果指標							

課題点等

対象となる児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性

３歳以上の保育の必要性認定を受けた子どもについては、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園による幼稚園型Ⅰの預かり保育実施の委託を継続し、３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもについては、私立幼稚園による幼稚園型Ⅱの預かり保育実施の委託を継続し、保育所に入所が叶わず待機児童となった子どもたちに対し利用を促していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,722	0	1,540	1,540	0	1,540
合　計	1,722	0	1,540	1,540	0	1,540

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	574	0	513	513	0	513
道支出金	574	0	513	513	0	513
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	574	0	514	514	0	514

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

【対象となる可能性がある施設】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園

事務事業の実績（概要）

延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。
【国の実施要件】
①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。
②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	90	0	90	90	0	90
合　計	90	0	90	90	0	90

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	30	0	30	30	0	30
道支出金	30	0	30	30	0	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	0	30	30	0	30

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行うための予算を措置したが、対象者がいなかったことから、交付実績はない。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	15	24	18	20	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	13	1	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幼稚園利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	309	0	309	309	0	309
合　計	309	0	309	309	0	309

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	154	0	154	154	0	154
道支出金	77	0	77	77	0	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78	0	78	78	0	78

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	3	0	0	0	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	87	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和元年度に市内のすべての幼稚園が子ども・子育て新制度に移行したことから、今後は、他市町村の未移行幼稚園に通園する者がいる場合のみの対応になる。

今後の取組・方向性

遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、縮小して事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認可外保育施設利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法

対象

認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	33	33	0	33
18負担金・補助及び交付金	7,016	3,379	4,500	3,500	3,231	5,388
合　計	7,016	3,379	4,533	3,533	3,231	5,421

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,508	1,673	2,283	2,283	1,487	2,727
道支出金	1,754	837	1,125	1,125	744	1,347
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,754	869	1,125	125	1,000	1,347

事務事業の計画（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】
・３歳から５歳まで　3,267千円
・０歳から２歳まで　　112千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	6	5	5	4	5
②	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　３～５歳児）	人	17	19	14	11	13
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　０～２歳児）	人	1	2	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定（認可外保育の利用者）の数（３月31日）	人	18	21	15	12	14
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,362	4,880	5,182	5,182	4,474	4,485
合　計	4,362	4,880	5,182	5,182	4,474	4,485

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,181	2,417	2,591	2,591	2,060	2,242
道支出金	1,090	1,208	1,295	1,295	1,029	1,121
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,091	1,255	1,296	1,296	1,385	1,122

事務事業の計画（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	9	14	14	13	13
②	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	36	31	38	33	24
③	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	30	65	46	36	38
④	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	27	38	67	48	44
⑤	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	9	5	9	4	1
⑥	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	6	7	8	4	2
⑦	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	3	9	8	4	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等利用給付認定の数（預かり保育利用者）（３月31日）	人	111	155	176	129	114
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	121	0	78	78	0	100
10需用費	0	0	9	9	9	18
11役務費	703	674	679	679	671	727
12委託料	2,205	2,142	2,205	2,205	2,142	8,208
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	3,006
17備品購入費	0	0	0	0	0	405
合　計	3,029	2,816	2,971	2,971	2,822	12,464

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,106	1,966	2,064	2,064	1,970	6,527
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	923	850	907	907	852	5,937

事務事業の計画（概要）

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・被保護者に係る診療報酬明細書等の点検及び生活保護システムの維持管理を行った。
・生活保護受給者に対して、後発医薬品の使用原則化について説明したリーフレットを送付し、制度周知を行った。
・１名のケースワーカーが国のオンライン研修を受講し、対人援助技術等を学んで資質向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	22,349	20,958	20,309	19,401	19,401
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	803	773	762	751	751
③	研修参加回数	回	1	1	1	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	1	0	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	87.3	89.9	90.9	90.0	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・ケースワーカー個々の状況にあった研修への参加を検討する必要がある。
・後発医薬品が先発医薬品に劣るとの誤解や漠然とした不安感等を持つ方がいる。

今後の取組・方向性

・実務に結びつく効果的な研修の掘り起こしを行う。
・後発医薬品の品質や有効性、安全性等は先発医薬品と同等であること、原則として後発医薬品が調剤されること、医療上の必要がある場合は先発医薬品の使用が認められること等を、家庭訪問時等に説明して周知徹底を図り、使用促進に取り組む。
・医療扶助におけるオンライン資格確認を行えるよう、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を行う。
・オンライン資格確認の導入に伴い、職員認証・権限管理機能及びシステム管理機能を備えた統合専用端末を導入する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11411009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者就労支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	100	100	100	100	100	100
11役務費	0	0	0	0	0	13
合　計	100	100	100	100	100	113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	75	75	75	75	75	84
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	29

事務事業の計画（概要）

経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	支援対象者数	人	54	47	30	21	32
②	ハローワーク同行支援数	件	85	53	52	26	43
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	26	20	16	10	15
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	8	3	3	8	5
成果指標							

課題点等

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。

令和５年度より、被保護者就労支援事業費及び被保護者健康管理支援事業費を統合することで、より効率的な事業実施を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者健康管理支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	13	13	13	13	13	0
合　計	13	13	13	13	13	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	9	9	9	9	9	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4	4	4	4	4	0

事務事業の計画（概要）

診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、頻回受診者の指導や、健康推進グループ所管の健康診査事業費において実施する健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）

診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	1	－	－	－	－
②	頻回受診者数	人	－	0	0	0	0
③	健診受診勧奨者数	人	－	168	170	164	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健診受診者数	人	－	19	31	27	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性

・診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。
・令和５年度より、被保護者就労支援事業費及び被保護者健康管理支援事業費を統合することで、より効率的な事業実施を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護扶助費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	扶助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	2,098,373	1,919,668	2,010,823	1,970,823	1,942,199	1,962,765
合　計	2,098,373	1,919,668	2,010,823	1,970,823	1,942,199	1,962,765

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,566,279	1,421,741	1,499,867	1,469,867	1,443,874	1,462,323
道支出金	132,367	116,904	113,983	128,323	139,316	128,349
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000	7,187	11,000	11,000	27,246	13,000
一般財源	389,727	373,836	385,973	361,633	331,763	359,093

事務事業の計画（概要）

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消に向けた支援をすることで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	生活扶助	延人数	10,216	9,830	9,480	9,127	9,127
②	住宅扶助	延人数	9,467	9,124	8,789	8,561	8,561
③	教育扶助	延人数	618	533	508	479	479
④	介護扶助	延人数	1,921	2,002	2,033	2,103	2,103
⑤	医療扶助	延人数	11,233	10,867	10,747	10,526	10,526
⑥	生業扶助	延人数	272	300	251	220	220
⑦	出産扶助	延人数	1	1	1	0	0
⑧	葬祭扶助	延人数	28	30	25	26	26
⑨	施設事務費	延人数	12	12	24	12	12
⑩	就労自立支援給付費	延人数	4	2	2	5	5
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	801	783	782	756	756
⑫	生活保護相談件数	件	128	104	108	89	89
⑬	生活保護開始件数	件	58	58	69	60	60
⑭	生活保護廃止件数	件	80	80	71	83	83
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	11	12	10	20	20
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	6	6	9	5	5
成果指標							

課題点等

少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	交通安全推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	220	143	198	198	143	187
7報償費	100	0	100	100	100	100
8旅費	3	0	3	29	26	32
10需用費	661	566	786	760	686	814
11役務費	2	1	2	2	1	2
12委託料	83	50	71	71	33	70
合　計	1,069	760	1,160	1,160	989	1,205

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	671	610	694	694	643	662
一般財源	398	150	466	466	346	543

事務事業の計画（概要）

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有する。
・委員数　15人
○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。
【具体的な事業内容】
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）
・人と旗の波街頭啓発運動（４回　市内６地区）
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全パネル展の実施
・ジャンボ街頭啓発運動

登別市交通安全対策会議を開催し、令和４年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和５年度登別市交通安全計画実施計画等を策定した。
【会議開催実績】２回　※２回目は書面会議

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	27	27	26	25	20
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動（実施：１、未実施２）	回	1	0	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度中止	人	70	0	0	75	80
④	交通安全パネル展の実施（実施：１、未実施２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	8	6	8	8
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	181	179	122	147	149
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	40	0	50	32	41
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度中止	人	0	0	0	567	570
⑩	市内物損事故件数（１月～12月）	件	917	749	746	815	770
⑪	市内人身事故件数（１月～12月）	件	56	38	52	44	45
⑫	市内国道事故件数（１月～12月）	件	19	17	20	13	17
⑬	市内道道事故件数（１月～12月）	件	21	12	59	12	28
⑭	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	対策会議開催数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	回	1	1	2	2	2
⑯	対策会議出席者数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	人	0	15	30	28	30
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	44	45
成果指標	交通事故死亡者数	人	0	1	1	1	0
成果指標							

課題点等

・登別市交通安全指導員の減少及び高年齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性

・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	3,919	3,918	4,300
合　計	4,300	4,300	4,300	3,919	3,918	4,300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	3,919	3,918	4,300

事務事業の計画（概要）

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
・交通安全運動の推進
・交通安全教室
・講習会の開催
・交通安全に関する啓発活動
・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	308	288	284	269	269
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	27	27	26	25	20
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動（実施：１、未実施２）	回	1	0	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度は中止	人	70	0	0	75	80
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	8	6	8	8
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	181	179	122	147	149
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	40	0	50	32	41
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和元～３年度は中止	人	0	0	0	567	570
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	44	45
成果指標	交通事故死亡者数	人	0	1	1	1	0
成果指標							

課題点等

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	高齢者安全運転支援装置設置モニター事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いなど、運転操作の誤りによる交通事故が相次いで発生していることを受け、高齢運転者の交通事故防止及び事故被害の軽減と高齢運転者への安全運転支援装置の普及促進を図ることを目的とする。
根拠	道路交通法、道路交通法施行令、道路交通法施行規則
対象	運転免許を保有する65歳以上の市民で自ら運転する自家用の自動車に安全運転支援装置を設置する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	300	300	240	0
合　計	0	0	300	300	240	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	240	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

○事業概要
・運転免許を保有する65歳以上の市民が自ら運転する自家用の自動車に設置する安全運転支援装置の設置費用を補助する。
・補助を受けた者は、モニターとして、市に対し設置後の状況等に関するアンケート調査に回答する義務を負う。
・市は、補助を受けた者からのアンケート調査を活用して安全運転支援装置の有効性を市民に啓発する。

○補助対象装置について
国土交通省の性能認定を受けた後付けのペダル踏み間違い急発進加速抑制装置で、一般社団法人次世代自動車振興センターが認定した北海道内の後付け装置取扱事業者（店舗を含む）で設置したものをいう。

○補助額
・障害物検知機能付き　補助対象経費の５分の４以内、上限30千円
・障害物検知機能なし　補助対象経費の５分の４以内、上限15千円
※補助対象経費は、設置費用の総額から、本補助金以外の補助金を控除した費用のことをいう。

○補助財源
・補助財源として、あいおいニッセイ同和損害保険会社ＭＳ＆ＡＤゆにぞんスマイルクラブ基金からの寄附金を活用する。

事務事業の実績（概要）

対象者に安全運転支援装置の設置費用の一部を補助した。
・補助金交付者数　　11人
・内、障害物検知機能付き　　５人
・内、障害物検知機能なし　　６人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	補助対象者数	人	—	—	—	11	—
②	市内物損事故件数（１月～12月）	件	917	749	746	815	—
③	市内人身事故件数（１月～12月）	件	56	38	52	44	—
④	市内交通事故死者数（１月～12月）	人	0	1	1	1	—
⑤	市内交通事故負傷者数（１月～12月）	人	73	44	59	57	—
⑥	市内で発生した人身事故件数のうち、第一当事者が65歳以上の件数	件	21	15	14	16	—
⑦	市内で発生した人身事故件数のうち、第一当事者が65歳以上の比率	%	38	40	27	36	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	56	38	52	44	—
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	0	1	1	1	—
成果指標							

課題点等

当該事業の周知について、市広報紙、市公式ウェブサイト、Facebook、LINE、町内会回覧板、公共施設へのチラシ設置などにより実施し、電話や窓口で多くの問い合わせをいただいた。
予算に限りがあるため抽選を想定していたが、利用申込が低調であり、再度の利用申込を実施してもなお、申請額は予算額に達しなかった。
利用申込をしたものの、車両が思いのほか劣化しており設置が困難なケースがあった。

今後の取組・方向性

当該事業はあいおいニッセイ同和損害保険会社ＭＳ＆ＡＤゆにぞんスマイルクラブ基金からの寄附金を活用しての事業であったが、予算執行状況は予算額を下回っていたことから、単年度で終了する。
なお、高齢者安全運転支援装置の設置後10月を目途に２回目のアンケートを実施するため、そのアンケート結果により、周知啓発を検討していきたい。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	カーブミラー設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	17	0	0	0	0
12委託料	181	177	391	391	351	395
17備品購入費	217	0	0	0	0	0
合　計	398	194	391	391	351	395

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398	194	391	391	351	395

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

・市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。
・町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
【設置数】５箇所
【調整・修繕数】７箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	226	238	228	233	236
②	電柱共架基数	基	47	57	54	57	59
③	自立柱設置基数	基	95	181	174	176	177
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	2	5	1	1	1
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	2	3	0	1	1
⑥	新規設置基数	基	3	3	1	5	3
⑦	撤去基数	基	3	0	10	0	0
⑧	移設数	箇所	0	0	0	1	0
⑨	原材料購入数	式	4	4	1	2	2
⑩	既存ミラー修繕数	基	4	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	56	38	52	44	45
成果指標							
成果指標							

課題点等

暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性

既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	照明灯設置事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	216	0	252	252	194	304
合　計	216	0	252	252	194	304

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	216	0	252	252	194	304

事務事業の計画（概要）

市内の幹線道路の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）

老朽化した照明灯の更新を行った。
・更新数　１基

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	道路照明灯設置数	基	472	472	472	538	539
②	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	33	33	33	109	110
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	災害見舞金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	300	200	300	300	10	300
合　計	300	200	300	300	10	300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	200	300	300	10	300

事務事業の計画（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。
・支給件数　１件
（人災／火災による負傷・入院　１万円×１件）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	災害見舞金の支給件数	件	1	2	2	1	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	100	40	200	10	300
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

災害援護資金による貸付と比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えており、支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会　計　種　別		一般会計		
款	4	衛生費	開　始　年　度	平成　9　年度
項	1	保健衛生費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	47	47	47	47	46	46
合　計	47	47	47	47	46	46

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	47	47	47	47	46	46

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

難病に関する情報を必要とする方に対し、情報提供が行えるよう、庁内窓口にパンフレットを配架する。

事務事業の実績（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。
制度の概要や医療費助成の方法等、難病に関する情報を必要とする方に周知できる難病情報センターのパンフレットを保健福祉部の窓口に配架した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	6	9	4	1	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	33	33	32	32	32
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	21	21	20	20	20
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	27,000	27,100	17,000	31,900	24,000
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	9	7	5	6	5
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	1	0	0	0	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	0	0	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	6,617	6,476	6,309	5,536	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,412	1,121	1,056	1,119	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	食育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	0	24	24	0	6
10需用費	28	14	22	22	9	29
11役務費	139	0	28	28	0	73
18負担金・補助及び交付金	7	0	5	5	0	5
合計	198	14	79	79	9	113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	0	0	0	12
一般財源	192	14	79	79	9	101

事務事業の計画（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）

事務事業の実績（概要）

○もぐもぐ食育広場
　実施回数　６回
○食育おやこ料理教室
　実施回数　０回
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、中止とした。
○へるし一親子相談
　実施回数　11回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	もぐもぐ食育広場参加人数（第１子目と第２子目以降の合計）	人	78	48	54	46	60
②	もぐもぐ食育広場実施回数	回	6	5	5	6	6
③	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	56.9	50.6	62.7	48.4	60.0
④	食育おやこ料理教室参加人数	人	80	0	0	0	30
⑤	食育おやこ料理教室　実施回数	回	3	0	0	0	2
⑥	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
⑦	へるし一親子相談実施回数	回	11	10	6	11	12
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	食育おやこ料理教室アンケートで「食について興味を持つきっかけとなった」と回答した割合	%	100.0	―	―	―	100.0
成果指標	へるし一親子相談への参加人数	人	62	55	50	35	36

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、調理や試食を伴う食育事業は実施が困難となった。
・へるし一親子相談については、来所した保護者が遊びの時間を確保しながら気軽に健康相談もできるよう、ニーズに応じて相談実施方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性

・生活習慣病の予防には、食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。
・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年６回の実施を継続する。また、開催内容としては、令和５年５月８日より新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類感染症へ移行したことを鑑み、令和２年度より中止していた「離乳食の試食」について、令和５年度より再開する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	幼児歯科保健対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	44	44	42	42	37	43
12委託料	627	557	627	627	626	627
合　計	671	601	669	669	663	670

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	440	333	464	464	361	390
一般財源	231	268	205	205	302	280

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科健診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
・１歳６か月児健康診査（初回）：178人
・２回目以降　　：273人

○親子むし歯予防教室を６月と11月に２回開催した。
・実施内容
①歯科医師による健診、講話
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
・参加者数：25組 50人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	83.7	76.9	59.4	83.2	80.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	63.8	63.7	58.3	85.1	60.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	36	34	12	25	30
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	89.0	82.0	100.0	92.0	100.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	11.0	18.0	0.0	8.0	0.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	100.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	96.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	97.0	88.0	91.7	96.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	84.4	85.0	92.7	93.2	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。
むし歯予防教室について、市広報紙・チラシの勧奨では、10人の申し込みしかなかったため、対象となる児童に対して参加勧奨はがきを送付し、参加人数を確保している。

今後の取組・方向性

・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
・親子むし歯教室では、歯科医師による健診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行うなど、引き続き事業を実施する。
・親子むし歯予防教室の参加勧奨については、市広報紙・チラシによる周知に加え、申し込み状況に応じて個別勧奨を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	妊婦保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	49	49	56	56	56	55
11役務費	17,756	15,949	17,503	12,344	11,740	15,314
18負担金・補助及び交付金	145	84	126	126	35	201
合　計	17,950	16,082	17,685	12,526	11,831	15,570

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	50
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,660	9,660	6,000	7,000	7,000	8,000
一般財源	8,290	6,422	11,685	5,526	4,831	7,520

事務事業の計画（概要）

○母子健康手帳の交付を行う。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：４回）。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース６回、プレママコース４回　計10回）

事務事業の実績（概要）

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：171件　・母子健康手帳交付数：177件
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：187件（新規170件＋転入妊婦17件）
○妊婦への訪問支援を行った。
　延べ訪問件数：５件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
・妊婦一般健康診査　１人当たり14回助成
・超音波検査　１人当たり４回助成
○すこやかマタニティ教室を開催した。
・プレ育児コース：６回
・プレママコース：４回

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	妊娠届出数	件	254	247	218	171	220
②	妊婦アンケートの実施数	件	275	270	238	187	235
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,237	2,687	2,833	2,009	2,564
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	1	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	11	8	4	10	10
⑦	マタニティ教室の延べ参加者数（妊婦）	人	52	35	22	36	30
⑧	マタニティ教室の延べ参加者数（家族）	人	34	23	12	16	30
⑨	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	85.7	100.0
⑩	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	100.0	100.0	100.0	48.6	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートからの教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	84.6	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	3,237	2,687	2,833	2,009	2,564

課題点等

・核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。
・令和４年度マタニティ教室は、全日程平日開催だったが、参加者アンケートでは土曜日開催の方が参加しやすいとした人が多かった。

今後の取組・方向性

・マタニティ教室参加者のニーズを把握し、事業内容を工夫する。
・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・妊婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。
・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。
・マタニティ教室は妊娠８か月の方に対してアンケートを送付する際に、教室の案内チラシを同封し周知する。また、申込フォームでの受付を開始し、簡易的に予約出来る体制を整える。
・マタニティ教室は全日程、土曜日開催とする。
・低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、低所得妊婦の初回産科受診料支援事業を実施する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	乳幼児保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別				
一般会計				
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。

根拠

母子保健法、児童福祉法、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱

対象

就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	34	34	17	17	17	9
8旅費	37	10	31	31	11	25
10需用費	74	674	675	675	674	677
11役務費	29	43	91	91	56	56
12委託料	2,089	1,921	2,089	2,089	2,088	2,089
13使用料及び賃借料	65	87	91	91	76	90
17備品購入費	1,507	1,341	50	50	45	0
合　計	3,835	4,110	3,044	3,044	2,967	2,946

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	17	344	408	408	407	404
道支出金	0	200	200	200	200	200
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,300	3,300	1,500	1,500	1,500	2,000
一般財源	518	266	936	936	860	342

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）。
○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。
○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査）。
○子育てオンライン相談を実施する。
○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて事業を実施するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金を活用して、感染症対策に係る消耗品等を購入する。
【購入予定物品】
消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート　など

事務事業の実績（概要）

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査　12回、１歳６か月児健康診査：12回
・３歳児健康診査：12回
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：12回、すくすく親子相談：12回実施
５歳児相談：６回
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数
妊産婦訪問：249件、新生児訪問：151件、乳幼児訪問：118件　未熟児訪問：７件
○子育てアンケートを実施した。
・赤ちゃん訪問時：180件
・４～５か月児健康診査時：196件
○子育てオンライン相談を実施した。
・１件
○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る消耗品等を購入した。
【購入物品】
消毒用アルコール、使い捨て手袋、除菌シート　など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	４～５か月児健康診査の受診率	%	97.9	97.8	97.3	98.5	98.5
②	１歳６か月児健康診査の受診率	%	97.7	98.0	97.6	97.3	97.3
③	３歳児健康診査の受診率	%	95.6	96.4	97.3	99.6	99.6
④	10か月健康相談の受診率	%	96.3	90.6	94.9	93.7	97.1
⑤	５歳児相談の受診者数	人	50	74	74	60	75
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	308	214	190	210	210
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	11	8	4	10	10
⑧	産婦訪問（延）	人	346	294	296	245	280
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	259	228	232	180	220
⑩	幼児訪問件数（延）	人	48	40	24	35	35
⑪	出生数	人	282	216	253	172	220
⑫	子育てオンライン相談	人	ー	2	0.0	1.0	3.0
⑬	視機能検査要精検率（３歳児健診）	%	ー	ー	19.9	19.8	20.0
⑭	視機能検査要精検率（５歳児相談）	%	ー	ー	22.2	15.0	20.0
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４～５か月児健康診査　未受診率	%	2.1	2.2	2.7	1.5	1.5
成果指標	１歳６か月児健康診査　未受診率	%	2.3	2.0	2.4	2.7	2.7
成果指標	３歳児健康診査　未受診率	%	4.4	3.6	2.7	0.4	0.4

課題点等

子育てアンケートを実施したところ、次の課題を抽出した。
・疲れやすさ、気持ちの落ち込みを感じている親がいた。
・育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・上の子への対応で困っている親がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。

今後の取組・方向性

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援やすくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・４か月児健康診査未受診者に対しては、訪問や来所等の対策を行っていく。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産婦健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
出産後間もない時期の産婦に対し、健康診査に係る費用を助成することで、母体の身体的機能の回復及び精神状態の把握を行うことにより、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図ることを目的とする。

根拠
母子保健法

対象
産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	1,400	1,200	1,470	1,470	1,000	1,320
18負担金・補助及び交付金	65	10	35	35	15	35
合　計	1,465	1,210	1,505	1,505	1,015	1,355

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	732	604	752	752	507	677
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	551	500	500	400	0
一般財源	33	55	253	253	108	678

事務事業の計画（概要）

産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。
産後２週間前後で体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦へ、産婦健康診査費用を定額の範囲内で助成する。
産婦健康診査の結果、「要支援・治療」となった産婦を早期に支援する。

事務事業の実績（概要）

○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産婦健康診査の受診数　産後２週間：31件　産後１か月：169件
・償還払い（道外分）　産後２週間：１件　産後１か月：２件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	275	280	239	187	235
②	産婦健康診査（２週間）受診件数	件	20	25	23	32	44
③	産婦健康診査（１か月）受診件数	件	－	－	219	171	220
④	産婦健康診査（２週間）受診者のうち「要支援・治療」の件数	人	0	1	1	1	1
⑤	産婦健康診査（２週間）受診者のうち「異常なし」の件数	人	20	24	22	31	43
⑥	産婦健康診査（１か月）受診者のうち「要支援・治療」の件数	人	－	－	1	0	1
⑦	産婦健康診査（１か月）受診者のうち「異常なし」の件数	人	－	－	218	171	219
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・出産後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性

・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知と受診勧奨を行う。
・産婦健康診査受診にかかる費用助成をすることで、経済的負担の軽減を図る。
・要支援・要治療者となった産婦に対し、早期の赤ちゃん訪問による支援や産後ケア事業や産後子育てママ派遣事業等の紹介など、育児や体調面の不安の軽減をできるよう支援する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後ケア事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	産後に心身の不調や育児不安がある産後１年未満の母親及び乳児その他特に支援が必要と認められる者。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	450	168	288	288	84	240
合　計	450	168	288	288	84	240

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	225	84	144	144	42	120
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	225	84	144	144	42	120

事務事業の計画（概要）

産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、産後に心身の不調や育児不安がある産後１年未満の母親及び乳児その他特に支援が必要と認められる者を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。
【委託業務内容】
市が委託した助産師による家庭訪問又は指定する施設への通所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

事務事業の実績（概要）

○産後ケア事業を行った。
・通所型利用実人数：３人
・訪問型利用実人数：３人
・委託先：0hana母乳育児相談室（１か所）
・委託期間：令和４年４月１日～令和５年３月31日

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	申請者のうち通所型の割合	%	63.6	50.0	0.0	42.9	30.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	36.4	50.0	100.0	42.9	70.0
③	委託先との連絡会	回	3	9	12	10	12
④	申請者のうち第１子出生時の割合	%	64	67	66.7	57.1	66.7
⑤	申請者のうち満度５回利用者数の割合	%	18.2	33.3	44.5	14.3	40.0
⑥	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	8	10	9	6	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

・委託先と利用者の状況についてタイムリーな情報交換が必要である。
・事業の対象者は家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産婦であるため、継続した支援が必要である。

今後の取組・方向性

・委託先と連携しながら、継続して事業を実施する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	238	99	208	208	84	178
合　計	238	99	208	208	84	178

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7	7	21	21	14	31
道支出金	7	7	21	21	14	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	54	17	48	48	20	42
一般財源	170	68	118	118	36	74

事務事業の計画（概要）

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・利用見込件数　５件
・制度の周知を行う。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

事務事業の実績（概要）

○家事援助ヘルパーを派遣した。
・利用実人数：４人
・延べ利用回数：42回
・母子健康手帳交付時や新生児訪問の際に制度の周知を行った。
・利用希望者には保健師が聞き取りを行い、産後の育児環境と利用ニーズを把握した。
・利用申請があった場合には、速やかに委託事業者に連絡し、利用日数や利用時間の調整を行った。
・委託事業者から派遣されたヘルパーが、家事援助や育児援助などの子育て支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	25.0	0.0	20.0	0.0	20.0
③	利用世帯における第１子出生時の申し込み世帯割合	%	50.0	75.0	20.0	50.0	20.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	2	1	2	2	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	50.0	50.0	20.0	25.0	20.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	25.0	50.0	80.0	75.0	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：実人数	人	4	4	5	4	5
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用回数：延べ利用回数	回	48	54	49	42	80
成果指標							

課題点等

・利用者の申請状況としては、市内に実家があるが両親が高齢で疾患もあるため産後の支援が難しい、両実家が遠方で里帰り出産後自宅に戻った後の支援を希望したい等であった。
・周囲からの支援が少ない母親は、育児負担が大きく、産後間もないことで身体的疲労も強い状態にあることから、安心して子育てを行える環境をつくることが必要である。

今後の取組・方向性

・産婦が出産後に家族や親族等から支援を得られない場合があることから事業を継続し、母子健康手帳交付時や新生児訪問等で事業周知に努め、地域での子育てを支援していく。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	フッ化物洗口推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　30　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	461	248	451	451	245	432
合　計	461	248	451	451	245	432

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	247	0	0	0	0
一般財源	61	1	451	451	245	432

事務事業の計画（概要）

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園及び認定こども園白雪幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	３月31日時点　対象児童数（４歳児）	人	151	163	120	117	110
②	３月31日時点　対象児童数（５歳児）	人	171	153	135	118	120
③	補助金交付対象事業者数	箇所	4	4	3	3	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象者に占める実施人数の割合	%	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域における歯科医療と訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

北海道総合在宅ケア事業団
休日等の歯科救急患者
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	502	502	502	502	502	502
18負担金・補助及び交付金	896	713	896	896	871	893
合　計	1,398	1,215	1,398	1,398	1,373	1,395

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	500	600
一般財源	1,398	1,215	898	898	873	795

事務事業の計画（概要）

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保した。

また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	4,191	3,544	3,379	2,969	4,000
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	55	54	54	54	55
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	236,700	255,602	262,261	261,005	262,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	2	2	0	0	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	23	10	0	0	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	1	2	2	2	2
⑦	休日等の歯科救急受診者数	人	60	70	70	75	75
⑧	口腔がん検診受診者数	人	43	24	0	25	40
⑨	口腔がん検診申込数	人	47	27	16	28	40
⑩	登別市8020表彰　表彰対象者	人	14	0	0	0	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	739	786	781	710	800
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、更なる口腔がん検診の周知・啓発を進めていくことが必要である。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、8020表彰は中止となっている。

今後の取組・方向性

・引き続き休日等の救急歯科診療を確保する。
・口腔がん検診の周知を図る。
・乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　22　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　6　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	162	162	161	161	161	160
合　計	162	162	161	161	161	160

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	162	162	161	161	161	160

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	75	72	66	43	130
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	71	72	56	35	80
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	14	13	10	9	10
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	8	0	7	4	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	8	0	7	4	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	1	0	1	2	1
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	35	48	38	34	60
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	35	48	38	34	60
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	32	40	33	33	33
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	99.0	100.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	47	54	55	51	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本負担金は、平成21年３月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和６年度までの間、負担金の支出を行っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制・１次救急医療体制・２次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、１次救急医療を要する患者（市民）、２次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	14,361	14,228	14,320	14,320	14,189	14,408
合　計	14,361	14,228	14,320	14,320	14,189	14,408

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	1,400	6,400	6,400	5,000	9,400
一般財源	12,961	12,828	7,920	7,920	9,189	5,008

事務事業の計画（概要）

・小児救急医療体制
　西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
・広域救急医療体制
　西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

・小児救急医療体制
　西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
・広域救急医療体制
　西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	76	72	72	72	73
②	夜間で診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、関係市町と共同して本事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	14,343	14,343	14,348	14,348	14,348	14,387
合　計	14,343	14,343	14,348	14,348	14,348	14,387

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,343	14,343	14,348	14,348	14,348	14,387

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	妊娠届出数	人	254	247	218	171	220
②	妊婦訪問件数（延）	人	11	8	4	5	10
③	産婦訪問（延）	人	346	294	296	244	280
④	赤ちゃん訪問件数（実延）	人	259	228	232	180	220
⑤	出生数	人	282	216	253	172	220
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,237	2,687	2,833	2,009	3,128
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	333	343	322	298	350
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町が共同して本事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会　計　種　別		一般会計		
款	4	衛生費	開　始　年　度	平成　28　年度
項	1	保健衛生費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	40	121	169	169	121	169
合　計	40	121	169	169	121	169

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	20	60	84	84	61	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	61	85	85	60	85

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）

一定の要件を満たす対象者に対し、日常生活用具を給付した。
【給付実績】
・実人数：１人

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	0	1	1	2
②	本事業に関する相談件数	人	0	0	1	1	2
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き事業を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	特定不妊治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた者であって、令和４年３月31日までに治療を開始し、令和４年４月１日以降に治療が終了する保険適用外で治療し、市税の滞納がない等の一定の要件を満たす者。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,400	3,035	800	1,456	1,456	0
合　計	3,400	3,035	800	1,456	1,456	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,200	3,034	0	0	300	0
一般財源	200	1	800	1,456	1,156	0

事務事業の計画（概要）

特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せして費用の一部を助成する。

○対象者

○助成額

特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（１回の治療につき10万円を上限）

○助成回数

・初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
・40歳未満：43歳になるまで通算６回
・40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）

一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。

【特定不妊治療費助成実績】

・実人数：12人
・延人数：15人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	13.0	26	21	12	―
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	25.0	38	33	15	―
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	―
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	―	1	1	1	1	―
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延べ人数）	人	25	38	33	15	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和４年度から特定不妊治療費が保険適用化されたが、令和３年度中に助成申請が間に合わなかった方、令和３年度から令和４年度にかけて実施した特定不妊治療について自費診療を選択する方が一定程度いたため、経過措置の対応が必要であり、北海道の助成金に上乗せして費用助成することで、負担軽減を図る必要があった。

今後の取組・方向性

令和４年度からの特定不妊治療の保険適用化に伴い、経過措置として、令和３年度中に助成申請ができなかった者及び令和３年度から令和４年度にかけて実施した自費診療分の特定不妊治療費に対して助成していたが、本事業は廃止する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	子育て世代包括支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代包括支援センターにおいて、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じて支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	6	24	24	6	24
10需用費	100	100	80	80	80	140
合　計	124	106	104	104	86	164

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	40	67	65	65	57	109
道支出金	40	17	16	16	14	27
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44	22	23	23	15	28

事務事業の計画（概要）

子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。
○専用相談室において産前・産後相談「ママあい」を実施する。
対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○専用相談室において遊び相談「ぽっぽ」を実施する。
対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○支援プラン「ネウボラのぼりべつ　子育て応援プラン」を作成する。
対象：妊産婦全員
内容：妊娠から出産まで、出産から４～５か月児健康診査まで、４～５か月児健康診査後から就学までの３段階においてプランを作成
○子育て支援連絡会を開催する（２～３か月に１回）

事務事業の実績（概要）

○産前・産後相談「ママあい」を実施した。
利用延べ人数：102人
○遊び相談「ぽっぽ」を実施した。
利用延べ人数：316人
○支援プラン「ネウボラのぼりべつ　子育て応援プラン」を作成した。
妊娠から出産まで：188人
出産から４～５か月児健康診査まで：181人
４～５か月児健康診査後から就学まで：196人
○子育て支援連絡会を開催した。
４回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	ー	60	62	102	100
②	あそび相談利用延べ人数	人	ー	120	237	316	350
③	出生数	人	282	280	253	172	220
④	子育て支援連絡会	回	ー	4	3	4	4
⑤	支援プラン（妊娠から出産まで）	人	ー	149	218	188	ー
⑥	支援プラン（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	ー	188	232	181	ー
⑦	支援プラン（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	ー	129	220	196	ー
⑧	子育て応援プラン	人	ー	ー	ー	ー	30
⑨	子育てガイド配布数（妊娠から出産まで）	人	ー	ー	ー	ー	220
⑩	子育てガイド配布数（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	ー	ー	ー	ー	220
⑪	子育てガイド配布数（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	ー	ー	ー	ー	200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	ー	192	335	452	460
成果指標							
成果指標							

課題点等

・産前・産後相談については、病院で実施する１か月児健診後に、授乳量、体重増加などの不安を抱える保護者がいるため、４～５か月児健康診査までの母子フォローの場となっている。
・個別対応のニーズは高く、感染対策の徹底、子どもの月齢に合わせた遊びの提案や育児相談を実施しており、今後も継続していく必要がある。
・少子化や集団利用の低年齢化など子育て環境の変化がみられるため、育児支援の在り方について、地域子育て支援拠点と共有していく必要がある。
・出産・子育て応援事業として、伴走型相談支援と出産・子育て応援金の支給を一体的に実施する。

今後の取組・方向性

・利用者ニーズに対応した相談事業を実施する。
専用相談室において産前・産後相談「ママあい」及び遊び相談「ぽっぽ」を実施する。
・出産・子育て応援事業の開始に伴い、妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、４～５か月児健康診査時の各面談で、子育てに関する社会資源等を紹介するため子育てガイドを配布するほか、各面談時に継続支援を必要とする方に対し、子育て応援プランを作成し、手交する。また、子育て情報の発信を強化していくため、母子健康手帳アプリを活用した情報発信について検討する。
・引き続き子育て支援連絡会を開催する。
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	不育症治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。

根拠

対象

助成の対象者は、２回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については１回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	170	13	60	60	0	50
合　計	170	13	60	60	0	50

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170	13	60	60	0	50

事務事業の計画（概要）

助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、１回の検査・治療につき５万円を上限とする。
〇対象となる検査・治療
・不育症の因子を特定するための検査
（子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）
・スクリーニング等の結果に基づく治療
（手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）

事務事業の実績（概要）

市広報紙、市公式ウェブサイトで周知したが、相談及び申請はなかった。
【不育症治療費助成実績】
・実人数：０人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	ー	ー	1	0	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	ー	ー	100	0.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	ー	ー	100	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	ー	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	ー	ー	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

流産又は死産を経験した方が、適切な検査及び治療を受けられるよう、引き続き助成制度を継続する必要がある。

今後の取組・方向性

北海道の助成事業に上乗せして、市独自の助成事業を継続していくことで、不育症に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新生児聴覚検査費用助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	1,375	1,287	1,485	1,485	891	1,210
18負担金・補助及び交付金	55	9	28	28	5	28
合　計	1,430	1,296	1,513	1,513	896	1,238

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	1,295	1,000	1,000	800	700
一般財源	30	1	513	513	96	538

事務事業の計画（概要）

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
○対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
○助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）

該当する対象者に対し、新生児聴覚検査の費用の一部を助成した。
・新生児聴覚検査の助成件数（道内）　168件
・新生児聴覚検査の助成件数（道外）　1件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	－	－	240	187	235
②	出生数	人	282	216	253	172	220
③	新生児聴覚検査助成件数（道内）	人	－	－	239	168	220
④	新生児聴覚検査助成件数（道外）	人	－	－	1	1	5
⑤	新生児聴覚検査（初回検査）：異常なし	人	－	－	235	168	223
⑥	新生児聴覚検査（初回検査）：要再検査	人	－	－	5	1	2
⑦	新生児聴覚検査（確認検査）：異常なし	人	－	－	4	0	1
⑧	新生児聴覚検査（確認検査）：要精密検査	人	－	－	1	1	1
⑨	新生児聴覚検査（精密検査）：異常なし	人	－	－	0	0	0
⑩	新生児聴覚検査（精密検査）：異常あり	人	－	－	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新生児聴覚検査（確認検査）受診率	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標	新生児聴覚検査（精密検査）受診率	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

令和４年度は、出生数に対する受診件数や結果把握の割合は高い。また、受診結果が要精密検査となった新生児については、新生児訪問や各種健診を通して、専門機関の紹介などを行っている。この事業を通して、重要な時期に新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につながるだけでなく、母子への継続的な支援が出来ている。

今後の取組・方向性

新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげられるよう、今後も助成事業を継続していく。また、前年度同様に受診結果を把握し、継続的な支援へとつなげていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	出産・子育て応援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別				
			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和 4 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援ギフトを給付し育児関連用品購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

出産・子育て応援事業実施要綱

対象

伴走型相談支援：全ての妊婦及び０歳から２歳の乳幼児を養育する子育て世帯
出産応援ギフト：妊娠の届出をした妊婦
子育て応援ギフト：出生した児童の養育者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	256	36	101
11役務費	0	0	0	70	23	19
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	36,000	1,000	11,000
10需用費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	219
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	47
18負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	35,000
合計	0	0	0	36,326	1,059	46,386

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	24,216	706	30,906
道支出金	0	0	0	6,053	177	7,738
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,057	176	7,742

事務事業の計画（概要）

○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの給付を一体的に実施する。
・妊娠届出時に、保健師等が妊婦にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、出産応援ギフト５万円（現金）を支給する。
・妊娠７か月頃の妊婦にアンケートを実施し妊婦の状況を把握するとともに、希望者には面談を実施する。
・出生届出後に、保健師等が児童の養育者にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、子育て応援ギフト５万円（現金）を支給する。
・妊婦との面談場所は子育て世代包括支援センター、妊婦の居宅のほか、身近な地域子育て支援拠点等で希望に応じて実施する。

※初年度は遡及支給するため、出産応援金の支給対象者は、令和４年４月１日以降に出生した児童の母及び妊娠の届出をした妊婦とし、子育て応援金の支給対象者は、令和４年４月１日以降に出生した児童を養育する者とする。

事務事業の実績（概要）

【令和５年３月事業開始】
伴走型相談支援の実施
・妊娠届出時のアンケート及び面談の実施：19人
・出生後のアンケート及び面談の実施：14人
出産・子育て応援ギフトの支給
・遡及支給対象者へアンケート及び申請書の送付：239人
・出産応援ギフトの支給：13人
・子育て応援ギフトの支給：７人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	妊娠届出時のアンケート及び面談実施数	人	ー	ー	ー	19	220
②	妊娠７か月頃のアンケート送付数	人	ー	ー	ー	0	200
③	妊娠７か月頃のアンケート返送率	%	ー	ー	ー	0.0	100.0
④	妊娠８か月頃の面談実施者数	人	ー	ー	ー	0	22
⑤	出生後のアンケート及び面談実施数	人	ー	ー	ー	14	220
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談実施数（妊娠届出・妊娠８か月・出生後）	人	ー	ー	ー	33	462
成果指標	出産応援ギフト支給数	人	ー	ー	ー	13	507
成果指標	子育て応援ギフト支給数	人	ー	ー	ー	7	413

課題点等

出産・子育て応援ギフトについては、申請を受けてからできるだけ早く支給できるよう、円滑に支払い事務を進める必要がある。また、支給方法は現金支給としているが、今後も妊婦及び養育者のニーズ把握に努め、柔軟に対応していく必要がある。

今後の取組・方向性

○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給を一体的に実施する。
・妊娠届出時と出生届出後に保健師等によるアンケート及び面談を実施し、出産・子育て応援ギフトの支給をする。
・妊娠７か月頃の妊婦へ、アンケート及び保健事業の案内を送付し、相談ニーズを把握し、対応する。
・出産・子育て応援ギフトの遡及支給対象者に対し、申請期日までの申請受付および支給事務を進める。また、提出されるアンケートより相談ニーズを把握し、対応する。
・出産・子育て応援ギフトの支給方法については、妊婦及び養育者のニーズ把握に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	エキノコックス症対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者若しくは前回検査から５年を経過した者）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	10	6	10	10	5	10
11役務費	13	11	13	13	8	13
12委託料	27	26	27	27	26	27
13使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15原材料費	5	0	5	5	0	5
合　計	59	43	59	59	39	59

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	43	59	59	39	59

事務事業の計画（概要）

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施した。また、市公式ウェブサイトによる検診の周知を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第１次検査陰性者数	人	11	15	13	9	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	11	15	13	9	15
⑤	血清検査受診者数（第１次検診）	人	11	15	13	9	15
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	4	4	0	1	4
⑧	検体陰性数	体	4	4	0	1	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	予防接種経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。

根拠

予防接種法

対象

予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	190	190	0	170
8旅費	7	0	7	7	0	27
10需用費	390	156	546	546	463	599
11役務費	524	517	666	780	762	646
12委託料	128,692	117,046	140,747	167,556	117,031	139,265
18負担金・補助及び交付金	897	380	601	751	230	686
合　計	130,510	118,099	142,757	169,830	118,486	141,393

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,037	4,320	5,250	5,250	4,338	5,250
一般財源	125,473	113,779	137,507	164,580	114,148	136,143

事務事業の計画（概要）

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ＢＣＧ270人、四種混合1,080人、二種混合326人、
麻しん風しん混合580人、ヒトパピローマウイルス50人、
ヒブ1,080人、小児肺炎球菌1,080人、
水痘520人、日本脳炎1,107人、Ｂ型肝炎583人
ロタウイルス675人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ11,570人、高齢者肺炎球菌724人

事務事業の実績（概要）

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
【事業実績】
Ａ類：ＢＣＧ203人、四種混合790人、二種混合256人、
麻しん風しん混合520人、ヒトパピローマウイルス201人、
ヒブ802人、小児肺炎球菌800人、水痘415人、日本脳炎1,392人、
Ｂ型肝炎556人、ロタウイルス457人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ10,857人、高齢者肺炎球菌407人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	271	253	190	203	220
②	四種混合の接種者数	人	1,057	1,017	874	790	880
③	二種混合の接種者数	人	317	255	260	256	305
④	麻しん風しん混合の接種者数	人	560	522	505	520	510
⑤	ヒトパピローマウイルスの接種者数	人	2	8	125	201	1,114
⑥	ヒブの接種者数	人	1,000	1,033	873	802	880
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,019	1,002	867	800	880
⑧	水痘の接種者数	人	516	512	425	415	506
⑨	日本脳炎の接種者数	人	2,569	1,884	1,054	1,392	1,054
⑩	Ｂ型肝炎の接種者数	人	762	744	629	556	660
⑪	ロタウイルスの接種者数	人	ー	217	539	457	550
⑫	高齢者インフルエンザ接種者数	人	10,078	11,532	10,212	10,857	11,520
⑬	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	537	523	475	407	529
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	91.5	92.3	89.5	106.8	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	100.4	105.0	88.8	94.4	100.0
成果指標							

課題点等

国の勧告に基づき、積極的な接種勧奨を差し控えていたヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種については、令和４年４月に個別の勧奨を再開することとなり、HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対し、令和４年度から令和６年度までの間でキャッチアップ接種を実施する旨の方針が国から示された。
また、令和５年４月より、HPV２価ワクチン、HPV４価ワクチンに加え、HPV９価ワクチンが定期接種・キャッチアップ接種ともに無料で接種できるようになったことから、対象者やその保護者へ広く周知する必要がある。
そのほか、事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21125001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	野犬掃討・畜犬登録等経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除などを行うことにより、公共衛生の向上を図り、市民の安全な生活を確保することを目的とする。

根拠
狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例

対象
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	314	209	207	207	188	142
11役務費	245	245	235	235	191	212
12委託料	5,933	5,694	5,776	6,055	5,992	6,043
合　計	6,492	6,148	6,218	6,497	6,371	6,397

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,445	1,254	1,305	1,305	1,174	1,299
一般財源	5,047	4,894	4,913	5,192	5,197	5,098

事務事業の計画（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行う。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録実施し、狂犬病の予防注射摂取率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を行った。

狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、集合実施の案内を送付したほか、市広報紙などにより周知を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	畜犬登録数	頭	2,209	2,147	2,110	2,069	2,040
②	予防接種数	頭	1,602	1,545	1,452	1,409	1,420
③	野犬捕獲数	頭	9	2	4	4	5
④	小動物死骸処理数	件	60	51	59	110	70
⑤	カラスの巣の駆除数	件	27	23	25	23	25
⑥	蜂の巣の駆除数	件	6	6	5	13	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	72.5	72.0	68.8	68.1	69.6
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民の安全な生活を確保していくため、引き続き、野犬の掃討や蜂・カラスの巣の駆除を実施していく必要がある。

また、狂犬病予防注射の接種は、狂犬病予防法で定められた飼い主の義務であるが、約３割の畜犬に予防注射が行われていないため、接種率の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射について、広く周知し、接種率向上を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	緊急風しん対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　6　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。

根拠

予防接種法

対象

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	39	0	0	0	0	0
11役務費	614	186	564	564	407	345
12委託料	6,240	939	4,848	4,848	1,712	1,756
合　計	6,893	1,125	5,412	5,412	2,119	2,101

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,596	396	2,238	2,238	928	817
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,297	729	3,174	3,174	1,191	1,284

事務事業の計画（概要）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

なお、本事業は令和３年度までとしていたが、国の方針として３年間の延長が決定されたことから、令和６年度まで継続して実施する。

【事業実施年度】
令和元年度～令和６年度
【対象】
昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性

事務事業の実績（概要）

令和４年度は、風しん抗体検査未受検者に対してクーポン券を再発送し、抗体検査の再勧奨を行った。また、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNSによる受診周知を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	無料クーポン券発送件数	件	2,343	2,873	0	4,154	0
②	市広報紙による周知回数	回	2	2	1	1	1
③	医療機関への周知回数	回	2	1	0	3	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	283	494	114	167	210
成果指標	予防接種接種者数	件	44	67	32	25	42
成果指標							

課題点等

本事業は、令和６年度までの時限措置として定期接種を行うものであるが、国全体の接種率が低いことから、さらなる制度の周知が必要である。より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性

接種率の向上を図るため、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNS等を活用し、制度の周知に努める。

なお、令和５年度は風しん抗体検査未受検者に対して勧奨通知を郵送し、抗体検査の再勧奨を行うこととする。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別				
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

市内公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,000	1,971	2,000	2,000	817	2,000
合　計	2,000	1,971	2,000	2,000	817	2,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	1,970	0	0	816	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	1	2,000	2,000	1	2,000

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。
【購入予定品目】
手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器　など

事務事業の実績（概要）

手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、必要数を備蓄したほか市内公共施設等へ適宜配布した。
【購入品目】
手指消毒用エタノール、散布用スプレー容器、ペーパータオル等　など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	町内会回覧回数	回	4	6	0	2	2
②	市広報紙掲載回数	回	1	9	12	12	12
③	手指消毒用エタノール（17ℓ缶）備蓄数	缶	28	80	90	33	100
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市における新型コロナウイルス累計感染者数（全数把握・７日間毎の累計）	人	―	―	536	5,234	―
成果指標	室蘭保健所内における新型コロナウイルス感染者数（定点把握・平均）	人	―	―	―	―	9.0
成果指標							

課題点等

令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症は５類感染症に移行し、基本的な感染対策は個人や事業者の判断が基本となったが、有効と考えられる感染対策は引き続き必要である。

今後の取組・方向性

感染予防対策物品を適宜購入し、市内公共施設等に配布するとともに、感染症対策の周知を行い感染拡大の防止を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12232004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会　計　種　別			一般会計		
款	4	衛生費	開　始　年　度	令和	2 年度
項	1	保健衛生費	終　了　年　度	令和	－ 年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業	
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業	

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
※事業費合計	8,893	105,948	93,139	150,378	93,884	8,124
合　計	8,893	105,948	93,139	150,378	93,884	8,124

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	8,893	105,948	93,139	150,378	93,884	8,124
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう体制確保等の準備を進める。
- 必要な接種券や案内等を印刷・郵送する。
- 集団接種会場の従事者を確保する。
- 集団接種等に要する物品等を調達する（ワクチン輸送用保冷ボックス等）。
- 各医療機関へのワクチンの配送委託を行う。
- コールセンターへ業務委託を行い、相談体制を確保する。（令和２年度分、令和３年度分債務負担行為設定）
- 集団接種等の事前予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行う。
- 予防接種台帳の管理に伴うシステムを改修する。
- 接種に関する情報について、市広報紙の掲載及び町内会回覧を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルスワクチンの接種の開始に向け、次のとおり体制確保等の準備を進めた。
- 必要な接種券や案内等を印刷・郵送した。
- 集団接種会場の従事者を確保した。
- 集団接種等に要する物品等を調達した（ワクチン輸送用保冷ボックス等）。
- コールセンターへ業務委託を行い、予約受付体制を確保した。
- 集団接種等の予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行った。
- 予防接種台帳の管理に伴うシステムを改修した。
- 接種に関する情報について、市公式ウェブサイトや市広報紙への掲載や町内会回覧を行った。

なお、接種券の郵送や集団接種に要する物品調達など、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市広報紙掲載回数	回	－	1	12	12	12
②	町内会回覧回数	回	－	0	4	2	4
③	ワクチン輸送用保冷ボックス保有数	個	－	2	11	11	11
④	接種券発行件数（接種券発行申請書による）	件	－	－	18	2,333	3,000
⑤	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付件数（窓口での交付件数）	件	－	－	22	109	25
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	－	－	93.6	95.4	95.5
成果指標	ワクチン追加接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	－	－	69.4	69.2	70.0
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する全ての市民が接種を受けられる体制を確保すること。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルスワクチンの初回接種については、引き続き現状の接種体制を継続させる。追加接種については、令和５年春開始接種や令和５年秋開始接種を実施するため、接種対象者の把握を適切に行い、円滑かつ確実に接種を実施できるよう、接種券を発送するとともに接種体制を確保する。

また、新型コロナウイルスワクチンの予防接種免疫効果や安全性等の情報発信に努めることで市民のワクチン接種を勧奨し、接種率の向上を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	12232004
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	17,007	0	9,374	7,878	0
3職員手当等	0	10,339	0	6,177	1,531	0
4共済費	0	1,648	0	910	443	0
8旅費	0	436	0	238	189	0
10需用費	0	13,273	0	3,069	1,115	0
11役務費	0	16,696	0	11,204	8,872	0
12委託料	0	30,816	0	23,678	21,512	0
13使用料及び賃借料	0	1,210	0	1,089	726	0
17備品購入費	0	671	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	4,960	0	1,500	1,312	0
3職員手当等（R2→R3繰越）	64	0	0	0	0	0
10需用費（R2→R3繰越）	1,575	2,382	0	0	0	0
11役務費（R2→R3繰越）	3,695	5,668	0	0	0	0
12委託料（R2→R3繰越）	2,664	0	0	0	0	0
17備品購入費（R2→R3繰越）	895	842	0	0	0	0
1報酬（R3→R4繰越）	0	0	15,464	15,464	8,422	0
3職員手当等（R3→R4繰越）	0	0	16,574	16,574	2,651	0
4共済費（R3→R4繰越）	0	0	1,530	1,530	1,057	0
8旅費（R3→R4繰越）	0	0	855	855	367	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	3,979	3,979	3,270	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	17,695	16,556	9,435	0
12委託料（R3→R4繰越）	0	0	34,242	34,242	23,303	0
13使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	605	847	726	0
17備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	2,017	2,017	0	0
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	178	1,075	1,075	0
1報酬（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	1,388
3職員手当等（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	3,084
4共済費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	466
8旅費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	5
10需用費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	821
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	2,173
18負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	187
合　計	8,893	105,948	93,139	150,378	93,884	8,124

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12232005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行うことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
※事業費合計	0	180,318	116,393	258,322	153,887	51,396
合　計	0	180,318	116,393	258,322	153,887	51,396

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	180,318	116,393	258,322	153,887	51,396
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行う。
・ワクチン接種時に必要となる物品を調達する（接種針・シリンジなど）。
・ワクチン接種時に使用した物品を廃棄する。
・市内外におけるワクチン接種回数の把握及びワクチン接種費用の精算を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行った。
・集団接種に従事する看護師・薬剤師への報酬支給、会場賃借料の支払いを行った。
・ワクチン接種時に必要となる物品について、事前調達を行い、滞りなくワクチン接種を行った。
・ワクチン接種時に使用した物品を適切に廃棄した。
・市内外におけるワクチン接種回数を把握した上で、北海道国民健康保険団体連合会にワクチン接種費用の支払いを行った。

なお、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ワクチン初回接種回数（市内個別接種）※１回目接種・２回目接種	回	―	―	31,403	395	400
②	ワクチン追加接種回数（市内個別接種）	回	―	―	11,286	27,585	30,000
③	ワクチン追加接種回数（市内集団接種）	回	―	―	5,403	19,962	3,600
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	―	―	93.6	95.4	95.5
成果指標	ワクチン追加接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	―	―	69.4	69.2	70.0
成果指標							

課題点等

接種の実施に直接必要となる人員や物品等を過不足なく確保すること。

今後の取組・方向性

今後の接種見込みや国からの支給物品の数量を踏まえて、適切な人員や物品等を確保する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	12232005
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	16,828	0	11,013	3,026	0
10需用費	0	2,253	0	825	34	0
11役務費	0	644	0	600	33	0
12委託料	0	159,333	0	128,210	47,651	0
13使用料及び賃借料	0	1,260	0	1,281	1,274	0
7報償費（R3→R4繰越）	0	0	17,924	17,924	9,907	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	6,174	6,174	265	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	618	618	373	0
12委託料（R3→R4繰越）	0	0	91,054	91,054	90,701	0
13使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	623	623	623	0
7報償費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	1,111
10需用費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	345
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	263
12委託料（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	49,677
合　計	0	180,318	116,393	258,322	153,887	51,396

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康づくり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 20 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	54	0	54	54	0	54
8旅費	7	0	7	7	0	7
10需用費	572	554	554	554	544	695
11役務費	219	142	232	232	155	462
18負担金・補助及び交付金	5	5	5	5	5	5
合　計	857	701	852	852	704	1,223

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	359	348	501	501	287	439
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	498	353	351	351	417	784

事務事業の計画（概要）

健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施

事務事業の実績（概要）

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年３回
・健康教室（思春期教室）
・健康相談（へるし一親子相談）
・健康相談（一般・心の相談）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	健康教室（一般）開催回数	回	5	2	1	0	1
②	健康教室（喫煙予防）開催回数	回	2	1	1	0	1
③	健康教室（思春期教室）	校	3	3	5	4	6
④	健康相談（へるし一親子相談）開催回数	回	11	10	6	11	12
⑤	健康相談（へるし一親子相談）相談件数	件	62	55	29	35	50
⑥	健康相談（一般・心の相談）相談件数	件	27	33	16	36	30
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	3	3	3	3	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者理解度（アンケート調査）	%	99.6	99.5	99.6	97.9	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、読みやすく分かりやすい紙面の工夫をしていく必要がある。
・健康相談については、相談者の年代幅が広く、心身の健康に影響する生活背景が多様であることが多い。相談者の状況等により、来所、電話、訪問等で対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータをもとに、具体的でわかりやすい周知方法や指導方法について工夫する。
・計画期間の満了に伴い、「登別市健康増進計画（第２期）健康のぼりべつ21」の見直しと、「登別市健康増進計画（第３期）健康のぼりべつ21」の改定を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 57 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学２年生、医療保険未加入者の健康診査：40歳以上

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	424	423	431	431	430	442
8旅費	42	0	42	42	18	42
10需用費	290	282	364	364	361	626
11役務費	1,615	851	1,636	1,636	1,589	1,786
12委託料	35,101	30,455	34,672	34,779	34,779	36,923
18負担金・補助及び交付金	15	2,637	15	15	0	15
合計	37,487	34,648	37,160	37,267	37,177	39,834

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	526	1,608	601	601	543	620
道支出金	3,233	2,268	3,280	3,280	2,439	3,207
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,979	3,706	4,730	4,730	4,876	5,244
一般財源	29,749	27,066	28,549	28,656	29,319	30,763

事務事業の計画（概要）

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施する。
※ピロリ菌検査（中学生）は学校教育グループと、医療保険未加入者の健康診査は社会福祉グループと連携して実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
【受診見込人数】
○胃がん検診：550人　　○大腸がん検診：1,583人
○肺がん検診：2,272人　　○子宮頸がん検診：975人
○乳がん検診：976人　　○肝炎ウイルス検診：571人
○歯周病検診：200人　　○ピロリ菌検査(成人）：216人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：371人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：20人
○健康診査：50人

事務事業の実績（概要）

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検診については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者
・受診者数の増加を図るため、市広報紙・市公式ウェブサイト・市フェイスブック、FMびゅースポットCM、各種保健事業を利用した周知や個別勧奨を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	胃がん検診受診者数	人	529	510	581	667	596
②	大腸がん検診受診者数	人	1,604	1,589	1,632	2,005	1,877
③	肺がん検診受診者数	人	2,242	2,351	2,183	2,600	2,354
④	子宮頸がん検診受診者数	人	763	542	623	708	921
⑤	乳がん検診受診者数	人	969	726	830	870	1,281
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,013	1,022	―	―	―
⑦	肝炎ウイルス検診受診者数	人	591	405	267	302	417
⑧	歯周病検診受診者数	人	160	109	117	157	200
⑨	ピロリ菌検査成人受診者数	人	263	191	168	166	204
⑩	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	309	420	364	337	343
⑪	ピロリ菌二次検査・除菌治療（中学生）	人	10	19	19	21	27
⑫	健康診査受診者数	人	13	19	31	27	50
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がん検診受診者総数	人	7,120	6,740	5,849	6,850	7,029
成果指標	精検受診者総数	人	319	260	149	210	209
成果指標	がん発見総数	人	24	11	8	11	11

課題点等

コロナ禍で低迷していた各種検診や精密検査の受診数は回復傾向にある。
本事業で実施する各種検診は、異常の早期発見・早期治療による効果の高いものであることから、受診勧奨の継続が必要。

今後の取組・方向性

・各種検診や精密検査の受診数増加のため、受診勧奨を継続する。
・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診について、ナッジ理論に基づいた国によるがん検診受診勧奨資材を用いた、個別の受診勧奨を実施する。
【個別の受診勧奨の対象：好発年齢層】
大腸がん検診：65-69歳男女
子宮頸がん検診：35～49歳奇数月生まれの女性
乳がん検診：50-69歳の奇数月生まれの女性
・要精密検査となり、受診状況が把握できない方に対し、個別に精密検査の受診勧奨をする。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	自殺対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	40	0	40	40	10	20
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	89	84	89	89	64	100
11役務費	185	176	185	185	177	185
12委託料	9,836	9,441	10,910	10,910	10,909	11,582
合　計	10,156	9,701	11,230	11,230	11,160	11,893

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,990	9,514	11,064	11,064	10,987	11,725
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166	187	166	166	173	168

事務事業の計画（概要）

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施

事務事業の実績（概要）

・自殺対策講演会、登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、自殺予防ゲートキーパー研修会若年者に対する「こころの健康教室」及び登別市自殺対策庁内連絡会議を中止した。
・巡回警備業務を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	4	0	0	0	2
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	117	0	0	0	60
③	自殺対策講演会	回	1	0	0	1	1
④	こころの健康教室開催回数	回	1	0	0	0	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	32	0	0	0	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	0	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	1	1	1	2
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	3	1	1	1	1
⑨	こころの体温計アクセス数	件	9,985	7,546	8,586	7,452	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	5	3	13	6	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行う等、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、引き続きゲートキーパーの養成を推進していく必要がある。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、自殺予防ゲートキーパー研修会や若年者に対する「こころの健康教室」の開催を検討する。
・市内の自殺多発地点における自殺防止対策を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	若い世代の健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	20	18	20	20	14	20
10需用費	11	11	0	0	0	0
12委託料	993	781	993	886	882	995
合　計	1,024	810	1,013	906	896	1,015

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	975	775	575	575	560	575
一般財源	49	35	438	331	336	440

事務事業の計画（概要）

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
【健診内容】
身体計測、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）
【検診方式】
集団健診：年２日間（各日60人定員）総合福祉センターで実施
個別健診：４月～３月(定員30人）ＪＣＨＯ登別病院で実施
【定員】
集団健診：120人
個別健診：　30人

事務事業の実績（概要）

・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。
・集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいよう健診中の託児を行った。
・健診の結果、保健指導が必要と判断された者で保健指導を希望する者18人に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から電話で事後保健指導を行った。
【事業実績(健診)】
集団健診：受診者数107人
個別健診：受診者数27人
【事業実績(事後保健指導)】
集団指導：０人
個別指導：18人（電話指導）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	若い世代の健康診査定員(集団健診)	人	150	150	120	120	120
②	若い世代の健康診査定員(個別健診)	人	20	20	30	30	30
③	若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人	120	92	93	107	120
④	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人	15	25	24	27	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	16	15	13	16	20
⑥	個別勧奨通知(はがき)送付者数	人	2,234	2,011	1,895	3,034	3,000
⑦	市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook、市LINE掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	13	0	0	2	10
⑨	事後保健指導利用者数(面談)	人	18	0	0	0	5
⑩	事後保健指導利用者数(電話)	人	9	0	0	18	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者の割合	%	67.4	80.4	73.5	68.7	67.0
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	135	117	117	134	150
成果指標							

課題点等

集団健診について、市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook・市LINE・チラシでの周知に加え、対象年齢の登別市国民健康保険加入者や節目年齢の女性（計3,034人）に３度にわたって受診勧奨はがきを送付し、受診者人数を確保する必要がある。
事後保健指導対象者のうち脂質異常のあった11人に対して、事後運動講座への参加を勧めたが、参加者は２名であったため、保健指導から健康増進活動に繋げる働きかけの工夫が必要である。

今後の取組・方向性

・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施するとともに、市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook・市LINEで周知する。
・個別健診の周知としては、ＪＣＨＯ登別病院では子宮頸がん検診も実施していることから、セット検診としてのＰＲを行い、受診者数の増加を図る。
・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者に配布し、受診者数の増加を図る。
・若い世代の健康診査結果を踏まえ、からだスッキリ運動教室への参加勧奨を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	からだスッキリ運動教室経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

運動習慣が無く将来的に生活習慣病の発症や重症化の可能性がある19歳以上の市民に対して、健康管理における運動習慣の重要性を伝えることにより、継続的な運動習慣を身につけるためのきっかけづくりとすることを目的とする。

根拠

健康増進法

対象

19歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	120	34	120	120	90	120
合　計	120	34	120	120	90	120

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	5	27	27	15	27
一般財源	93	29	93	93	75	93

事務事業の計画（概要）

運動教室では、自宅でも継続して取り組める筋力トレーニングやヨガなどのプログラムを提供する。
・外部講師による運動教室を年６回開催する。
・１回あたりの定員は15名、うち６名分を託児利用枠とし、子育て中の方も参加しやすいよう配慮する。
・平日日中の開催を基本とし、夜間開催についてはニーズにより検討する。
・会場は総合福祉センター、鷲別コミュニティセンター、市民会館、婦人センターの４カ所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。

事務事業の実績（概要）

・外部講師による運動講座を年６回実施した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を15名とした。
　総合福祉センター　３回　参加人数28人
　鷲別コミュニティセンター　２回　参加人数12人
　婦人センター　１回　参加人数11人
・本教室のＰＲ動画を作成し市YouTubeアカウントで配信を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教室実施回数	回	－	5	2	6	6
②	男性参加者の延べ人数	人	－	3	0	0	3
③	提供する運動プログラムの種類	種類	－	3	2	2	2
④	個別勧奨通知(はがき)送付回数	回	－	2	2	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間６回の教室に参加した延べ人数	人	－	56	18	51	60
成果指標	運動プログラムへの満足度(アンケート)	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

リピーターの参加率が高く、新規参加者が少ないことから本教室の周知方法を工夫する必要がある。

今後の取組・方向性

・託児があることで、参加できる子育て世代の方が引き続き参加しやすいよう、毎回、託児を設ける。
・引き続き、母子保健事業での事業周知や子育て支援センターでのポスター掲示などを行い事業周知を図る。
・本教室ＰＲ動画（YouTube）を活用して、本教室を更に周知し、新規参加者の増加を目指す。
・「若い世代の健康診査」の結果を踏まえた参加勧奨を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	葬斎場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	232	108	293	1,220	1,220	272
11役務費	205	201	227	427	427	236
12委託料	32,251	32,260	32,261	34,702	34,195	32,272
13使用料及び賃借料	0	0	0	114	113	0
合　計	32,688	32,569	32,781	36,463	35,955	32,780

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,957	13,526	13,167	13,167	14,738	13,829
一般財源	19,731	19,043	19,614	23,296	21,217	18,951

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行った。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託

【施設の内容】
炉設備　大型火葬炉　３基　　胞衣炉　１基
告別室　２室　　収骨室　２室
待合室　３室（１室28畳）
駐車場　大型バス専用　４台分　乗用車　30台分　身障者用　２台分
　　他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（令和３年度～令和７年度）：株式会社　中田商会

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	火葬件数（市内）	件	592	613	631	697	615
②	火葬件数（市外）	件	57	48	44	60	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	571	562	549	575	575
④	指定管理者職員数	人	4	3	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	123,779	125,087	123,450	125,087	124,541
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,135	29,868	31,768	33,973	31,870
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	17,386	19,820	16,792	12,796	16,469
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	240	240
⑩	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	1	0	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、供用開始から年数が経過していることなどを踏まえ、施設の軽微な修繕及び管理等、見直しを行う必要がある。

今後の取組・方向性

指定管理者及び葬儀会社と連携を図り、適正な施設の運営管理を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	葬斎場中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0	0	2,014
10需用費	3,927	3,850	14,095	13,602	13,530	3,135
12委託料	0	0	3,784	3,576	3,575	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	73,557
合　計	3,927	3,850	17,879	17,178	17,105	78,706

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,500	1,500	6,600	6,600	6,300	68,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,427	2,350	11,279	10,578	10,805	10,706

事務事業の計画（概要）

供用開始から18年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・３号炉主燃焼炉セラミック部分張替
・３号・胞衣炉バーナー部品取替
・バグフィルターろ布取替
・オイルギヤポンプ取替

事務事業の実績（概要）

計画していた改修を行った。
【主な修繕項目】
・３号炉主燃焼炉セラミック部分張替
・３号・胞衣炉バーナー部品取替
・バグフィルターろ布取替
・オイルギヤポンプ取替

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	592	613	631	697	615
③	火葬件数（市外）	件	57	48	44	60	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	123,779	125,087	123,450	125,087	124,541
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,135	29,868	31,768	33,973	31,870
⑥	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	256	265	278	336	295
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	191	179	182	175	154
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	199	213	215	242	213
⑩	胞衣炉使用回数	回	3	4	0	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

供用開始から18年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性

葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	墓地管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	511	473	783	783	776	1,319
11役務費	47	48	55	55	45	53
12委託料	5,359	5,312	6,281	6,081	5,968	6,538
13使用料及び賃借料	373	371	372	372	369	370
合　計	6,290	6,204	7,491	7,291	7,158	8,280

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,049	2,777	3,555	3,555	3,878	2,362
一般財源	3,241	3,427	3,936	3,736	3,280	5,918

事務事業の計画（概要）

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（土）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行　イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の２ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
【令和４年８月13日（土）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：60名
・亀田霊園：５名（延べ人数・３往復）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新規貸付件数	区画	16	7	13	14	11
②	再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	14	6	10	11	9
③	墓地返還件数	区画	54	38	40	50	43
④	改葬件数	件	64	30	49	75	51
⑤	草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦	支障木伐採件数	件	2	4	1	0	1
⑧	工作物設置申請件数（新設）	件	12	15	14	12	14
⑨	工作物設置申請件数（改修）	件	2	1	6	3	3
⑩	工作物設置申請件数（撤去）	件	45	29	34	47	37
⑪	共同墓埋蔵件数	件	101	67	93	83	85
⑫	共同墓埋蔵体数	体	228	115	174	147	150
⑬	共同墓生前予約件数	件	152	50	68	73	64
⑭	共同墓草刈り回数	回	5	5	5	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	68	53	59	65	59
成果指標							

課題点等

・無料墓参バスについて、乗車人数及び利用状況に応じた適切なバスの便数や適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
・無料墓参バスについて、毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	公害対策経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	40	38	40	40	38	40
11役務費	42	41	0	0	0	19
12委託料	1,256	1,101	1,333	1,333	1,158	1,422
合　計	1,338	1,180	1,373	1,373	1,196	1,481

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	1,338	1,180	373	373	196	481

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。
また、市民からの苦情に関し、公害に当たるものであるか丁寧に聞き取り及び現地確認をした上で、対象者に対して必要な指導等を行った。
【事業実績】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	4	6	2	2	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	6	2	1	1	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	4	1	1	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	1	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	2	4	3	1	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	5	5	9	11	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	18	21	17	16	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	自動車騒音常時監視委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	全国統一で作成されている自動車交通騒音マップ等の基礎資料とするため、法定受託事務である自動車騒音常時監視事務を行い、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,487	3,190	3,454	3,175	2,904	3,410
合　計	3,487	3,190	3,454	3,175	2,904	3,410

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,294	3,000	3,000	2,900	0
一般財源	1,487	896	454	175	4	3,410

事務事業の計画（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。
【調査内容】
・面的評価区間　４路線８区間 12.2ｋｍ

事務事業の実績（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
・面的評価区間　３路線８区間 12.2ｋｍ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	調査路線	路線	5	4	5	3	5
②	調査キロ数	km	7.2	7.7	7.2	12.2	11.0
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	環境基準を超過した戸数	戸	0	0	1	24	0
⑤	要請限度を超過した戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	衛生団体連合会運営事業助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠

登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。
【連合会の活動実績】
○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
・春のクリーン作戦　4月17日（日）実施　燃やせないごみの回収量 1,440kg
・秋のクリーン作戦　10月16日（日）実施　燃やせないごみの回収量 500kg
○研修事業の実施
・クリーンリーダー研修会等（地区別研修会は69名が参加、視察研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。）
○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人４名１団体を表彰）
○各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発を実施。）
○違反ごみ防止の啓発
・ごみステーションでの違反ごみを防止するための啓発看板を作製し、町内会等に配布した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	3,910	1,720	1,470	1,940	4,000
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	111	95	83	69	120
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	94	93	92	92	92
④	衛団連会長表彰	人（団体）	3	11	6	5	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	373	301	301	279	279
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ袋管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	18,464	20,251	29,946	29,946	28,798	25,513
11役務費	201	343	194	194	193	143
12委託料	23,662	21,814	23,339	23,339	21,950	23,066
合　計	42,327	42,408	53,479	53,479	50,941	48,722

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42,327	42,408	53,479	53,479	50,941	48,722
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	274,500	219,000	252,000	228,000	147,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	600,000	714,000	519,000	666,000	450,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	876,000	987,000	699,000	855,000	606,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	495,000	654,000	393,000	525,000	339,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	0	63,000	6,000	30,000	3,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	0	66,000	15,000	33,000	6,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	0	48,000	9,000	18,000	6,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	18,000	39,000	6,000	12,000	3,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標							
成果指標							

課題点等

適正な在庫管理が必要となる。

今後の取組・方向性

今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ減量化推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別				
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	3,900	3,151	3,900	3,900	2,992	3,900
11役務費	0	0	38	38	6	1
12委託料	382	333	533	533	496	744
17備品購入費	0	0	0	0	0	732
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	240
合　計	4,282	3,484	4,471	4,471	3,494	5,617

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,408	4,000	4,000	3,400	4,000
一般財源	782	76	471	471	94	1,617

事務事業の計画（概要）

資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。
また、市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）

びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。
また、新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。
【奨励金支給団体】80団体　　【支給額】2,991,852円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	びん再商品化量	t	484	459	419	418	524
②	ペットボトル再商品化量	t	121	168	182	176	189
③	小型家電回収量	t	81.9	96.4	75.0	81.9	85.7
④	パソコン回収量	t	8.1	8.3	6.8	6.3	7.3
⑤	資源回収実施団体数	団体	84	84	83	80	84
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	1	4	4	4
⑦	資源回収量（紙類）	t	1,149	1,071	1,043	991	1,292
⑧	資源回収量（金属類）	t	4	3	4	3	4
⑨	資源回収量（びん類）	t	8	5	3	3	4
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	605	627	680	621	713
成果指標	リサイクル率	%	11.6	11.7	11.5	11.0	13.7
成果指標	資源回収量	t	1,161	1,080	1,050	997	1,300

課題点等

・資源回収実施団体数が減少傾向にあることから、資源回収量が減少傾向にある。
・生ごみの処理について、町内会での拠点処理の可能性を検討するため、一部地域で消滅型生ごみ処理機による「燃やさない生ごみ処理」社会実験を行ったが、対象世帯からの意見では、燃やせるごみ袋が節約できた、今後も続けてほしいという前向きな意見もあった一方、生ごみの分別や持ち出しが面倒であるという意見に加え、社会実験の地域以外の町内会から衛生・管理の両面からステーション収集での実施に強い反対意見があった。
・また、処理機からの排水を直接下水道へ放流する場合は、水質上の課題がある事がわかった。

今後の取組・方向性

・今後も再商品化の委託実施により循環型社会の実現を図る。
・家庭系燃やせるごみの多くを占める紙ごみや生ごみの減量化を推進するため、紙ごみについては、引き続き、奨励金制度を継続するとともに、クリンクルセンター敷地内において、紙類ごみの拠点回収倉庫の設置により拠点回収を実施する。
・消滅型生ごみ処理機を用いた町内会での生ごみ拠点処理については社会実験の参加率が約２割であり、今後周知を強化したとしても参加者が大幅に増えることはないと推定できることや排水の問題があることから、生ごみについては、継続して水切りの徹底や食品ロスの削減の周知啓発を行うとともに、電動生ごみ処理機やたい肥化容器の購入に対し、補助制度により支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクルまつり開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	「リサイクルまつり’２２イン登別・白老」開催要領
対象	市民、白老町民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	82	0	82	0	0	82
11役務費	56	0	57	0	0	57
合　計	138	0	139	0	0	139

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	37	0	39	0	0	39
一般財源	101	0	100	0	0	100

事務事業の計画（概要）

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、リサイクルまつりの開催を見送った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	フリーマーケット出展数	店	34	―	―	―	30
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	4	―	―	―	4
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	―	―	―	1
④	市広報紙での事前周知の回数	回	1	―	―	―	1
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	―	―	―	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	2,000	―	―	―	2,000
成果指標	リサイクル率	%	11.6	11.7	11.5	11.0	13.7
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和２年度からリサイクルまつりの開催を見送っている。

今後の取組・方向性

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21251001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	不法投棄等防止経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例　登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	10	10	25	25	19	107
11役務費	200	122	150	150	61	120
15原材料費	15	0	15	15	4	15
合　計	225	132	190	190	84	242

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	225	132	190	190	84	242

事務事業の計画（概要）

関係機関等と連携しながら不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）

不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
①市民への啓発活動（６月１日（水）～６月30日（木））
・不法投棄防止のぼり旗の設置
　設置場所：クリンクルセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（２号線）沿道（登別東インター前停留所付近）
・不法投棄防止ステッカーの車両への装着
　対象車両：市役所公用車（５台）、収集運搬業務委託業者（７台）
②室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内３箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施(開催日：６月28日（火））
　会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店
③不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
　不法投棄多発地域を重点的に実施した。なお、例年室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得ているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため単独で実施した（実施日：６月23日・24日）。
④随時パトロール：毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。
⑤不法投棄多発地域に監視カメラを設置した（新規１件）。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	3	0	4	1	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	1	1	0	0	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	1	0	0	1	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	0	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	195	116	230	243	242
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	3	3	2	3	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	16	14	11	15	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、関係機関等と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	塵芥収集運搬業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別				
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	塵芥収集費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715
合　計	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715	132,715

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
○ごみステーション数:1,742箇所
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
・収集運搬日数：259日
・収集運搬車両：４台
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
・収集運搬日数：310日
・収集運搬車両：２台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ごみステーション数	箇所	1,729	1,738	1,742	1,742	1,742
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	4	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	310	283	259	259	257
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	309	310	310	310	313
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,225	10,463	9,389	8,824	8,822
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びゴミステーションの適正配置に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別				
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	246	198	248	248	0	221
10需用費	281,936	293,644	282,779	321,415	302,684	440,020
11役務費	5,993	5,473	5,582	5,582	5,065	5,769
12委託料	361,664	360,597	364,152	362,482	362,476	366,384
13使用料及び賃借料	429	380	937	937	851	928
15原材料費	150	11	100	100	93	100
18負担金・補助及び交付金	121	104	132	132	95	142
26公課費	864	833	864	864	797	864
10需用費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	2,123
合計	651,403	661,240	654,794	691,760	672,061	816,551

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	337,743	346,327	367,577	382,707	377,879	401,237
一般財源	313,660	314,913	287,217	309,053	294,182	415,314

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【クリンクルセンター】
「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）

クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）
・焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）：22,847ｔ
・破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,659ｔ
・資源化施設（資源ごみ）：1,245ｔ
・再生展示品展示数：92点
・再生展示品提供数：74点
・施設見学、利用者数：1,339人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,734	13,504
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,135	1,135
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	873	873
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	51	50
⑤	有害ごみ搬入量	kg	1,240	800	890	21,030	21,030
⑥	再生展示品展示数	点	113	69	112	92	92
⑦	再生展示品提供数	点	85	37	88	74	74
⑧	施設見学・利用者数	人	1,227	515	1,214	1,339	1,339
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,311	6,990	6,760
成果指標							

課題点等

・施設の延命化を図るため、計画的に補修等を行っていく必要がある。
・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性

・引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。
・火災・爆発のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	9,568	8,675	6,536	7,438	5,703	10,803
11役務費	2,172	1,826	2,778	2,778	2,391	2,793
12委託料	52,152	51,326	52,192	51,480	51,480	53,016
15原材料費	253	0	253	253	253	253
合　計	64,145	61,827	61,759	61,949	59,827	66,865

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	64,145	61,827	61,759	61,949	59,827	66,865

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【廃棄物管理型最終処分場等】
クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）

廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
・焼却残さ：2,004,620kg　・破砕残さ：363,690kg
・資源化残さ：100,160kg

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,734	13,504
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,135	1,135
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	873	873
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	51	50
⑤	再生展示品展示数	点	113	69	112	92	92
⑥	再生展示品提供数	点	85	37	88	74	74
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	2,071	2,129	1,905	1,856	1,836
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,311	6,990	6,760

課題点等

計画的に必要な補修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	182,183	182,050	258,643	238,590	238,590	208,894
合　計	182,183	182,050	258,643	238,590	238,590	208,894

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	162,900	162,700	232,700	214,700	214,700	154,100
その他	5,206	5,014	7,264	6,689	6,901	41,257
一般財源	14,077	14,336	18,679	17,201	16,989	13,537

事務事業の計画（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）

―施設の長寿命化を図るため、改修工事を行った。
【事業実績（工事内容）】
・焼却処理施設改修工事 222,618千円
・破砕・資源化処理施設改修工事 15,972千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,661	14,048	13,548	13,734	13,504
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,467	1,628	1,182	1,135	1,135
③	資源ごみ搬入量	t	1,117	1,000	915	873	873
④	粗大ごみ搬入量	t	50	61	53	51	50
⑤	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
⑥	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	7,304	7,669	338	703	1,069
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性

新施設の建設と現施設の再延命化について、登別市環境保全審議会からの答申や意見公募等を踏まえて検討した結果、クリンクルセンターを再延命化し、令和21（2039）年度まで40年間稼働する方針を令和４年度に決定した。今後は再延命化計画を立案し、令和７年度を目途として再延命化工事を実施する見込みとしている。
【令和５年度改修予定】
・焼却処理施設改修工事　182,780千円
・破砕・資源化処理施設改修工事　26,114千円

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター更新等検討業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

一般廃棄物中間処理施設（クリンクルセンター）の長寿命化計画の計画期間は、令和11年度までとなっており、令和12年度以降の施設の在り方について、本市の方針決定を行う際の基礎資料の作成を目的とする。

根拠

対象

クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	16,049	15,551	7,879	7,879	7,879	0
合　計	16,049	15,551	7,879	7,879	7,879	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,173	4,173	2,049	2,049	1,919	0
一般財源	11,876	11,378	5,830	5,830	5,960	0

事務事業の計画（概要）

令和12年度以降の本施設の在り方を決定するにあたり、新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行う。

【業務内容】

1．施設再延命化の検討（機能診断を含む）
2．新施設更新の検討
3．施設整備の総合検討
4．打合せ協議

事務事業の実績（概要）

新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行い、新施設の建設と現施設の再延命化について、登別市環境保全審議会からの答申や意見公募等を踏まえて検討した結果、クリンクルセンターを再延命化し、令和21（2039）年度まで稼働する方針を決定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	プラント設備調査	%	—	—	100.0	—	—
②	プラント設備再延命化計画	%	—	—	50.0	50.0	—
③	土木・建築設備調査	%	—	—	100.0	—	—
④	土木・建築設備再延命化計画	%	—	—	50.0	50.0	—
⑤	建設地の検討	%	—	—	100.0	—	—
⑥	新施設整備の検討	%	—	—	50.0	50.0	—
⑦	施設整備の総合検討	%	—	—	20.0	80.0	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託の業務達成率	%	—	—	100.0	100.0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

計画的に施設の再延命化を図るとともに、環境や施設の保全を図るため、引き続き、ごみの減量化等に係る取組を行う必要がある。

今後の取組・方向性

計画的に施設の補修等を行うとともに、ごみの減量化等に係る取組を行う。なお、検討業務の完了により本事業は終了とする。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 4 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 8 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	供用開始から20年以上が経過した、廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定操業に必要な改修工事を行い、最終処分場の残余期間を想定した適切な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	0	0	21,560	21,340	21,340	20,570
合　計	0	0	21,560	21,340	21,340	20,570

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	16,100	16,000	16,000	15,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,460	5,340	5,340	5,170

事務事業の計画（概要）

今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行っていく。
工事は、単年度の支出額が突出しないよう事業費の平準化を行い、令和４～８年度までの５か年事業で計画する。
【令和４年度工事概要】
・各種処理槽の防食塗装（第２中和槽、消毒槽）
・配管・製缶改修（凝集剤配管、リン酸配管、硫酸配管、脱水助剤配管、苛性ソーダ配管、凝集助剤配管、炭酸ナトリウム配管）
・水処理施設の各PH計改修

事務事業の実績（概要）

令和４年度～８年度までの５か年事業の計画に基づき、令和４年度分について、計画どおり改修工事を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	整備事業達成率	%	—	—	—	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	2,071	2,129	1,905	1,856	1,836
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	592	618	563	539	538
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,512	6,276	6,311	6,990	6,760

課題点等

年次的な施設の点検と、状況に応じて施設の改修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検を実施するとともに、必要に応じて改修工事等を行っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿収集業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 2 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	36,663	36,663	36,663	36,663	36,663	36,951
合　計	36,663	36,663	36,663	36,663	36,663	36,951

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27,210	27,762	25,652	25,652	26,361	24,218
一般財源	9,453	8,901	11,011	11,011	10,302	12,733

事務事業の計画（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	汲取り戸数	戸	1,568	1,465	1,298	1,258	1,170
②	汲取り人口	人	2,486	2,315	2,006	1,855	1,684
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	11,841	10,984	10,021	9,256	8,961
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,587	17,891	17,741	17,105	15,257
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,562	3,909	3,204	2,934	2,593
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	271	244	233	218
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,151	3,708	3,545	3,394	3,173
成果指標							
成果指標							

課題点等

し尿処理等手数料について、汲み取りの量や処理経費の状況などにより、その妥当性を検証する必要がある。

今後の取組・方向性

- 引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。
- し尿処理等手数料の妥当性を検証する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別				
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	し尿投入施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	208	183	238	238	216	360
11役務費	71	67	71	71	68	75
12委託料	212	167	213	213	157	243
18負担金・補助及び交付金	41,104	37,334	41,994	41,994	38,020	43,218
合　計	41,595	37,751	42,516	42,516	38,461	43,896

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,537	3,204	3,121	3,121	2,934	2,593
一般財源	38,058	34,547	39,395	39,395	35,527	41,303

事務事業の計画（概要）

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出する。

事務事業の実績（概要）

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	汲取り戸数	戸	1,568	1,465	1,298	1,258	1,170
②	汲取り人口	人	2,486	2,315	2,006	1,855	1,684
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	11,841	10,984	10,021	9,256	8,961
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,587	17,891	17,741	17,105	15,257
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,562	3,909	3,204	2,934	2,593
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	271	244	233	218
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	ｋｌ	4,151	3,708	3,545	3,394	3,173
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
合　計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

事務事業の計画（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図った。

【同センターの主な事業内容】
- 高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
- 臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
- 高齢者に対する職業紹介
- 就業に必要な知識・技術講習会等の実施
- 会員の安全就業対策推進事業の実施
- 就業開拓チームによる就業の開拓
- 入会説明会等による入会促進の取組の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.9	1.8	1.7	1.5	2.3
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	37	31	32	26	200
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,159	1,920	1,840	1,907	2,590
④	請負・委任事業での受注金額	千円	167,956	140,172	135,327	146,506	194,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	3,203	2,650	2,212	1,720	2,446
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	8	8	6	5	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	17,687	14,377	11,808	9,386	13,314
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	4	2	2	2	2
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	5	4	3	5	5
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	1,596	1,693	1,528	1,700
⑪	年度末会員数	人	378	356	332	300	450
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	185,643	154,549	147,135	155,892	212,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

定年年齢の引き上げや、再任用制度等により、60歳以上でも就労している人が多くなっているため、会員の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、同センター事務所において開催する入会説明会に加え、北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、セミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っており、高齢者の更なる就業機会の確保、社会参加の促進に取り組む同センターの活動を引き続き支援する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	雇用対策救援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	44	44	44	44
12委託料	27,237	23,216	28,072	28,072	26,055	25,725
合　計	27,237	23,216	28,116	28,116	26,099	25,769

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	658	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,579	23,216	28,116	28,116	26,099	25,769

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設清掃作業等分（市役所本庁舎等）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）

・公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
・冬期の就業機会確保に向けてＪＲ登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	公共施設清掃等分　延べ人工	人工	4,017	4,018	4,348	4,601	3,798
②	公共施設清掃等分　延べ日数	日	2,323	2,320	2,311	2,641	2,252
③	公共施設清掃等分　実人数	人	46	52	51	50	50
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	496	375	494	526	965
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	62	34	48	62	98
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	60	70	64	52	62
⑦	総延べ人工数	人工	4,513	4,393	4,842	5,127	4,763
⑧	総延べ日数	日	2,385	2,354	2,359	2,703	2,350
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	106	122	110	102	112
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内公共施設の統廃合に伴い、清掃等の箇所が減少していることから、引き続き、年間を通した就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
冬季の就業機会については、ＪＲ登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため引き続き事業を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別		一般会計			
款	5	労働費	開始年度	平成	19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	306	278	300	414	351	412
12委託料	151	148	154	154	152	158
13使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192	2,191	2,192
合　計	2,649	2,617	2,646	2,760	2,694	2,762

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,649	2,617	2,646	2,760	2,694	2,762

事務事業の計画（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新規受付者数	人	707	634	667	851	707
②	相談件数	件	2,583	2,144	2,347	2,634	2,583
③	紹介件数	件	1,182	846	828	716	1,182
④	スタンプ押印件数	件	1,290	1,385	1,789	1,292	1,290
⑤	自己検索利用者数	人	5,168	2,932	2,950	2,184	5,168
⑥	稼働日数	日	241	229	242	243	243
⑦	市広報紙による周知回数	回	1	1	1	1	2
⑧	有効求人倍率　全国（３月末現在）	倍	1.30	1.02	1.13	1.22	―
⑨	有効求人倍率　全道（３月末現在）	倍	1.09	0.96	1.03	1.05	―
⑩	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.27	1.10	1.21	1.27	1.00
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	7,469	6,204	6,282	5,129	7,469
成果指標	就職件数	件	415	303	317	296	415
成果指標							

課題点等

室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性

引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	若年者等キャリアカウンセリング事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成	23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,879	3,878	3,887	3,887	3,886	3,465
合　計	3,879	3,878	3,887	3,887	3,886	3,465

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,879	3,878	3,887	3,887	3,886	3,465

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施
（１）昼間相談：水・金・土曜日
（２）夜間相談（予約制）：平日17時以降
・就職セミナーの開催（年間３回）
・高校生就職フォローアップ講座の開催
（１）「キャリア教育講座」
（２）「キャリア支援講座」
※（１）、（２）ともに高校２年生向け

事務事業の実績（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登別市民の高校生及び登別市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	5	5	3	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	2	1	0	2	3
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	5	5	3	3	3
④	個別相談（面談）人数	人	123	96	90	102	123
⑤	転職相談	件	0	0	2	1	2
⑥	VPI職業興味検査	件	2	0	0	2	2
⑦	資格取得支援	件	0	0	0	0	1
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	5	6	7	3	3
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	ー	ー	40	ー	ー
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	ー	ー	46	28	37
⑫	高校２年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	ー	ー	ー	113	120
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	140	98	95	106	140
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	ー	ー	100.0	99.6	100.0
成果指標							

課題点等

就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施するとともに、引き続き、高校生就職フォローアップ講座を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	737	750	750	750	750
合　計	750	737	750	750	750	750

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	737	750	750	750	750

事務事業の計画（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・月２回、夜間窓口の実施（第１・３水曜日　16時～20時）

事務事業の実績（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【主な事業実績】
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・連合登別事務所で月２回「夜間相談窓口」の実施（第１・３水曜日 16時～20時）　20回
・市内商業施設（イオン登別、アーニス、コープさっぽろしがイースト店・のぼりべつ東店）前において「なんでも労働相談ダイヤル」PR活動の実施　各１回
・労働相談ポスターの製作、配布（100部×２種）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	労働相談件数	件	3	5	8	9	10
②	対応人員（延べ）	人	6	5	10	14	20
③	対応時間（延べ）	時間	3	3	9	9	10
④	臨時相談員（延べ）	人	4	5	10	14	10
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	3	3	7	8	4
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞等）	人	0	0	0	0	2
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	0	0	1	2
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	1	0	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	400	ー	800	1,200
⑫	夜間窓口実施回数	回	ー	ー	ー	20	24
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	4	5	8	9	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

労働相談件数は年々増加しているものの、依然として労働相談件数が少ない傾向にある。

今後の取組・方向性

相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31212002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	勤労者特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 3 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	6,100	3,136	3,080	0	0	0
合　計	6,100	3,136	3,080	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,100	3,136	3,080	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。
【資金種別】
・生活資金（一般）
　１件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%
・生活資金（特別）
　１件あたり融資限度額30万円、償還期間３年以内、利率1.00%
・教育資金
　１件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内 利率1.94%

事務事業の実績（概要）

令和３年度をもって全ての償還が終了したため、事業を休止した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新規融資額	千円	0	0	0	0	ー
②	年度末融資件数	件	1	1	0	0	ー
③	年度末融資残高	千円	323	240	0	0	ー
④	年間償還額	千円	598	83	240	0	ー
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、令和４年度より当該融資の新規貸付を休止することとし、また、令和３年度をもって全ての償還が終了したため、事業を休止する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31212008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	旧労働福祉センター除却事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会　計　種　別		一般会計		
款	5	労働費	開　始　年　度	令和　3　年度
項	1	労働諸費	終　了　年　度	令和　4　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	労働福祉センター費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	令和２年度をもって廃止した登別市労働福祉センターの除却を目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例を廃止する条例
対象	登別市労働福祉センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	1,298	1,210	1,210	0
12委託料	6,214	5,902	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	66,000	66,000	46,805	0
合　計	6,214	5,902	67,298	67,210	48,015	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,500	5,000	59,400	59,400	42,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	714	902	7,898	7,810	5,915	0

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、令和２年度をもって廃止した登別市労働福祉センターの除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
【事業内容】
・令和３年度　実施設計
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
・建築年　昭和48年
・構　造　鉄筋コンクリート造２階建
・面　積　918.59㎡

事務事業の実績（概要）

登別市労働福祉センターの除却工事を行った。
【実施内容】
・除却工事に係るアスベスト事前調査
・除却工事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	実施設計（実施：１）	—	—	—	1	—	—
②	除却工事（実施：１）	—	—	—	—	1	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却（実施：１）	—	—	—	—	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行う必要がある。

今後の取組・方向性

アスベスト事前調査を実施した上で適正に工事を実施し、除却が完了したため、令和４年度をもって事業を終了する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和	52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合　計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練等の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）
【普通職業訓練・短期訓練】
・技能検定実技受験特別講習（建築板金１級・２級受験者を対象に特別講習を実施）
・パソコン資格取得特別講習（ワープロ技師３級を取得するための特別講習を実施）
【長期訓練生の確保に向けた取組】
・学校訪問

事務事業の実績（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。
【普通職業訓練・短期訓練】
・技能検定実技受験特別講習の実施（受講者：建築板金１級（２名）・２級（３名））
・パソコン資格取得特別講習の実施（受講者：７名）
【長期訓練生の確保に向けた取組】
・学校訪問を実施（日本工学院北海道専門学校、北海道登別青嶺高等学校、北海道室蘭東翔高等学校、北海道室蘭工業高等学校）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	修了者数	人	1	0	3	0	ー
②	職業訓練指導員（実技）	人	2	4	3	0	ー
③	職業訓練指導員（学科）	人	2	3	4	0	ー
④	職業訓練指導員（総数）	人	2	4	4	0	ー
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	ー
⑥	受講者数（建築板金科）	人	0	3	3	0	ー
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	1	0	0	0	ー
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	ー
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	ー
⑩	受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	0	ー
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	ー	ー	ー	5	5
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	ー	ー	ー	7	30
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数（実技）	人	ー	ー	ー	2	2
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	1	3	3	12	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

近年における地域の人手不足のなか、事業者において技能労働者の雇用確保が難しい状況にあることから、受講生が少ない傾向にある。

今後の取組・方向性

引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練等を支援するとともに、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図るとともに、学校に訪問し受講者の増加を図る。
令和５年度は、認定職業訓練の受講者がいないため、登別職業訓練協会において、普通職業訓練・短期訓練として「技能検定実技受験特別講習」と「パソコン資格取得特別講習」を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	職業訓練センター体育館屋根改修事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会　計　種　別		一般会計		
款	5	労働費	開　始　年　度	令和　3　年度
項	1	労働諸費	終　了　年　度	令和　4　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	職業訓練センター体育館の維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	登別市職業訓練センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,627	248	1,796	1,796	1,796	0
合　計	1,627	248	1,796	1,796	1,796	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,627	248	1,796	1,796	1,796	0

事務事業の計画（概要）

施設の老朽化等によって、職業訓練センター体育館の屋根が錆び、雨漏りが発生しているため、屋根の改修（錆止め塗装）を実施する。
【実施スケジュール】
令和３年度：屋根板金補修修繕
※錆の浸食が著しく進行していたため、屋根の板金補修修繕を実施した。
令和４年度：屋根塗装修繕（錆止め塗装）

事務事業の実績（概要）

屋根の錆取り清掃や、錆止め塗装による修繕を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	塗装修繕（実施：１）	—	—	—	0	1	—
②	板金補修修繕（実施：１）	—	—	—	1	—	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修（実施：１）	—	—	—	1	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設の老朽化により、屋根の錆の浸食が著しく進行していたため、適切な修繕を実施する必要がある。

今後の取組・方向性

職業訓練センター体育館屋根の錆取り清掃や錆止め塗装などによる修繕が完了したため、令和４年度をもって事業を終了することとなるが、引き続き、施設の維持管理に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	22121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	361	931	948	979	979	948
12委託料	41	23	41	41	37	42
合　計	402	954	989	1,020	1,016	990

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	402	954	989	1,020	1,016	990

事務事業の計画（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰す。
【対象となる鳥獣】
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	住民からの通報数	件	27	41	59	36	41
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	12	23	9	9	14
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	3	2	2	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

会計種別		一般会計			
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	ー般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	440	336	440	409	330	440
8旅費	92	47	93	93	29	92
10需用費	43	42	34	34	34	22
11役務費	482	441	460	460	441	460
12委託料	4,367	4,345	5,329	5,329	5,302	6,732
18負担金・補助及び交付金	14	13	414	414	142	14
合　計	5,438	5,224	6,770	6,739	6,278	7,760

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,036	1,004	1,062	1,062	1,004	1,024
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000	0
ー般財源	4,402	4,220	5,708	5,677	4,274	6,736

事務事業の計画（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣をー般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣をー般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
・ヒグマの出没に対応した捕獲活動の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	271	387	552	823	700
②	駆除数（アライグマ）	頭	219	221	236	242	220
③	駆除数（キツネ）	頭	26	24	21	16	20
④	駆除数（カラス）	羽	113	118	83	108	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	134	91	75	95	80
⑥	駆除数（ヒグマ）	頭	0	1	0	1	1
⑦	大規模捕獲実施数	回	4	4	2	2	2
⑧	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	5	18	3	8	7
⑨	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	94	69	92	89	89
⑩	道内エゾシカ推定数	万頭	67	67	69	69	69
⑪	農地被害面積	ha	6.83	6.82	26.96	7.42	7.42
⑫	農地被害額	千円	1,847	1,841	6,200	1,966	1,966
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	763	842	967	1,285	1,130
成果指標							
成果指標							

課題点等

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごくー部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。
令和５年度から地域おこし協力隊を受け入れ、市内で生産されるー次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施するほか、ー般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。
なお、地域おこし協力隊に係る予算については「登別産ー次産品普及促進事業費」に計上する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成	28 年度
項	1	農業費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	137	42	137	137	15	83
12委託料	0	0	0	0	0	4,303
合　計	137	42	137	137	15	4,386

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	137	42	137	137	15	4,386

事務事業の計画（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内飲食店等での利用促進を図った。
・市内飲食店、学生寮でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	10	3	3	2	5
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	7	1	2	2	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	0	1	1	1	1
成果指標	食材サンプル提供件数	件	10	3	2	2	5
成果指標							

課題点等

市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてＰＲすることにより認知度の向上を図る必要がある。
令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛等の影響により、各種イベント等が中止になったことで、登別産一次産品のＰＲの機会がなくなったり、飲食店等からのメニュー開発の相談件数も減少した。

今後の取組・方向性

令和５年度から登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力し、市内サークルや学校で行われる調理実習に食材を提供することで、調理から食するまでの機会を増やす。
また、地域おこし協力隊を受け入れ、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成	10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合　計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
・市内酪農家検定実施戸数：６戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	345	344	380	355	380
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6
④	検定実頭数	頭	37	36	36	36	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	98.6	101.4	98.9	98.7	100
⑥	生乳脂肪率	%	3.91	3.91	3.94	3.90	4
⑦	生乳蛋白率	%	3.40	3.36	3.39	3.41	3
⑧	無脂固型分	%	8.79	8.73	8.73	9.79	9
⑨	分娩間隔	日	422	440	436	439	440
⑩	初産間隔	月	26	27	27	27	27
⑪	空胎日数	日	166	155	169	155	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	9,052	8,356	8,172	8,757	8,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

登別市農林業等振興補助金交付要綱

対象

伊達市酪農ヘルパー利用組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	510	510	609	609	609	604
合　計	510	510	609	609	609	604

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510	510	609	609	609	604

事務事業の計画（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
・加入農家数：８戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	345	344	380	355	380
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	8	8	8	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	311	311	369	332	370
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	2	1	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	2	1	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,482,979	2,485,853	2,489,565	2,586,558	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,338,635	2,366,350	2,414,406	2,504,899	2,420,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	5	6	8	8	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	161	259	178	179	180
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	牧場管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	100	100	100	100	0	100
12委託料	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427
合　計	1,527	1,527	1,527	1,527	1,427	1,527

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,527	1,527	1,527	1,527	1,427	1,527

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。

【事業内容】
草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
【指定管理期間】
令和３年４月１日～令和８年３月31日
【指定管理者】
伊達市農業協同組合
【利用農家戸数】
４戸
○市牧場取水口修繕１回（総務グループの災害応急対策経費で対応）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	放牧日数	日	131	141	162	148	162
②	牧場管理人出勤日数	日	65	83	90	88	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	13	13	13	12	13
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	42	32	31	33	35
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	186	169	154	169	170
⑦	事故頭数	頭	0	1	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,506	5,043	5,028	4,866	5,100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。
・指定管理期間：令和３年４月１日～令和８年３月31日

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	飼料価格高騰支援対策補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 4 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

配合飼料価格の高騰の影響を受けて、生産コストが上昇している市内酪農家に対し、酪農経営の安定と特産品の牛乳の安定供給を図ることを目的とする。

根拠

対象

伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	868	854	0
合　計	0	0	0	868	854	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	854	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	868	0	0

事務事業の計画（概要）

伊達市農業協同組合を通して、飼料価格高騰支援対策として市内酪農家に補助金を交付する。
〇実施主体
・伊達市農業協同組合
〇市内酪農家件数
・９件
〇１頭あたり単価
・2,800円
〇交付対象牛頭数
・310頭（26カ月齢以上の経産牛（搾乳牛））

事務事業の実績（概要）

伊達市農業協同組合を通して、市内酪農家に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰分）を財源として補助金を交付した。
〇交付対象牛頭数
・305頭
〇交付金額
・854,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内搾乳牛数	頭	345	344	380	355	－
②	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	－
③	交付対象牛頭数	頭	－	－	－	305	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内酪農家の年間搾乳量	kg	2,482,979	2,485,853	2,489,565	2,586,558	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、特段の課題点等はなかった。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響による飼料高騰に対して、迅速に市内酪農家へ支援することができたため、令和４年度で事業を終了とするが、今後においても市内酪農家に対して、酪農経営の安定と特産品である牛乳の安定供給を図るため、状況を注視していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	農地費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	457	446	457	457	26	433
18負担金・補助及び交付金	155	94	394	394	282	464
合　計	612	540	851	851	308	897

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	70	69	70	70	74	73
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	542	471	781	781	234	824

事務事業の計画（概要）

農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）

【事業内容】
○農業用通路修繕　３箇所（総務グループの災害応急対策事業費で対応）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	1	3	2	3	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

今後の取組・方向性

・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	5	中山間地域対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合　計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,328	1,327	1,327	1,328	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	442	443	443	442	443

事務事業の計画（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
- 交付対象農地　市牧場
- 実施事業

草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。

【事業実績】

草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
- 交付対象：集落１箇所
- 対象農用地：登別市牧場：45.12ha
- 補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	集落協定参加者	人	9	8	8	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	6	4	4	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	10	9	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	25	24	23	22	22
⑤	放牧延頭数	頭	5,506	5,043	5,028	4,866	5,100
⑥	放牧日数	日	131	141	162	148	162
⑦	草地施肥実施延人数	人	38	32	40	40	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	9	12	8	5	10
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	52	76	95	116	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,778	114,778
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	22124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	民有林造林推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　11　年度
項	2	林業費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,362	633	1,239	1,239	768	516
合　計	1,362	633	1,239	1,239	768	516

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	604	340	515	515	400	317
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	758	293	724	724	368	199

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
【事業内容】
・植栽　2.34ha
・下刈　8.89ha

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	417	422	441	453	455
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	6
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	12.5	9.5	7.1	8.9	10.0
⑤	人工林面積	ha	817.2	816.2	810.9	808.7	810.0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	0.3	5.0	2.8	2.3	3.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。
また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	22124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金

区　分	No.	名　　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会　計　種　別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開　始　年　度	昭和　40　年度
項	2	林業費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合　計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
【森林愛護組合連合会の事業内容】
・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	2,000	2,000	1,858	0	1,842
④	啓発巡視	回	2	2	2	0	2
⑤	植樹活動	回	1	0	0	0	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林経営管理事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 2 年度	
項	2	林業費	終了年度	令和 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	165	165	426	729	728	708
11役務費	22	10	43	43	6	0
12委託料	275	253	578	275	253	286
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	492	458	1,077	1,077	1,017	1,024

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	492	457	1,077	1,077	1,017	1,024
一般財源	0	1	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）を令和２年度に導入した。

【事業実施内容】
・意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
・意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新

事務事業の実績（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施したほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）を更新した。

【事業実施内容】
・意向調査　森林所有者（令和２～３年度で回答がなかった所有者対象）
　36件
　回答内容は、現在の対象山林の管理や手入れ状況について、ほとんどが整備や管理を行っていない状況であり、今後の管理については、売却したい、森林組合に委託したい、委託について相談したいが半分を占めていた。
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新
・森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、子育て支援センター等に設置した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	森林面積	ha	－	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	－	422	441	453	455
③	人工林面積	ha	－	816.2	810.9	808.7	810.0
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	－	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	－	100	50	36	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性

今後は、確認が取れた森林所有者の意向内容を整理し、現地調査に向けて準備に努め、森林保全の確保を図っていく。
また、引き続き、森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、保育園等に設置していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	林業振興経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	212	175	212	212	11	203
12委託料	500	60	300	300	283	150
18負担金・補助及び交付金	366	321	188	188	176	386
合　計	1,078	556	700	700	470	739

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	1	1	0	1
一般財源	1,077	556	699	699	470	738

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
【主な事業実施内容】
・治山施設の維持補修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	0	0	1	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	1	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

ＳＤＧｓ主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリンビジョンの推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和	52 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	0	300	0	0	240
合　計	300	0	300	0	0	240

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	300	0	0	240

事務事業の計画（概要）

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び登別漁港整備のため登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	237	240
②	漁業従事者数	人	90	87	86	86	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	33	35
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	121	121	115	117	119
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	ー	ー	ー	ー	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び登別漁港整備のため登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

今後の取組・方向性

登別漁港整備の状況によるが、登別漁港まつりが実施される際には、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

令和５年度は、登別漁港および周辺の環境整備により登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	237	240
②	漁業従事者数	人	90	87	86	86	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	33	35
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	121	121	115	117	119
⑤	遊漁船利用件数	件	65	58	44	40	41
⑥	登別漁港陸揚量	トン	6,721	5,212	6,266	7,006	7,010
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,302	1,278	1,154	1,539	1,540
⑧	出動数	件	0	1	0	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	1	2	2	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和	55 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	447	298	442	283	283	372
合　計	447	298	442	283	283	372

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	447	298	442	283	283	372

事務事業の計画（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	237	240
②	漁業従事者数	人	90	87	86	86	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	33	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	63	63	61	61	62
⑤	登別地区属人陸揚量	t	2,941	2,435	2,691	3,309	3,350
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	666,081	638,964	543,985	771,225	771,500
⑦	補給件数	件	8	7	8	7	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	402	352	298	283	372
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

ＳＤＧｓ主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32132001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	280	193	280	280	280	338
合　計	280	193	280	280	280	338

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	280	193	280	280	280	338

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	237	240
②	漁業従事者数	人	90	87	86	86	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	33	35
④	空貝収集運搬回数	回	16	4	9	17	17
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	118	11	94	90	90
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	20	0	19	19	19
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	41	13	30	37	35
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	295.7	282.7	252.7	215.7	180.7
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和７年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性

令和８年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	426	342	438	438	425	442
合　計	426	342	438	438	425	442

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	309	342	438	438	425	442
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	117	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
また、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、次の費用の一部を補助した。
・登別漁港の軽易な維持管理に要する費用及び港内照明灯電気料等
【対象経費】
照明灯電気代、清掃活動、除雪　等
・鷲別漁港内の照明灯電気料
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	260	252	242	237	240
②	漁業従事者数	人	90	87	86	86	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	33	35
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	58	58	54	56	57
⑤	遊漁船利用隻数	隻	65	65	44	40	41
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	0	0	23	7	10
⑦	登別漁港陸揚量	トン	6,721	5,212	6,266	7,006	7,010
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,302	1,278	1,154	1,539	1,540
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	43	43	40	37	38
⑩	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	63	63	61	61	62
⑪	鷲別漁港陸揚量	t	99	91	84	108	130
⑫	鷲別漁港陸揚高	百万円	46	37	43	67	68
⑬	背後地漁家数(鷲別漁港)	件	42	42	32	33	35
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	4	1	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,800	463	1,500	1,500	795	1,500
合　計	1,800	463	1,500	1,500	795	1,500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,200	1,200	750	500
一般財源	1,800	463	300	300	45	1,000

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
登別ブランド推奨認定制度の推進
・登別ブランド推奨認定制度の推進
・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援

登別ブランドの会への主な支援
・登別ブランド推奨品のインターネット販売に係る支援

登別閻魔やきそばの会への主な支援
・認知度向上に向けたＰＲ、イベント出展等への支援

登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。
なお、開催の可否については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ検討する。

事務事業の実績（概要）

登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の主な実績】
登別ブランド推奨認定制度の推進
・新規認定　１件　　・再認定　５件

登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ活動等の実施
・インターネット販売の広告ＰＲ
・ＳＮＳ（Facebook、Instagram）を活用したＰＲ
・道内外のイベント出展によるＰＲ
・登別ブランドまるしぇ実施によるＰＲ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	27	21	25	22	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	75,547	32,638	27,247	50,195	55,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	34	34	34	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	14	2	3	12	14
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	22	7	8	13	14
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	1	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
・登別ブランド推奨品インターネットショッピングのＰＲ
・市内イベントとの連携等による登別ブランドまるしぇの開催規模の拡大
・インフルエンサーを活用したＰＲ　等

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ものづくり創出支援事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	15 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,905	3,000	3,000	2,940	3,000
合　計	3,000	2,905	3,000	3,000	2,940	3,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,900	0	0	0	2,500
一般財源	500	5	3,000	3,000	2,940	500

事務事業の計画（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	7	4	9	12	7
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,000	1,051	2,905	2,940	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	0	1	1	1
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	600	0	1,135	1,020	800
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	0	1	0	0	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	0	516	0	0	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	ー	2	3	3	2
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	ー	435	645	375	600
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	5	1	2	3	2
⑩	市場開拓支援事業交付額	千円	1,370	100	181	493	600
⑪	IoT導入促進事業申請件数	件	ー	0	1	0	0
⑫	IoT導入促進事業交付額	千円	ー	0	291	0	0
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	ー	0	1	4	1
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	ー	0	141	502	500
⑮	創業支援事業申請件数	件	ー	0	1	1	1
⑯	創業支援事業交付額	千円	ー	0	512	550	500
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表）	百万円	ー	ー	64,347	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	21,424	21,247	16,604	ー	17,000
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	1	1	0	0	1

課題点等

過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性

当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の利活用を促進するため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	創業支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）

対象

・「登別市空き店舗活用事業補助金」
市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者
・「登別市事業所開設費補助金」
市内において新たに事業を行う者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,575	3,065	7,440	7,440	6,721	7,425
合　計	7,575	3,065	7,440	7,440	6,721	7,425

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,600	100	1,175	1,175	1,024	1,332
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,580	2,900	3,000	3,000	3,850	2,000
一般財源	395	65	3,265	3,265	1,847	4,093

事務事業の計画（概要）

・事業所開設費補助金：14件分　4,000千円
市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に要する経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：12件分　2,980千円
市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業負担金：460千円
「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

・事業所開設費補助金：13件分　5,168千円
市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
・空き店舗活用事業補助金：８件分　1,203千円
市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施
登別商工会議所が実施した特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。　350千円
講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座）
：９月５日、９月12日、10月３日、10月17日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	3	2	2	6	5
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	10	5	4	8	11
③	事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	11,846	1,561	7,886	20,967	7,300
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	1	0	1	ー	ー
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	2	1	1	3	2
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	8	2	4	13	10
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	1	0	0	-	ー
⑧	創業スクール開催数	回	10	4	4	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	12	14	11	16	15
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	ー	ー	66	50	70
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	907	917	924	937	907
成果指標	起業件数	件	19	17	25	33	20
成果指標							

課題点等

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
また、本市において、より創業しやすい環境を整備するため、補助対象者の要件である営業時間の緩和を検討するほか、登別商工会議所と連携し、創業後の経営を安定させるための支援を行う。
加えて、「登別市夜間観光の魅力創出にかかる観光客動態調査業務」にて実施したアンケートにて、夕方から夜にかけて飲食を楽しみたいというニーズがあることが分かったため、本補助金の目的である市内経済の活性化をより一層図る観点から、スナック、バー等の食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく飲食店営業の許可を受けて事業を営む者を、補助対象者として明瞭に記すことを検討する。
なお、事業所開設費補助金については、現在、同地区において、登別市観光交流センターや市道等の整備を複合的に進める計画であることから、同地区の賑わい創出を図るため、令和３年度から令和５年度までの時限措置として、補助額の見直しを行った上で同地区における事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施している。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	8 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	17	0	17	17	7	12
13使用料及び賃借料	61	0	61	61	0	55
合　計	78	0	78	78	7	67

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78	0	78	78	7	67

事務事業の計画（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）

・札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。
開催日　令和５年１月13日（金）
場　所　株式会社開発公営社
内　容　・市内商工・観光関係者からの情報提供２名
・市からの情報提供１名
・講演　テーマ①「北海道のワインツーリズムの可能性（食材とのマリアージュ）」
テーマ②「登別の食材とワインのマリアージュ」
（市内企業による講演）
・交流会

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	交流プラザ参加者数	人	29	―	―	38	30
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	2	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	3	―	―	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内企業や各種団体からの参加者が少ないことから、連携事業が生まれにくい状況にある。

今後の取組・方向性

引き続き参加者の確保を図り、連携の可能性を高めることにより札幌圏在住者との経済交流を深める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　27　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	305	1,000	564	262	1,000
合　計	1,000	305	1,000	564	262	1,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	800	300	500	500	250	400
一般財源	200	5	500	64	12	600

事務事業の計画（概要）

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）

製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
①スーパーマーケット・トレードショー2023
補助額　150,000円
②ＥＮＥＸ2023第47回地球環境とエネルギーの調和展
補助額　112,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	出展社数	社	3	0	2	2	5
②	商談件数	件	50	0	80	76	200
③	商談成約件数	件	6	0	7	5	15
④	名刺交換件数	件	265	0	85	216	500
⑤	説明会視聴回数	回	－	－	66	50	70
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	2	0	2	1	3
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	386	0	305	150	600
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	50	0	80	60	120
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	6	0	7	5	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	3	－	2	2	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表）	百万円	－	－	64,347	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度７月頃に公表予定）	百万円	21,424	21,247	16,604	－	17,000

課題点等

登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性

市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。
また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業相談事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	47 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合　計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	6,152	0	0	0	3,500
一般財源	7,000	848	7,000	7,000	7,000	3,500

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。
【相談所の主な活動内容】
経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	370	400	327	180	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	712	738	674	614	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	10	3	3	12	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	124	32	38	215	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	1	1	1	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	8	3	3	2	10
⑦	金融の斡旋件数	件	36	26	20	10	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	626	663	677	674	700
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,082	1,138	1,001	794	1,000
成果指標	講習会等（集団・個別指導）の受講者数	人	132	35	41	217	210
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。
指導内容が多岐に渡るため、専門家等による集団指導の開催数を増やし、市内中小企業者の課題に対し、より専門的な指導ができるよう取り組む。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	昭和	56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	8	7	3	3	3	1
合　計	8	7	3	3	3	1

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8	7	3	3	3	1

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。
【補給率】
・小口事業資金　年0.40%
・団体事業資金　年1.50%
・新分野進出支援資金　年0.70%

事務事業の実績（概要）

中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	1	1	1	1	1
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	ー	ー	ー	ー	ー
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	ー	ー	ー	ー	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

令和５年２月に登別市中小企業特別融資の貸付を受けている事業者の全ての償還が終了したことから、令和５年度の利子補給をもって、事業を休止する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	8,700	8,584	5,526	5,248	5,248	2,737
合　計	8,700	8,584	5,526	5,248	5,248	2,737

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,700	8,584	5,526	5,248	5,248	2,737
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。
【融資の種類】
一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）

中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。
なお、小口事業資金は、令和４年度の償還をもって貸付が終了した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新規融資額	千円	ー	ー	ー	ー	ー
②	年度末融資件数（一般）	件	7	7	7	4	4
③	年度末融資残高（一般）	千円	24,534	18,199	11,827	7,125	3,644
④	年間償還額（一般）	千円	7,923	6,335	6,372	4,702	3,481
⑤	年度末融資件数（小口）	件	3	2	2	0	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	3,470	2,223	1,029	0	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	1,590	1,247	1,194	1,029	0
⑧	年度末融資残高	千円	28,004	20,422	12,856	7,125	3,644
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、平成30年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 12 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	400	354	147	139	139	56
合　計	400	354	147	139	139	56

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	354	147	139	139	56
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。
【資金種別及び利率】
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
新エネルギー関連改良：1.20%
【融資条件】
１件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新規融資額	千円	―	―	―	―	―
②	年度末融資件数	件	2	2	1	1	0
③	年度末融資残高	千円	878	420	184	55	0
④	年間償還額	千円	519	458	236	129	55
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	―	―	―	―	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

令和５年度中に登別市住宅改良促進特別融資の貸付を受けている市民の全ての償還が終了する見込みであることから、終了した場合には、令和５年度の積み立てをもって、事業を休止する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民、市内事業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	200	90	200	200	0	200
8旅費	23	0	17	17	0	23
10需用費	43	43	38	38	26	34
11役務費	74	74	74	74	74	76
12委託料	212	211	0	0	0	0
合　計	552	418	329	329	100	333

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	552	418	329	329	100	333

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・市内小中学校において、市内における再生可能エネルギーに関する取組等を紹介するパネル展を開催する。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

・ネイチャーセンター敷地内の小水力発電装置を活用した再生可能エネルギーへの理解を深める取組は要望等がなかったため、実施を見送った。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備の視察を受け入れた。
・西いぶり定住自立圏形成推進協議会と連携した再生可能エネルギー講演会動画は日程等の調整がつかず、実施を見送った。
・市内小学校に通う生徒のうち、小学４年生から６年生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。
・こども向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
・再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、青葉小学校にて体験講座を実施した。
・温泉熱の有効活用方法の把握に向け、環境省の「温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業」の採択を受け、専門家を講師に招き勉強会を実施した。（登別地熱利用検討会として位置づけ）
・北海道の「新エネルギーコーディネート支援事業」及び「地域新エネルギーアドバイザー事業」の採択を受け、先進事例や補助等の情報提供を受けた。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	5	9	11	13	13
②	市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	39	59	52	80	80
③	講演会の開催	回	0	0	1	0	1
④	講演会における講師招聘人数	人	0	0	1	0	1
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	4	0	0	0	1
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	274	0	0	0	50
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	4	0	0	0	1
⑧	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	7	―	18	10	20
⑨	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	5	3	10	12	12
⑩	登別市地熱利用検討会開催回数	回	0	0	0	1	1
⑪	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	2	1	0	1	1
⑫	市内小中学校での出前講座	回	0	0	0	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	0	―	―	0	100
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	―	―	125	―	―
成果指標							

課題点等

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高めるため、より再生可能エネルギーへの理解を深めることができるよう手法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、再生可能エネルギーに関する講演会の開催や、市内の小中学校におけるパネル展を実施するほか、総合福祉センター（しんた21）において再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

また、令和４年度に策定した再生可能エネルギー導入推進戦略に基づき、既に採択を受けている環境省所管の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、関係部署と連携を図りながら、再生可能エネルギー発電設備の導入に向け、ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業（再エネ促進事業）と連携し、自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者等に対して補助金を交付する。

そのほか、再生可能エネルギーの研修会等に参加するなど、新たな取組の可能性について調査・研究する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	1,907	3,600	3,128	2,210	3,600
合　計	3,600	1,907	3,600	3,128	2,210	3,600

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	520	283	450	450	384	450
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,800	1,580	1,500	1,500	1,500	1,000
一般財源	280	44	1,650	1,178	326	2,150

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　２件分　594千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　10件分　1,616千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	1	1	3	2	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	1	1	3	2	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	10	3	4	10	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	6,330	2,732	1,910	6,451	3,200
⑥	補助金説明会(動画配信)の視聴回数	回	ー	ー	66	50	70
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	1	1	3	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

【商店街活性化支援事業補助金】
商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。
【店舗リフォーム補助金】
商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
【店舗リフォーム補助金】
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

会　計　種　別			一般会計		
款	7	商工費	開　始　年　度	令和　3　年度	
項	1	商工費	終　了　年　度	令和　－　年度	
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非　搭　載　事　業	

目的・根拠・対象

目的

テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域おこし協力隊推進要綱

対象

市外事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	935	0	0	0
12委託料	0	8,010	7,803	8,738	7,395	8,974
18負担金・補助及び交付金	0	19,049	0	0	0	0
合　計	0	27,059	8,738	8,738	7,395	8,974

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	27,057	4,435	4,435	3,483	0
道支出金	0	0	0	0	0	2,100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	0	2	4,303	4,303	3,912	4,874

事務事業の計画（概要）

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行うほか、関係人口コミュニティマネージャーとして地域おこし協力隊を採用する。
・サテライトオフィスのモニターツアーを実施する。
・地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を通じ、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。

事務事業の実績（概要）

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスの利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーを実施した。
・サテライトオフィスのモニターツアーの実施。（５企業）
・令和４年６月１日付けで着任した地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を展開し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行った。
・総務省主催サテライトオフィスマッチングセミナーに参加し、企業と個別商談を行った。（東京開催）
・「ふるさと北海道応援フォーラム」に参加し、企業と個別商談を行った。（東京開催）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	マッチングイベント参加企業数	社	－	－	25	－	－
②	モニターツアーに参加する企業数	社	－	－	－	5	6
③	企業訪問数	社	－	－	－	3	5
④	利用者数　※モニターツアー参加者含む	人	－	－	58	618	700
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	－	－	1	－	－
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	－	－	0	4	6
成果指標							

課題点等

・サテライトオフィス等の認知度の向上を図る必要がある。
・サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致活動が必要である。

今後の取組・方向性

サテライトオフィスに入居する企業等の誘致を図るため、以下の取組を行う。
・サテライトオフィス等誘致モニターツアーの実施。
・企業等へ訪問し、個別商談を実施。
・日本工学院北海道専門学校及び地域おこし協力隊と連携し、サテライトオフィス等の情報発信や企業の誘致活動を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	エール建設券発行事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別				
款	7	商工費	開始年度	令和　2　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール建設券の発行により、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響を緩和することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市エール建設券発行事業実施要綱
対象	市民、市内建設事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	382	302	0
11役務費	0	0	0	798	516	0
12委託料	0	0	0	1,820	1,819	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	60,000	59,330	0
合　計	0	0	0	63,000	61,967	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	63,000	61,966	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

建設業法別表第一に規定する事業を営む市内に本社又は支社、営業所等の事務所を有する個人又は法人に依頼し、次の対象者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、住宅等の工事の支払いに使用できるエール建設券を発行し、市内建設事業者の経営への影響を緩和するとともに市内消費の喚起を図る。

【対象者】

令和４年５月13日以降の申請日時点において本市の住民基本台帳に記録されている者であって、次に掲げる者の属する世帯の世帯主とする。

（１）住宅等を所有している場合：当該住宅等に居住している者

（２）住宅等を所有していない場合：当該住宅等を所有している者の配偶者等であって、当該住宅等に居住している者

（３）空家を所有している場合：当該空家を所有している者

（４）空家を所有していない場合：当該空家を所有している者の配偶者等

【発行額】

・一般工事　10,000円（工事金額税込60,000円につき）

・太陽光発電設備工事　20,000円（工事金額税込70,000円につき）

【上限額】

・一般工事　一世帯につき100,000円まで

・太陽光発電設備工事　一世帯につき400,000円まで

事務事業の実績（概要）

対象者に対してエール建設券を発行し、市内建設事業者を通じた工事により市内消費の喚起を図った。

【交付件数（金額）】

・一般工事　911件（58,930千円）

・太陽光発電設備工事　１件（400千円）

【使用額（換金額）】

・59,330,000円

【登録事業者数】

・145事業者

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	エール建設券取扱事業者数	事業者	―	110	―	145	―
②	エール建設券発行数	枚	―	3,958	―	―	―
③	エール建設券交付件数（一般工事）	件	―	656	―	911	―
④	エール建設券交付件数（太陽光発電設備工事）	件	―	―	―	1	―
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エール建設券換金額	千円	―	39,580	―	59,330	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症について、収束しつつあるものの、今後も原油価格や物価高騰等による影響が懸念されるため、影響を受ける市内事業者に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、市内建設事業者を活用した工事の実施を促し、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響を緩和する取組を行ったものであり、本事業は令和４年度をもって終了するが、今後も原油価格や物価高騰等の状況に応じて検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー導入推進戦略策定事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会　計　種　別		一般会計		
款	7	商工費	開　始　年　度	令和　4　年度
項	1	商工費	終　了　年　度	令和　4　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	「2050年カーボンニュートラル」に向けた動きが加速化する中において、地域の脱炭素化と産業振興の両立に向けて重要な基盤となる再生可能エネルギーについて、現状や課題等を整理の上、取り組むべき項目や導入目標等を検討し、同エネルギーの導入に向けたロードマップを策定することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市、市民、事業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	8,965	8,910	0
合　計	0	0	0	8,965	8,910	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	8,965	8,910	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

地域の脱炭素化と産業振興の両立に向けて重要な基盤となる再生可能エネルギーについて、現状や課題等を整理の上、取り組むべき項目や導入目標等を検討し、同エネルギーの導入に向けたロードマップとなる「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」を策定する。
【戦略の概要】
（１）現状分析調査
（２）再生可能エネルギー導入目標設定
（３）「登別市環境保全市民会議」（ゼロカーボン推進会議）の開催
（４）戦略策定

事務事業の実績（概要）

市内における再生可能エネルギーの導入に向けたロードマップとなる、「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として策定した。
なお、作成にあたっては、既存の「登別市環境保全市民会議」をゼロカーボン推進会議として位置付けし情報提供及び意見交換を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	「登別市環境保全市民会議」（ゼロカーボン推進会議）の開催	回	－	－	－	3	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」の策定・公表（実施：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民及び事業者の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

策定した「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」に基づき、既に採択を受けている環境省所管の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、関係部署と連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入に向けた以下の取り組みを実施する。

・自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者等に対して補助金を交付する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会　計　種　別			一般会計	
款	7	商工費	開　始　年　度	令和　4　年度
項	1	商工費	終　了　年　度	令和　4　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	コロナ禍における原油価格や物価高騰等により、市内事業者の経営に大きな影響が生じていることから、市内事業者の経営を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業実施要綱
対象	公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金の補助対象となる事業者、その他市から運営補助を受けている団体等を除く市内事業者 （市内に店舗等を有する法人又はフリーランス等を含む個人事業主）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	50	49	0
11役務費	0	0	0	310	310	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	74,050	74,050	0
合　計	0	0	0	74,410	74,409	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	74,410	74,408	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

コロナ禍における原油価格や物価高騰等による影響を受ける市内事業者の経営を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰分）を財源として、給付金を給付する。

【主な対象要件】
・令和４年５月末までに開業し、店舗等の営業を継続していること
・北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践しており、今後も事業継続の意思があること

【給付金額】
（１）旅館・ホテル事業者・収容人数500人未満　20万円　・収容人数500人以上　30万円
（２）テーマパーク事業者　20万円
（３）貨物自動車運送事業者
①法人・常時使用する従業員数５人以下　15万円　・常時使用する従業員数６人以上　30万円
②個人事業主　15万円
（４）（１）～（３）以外の事業者
①法人・常時使用する従業員数５人以下　５万円　・常時使用する従業員数６人以上　10万円
②個人事業主　５万円
（５）複数店舗加算　５万円

事務事業の実績（概要）

市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。

【給付件数・給付額】
（１）旅館・ホテルを営む事業者　14件（旅館・ホテル件数18件）　4,200千円
（※内訳）
・収容人数500人未満　12件　2,400千円
・収容人数500人以上　6件　1,800千円
（２）テーマパークを営む事業者　３件　600千円
（３）貨物運送事業者
①法人
・常時使用する従業員数５人以下　６件　900千円
・常時使用する従業員数６人以上　22件　6,600千円
②個人事業主　６件　900千円
（４）（１）～（３）以外の事業者
①法人
・常時使用する従業員数５人以下　310件　15,500千円
・常時使用する従業員数６人以上　152件　15,200千円
②個人事業主　553件　27,650千円
（５）複数店舗加算　50件　2,500千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付件数	件	－	－	－	1,066	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付金額	千円	－	－	－	74,050	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

コロナ禍における原油価格や物価高騰等による影響が懸念されるため、影響を受ける市内事業者に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和４年度をもって終了するが、今後も原油価格や物価高騰等の状況に応じて検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	エール商品券発行事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 4 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 4 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	コロナ禍における原油価格や物価高騰等により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール商品券（給付型商品券）の発行により、市内消費を喚起することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市エール商品券発行事業実施要綱
対象	市内事業者、本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	975	635	0
4共済費	0	0	0	150	109	0
8旅費	0	0	0	30	4	0
10需用費	0	0	0	2,919	2,772	0
11役務費	0	0	0	2,699	2,567	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	310	284	0
17備品購入費	0	0	0	216	216	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	126,001	113,584	0
合　計	0	0	0	133,300	120,171	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	132,909	120,170	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	391	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、対象者に対して市内登録店舗で使用できるエール商品券（給付型商品券）を配付し、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図る。

【対象者】
・令和４年10月31日において本市の住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者
【額面】
・15,000円（1,000円×15枚/冊）
　赤鬼商品券　10枚（10,000円）
　青鬼商品券　5枚（5,000円）
【使用期間】
・令和５年１月21日～令和５年２月28日

事務事業の実績（概要）

対象者に対して市内登録店舗で使用できるエール商品券（給付型商品券）を配付し、市内消費を喚起した。

【配布冊数】
・7,647冊
【使用額（換金額）】
・113,584,000円
【登録店舗数】
・262店舗

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	エール商品券登録店舗数	件	—	—	—	262	—
②	エール商品券配布冊数	冊	—	—	—	7,647	—
③	エール商品券使用率	%	—	—	—	99.02	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エール商品券換金額	千円	—	—	—	113,584	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響により市内経済に大きな影響が生じているため、必要に応じて市内の消費喚起を図る必要がある。

今後の取組・方向性

エール商品券の発行により市内消費を喚起する取組を行ったものであり、本事業は令和４年度をもって終了するが、今後も原油価格や物価高騰等の状況に応じて検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	ー 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
合　計	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
・協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰
・ＭＩＣＥの誘致

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。
【同協会の主な活動実績】
・総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
・協会ニュースの発行
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・ＭＩＣＥの誘致

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	正職員数	人	6	5	6	6	8
②	非正規職員数	人	2	3	2	2	2
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	4	2	3	3	3
⑤	役員会開催回数	回	3	1	3	0	3
⑥	誘客宣伝委員会開催回数	回	2	0	0	0	2
⑦	まつりイベント委員会開催回数	回	10	2	5	12	12
⑧	施設・環境委員会開催回数	回	0	0	0	0	1
⑨	街傘発注数	本	2,040	0	0	0	2,000
⑩	協会ニュースの発行回数	回	13	32	12	12	12
⑪	正会員数	人	113	101	99	106	110
⑫	観光客入込数　道外客数	千人	1,694	370	416	1,004	2,090
⑬	観光客入込数　道内客数	千人	1,540	694	783	1,333	2,180
⑭	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
⑮	宿泊客実数	千人	1,047	395	431	874	1,317
⑯	宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	875	1,364
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201

課題点等

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要がある。人材確保や人材育成を目的とした運営や事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性

魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	24 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,349	3,000	3,000	3,000	2,000
合　計	3,000	2,349	3,000	3,000	3,000	2,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,348	2,200	2,200	2,200	0
一般財源	500	1	800	800	800	2,000

事務事業の計画（概要）

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客事業等における通訳業務
- 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
- ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
- 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
- 市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。

【事業実績】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務
- 観光パンフレットや協会員施設・事業所等の翻訳業務
- ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
- 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
- その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施
- ウポポイや周辺自治体の観光情報の紹介業務

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	3,357	2,464	1,135	1,548	1,600
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	4,655	122	59	611	650
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	1,711	3,320	2,622	4,678	4,700
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	7,651	274	166	3,082	3,100
⑦	観光客入込数　道外客数	千人	1,694	370	416	1,004	2,090
⑧	観光客入込数　道内客数	千人	1,540	694	783	1,333	2,180
⑨	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
⑩	宿泊客実数	千人	1,047	395	431	874	1,317
⑪	宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	875	1,364
⑫	外国人宿泊客延べ数　中国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	119	0.06	0.12	3	5
⑬	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	52	0.02	0.01	50	55
⑭	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	108	0.02	0.00	18	20
⑮	外国人宿泊客延べ数　香港※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	33	0.01	0.00	10	15
⑯	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	27	0.01	0.00	9	10
⑰	外国人宿泊客延べ数　その他※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	50	0.09	0.14	16	96
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）	人	17,374	6,180	3,982	9,919	9,364
成果指標	各種ＳＮＳ更新回数	回	153	170	181	177	170
成果指標							

課題点等

令和４年度末に開業した登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や有機的な連携について整理し、かつ、登別観光案内所との効果的な連携について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

登別市観光交流センターが開業し、登別駅構内のインフォメーションセンターが移転されることから、予算は減額となっている。

観光インフォメーションの在り方について検討し、登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や人員配置について整理し、本市及び近隣自治体の観光インフォメーションを充実させていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	42,577	44,852	44,852	44,852	44,852
合　計	44,852	42,577	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	4,162	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18,400	18,400	5,000	5,000	8,000	0
一般財源	26,452	20,015	39,852	39,852	36,852	44,852

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
（２）まつりイベント事業
・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の木・金曜日）、登別地獄まつり（８月最終金・土・日曜日の３日間）、登別温泉湯まつり、（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１日曜日）等
（３）環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。
【当該補助金を活用して令和４年度に実施した主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・道内外プロモーションへの参加、MICE商談会への参加、メディア取材協力
・ツーリズムEXPOジャパン2022においてブースグランプリ受賞
（２）まつりイベント事業
・鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、元旦縁起餅つき、登別温泉夏まつり、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり
（３）環境整備事業
・大湯沼遊歩道整備、大湯沼川探勝歩道整備及び支障木伐採、旧国立病院敷地整備、泉源公園内草刈り及び支障木伐採、大湯沼周辺木柵修繕、地獄谷展望台周辺整備
（４）特別コロナ対策事業
・オニスロの運行開始（登別市グリーントランスフォーメーション推進事業）
・登別市観光交流センター開業（指定管理施設）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	プロモーション実施回数	回	6	0	0	16	20
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	4	6	2	18	20
③	招請事業実施回数	回	2	0	0	2	0
④	宣伝印刷物作成数	種類	6	2	2	2	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	50	15	21	30	50
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	42	28	33	32	40
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	5	0	0	0	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	11	ー	3	8	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	27,205	ー	650	4,000	5,700
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	3	ー	3	ー	3
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	65,509	ー	5,000	ー	6,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	ー	ー	ー	300	1,200
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	450	ー	ー	600	600
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	5	2	4	4	5
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	3	0	0	0	2
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	97,715	30,620	35,571	81,275	122,895
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	連泊率※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	1.7	0.04	0.07	0.2	3.6

課題点等

アフターコロナを見据え、多様化する観光客ニーズに対応した観光地づくりや、受入環境整備を進めていく必要がある。加えてインバウンドの回復を見越した誘客事業などを展開していく必要がある。

今後の取組・方向性

令和５年度については、本格的にアフターコロナを見据えた観光施策が必要になる。国が示すインバウンドの受入方針への迅速かつ柔軟な対応など、観光産業を取り巻く状況を敏感に把握し、施策を展開していく必要がある。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光客誘客促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和　45　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	650	432	550	550	429	500
8旅費	437	226	757	757	630	824
10需用費	196	85	185	185	75	130
11役務費	483	483	483	483	483	574
12委託料	0	0	10,286	7,937	7,937	9,389
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
合　計	1,776	1,226	12,271	9,922	9,554	11,427

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	1,780	1,780	1,342	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	60	0	0	120	0
一般財源	1,776	1,166	10,491	8,142	8,092	11,427

事務事業の計画（概要）

誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等
・登別市観光大使と連携した観光ＰＲの実施
（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進

事務事業の実績（概要）

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。
【事業実績】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加予定であった国外の観光ＰＲイベントは概ね中止となったが、各協議会として参加した道内外イベントにおいて、プロモーションを行った。
（２）媒体への広告掲載等
・ジョイフル北海道(読売新聞)への記事掲載（５月）
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載（７月）
・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（８月）
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供
・新日本プロレス札幌大会における観光ＰＲの実施（７月）
（４）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進
・招請事業において通訳業務を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	地域おこし協力隊人数	件	0	0	0	2	2
②	国内観光ＰＲイベント等参加件数	件	4	0	2	6	6
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	0	0	0	1
④	登別市観光大使人数	人	3	3	3	3	3
⑤	登別市観光大使による情報発信	件	1	0	0	1	1
⑥	観光客入込数　道外客数	千人	1,694	370	416	1,004	2,090
⑦	観光客入込数　道内客数	千人	1,540	694	783	1,333	2,180
⑧	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
⑨	宿泊客実数	千人	1,047	395	431	874	1,317
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	875	1,364
⑪	外国人宿泊客延べ数　中国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	119	0.06	0.12	3	5
⑫	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	52	0.02	0.01	50	55
⑬	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	108	0.02	0.00	18	20
⑭	外国人宿泊客延べ数　香港※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	33	0.01	0.00	10	15
⑮	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	27	0.01	0.00	9	10
⑯	外国人宿泊客延べ数　その他※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	50	0.09	0.14	16	96
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	97,715	30,620	35,571	81,275	122,895
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201
成果指標	連泊率※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	1.7	0.04	0.07	0.2	3.6

課題点等

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に応じて、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、ＷＥＢを活用するなど新たな取組を含め、観光客の回復を図る取組を検討・実施していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	平成元年度
項	2	観光費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進するとともに主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,900	1,328	1,550	1,550	1,254	1,550
合　計	1,900	1,328	1,550	1,550	1,254	1,550

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,900	1,328	1,550	1,550	1,254	1,550

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
（１）自然観察事業
（２）観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
（１）自然観察事業
・橘湖散策会
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動等
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
・中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	橘湖散策会開催回数	回	1	―	1	2	2
②	橘湖散策会参加人数	人	41	―	10	41	45
③	観光ボランティアガイド会員数	人	31	28	26	17	20
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	181	117	36	178	180
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	643	356	129	470	480
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	―	―	―	―	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	11	―	―	12	12
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	1	4	―	1	1
⑨	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	3	5	―	7	7
⑩	桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	1	4	―	1	1
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	8	8	―	8	8
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数	日	―	3	―	2	2
⑬	登別市市制施行50周年記念桜植樹本数	本	―	―	3	―	―
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	18,566	8,293	946	17,840	18,000
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364

課題点等

・近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況である。
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。

今後の取組・方向性

・担い手不足解消に向け、登別市観光交流センターなどを活用し、ボランティアガイド会の担い手養成講座を連携して実施する。
・事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

ＳＤＧｓ主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会　計　種　別			一般会計		
款	7	商工費	開　始　年　度	平成	28　年度
項	2	観光費	終　了　年　度	令和	ー　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業	

目的・根拠・対象

目的	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,800	1,800	1,800	0
一般財源	2,500	2,500	700	700	700	2,500

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、３市で意見交換を行いながら、取り組み内容を検討し、各種事業等を実施する。
【同協議会における事業計画】
（１）ナイトタイムコンテンツプロモーション
（２）プロモーション動画の制作
（３）ドライブ観光客に向けたプロモーション
（４）公式ホームページの保守管理等

事務事業の実績（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。
【同協議会における事業実績】
（１）ナイトタイムコンテンツプロモーション
・特設ＷＥＢページの作成
・ＳＮＳキャンペーン
・じゃらんnetを活用した情報発信、周遊促進
（２）プロモーション動画の制作
（３）ドライブ観光客に向けたプロモーション
（４）公式ホームページの保守管理等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,065	396	431	875	1,364
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201
④	観光客入込数【札幌市】	千人	15,264	5,705	7,893	13,108	ー
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,980	4,419	6,309	12,987	ー
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	6,624	3,034	4,123	6,716	ー
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,370	20	23	488	ー
⑧	観光客入込数【函館市】	千人	5,368	3,102	3,462	4,547	ー
⑨	宿泊客延べ数【函館市】	千人	3,824	1,804	2,040	3,530	ー
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	2,270	1,503	1,810	1,850	ー
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	594	3	2	90	ー
⑫	総会・定例会（書面・オンラインを含む）の開催回数	回	1	4	2	1	1
⑬	担当者会議（オンラインを含む）の開催回数	回	4	4	3	2	2
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標							
成果指標							

課題点等

・北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、３市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31322003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和	元 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	6 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	1,733	0	0	0
13使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918
合　計	7,918	7,918	9,651	7,918	7,918	7,918

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	6,334	6,334	7,720	6,334	4,750	6,334
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	1,584	1,584	931	584	2,168	1,584

事務事業の計画（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

事務事業の実績（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線の運行を支援した。
【令和４年度運行日数】
合計：271日
【運行状況】
バス車両が飛び石によるガラスの破損があり交換のため一時運休したが、概ね計画どおり運行した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	バス貸与台数	台	1	1	1	1	1
②	バス運行日数	日	－	271	295	271	350
③	日帰り客数【白老町】	千人	1,494	1,715	1,617	2,090	1,715
④	日帰り客数【登別市】	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
⑤	バスの運行距離数（年間）	km	－	76,366	81,968	70,178	81,968
⑥	バスの運行距離数（累計）	km	－	76,366	158,334	228,512	310,480
⑦	貸切バスとしての利用実績回数	回	－	1	1	0	1
⑧	ＪＲ白老駅に停車するＪＲ特急列車数	本	－	31	31	31	31
⑨	バス利用者	人	－	5,208	7,875	12,452	7,875
⑩	運行便数（高速おんせん号）	便	－	348	176	541	700
⑪	運行便数（高速白鳥号）	便	－	188	413	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	－	222	190	366	－

課題点等

事業開始以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初の計画どおり運行できない状況が続いていたが、令和４年度は計画どおりに運行できたことから、今後も通常運行と乗客の増加を目指していく。
また、バス車両に施しているラッピングデザインについて、変更が必要となるため、新たなラッピングを施工する必要がある。

今後の取組・方向性

バス事業者と連携し計画どおりの運行と、乗客の増加を目指していきたい。
また、バス車両のラッピングデザインを変更し新たなラッピングを施工する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	9,900	9,900	8,300	303,785
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	15,000	14,875	0	0	0	0
合　計	15,000	14,875	9,900	9,900	8,300	303,785

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	9,900	9,900	8,300	303,785
一般財源	15,000	14,875	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設及びエレベーター新設に向けた実施設計（電気設計）に係る費用の一部を補助する。

【事業内容・スケジュール（予定）】
・令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越）
・令和４年度：実施設計（電気）
・令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）

ＪＲ登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設に向けた実施設計（電気設計）の実施主体であるＪＲ北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。

指標等の状況

活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 実施設計（実施：１）	―	―	―	1	1	―
② 新設工事（実施：１）	―	―	―	―	―	1
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 エレベーターの設置（実施：１）	―	―	―	―	―	―
成果指標						
成果指標						

課題点等

同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、ＪＲ北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。
また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、同駅へのエレベーター等の設置に向け、ＪＲ北海道等と協議しながら事業を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	地域活性化起業人交流事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 3 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民間企業の社員がもつノウハウや人脈を活用することにより、効果的な観光誘客活動の展開等を行うことを目的とする。
根拠	地域活性化起業人交流プログラム推進要綱（総務省）
対象	三大都市圏に所在する民間企業等の社員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	0	133	133	0
10需要費	0	0	0	230	230	0
18負担金・補助及び交付金	13,200	10,900	13,200	9,300	9,300	6,600
合　計	13,200	10,900	13,200	9,663	9,663	6,600

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	0	0	0	0	0
一般財源	11,200	10,900	13,200	9,663	9,663	6,600

事務事業の計画（概要）

総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業等の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開する。

【従事人数】
４名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）
【従事期間】
令和４年４月１日～令和４年５月31日　２名
令和４年６月１日～令和４年11月30日　１名
令和４年６月１日～令和５年３月31日　１名
※従事期間については、最大３年間まで延長の場合は、派遣元との協議により決定
【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

事務事業の実績（概要）

総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業（日本航空株式会社）の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開した。
【従事人数】
４名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）
【従事期間】
令和４年４月１日～令和４年５月31日　２名
令和４年６月１日～令和４年11月30日　１名
令和４年６月１日～令和５年３月31日　１名
※従事期間については、最大３年間まで延長の場合は、派遣元との協議により決定
【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）、道外プロモーション（香川県）への参加、キャンドルナイトイベントの実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	従事人数	人	―	―	2	4	1
②	地域活性化起業人の活用自治体数実績（道内）	件	―	―	26	47	―
③	地域活性化起業人の活用人数実績（道内）	人	―	―	47	92	―
④	地域活性化起業人の活用自治体数実績（全国）	件	―	―	258	368	―
⑤	地域活性化起業人の活用人数実績（全国）	人	―	―	395	618	―
⑥	域活性化起業人の募集件数（道内）	件	―	―	15	10	―
⑦	地域活性化起業人の募集人数（道内）	人	―	―	16	11	―
⑧	域活性化起業人の募集件数（全国）	件	―	―	76	76	―
⑨	地域活性化起業人の募集人数（全国）	人	―	―	83	85	―
⑩	地域活性化起業人の受入可能団体（道内）	件	―	―	179	179	―
⑪	地域活性化起業人の受入可能団体（全国）	件	―	―	1,429	1,432	―
⑫	地域活性化起業人の発案・企画イベント	件	―	―	0	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外を通じて観光誘客活動の機会が少なかった。

今後の取組・方向性

・パンフレット冊子の作成やＳＮＳによる積極的な観光情報の発信をしていただいたほか、人脈を活かし、近隣自治体等との連携事業の調整役として寄与していただいた。
・派遣が終了となる６月まで、引き続き（一社）登別国際観光コンベンション協会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会等と連携し、観光誘客活動を実施していくとともに、人脈やノウハウを活かしながら本市の地域活性化に資する取り組みを展開していく。
・令和５年６月をもって、日本航空株式会社からの派遣は終了となる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	湯之国登別クーポン発行事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 4 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	180,000	171,700	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	126,000	126,000	0	0	0	0
合　計	126,000	126,000	0	180,000	171,700	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	126,000	126,000	0	180,000	171,700	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び商店街、テーマパーク等で利用できるクーポン発行事業（のぼりべつ割）を支援する。

【補助事業の概要】

（１）第１弾（のぼりべつ割）

・対象者は日本国内に居住する者で、のぼりべつ割専用プランの申込者

・補助内容は１人１泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者１人につき2,000円分（1,000円券２枚）の地域クーポンを配布する。

・宿泊者１予約につき、１枚スクラッチカードを配布し、当選者には登別特産品をプレゼントする。

（２）第２弾（オールのぼりべつ割）

・対象者は第１弾と同様。

・補助内容は１人１泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者１人につき2,000円分の地域クーポン又は、テーマパーク共通チケットを配布する。

事務事業の実績（概要）

（１）第１弾（のぼりべつ割）

・予約期間　令和４年４月26日～令和４年７月19日

・利用期間　令和４年４月26日～令和４年７月20日

・総利用者数　大人：6,526人、子ども：457人

・地域クーポン発行枚数：13,052枚

（２）第２弾（オールのぼりべつ割）

・予約期間　市民先行　令和４年10月２日～令和５年２月25日

　　市民以外　令和４年10月４日～令和５年２月25日

・利用期間　令和４年11月１日～令和５年２月26日

・総利用者数　大人：13,596人、子ども：1,696人

・地域クーポン発行枚数（テーマパーク共通チケット含む）：27,192枚

・販売促進　ポスターとノベルティを作成

（３）合計

・大人：20,122人、子ども：2,153人

・地域クーポン発行枚数：40,244枚

指標等の状況

活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 第１弾利用者人数（大人）	人	－	－	6,231	6,526	－
② 第１弾利用者人数（子ども）	人	－	－	677	457	－
③ 第２弾利用者人数（大人）	人	－	－	11,442	13,596	－
④ 第２弾利用者人数（子ども）	人	－	－	1,526	1,696	－
⑤ 第１弾宿泊割引助成額	千円	－	－	32,353	33,544	－
⑥ 第２弾宿泊割引助成額	千円	－	－	38,786	71,372	－
⑦ 第１弾地域クーポン発行枚数	枚	－	－	18,693	13,052	－
⑧ 第２弾地域クーポン発行枚数（テーマパーク共通チケット含む）	枚	－	－	14,058	27,192	－
⑨ 第１弾地域クーポン回収（利用）枚数	枚	－	－	18,132	12,896	－
⑩ 第２弾地域クーポン回収（利用）枚数（テーマパーク共通チケット含む）	枚	－	－	13,391	26,262	－
⑪ 第１弾地域クーポン券助成額	千円	－	－	19,197	12,896	－
⑫ 第２弾地域クーポン券助成額（テーマパーク共通チケット含む）	千円	－	－	12,326	29,220	－
⑬ 事業実施に係る事業費（通信運搬費・企画管理費・委託料等）	千円	－	－	23,338	24,690	－
⑭ 宿泊割引該当施設数	軒	－	－	18	18	－
⑮ 地域クーポン利用可能施設数	軒	－	－	50	148	－
⑯ 第１弾プレゼントキャンペーン当選者数	件	－	－	－	53	－
⑰						
成果指標 総利用者人数（大人）	人	－	－	17,673	20,122	－
成果指標 総利用者人数（子ども）	人	－	－	2,203	2,153	－
成果指標 合計助成額（宿泊割引助成+地域クーポン助成）	千円	－	－	102,662	147,032	－

課題点等

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、宿泊割引助成を行うことで、落ち込んだ宿泊者数の底上げにつながったと認識している。

第２弾「オールのぼりべつ割」では、登別商工会議所との共催で実施し、地域クーポン利用対象施設を市内全域へと拡大したことから、幌別地区や鷲別地区での利用も多く、地域クーポンの利用枚数も大幅に増えた。

また、地域クーポン発行枚数に対し、97%の利用率となり、地域経済の需要喚起の一助になった。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和や全国旅行支援などの観光需要喚起策により、国内外を通して旅行需要が回復傾向にある。

ＪＮＴＯ（日本政府観光局）によると訪日外国人観光客数は、水際対策が緩和された令和４年10月で約50万人、令和５年３月には約180万人と大幅に回復している。

本市においても観光客入込数では前年度と比較すると約２倍の入込数となっており、回復傾向にある。

今後については、社会情勢や観光客入り込みの状況などを鑑み、必要に応じて事業の実施を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

ＳＤＧｓ主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉グリーントランスフォーメーション推進事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会　計　種　別			一般会計	
款	7	商工費	開　始　年　度	令和　4　年度
項	2	観光費	終　了　年　度	令和　4　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	北海道観光を牽引する観光地として、北海道初の取組である環境配慮型の低速電動バスを導入することにより、地域脱炭素の実現やＳＤＧｓの達成に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、グリーントランスフォーメーション推進事業補助金
対象	市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	13,580	12,650	0
17備品購入費	0	0	0	59,949	59,889	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	14,080	14,080	0
合　計	0	0	0	87,609	86,619	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	87,609	86,618	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、次の事業を実施する。
（１）グリーンスローモビリティー車両導入
・低速電動バスを２台購入し、主に登別温泉地区で運行する。購入予定の車両は、シンクトゥギャザー社製のeCOM－10。
（２）グリーントランスフォーメーション推進の取組
・低速電動バスの位置情報を把握するため、観光会館の外壁と登別温泉地区の施設にデジタルサイネージを設置し、低速電動バスの情報のほか、公共交通機関の運行情報、災害情報、新型コロナウイルス感染症情報の発信を行う。
（３）グリーンスローモビリティの運行計画の策定とシステム開発
・低速電動バスの運行計画の策定、位置情報システムの開発、地域公共交通検討会議の運営等を行う。
（４）グリーンスローモビリティの運行
・車両は（一社）登別国際観光コンベンション協会に貸与し、同協会が運行主体となり運行を行う。

事務事業の実績（概要）

（１）グリーンスローモビリティの車両導入
・シンクトゥギャザー社製の低速電動バスeCOM-10を２台購入し、（一社）登別国際観光コンベンション協会に無償貸与した。
（２）グリーントランスフォーメーション推進の取組
・（一社）登別国際観光コンベンション協会に補助金を交付し、低速電動バスの位置情報を発信するため、同協会と登別温泉地区の宿泊施設14カ所、合計15カ所にモニターを設置した。グリーンスローモビリティの運行情報のほか、観光情報、ＰＲ動画、災害情報などを発信した。また、車庫も設置した。
（３）グリーンスローモビリティ運行計画の策定とシステム開発
・低速電動バスの運行計画の策定、位置情報システムの開発、地域公共交通検討会議の運営等を事業者に委託して実施した。
（４）グリーンスローモビリティの運行
・令和５年３月27日から（一社）登別国際観光コンベンション協会が運行主体となり運行を開始した。なおドライバーは道南バス（株）から派遣を受ける。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	グリーンスローモビリティの導入台数	台	－	－	2	0	0
②	グリーンスローモビリティの運行日数（定時運行分）	日	－	－	－	4	211
③	グリーンスローモビリティの運行日数（貸切運行分）	日	－	－	－	0	10
④	グリーンスローモビリティの１日あたりの平均輸送人員	人	－	－	－	36	100
⑤	グリーンスローモビリティに関する視察受入件数	件	－	－	－	0	15
⑥	道内他自治体におけるグリーンスローモビリティの導入件数	件	－	－	－	0	1
⑦	登別温泉地区交通事故発生件数	件	－	0	0	0	0
⑧	位置情報システムモニター設置件数	件	－	－	－	15	17
⑨	登別市訪日外国人旅行者宿泊延べ数	千人	392	0.00	0.29	106	715
⑩	登別市グリーントランスフォーメーション推進事業　サポーター件数	件	－	－	－	5	20
⑪	登別市グリーントランスフォーメーション推進事業　サポーター金額	千円	－	－	－	500	2,000
⑫	グリーンスローモビリティの運行事業費（定時運行分）	千円	－	－	－	－	5,500
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	グリーンスローモビリティの輸送人員（年間）	千人	－	－	－	50	22,100

課題点等

運行主体は（一社）登別国際観光コンベンション協会だが、情報共有に努め、地域脱炭素の推進やＳＤＧｓの達成に向けて必要な支援を行う必要がある。
持続可能な事業継続を行う上でも、乗車人員の確保は最も重要であり、事業のＰＲなどについて積極的に行う必要がある。
また、車内で料金を支払い乗車することはハードルが高く、安定した乗車人員の確保に向けては、「旅マエ」での販売を強化したり、宿泊施設や商店街、コンベンション協会などでの販売促進に注力する必要がある。
さらには本事業を応援してくれるサポーター企業の獲得を図り、財源確保に努めるとともに、事業ＰＲをする。

今後の取組・方向性

登別温泉地区の各主体が連携協力し、この取組を持続可能なものとするため、情報交換や進捗共有の機会を、市が主導して定期的に開催する。
また、登別市地域公共交通協議会を開催し、運行計画等について不断の改善に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31322004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	企業研修型ワーケーション構築事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会　計　種　別			一般会計	
款	7	商工費	開　始　年　度	令和　4　年度
項	2	観光費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	企業研修型ワーケーションをきっかけに、全国から多くの企業関係者等を誘致し、サテライトオフィスｅｎへの企業誘致、日本工学院北海道専門学校の活性化、関係人口の創出など地域課題の解決を実現することを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民、企業関係者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	21,257	20,317	5,000
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	15,008	15,004	0
合　計	0	0	0	36,265	35,321	5,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	36,265	35,320	0
道支出金	0	0	0	0	0	2,500
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	2,500

事務事業の計画（概要）

デジタル田園都市国家構想交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、次の事業を実施する。
【サテライトオフィスの機能強化】
・サテライトオフィス機能強化（Wi-fi・個室ブース・通信環境）
【企業研修型ワーケーションの実施】
企業のニーズに合った研修メニューを創出し、ＩＴ企業を中心としながらも様々な職種の企業が参加するダイバーシティインクルージョン型研修を提供する。
・企業型ワーケーションセミナーの実施
・登別オープンイノベーション会議の設立
・ワーケーション参加企業による逆インターンシップの実施
・ワーケーション参加企業と市民や市内企業との連携による新たな産業の創出

事務事業の実績（概要）

【サテライトオフィスの機能強化】
・サテライトオフィスｅｎの利用環境の整備を行った。トイレの洋式化工事、照明工事、廊下床張替工事、大型ディスプレイの購入、案内看板の整備、ネットワーク工事等を行った。
【企業研修型ワーケーションの実施】
・事業者に委託し、道内外の企業関係者、工学院の学生、教員、市職員などが参加する研修を実施した。研修は全４回で、現代のビジネススキルとして求められるＤＸやデザイン思考を学び、地域課題の解決を提案する内容とした。「新しい未来を共に創り、行動するリーダーを育成する合宿型研修プログラム」をコンセプトに実施した。
参加企業と日本工学院北海道専門学校との新たな連携が生まれ、参加企業関係者だけでなく、工学院の学生のスキルアップにも繋がった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	企業研修型ワーケーション構築事業　参加者数	人	－	－	－	85	100
②	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、招聘する企業関係者数	人	－	－	－	31	30
③	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、日本工学院北海道専門学校の学生数	人	－	－	－	22	10
④	企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、地元企業関係者数　※市職員含む	人	－	－	－	32	70
⑤	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数	社	－	－	－	30	30
⑥	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数のうち道内企業数	社	－	－	－	4	10
⑦	企業研修型ワーケーション構築事業　参加企業数のうち道外企業数	社	－	－	－	26	20
⑧	登別サテライトオフィスｅｎ進出企業数	社	－	－	－	4	6
⑨	⑧のうち道外企業の数	社	－	－	－	2	2
⑩	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用者数（延べ）	人	－	－	－	618	600
⑪	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用企業数（延べ）	人	－	－	－	136	50
⑫	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用者数（月額契約者数）	社	－	－	－	0	5
⑬	登別サテライトオフィスｅｎコワーキングスペース利用企業数（月額契約企業数）	社	－	－	－	3	10
⑭	移住者数	人	－	－	－	11	20
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生による起業数	件	－	－	－	0	1
成果指標	日本工学院北海道専門学校学生数	人	－	－	－	444	450
成果指標							

課題点等

参加企業の満足度も高く、日本工学院北海道専門学校の教員や学生もモチベーション高く参加していたが、市内企業関係者の参加が限定的であったことが課題。事前周知不足や拘束時間の長さなどが理由として考えられるが、登別商工会議所青年部などと共同で勉強会を開催するなどし、事業内容を理解してもらい、参加を促したい。
国の交付金を活用した市の支援、関与が終了した後も持続可能な事業となるよう関係者間での協議を密にする必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年度事業をきっかけに、新たな動きが見られる。
観光分野でもＤＸの必要性が高まっており、事業の委託先である地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校が連携し、学生や本市の若年層に対し、地域ＤＸ人材の育成と地域での起業を促すための「ＤＸリーダー育成講座」を実施することになっている。
ＤＸリーダー講座は企業研修型ワーケーションを連動させ、地域課題の解決やケーススタディを通じて、聴講生がＤＸのプロセスやノウハウを学ぶことができる内容とし、将来的に彼らが観光業をはじめ市内で活躍する地域ＤＸ人材として育成されることを期待している。
こうした動きについても引き続き支援できるように検討していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	外国人観光客のぼりべつ旅マエキャンペーン事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 4 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	アフターコロナにおける本市の訪日外国人観光客誘致の起爆剤として、訪日旅行を具体的に検討している層に対し、本市の魅力や観光情報の発信、地域産品の販売、訪日外国人旅行者ニーズ調査を行い、訪日外国人旅行者の誘客促進を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	台湾・香港

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	29,700	29,700	0
合　計	0	0	0	29,700	29,700	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	29,700	29,700	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、訪日旅行を実施する可能性が高い層に対し、情報発信や地域産品の販売を通じた海外での「登別ファン」の創出を図る。同時に海外旅行市場における属性調査やデジタルマーケティングを行う。

【事業概要】

（１）海外向け情報発信と地域産品の販売

・訪日旅行を実施する可能性が高い層を捕捉し、本市の観光情報や安全安心に旅行ができることなどを発信する。

・海外向けインターネット通販特設サイトを構築し、地域産品を詰め合わせた「登別ＢＯＸ」を販売する。販売促進にかかるプレミアム分を上乗せするなどし、地域産品が確実に海外で購入されるようにする。

・梱包する箱のデザイン等について、市内の高校生らと考案し、特色ある取組にする。

（２）外国人向けの属性調査とデジタルマーケティングの実施

・これまで一度も実施できなかった訪日外国人旅行者に対するニーズや属性調査、傾向等について調査を行う。

事務事業の実績（概要）

訪日旅行を実施する可能性が高い層に対し、情報発信や地域産品の販売を通じた海外での「登別ファン」の創出を図る。同時に海外旅行市場における属性調査やデジタルマーケティングを実施した。

【実績結果】

（１）海外向け情報発信と地域産品の販売

・委託事業者が運営する越境ＥＣサイトにて登別市特集記事を配信した。

・委託事業者が運営する越境ＥＣサイトにて「登別ＢＯＸ」の販売を実施した。

・「登別ＢＯＸ」のデザイン選定や購入者向けメッセージカードの作成を登別青嶺高校「じもと学」と連携して実施した。

（２）外国人向けの属性調査とデジタルマーケティングの実施

・「登別ＢＯＸ」購入者や委託事業者の台湾・香港サイトの会員に対し、属性調査とデジタルマーケティングを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	「登別ＢＯＸ」参加者事業者	件	－	－	－	8	－
②	「登別ＢＯＸ」種類	種類	－	－	－	8	－
③	「登別ＢＯＸ」商品応募数	品	－	－	－	54	－
④	「登別ＢＯＸ」選定商品数	品	－	－	－	32	－
⑤	事業者説明会回数	回	－	－	－	3	－
⑥	「登別ＢＯＸ」販売数	個	－	－	－	2,200	－
⑦	「登別ＢＯＸ」購入者数（台湾）	人	－	－	－	824	－
⑧	「登別ＢＯＸ」購入者数（香港）	人	－	－	－	60	－
⑨	アンケート調査回答者	人	－	－	－	1,477	－
⑩	アンケート調査回答者（台湾）	人	－	－	－	913	－
⑪	アンケート調査回答者（香港）	人	－	－	－	564	－
⑫	「登別ＢＯＸ」種類（赤鬼ＢＯＸ）	種類	－	－	－	2	－
⑬	「登別ＢＯＸ」種類（青鬼ＢＯＸ）	種類	－	－	－	6	－
⑭	対象市場	国	－	－	－	2	－
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加事業者への経済効果額	千円	－	－	－	15,596	－
成果指標	「登別ＢＯＸ」（全８種類）販売数	個	－	－	－	2,200	－
成果指標	アンケート調査回答者数	人	－	－	－	1,477	－

課題点等

・対象市場である台湾・香港の食品輸入規制により、「登別ＢＯＸ」へ提供ができる商品に制限があった。

・「登別ＢＯＸ」作成にあたり、地域産品や箱のデザイン、メッセージカードなど市内事業者や登別青嶺高校の生徒などと連携して、地域全体で取り組むことができた。

今後の取組・方向性

今後については、事業実施により獲得した本市に興味関心がある現地の方々を活用し、マーケティングやニーズ調査を実施し、本市への誘客促進を図る施策を展開していく。

また、「登別ＢＯＸ」の反響が大きかったことから、出品事業者の販路拡大に向け、越境ＥＣサイトの継続利用や海外プロモーションへの参画などを促す。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	598	526	246	420	242	114
11役務費	23	155	200	200	199	24
12委託料	1,918	1,918	1,918	3,243	3,238	1,959
13使用料及び賃借料	42	40	40	40	40	40
18負担金・補助及び交付金	742	561	742	742	562	751
合　計	3,323	3,200	3,146	4,645	4,281	2,888

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	26	50	26	26	50	26
一般財源	3,297	3,150	3,120	4,619	4,231	2,862

事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。
・登別駅前停留所照明が故障したため修繕を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	134,927	57,041	50,144	103,755	85,736
③	地獄谷駐車場利用台数	台	105,617	37,523	35,252	71,238	61,220
④	大湯沼駐車場利用台数	台	29,310	19,518	14,892	32,517	24,516
⑤	国立公園内清掃活動延べ日数	日	335	252	281	334	334
⑥	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	13,810	3,660	3,190	4,800	5,453
⑦	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	295	291	277	279	337
⑧	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	362	361	361	362	361
⑨	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑩	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	149	136	142	146	105
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。
また、硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な修繕についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

観光客が各観光施設を快適にかつ安全安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和元年度	
項	2	観光費	終了年度	令和5年度	
			事業区分	ハード事業	
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別観光の玄関口である登別地区に登別市観光交流センターを整備し、豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画
対象	市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	10,426	10,426	10,426	1,244
7報償費	0	35	100	100	100	0
10需用費	0	0	376	585	581	231
11役務費	0	30	336	336	276	0
12委託料	4,329	3,399	33,585	33,585	33,583	0
13使用料及び賃借料	0	0	111	121	121	0
14工事請負費	188,723	185,715	552,726	552,726	552,726	66,000
17備品購入費	0	0	14,790	14,571	14,354	0
18負担金補助及び交付金	506	506	0	0	0	0
合　計	193,558	189,685	612,450	612,450	612,167	67,475

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	109,189	112,307	352,092	352,092	349,589	36,522
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	74,500	68,200	208,300	208,300	207,900	27,500
その他	9,800	9,100	21,300	21,300	21,300	0
一般財源	69	78	30,758	30,758	33,378	3,453

事務事業の計画（概要）

ＪＲ登別駅前に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備する。
令和４年度は、引き続き建設工事を行うとともに、供用開始に向け、施設備品やアイヌ関連展示品、Wi-Fi整備のほか、景勝地・イベント風景等をイメージしたジオラマ作成などを行う。

【令和４年度事業内容】
・建設工事、工事監理
・施設備品整備
・アイヌ関連展示品整備（展示ケース、展示用パネル等の作成）
・Wi-Fi整備（無線LANの整備）
・ジオラマ作成（景勝地・イベント風景等をイメージしたジオラマの作成）

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（令和２年度に繰越）
・令和２年度：実施設計
・令和３年度：建設工事
・令和４年度：建設工事、施設備品整備、アイヌ関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成　等
・令和５年度：外構工事

事務事業の実績（概要）

（仮称）登別市情報発信拠点施設の整備にあたり、建設工事を進めるとともに、施設に必要となる備品や、アイヌ関連展示品の整備を行い、登別市観光交流センターとして供用を開始した。

【主な実施内容】
・建設工事
・施設備品整備
・アイヌ関連展示品整備
・Wi-Fi整備
・ジオラマ作成　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：１）	—	1	—	—	—	—
②	測量調査（実施：１）	—	1	—	—	—	—
③	地質調査（実施：１）	—	1	—	—	—	—
④	基本設計（実施：１）	—	—	1	—	—	—
⑤	実施設計（実施：１）	—	—	1	—	—	—
⑥	建設工事（実施：１）	—	—	—	1	1	—
⑦	「（仮称）登別市情報発信拠点施設設置及び管理運営に関する基本的な考え方」の策定・公表（実施：１）	—	—	—	—	1	—
⑧	外構工事（実施：１）	—	—	—	—	—	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	—	—	—	—	1	—
成果指標	外構の完成（完成：１）	—	—	—	—	—	1
成果指標							

課題点等

登別観光の玄関口にふさわしい施設として地域の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。
施設を運営しながら外構工事を実施することから、運営に支障をきたさないよう最大限配慮する必要がある。

今後の取組・方向性

外構整備にあたり、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図り運営に支障をきたさないよう努めるとともに、関係団体や庁内関係部署と連携し、ＪＲ登別駅周辺の整備を一体的に進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	観光交流センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 4 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 － 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則
対象	市民、観光客等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	1,299	975	200
11役務費	0	0	0	148	83	23
12委託料	0	0	0	4,017	3,918	39,443
13使用料及び賃借料	0	0	0	6	4	351
合　計	0	0	0	5,470	4,980	40,017

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	9	11	20,125
一般財源	0	0	0	5,461	4,969	19,892

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により管理運営を行い、観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。
なお、竣工から供用開始までの期間における施設の管理等については、指定管理者ではなく市が実施する。
【指定管理内容】
・指定管理者　一般社団法人登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）

事務事業の実績（概要）

施設の供用開始までの期間、市が管理等を行った以降は指定管理者に委託し、施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・指定管理者　一般社団法人登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	－	－	－	31	360
②	利用件数（観光案内所）	件	－	－	－	25	1,500
③	利用人数（多目的室・調理室）	人	－	－	－	1,189	14,000
④	利用人数（オープンスペース）	人	－	－	－	698	2,500
⑤	利用人数（レンタサイクル）	人	－	－	－	－	300
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	－	－	－	26,214	210,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

観光案内所やテナント、物販など、これまでの公共施設にはなかった新しい形態の施設となるため、施設が軌道に乗るまでの間、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図る必要がある。

今後の取組・方向性

指定管理者のほか、関係者等と連携を図りながら、引き続き、施設の適切な維持管理に努める。
アイヌ関連事業や観光イベントの実施等により、更なる賑わい創出に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	温泉供給施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	42 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	温泉供給管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	6,002	5,914	5,888	7,013	6,385	8,413
11役務費	113	108	113	113	107	167
12委託料	3,456	3,410	3,614	3,614	3,575	7,934
13使用料及び賃借料	2,192	2,021	2,023	2,023	1,958	1,958
合　計	11,763	11,453	11,638	12,763	12,025	18,472

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,251	3,385	3,673	3,673	3,951	4,189
一般財源	6,512	8,068	7,965	9,090	8,074	14,283

事務事業の計画（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。

事務事業の実績（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
・施設の維持管理
給湯管やポンプ場等の点検整備及び温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕を行った。
・温泉供給施設に関連する国有林野の使用許可を受けた。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	78	78	76	78	77
②	緊急業務実施回数	回	25	23	24	17	ー
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	ー	ー	ー	ー	ー
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等

・温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。
・施設の老朽化が進行し、配管からの漏湯などによる修繕が増加傾向にある。
・温泉は天然の資源であることから、湯温の低下やお湯の供給量が減少するといった予測できない現象が生じる。近年は、こうした状況が続くこともあり、その対応に苦慮することがある。

今後の取組・方向性

・引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。
・施設の老朽化、温泉資源の状況などを踏まえ、長期的視点に立った施設のあり方を検討するとともに、利用者に対し、現状の利用状況や今後の温泉供給事業のあり方などを含め、アンケート調査を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 17 年度	
項	1	土木管理費	終了年度	令和 ― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	土木総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	503	405	359	359	312	417
合　計	503	405	359	359	312	417

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	450	384	300	300	300	300
一般財源	53	21	59	59	12	117

事務事業の計画（概要）

２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数46団体
・活動箇所63箇所
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）

・２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹桝の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。参加団体46団体。
・活動箇所63箇所
・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	参加人数	人	737	730	722	722	730
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	5	5
③	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	465	451	503	399	500
④	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	75	80	129	132	150
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	43	44	46	46	47
成果指標							
成果指標							

課題点等

参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性

市公式ウェブサイトや地区懇談会等にて、周知用チラシを配布し、クリーン＆フレッシュ事業の参加呼びかけを行い、団体数の増加を目指す。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路台帳図作成委託料

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会　計　種　別			一般会計		
款	8	土木費	開　始　年　度	昭和	55 年度
項	2	道路橋梁費	終　了　年　度	令和	― 年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業	
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業	

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	4,422	4,345	4,081	4,081	3,971	4,842
合　計	4,422	4,345	4,081	4,081	3,971	4,842

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,422	4,345	4,081	4,081	3,971	4,842

事務事業の計画（概要）

新規認定した路線等の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

開発行為に伴う、当該路線等の道路台帳図及び調書の作成及び修正を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	道路台帳修正延長	m	1,050	350	3,113	197	1,563
②	道路台帳修正枚数	枚	5	6	15	1	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	9	7	2	3	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性

道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

令和５年度にＤＸ推進室ＤＸ推進グループで実施する「インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費」において、紙で管理していた道路台帳のデジタル化を進めることにより、効率的な事務処理や市民及び事業者等の利便性の向上を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路用地管理事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和	55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	― 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	700	271	700	700	0	1,694
16公有財産購入費	1,000	20	1,000	1,000	0	1,000
合　計	1,700	291	1,700	1,700	0	2,694

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,700	291	1,700	1,700	0	2,694

事務事業の計画（概要）

未処理となっている道路用地の測量や、用地買収を行う。

事務事業の実績（概要）

該当する箇所がなかったため、実施していない。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市道の路線数	路線	1,208	1,208	1,209	1,209	1,209
②	市道の実延長	km	295	295	298	298	298
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	3	0	2	0	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。
・定例的な業務ではなく突発的な業務対応となるが、毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ロードマーク設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	1,500	1,375	2,500	2,310	2,310	2,500
合　計	1,500	1,375	2,500	2,310	2,310	2,500

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,375	2,500	2,310	2,310	2,500

事務事業の計画（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
○中央線　　L＝1,590m
○外側線　　L＝3,450m
○ドット線　L＝　170m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	中央線塗布延長	m	2,508	1,575	1,918	1,590	1,695
②	外側線塗布延長	m	1,659	2,583	1,565	3,450	2,599
③	ドット線塗布延長	m	60	23	60	170	278
④	ペイント式区画線施工単価	m	107	109	110	114	ー
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	区画線塗布総延長	m	4,227	4,181	3,543	5,210	4,572
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	冬道対策経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会　計　種　別			一般会計	
款	8	土木費	開　始　年　度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	8,388	6,800	8,215	8,095	8,094	8,910
12委託料	99,380	270,221	104,506	215,717	215,717	134,099
13使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合　計	107,818	277,021	112,771	223,812	223,811	143,059

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	5,466	33,365	5,466	5,466	30,472	5,800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,352	243,656	107,305	218,346	193,339	137,259

事務事業の計画（概要）

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。
【対象路線】
車道除雪 1,151路線　除雪延長 L＝271.5km
歩道除雪 103路線　除雪延長 L＝62.3km
凍結防止剤散布 192路線 散布実証長 L＝60.5km
【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）

ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。
町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。
○冬道対策施設修繕　ー式
○凍結防止剤購入　4,400袋

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
○車道除雪　：1,151路線　除雪延長　271.5km
○歩道除雪　：　103路線　除雪延長　62.3km
○凍結防止剤散布　：　192路線　散布延長　60.5km

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	127	129	129
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	33	37	38	38
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	217	194	213	229	230
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	710	695	801	795	800
⑥	凍結防止剤購入数	袋	3,100	4,040	3,880	4,400	4,200
⑦	焼砂購入数	t	48	40	64	32	50
⑧	除雪委託業者数	社	30	30	34	35	35
⑨	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	61	61	61
⑩	運転手（特殊）労務単価	円	20,200	20,700	20,900	22,400	ー
⑪	運転手（一般）労務単価	円	17,200	17,600	17,600	18,600	ー
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	61	61	61
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	269	272	272	272
成果指標	歩道除雪延長	ｋｍ	62	62	62	62	62

課題点等

市内全域を限られた除雪機械及び人員で作業しており、降雪時の除雪作業においては、作業終了までに多くの時間を要している。

今後の取組・方向性

引き続き適切な除雪や凍結防止剤の散布を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道維持補修その他経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会　計　種　別			一般会計	
款	8	土木費	開　始　年　度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行う。また、これに伴う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	80,119	83,168	78,529	92,867	89,154	97,781
11役務費	1,098	1,246	1,668	1,668	1,366	1,689
12委託料	29,550	29,249	29,872	29,872	29,872	33,263
15原材料費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	11,000
26公課費	363	262	125	65	30	363
合　計	121,130	123,925	120,194	134,472	130,422	144,096

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	800	901	800	800	540	800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120,330	123,024	119,394	133,672	129,882	143,296

事務事業の計画（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール業務　　一式
○舗装補修業務　　一式
○市道修繕　　一式
○排水等清掃　　一式
○草刈業務等　　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市道実延長	m	295,952	295,901	298,549	298,532	298,539
②	常温合材購入数	袋	1,300	1,610	1,451	1,775	1,600
③	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	18,000	ー
④	舗装延長	m	270,091	270,530	273,178	273,162	273,169
⑤	舗装率	%	91	91	92	92	92
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	3	0	4	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に維持管理を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路付属施設整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	1,935	1,935	1,853	1,853	1,853	1,051
8旅費	46	12	62	62	62	62
10需用費	499	381	324	324	324	326
12委託料	1,000	0	6,000	3,201	3,201	21,000
13使用料及び賃借料	91	90	91	91	90	91
14工事請負費	85,000	25,020	80,600	37,711	37,710	57,600
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,032	1,100	1,100	1,030	1,100
合　計	89,671	28,470	90,030	44,342	44,270	81,230

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	36,600	1,200	36,960	9,323	9,323	41,160
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	47,400	21,900	47,400	29,100	29,100	35,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,671	5,370	5,670	5,919	5,847	4,470

事務事業の計画（概要）

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　　一式
- フンベ山トンネル照明補修工事　　一式
- ロードヒーティング設備改修工事　　一式
- 道路照明施設改修工事　一式
- 鷲別学田路線改修工事　一式
- 測量調査設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

道路付属施設の補修工事を実施した。
- フンベ山トンネル照明補修工事　　一式
- ロードヒーティング設備改修工事　一式
- 道路照明施設改修工事　一式
- 鷲別学田路線改修工事　一式
- 測量調査設計委託　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	工事発注本数	箇所	2	4	2	7	3
②	補助・交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕完了箇所数	箇所	7	10	11	15	17
成果指標							
成果指標							

課題点等

当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性

定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43114004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	除雪機械更新事業費

区　分	No.	名　　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会　計　種　別		一般会計		
款	8	土木費	開　始　年　度	平成　23　年度
項	2	道路橋梁費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	340	340	340	0
17備品購入費	0	0	38,878	37,928	37,928	0
合　計	0	0	39,218	38,268	38,268	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	25,200	21,420	21,420	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	9,500	9,600	9,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,518	7,248	7,248	0

事務事業の計画（概要）

計画に基づき、除雪機械を更新する。

事務事業の実績（概要）

ロータリー除雪車１台の更新を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	ｃｍ	101	67	120	61	―
③	市内一斉除雪出動回数	回	3	3	4	4	―
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	269	272	272	272
成果指標							
成果指標							

課題点等

除雪機械の老朽化や、近年の社会情勢による価格の値上り、納期の遅れが生じているため、計画的な更新が必要である。

今後の取組・方向性

今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	片倉10号線法面整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会　計　種　別			一般会計	
款	8	土木費	開　始　年　度	令和　2　年度
項	2	道路橋梁費	終　了　年　度	令和　7　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	3,536	3,536	3,874	3,874	3,874	3,062
12委託料	7,500	7,337	0	0	0	0
14工事請負費	71,500	0	79,750	25,520	25,520	61,250
16公有財産購入費	700	424	450	450	0	450
21補償・補填及び賠償金	800	146	300	300	0	300
14工事請負費（R3→R4繰越）	0	0	18,282	18,282	17,875	0
合　計	84,036	11,443	102,656	48,426	47,269	65,062

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	48,300	4,743	58,652	25,701	25,701	37,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	32,100	2,800	38,600	16,500	16,500	25,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,636	3,900	5,404	6,225	5,068	2,862

事務事業の計画（概要）

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・用地測量及び立木補償調査　一式
・法面改修工事　一式
・用地買収、立木補償　一式

事務事業の実績（概要）

測量、調査、用地買収及び用地補償を行った。
・法面改修工事　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	実施設計本数	本	－	1	0	0	0
②	工事発注本数	本	－	0	0	2	1
③	交付金要望及び申請協議回数	回	－	－	－	－	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	－	0	0	167	114
成果指標							
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性

今後も継続的に安全な施設へと改修する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路排水対策事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

会　計　種　別			一般会計	
款	8	土木費	開　始　年　度	平成　23　年度
項	2	道路橋梁費	終　了　年　度	令和　5　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的

道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。

根拠

道路法

対象

市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	15,000	11,615	14,000	14,000	6,358	10,000
14工事請負費	87,000	72,891	70,000	67,095	67,095	79,000
21補償・補填及び賠償金	5,000	2,582	5,000	0	0	5,000
26公課費	200	4	200	200	15	200
合　計	107,200	87,092	89,200	81,295	73,468	94,200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	92,500	76,500	76,000	68,900	62,000	80,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,700	10,592	13,200	12,395	11,468	13,300

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
【対象地域】　若草町、新生町ほか
【実施内容】
（排水路・改良工事）
・対策工事箇所　６箇所
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
（排水路・改良工事）
・対策工事箇所　６箇所
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	雨水対策実施設計数	本	3	1	2	2	2
②	排水ポンプ数	台	12	12	12	12	12
③	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	18,000	―
④	設計技師（C）単価	円	32,000	32,700	32,800	32,800	―
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	4	6	5	6	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

資材費や労務単価の上昇等に伴い工事金額が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

令和５年度に工事を実施し、完了となる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道舗装排水整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	362	362	369	369	369	548
12委託料	9,500	9,497	11,500	11,500	11,041	6,500
14工事請負費	89,000	87,604	87,000	87,000	86,866	133,500
16公有財産購入費	500	0	500	798	797	500
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	77	0	1,000
合　計	100,362	97,463	100,369	99,744	99,073	142,048

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	90,300	87,700	90,300	89,700	88,800	127,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,062	9,763	10,069	10,044	10,273	14,348

事務事業の計画（概要）

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の対策が必要な箇所の改良工事等を行う。
・工事発注本数　13本
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。
・工事発注本数　13本
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	工事発注本数	本	19	15	13	13	16
②	道路改良工事実施延長	m	1,350	654	447	434	610
③	公共事業適正管理推進事業起債の要望及び申請回数	回	ー	ー	ー	ー	2
④	道路改良要望箇所数	箇所	11	15	8	13	10
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,450	1,007	643	699	1,090
成果指標							
成果指標							

課題点等

整備が必要な箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性

今後も継続的に事業を実施し、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	来馬演習場周辺排水路整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会　計　種　別			一般会計	
款	8	土木費	開　始　年　度	令和　2　年度
項	2	道路橋梁費	終　了　年　度	令和　7　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	1,555	1,555	1,910	1,910	1,910	1,960
8旅費	73	0	73	73	0	73
10需用費	170	166	244	244	244	279
12委託料	2,500	1,760	1,600	0	0	1,529
14工事請負費	40,590	41,206	47,773	47,773	46,552	48,659
16公有財産購入費	1,000	464	500	0	0	500
17備品購入費	112	0	0	0	0	0
合　計	46,000	45,151	52,100	50,000	48,706	53,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	36,800	45,151	41,680	50,000	48,706	42,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,900	0	7,800	0	0	7,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,300	0	2,620	0	0	2,700

事務事業の計画（概要）

来馬演習場から流出する雨水による越水災害を防ぐため、北海道防衛局補助を活用し、排水能力が低下した既設排水路の改修工事を実施する。
・用地測量　一式
・用地買収　一式
・排水路改修　L＝70.1m

事務事業の実績（概要）

排水路改修工事を実施した。
・用地測量　一式
・用地買収　一式
・排水路改修　L＝70.1m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	実施設計本数	本	―	1	0	0	0
②	工事発注本数	本	―	0	1	1	1
③	補助金要望及び申請協議回数	回	―	―	―	―	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	―	0	120	70	80
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和２年度策定の全体計画に基づき、既設排水路の改修工事を進める。

今後の取組・方向性

今後も継続的に当該排水路の改修工事を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道富岸63号線整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道富岸63号線は、富岸町１丁目の消防本部新庁舎建設敷地に面しており、開庁後は車両の交通量が増加することから、市道を拡幅し歩道を新設することにより、通学路の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道富岸63号線

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	7,000	6,875	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	40,000	40,000	39,620	0
合　計	7,000	6,875	40,000	40,000	39,620	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,300	6,100	36,000	36,000	35,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	775	4,000	4,000	4,020	0

事務事業の計画（概要）

通学路の安全確保のため、道路を拡幅し歩道を新設する。
・道路改良延長　Ｌ＝183m

事務事業の実績（概要）

富岸63号線に係る改良工事を実施した。
・道路改良延長　Ｌ＝183m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	実施設計本数	本	－	－	1	0	0
②	普通作業員労務単価	円	－	－	17,300	18,000	－
③	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	32,800	32,800	－
④	工事発注本数	本	－	－	－	1	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路改良延長	m	－	－	0	183	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和３年度の実施設計に基づき、道路改良工事を実施する。

今後の取組・方向性

令和４年度に工事を実施したため、事業終了とする。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道石山通り整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 4 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅周辺における情報発信拠点施設の整備を中心とした登別東地区都市再生整備計画の一環として、また、北海道におけるＪＲ登別駅前広場の整備と合わせ本路線を整備することにより、当該駅を利用する観光客を含めた来訪者及び通行者の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法、都市再生特別措置法
対象	市道石山通り

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0	0	2,695
12委託料	0	0	7,000	7,000	6,963	1,000
14工事請負費	0	0	0	0	0	54,000
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	2,000
合　計	0	0	7,000	7,000	6,963	59,695

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	2,900	3,500	3,481	28,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,600	3,100	3,100	28,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	500	400	382	3,195

事務事業の計画（概要）

登別東地区都市再生整備計画に箇所付けされている市道石山通りの改築事業を進め、安全安心な道路交通網の確保を図る。
・現況測量　　一式
・実施設計（道路・標識）　一式

事務事業の実績（概要）

現況測量及び実施設計（道路・標識）を実施した。
・現況測量　一式
・実施設計　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	実施設計本数	本	—	—	—	1	1
②	普通作業員労務単価	円	—	—	17,300	17,300	—
③	設計技師（Ｃ）単価	円	—	—	32,800	32,800	—
④	交付金要望及び申請協議回数	回	—	3	3	3	3
⑤	関係機関協議回数	回	—	—	—	10	10
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路整備延長	m	—	—	—	0	165
成果指標							
成果指標							

課題点等

工事においては、交差点及び起終点の摺り付け、横断歩道の設置について公安委員会との協議が必要となる。また、令和４年３月にオープンした登別市観光交流センターを利用する歩行者への安全には十分に配慮し施工する必要がある。

今後の取組・方向性

関係機関の協議はすべて終了し、令和５年度に工事完成予定。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁維持補修経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会　計　種　別			一般会計	
款	8	土木費	開　始　年　度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,481	2,417	2,388	3,065	2,759	3,288
15原材料費	100	0	100	100	96	100
合　計	2,581	2,417	2,488	3,165	2,855	3,388

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,581	2,417	2,488	3,165	2,855	3,388

事務事業の計画（概要）

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修　一式
・小平岸橋外　７橋

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	18,000	ー
②	市内の橋梁数	橋	106	106	107	107	107
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	6	7	3	8	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

橋梁の老朽化が進んでおり、損傷箇所の適切な修繕が必要である。

今後の取組・方向性

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	計画的に橋梁の修繕を行い、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	293	293	1,107	1,107	1,107	1,118
10需用費	132	131	232	232	232	230
12委託料	36,500	34,563	18,000	14,520	14,520	18,000
14工事請負費	8,500	7,755	27,000	31,952	31,603	27,000
合　計	45,425	42,742	46,339	47,811	47,462	46,348

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	27,000	25,388	27,000	27,558	27,558	25,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	16,500	15,500	17,400	17,700	17,700	13,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,925	1,854	1,939	2,553	2,204	8,148

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
・橋梁点検　15橋
・補修工事　３橋（第三上鷲別橋　小平岸橋　五色橋）
・補修設計　１橋（小平岸橋）

事務事業の実績（概要）

橋梁の点検、補修工事及び補修設計を実施した。
・橋梁点検　15橋
・補修工事　３橋（第三上鷲別橋　小平岸橋　五色橋）
・補修設計　１橋（小平岸橋）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	橋梁の法定点検数	橋	5	46	42	15	13
②	橋梁の実施設計数	橋	2	0	1	1	1
③	橋梁の補修工事数	橋	2	2	1	3	3
④	補助金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	6	7	7	8	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

国庫補助を活用して行っている事業であるが、配当率が低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している

今後の取組・方向性

・国庫補助を活用し、補修工事を実施することで登別市内の橋梁の健全性を確保する。
・現行の【橋梁長寿命化修繕計画】が10年の期間を見据えた計画であり、令和５年度に当該計画の見直しを図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23151002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川維持補修経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	河川維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	784	711	784	784	784	800
12委託料	4,641	4,411	4,972	4,972	4,891	5,113
15原材料費	100	0	100	100	96	100
合　計	5,525	5,122	5,856	5,856	5,771	6,013

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,525	5,122	5,856	5,856	5,771	6,013

事務事業の計画（概要）

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）

河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
・上鷲別富岸川修繕等　一式
・河川草刈委託（全７河川）

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,990	3,990
②	普通作業員労務単価	円	16,900	17,300	17,300	18,000	ー
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	空家等対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱

対象

建物の所有者及び管理人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	154	66	154	154	66	154
8旅費	53	3	48	48	6	54
10需用費	31	31	30	30	30	33
11役務費	14	3	14	14	6	53
12委託料	500	462	500	500	381	500
18負担金・補助及び交付金	3,000	0	3,600	3,600	500	3,600
21補償・補填及び賠償金	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	0
合　計	5,752	2,565	7,346	7,346	3,989	4,394

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,500	800	1,000
一般財源	5,752	2,565	5,846	5,846	3,189	3,394

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。

・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。なお、立地適正化計画の策定に伴い、補助制度を改正する。

➢特定空家等の除却費用の一部補助（最大50万円）
　除却工事費の１/２
➢空き家の改修費用の一部補助　（最大100万円）
　対象工事費　300万円以上
　補助基本額　70万円
　子育て世帯加算額　子ども一人当り10万円　上限30万円
　※居住誘導区域内に限る
➢空き家の除却費用の一部補助　（最大80万円）
　除却工事費の１/２
　補助基本額　25万円
　新築加算額　除却後に住宅を新築する場合　上限25万円
　子育て世帯加算額　子ども一人当り10万円　上限30万円
　※原則市街化区域に限る
　※各種加算は居住誘導区域内に限る

・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。

○空家等対策審議会の開催
　空家等対策審議会の開催　第10回　７月７日、第11回　１月30日
○特定空家等の認定及び指導等
　➢認定件数　３件　➢指導件数　５件　➢再指導件数　10件　➢勧告件数　１件
○空家等対策事業補助金
　➢特定空家等の除却補助　１件　➢空家の改修費用補助　０件
　➢空家の除却費用補助　０件
○空き家情報登録制度の運用
　➢登録件数　11件
○令和４年度空家等実態調査（令和４年６月～令和５年３月）実施
　➢空家等把握件数　527件
○空家等への相談等対応
　➢対応件数　80件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	1	1	2	2	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	2	1	0	1	5
③	市内空家等把握件数	件	438	479	493	527	527
④	市内空家等増加件数	件	101	89	81	99	53
⑤	市内空家等解消件数	件	52	48	67	65	53
⑥	市内空き家等への相談等対応件数	件	43	51	80	80	65
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	4	5	7	16	23
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	45	53	82	82	67
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	4	21	7	11	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	52	48	67	65	53
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。

・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
・空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性

・登別市空家等対策計画に基づく空家等対策の実施。
・特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
・所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
・空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
・登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	41211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	149	0	149	149	44	165
8旅費	15	0	15	15	4	15
10需用費	30	30	29	29	29	41
15原材料費	30	30	30	30	30	30
合　計	224	60	223	223	107	251

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	60	223	223	107	251

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・条例に基づく景観・みどりモデル地区の認定
・景観・みどりづくり賞の表彰
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
　・景観・みどり審議会　１回
　・景観・みどり推進会議（庁内会議）　２回
　・景観・みどり推進会議（実践活動）　11回
○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふぉれすと鉱山）の活動への応援を行った。
○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。
　・景観・みどりづくり賞の受賞対象者の募集を行った。
○本市内の魅力ある景観をテーマとした景観フォトパネル展（応募総数38点）を市内４箇所で開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	0	0	0	1	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	3	1	1	2	2
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	10	0	8	11	9
⑩	条例に基づく各種指定等案件の提案	件	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	75.1	―	―	69.9	―
成果指標							

課題点等

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
・景観・みどりづくりに関し優れた活動を行っている者等を称えるとともに、市民の景観・みどりづくりへの関心が高まるよう「景観・みどりづくり賞」の受賞対象者の募集を行う。
・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	登別駅前広場整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和	2 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和	8 年度
			事業区分	ハード事業	
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。
根拠	都市計画法、都市計画マスタープラン
対象	市民、来訪者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	61	0	61	0	0	0
16公有財産購入費	3,000	2,603	3,000	0	0	0
合　計	3,061	2,603	3,061	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,061	2,603	3,061	0	0	0

事務事業の計画（概要）

登別駅前広場の整備に向け北海道や北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）との協議を実施する。
・北海道との協議
・ＪＲ北海道との協議

事務事業の実績（概要）

登別駅前広場の整備に向け北海道やＪＲ北海道と協議を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	関係機関との協議回数	回	―	8	20	8	6
②	用地売買契約件数	件	―	0	1	0	0
③	測量実施回数	回	―	1	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	―	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標							
成果指標							

課題点等

新駅前広場の供用開始については、広場横に建設された登別市観光交流センターのオープンと同時期が理想だが、駅舎増築の影響を受け後年次となる。

今後の取組・方向性

ＪＲ登別駅の駅舎増築は、駅前広場レイアウトや事業スケジュールに多大な影響を与えることになり、登別市観光交流センターのオープンに合わせた新駅前広場供用開始は困難となるが、早期事業着手に向けて、引き続き北海道及びＪＲ北海道と協議を進める。
【登別駅前広場の整備スケジュール】（事業主体：北海道）
令和４年度　事業認可取得
令和５～６年度　用地取得、物件補償
令和７～８年度　本工事

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	41112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	登別駅周辺地区バリアフリー基本構想策定事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	2	都市機能の充実

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 4 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別観光の玄関口として多くの観光客等が集積する登別駅周辺地区において、公共交通機関、道路等のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進することを目的とする。
根拠	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）
対象	市民、来訪者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	0	330	253	0
8旅費	0	0	0	46	0	0
10需用費	0	0	0	200	195	0
11役務費	0	0	0	51	43	0
12委託料	0	0	0	8,327	8,327	0
合　計	0	0	0	8,954	8,818	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	8,954	8,818	0

事務事業の計画（概要）

鉄道駅などの旅客施設を中心とした重点整備地区において、移動の連続性の観点から、面的なバリアフリー化を推し進めるため、生活関連施設とそれらを結ぶ生活関連経路を設定するとともに、これらの現状課題等を踏まえ、バリアフリー化に向けた事業などを盛り込んだ登別駅周辺地区におけるバリアフリー基本構想を策定する。
・基本構想策定業務委託　一式
・策定協議会の開催
・まち歩き及び意見交換会の開催
・アンケート調査の実施

事務事業の実績（概要）

バリアフリー法に基づく登別駅周辺地区バリアフリー基本構想を策定した。
・基本構想策定業務委託　一式
・策定協議会の実施（全３回）
・まち歩き及び意見交換会の実施
・アンケート調査の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別駅周辺地区バリアフリー基本構想策定協議会	回	－	－	－	3	－
②	まち歩き・意見交換会	回	－	－	－	1	－
③	市民アンケート	回	－	－	－	1	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定事業計画策定数	事業	－	－	－	4	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

段階的なバリアフリー化の推進に努めるため、基本構想に位置づけている特定事業が完了した後も、社会情勢や市民ニーズの変化等に応じて適切な見直しを行っていくことが必要である。

今後の取組・方向性

基本構想の策定後は、各施設管理者において特定事業計画を定め、それに基づき事業が実施されることになるが、事業の検証や継続的な改善・向上に取り組む。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	街区公園等清掃交付金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 6 年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	540	540	540	540	500	580
合　計	540	540	540	540	500	580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	400	400	500	400
一般財源	40	40	140	140	0	180

事務事業の計画（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

【事業計画】
・実施町内会　36町内会
・実施公園数　45箇所

事務事業の実績（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。

【事業実績】
・実施町内会　35町内会
・実施公園数　42箇所

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	48	46	45	42	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	38	37	36	35	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	公園維持管理経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会　計　種　別			一般会計	
款	8	土木費	開　始　年　度	ー　年度
項	4	都市計画費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	30	7	30	14	0	30
10需用費	8,889	8,324	8,663	9,014	8,542	9,389
11役務費	1,118	947	956	956	931	990
12委託料	68,225	68,312	69,341	69,341	69,164	71,264
13使用料及び賃借料	7,844	7,796	7,855	7,855	7,826	7,830
14工事請負費	4,213	4,081	1,500	1,500	1,447	5,179
15原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,299	2,300
17備品購入費	1,043	1,042	1,043	1,043	1,042	0
18負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26公課費	75	75	75	75	75	75
合　計	93,762	92,908	91,788	92,123	91,351	97,082

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,331	8,860	16,850	16,850	17,964	17,850
一般財源	84,431	84,048	74,938	75,273	73,387	79,232

事務事業の計画（概要）

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	街路樹剪定本数	本	618	512	638	467	644
②	公園・広場施設修繕件数	件	15	24	19	21	21
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市公園数	ケ所	44	44	44	44	44
成果指標	その他公園・広場数	ケ所	91	91	91	91	91
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	4.2	4.2	4.3	4.4	4.4

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	都市公園施設長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第２条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	649	649	1,280	1,280	1,280	691
3職員手当等	186	186	0	0	0	0
8旅費	68	6	68	68	23	68
10需用費	2,074	2,073	2,103	2,103	2,103	2,129
12委託料	1,500	770	1,500	1,091	600	6,000
13使用料及び賃借料	23	22	23	23	22	23
14工事請負費	34,500	33,484	42,000	42,409	42,408	39,900
18負担金・補助及び交付金	275	258	275	275	257	275
合　計	39,275	37,448	47,249	47,249	46,693	49,086

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	15,000	15,000	18,750	18,750	18,750	15,250
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	19,800	17,900	22,900	22,900	22,600	26,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,475	4,548	5,599	5,599	5,343	6,936

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
【事業計画】
・公園施設改築　２箇所
　富岸公園遊戯施設改築工事　　一式
　旭公園あずまや改築工事　一式
・公園施設修繕　一式

事務事業の実績（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕を行った。
【事業実績】
・公園施設改築　２箇所
　富岸公園遊戯施設改築工事　　一式
　旭公園あずまや改築工事　一式
・公園施設修繕　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	178	178	177	177	177
③	都市公園の健全遊具数	箇所	142	143	144	145	146
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	3	2	2	2	4
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	79.8	80.3	81.4	81.9	82.5
成果指標							

課題点等

公園施設の改築については国の社会資本整備総合交付金を活用して行っているが、要望どおり交付されない場合もあり、また、公園施設の老朽化が進んでいることや資材費の高騰により長寿命化計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性

今後も公園施設の適切な維持管理及び改築等を進め公園利用者の安全安心を確保する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑化推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 4 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	3,188	3,187	3,288	3,288	3,288	3,733
15原材料費	473	457	473	473	467	473
18負担金・補助及び交付金	0	0	50	50	50	0
合　計	3,691	3,644	3,841	3,841	3,805	4,236

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,400	3,400	3,000	3,000	3,500	3,500
一般財源	291	244	841	841	305	736

事務事業の計画（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。
【主な事業】
・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。
・第39回全国都市緑化北海道フェア開催に伴い、「らいば公園」を協賛会場とし、花壇の植栽等を実施する。

事務事業の実績（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
【事業実績】
・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗について、町内会への配布を行った。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、講習会を行った。
・第39回全国都市緑化北海道フェア開催に伴い、「らいば公園」を協賛会場とし、花壇の植栽等を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	8,880	4,970	5,978	6,330	5,900
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	13	0	12	9	11
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	4,480	4,480	3,160	3,800
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	11	11	11	11	11
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,120	5,120	5,080	4,200	3,800
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	20	19	19	18	18
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,480	4,000	4,000	3,880	3,880
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	2	1	0	0	1
⑨	みどりの講習会実施回数	回	1	0	0	1	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	17	17	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	55	47	49	47	49
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性

みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	みどりの基本計画更新事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

平成15年３月に策定した「登別市みどりの基本計画」について、都市環境や社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応した将来像の方向性を示すため、「みどりの基本計画」の見直しを行い、市民、企業、行政が一体となってみどり豊かなまちづくりの指針とすることを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	2,000	1,672	1,000	1,000	924	0
合　計	2,000	1,672	1,000	1,000	924	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,672	700	700	900	0
一般財源	200	0	300	300	24	0

事務事業の計画（概要）

平成15年３月に策定した「登別市みどりの基本計画」は、公園や道路・公共施設等のみどりの配置などについて方向性などを示し、みどり豊かなまちづくりなどをすすめる際の指針となる計画であり、令和４年度を策定の目標年度としている。

大きく変化する社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的なみどりの保全と創出等をすすめるため、市民とともにみどり全般についての将来あるべき姿を実現するため、「登別市みどりの基本計画」の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）

令和４年度は、登別市みどりの基本計画の見直しに係る業務委託を行い、市民会議や庁内意見照会、関係機関との協議等を実施し、また、景観・みどり審議会への諮問・答申及びパブリックコメントを経て計画を策定し、令和５年３月31日に計画の公表を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民会議	回	－	－	2	3	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定の進捗率	%	－	－	33	100.0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後とも計画的なみどりの保全と創出等をすすめるため、登別市みどりの基本計画の見直しを行うが、持続可能なみどり豊かなまちづくりの実現に向け、市民・企業・行政の役割分担など、地域住民の理解を得て決める必要がある。

今後の取組・方向性

令和５年３月31日に登別市みどりの基本計画の公表を行ったところであり、今後においては市民、企業、行政が一体となり将来像の実現に向けた具体的な取り組みを推進する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅非常用照明改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会　計　種　別			一般会計	
款	8	土木費	開　始　年　度	平成　22　年度
項	5	住宅費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	1	住宅管理費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	5,300	4,884	5,300	4,840	4,840	2,900
合　計	5,300	4,884	5,300	4,840	4,840	2,900

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,300	4,884	5,300	4,840	4,840	2,900

事務事業の計画（概要）

設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を実施する。
・対象団地及び住棟名　桜木団地８号棟

事務事業の実績（概要）

桜木団地８号棟の非常用照明77台を改修した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,264	1,264	1,288	1,276	1,276
②	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	0	40	45	45	76
③	建築基準法に基づく定期調査（検査）による指摘件数	件	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修及び改善した非常用照明器具数	台	0	72	77	77	38
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を順次実施する。
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。
【令和５年度実施予定】
・柏葉団地（１、２、３、５号棟）　38台

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度	
項	5	住宅費	終了年度	令和 ― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,000	0	2,000	0	0	2,000
合　計	2,000	0	2,000	0	0	2,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	1,000

事務事業の計画（概要）

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつについては、８月末までに年２回掲載とする。

事務事業の実績（概要）

市公式ウェブサイト、広報のぼりべつで周知を行ったが、令和４年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	1
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会　計　種　別			一般会計		
款	8	土木費	開　始　年　度	平成	26 年度
項	5	住宅費	終　了　年　度	令和	― 年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業	
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業	

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合　計	100	0	100	0	0	100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	24	0	24	0	0	24
道支出金	50	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	0	0	26

事務事業の計画（概要）

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつについては、８月末までに年２回掲載とする。

事務事業の実績（概要）

令和４年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	大規模盛土造成地変動予測調査事業費

区　分	No.	名　　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

会　計　種　別		一般会計		
款	8	土木費	開　始　年　度	令和　2　年度
項	5	住宅費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、安全性を確認し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説
対象	盛土の面積が3,000㎡以上（谷埋め型）及び盛土する前の地盤面の水平面に対する角度20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上（腹付け型）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	14,700	14,700	11,121	0
合　計	0	0	14,700	14,700	11,121	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	7,350	7,350	5,550	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,350	7,350	5,571	0

事務事業の計画（概要）

令和２年度実施の優先度評価より抽出した大規模盛土造成地１箇所について、国のガイドライン等による第二次スクリーニング調査を行う。

事務事業の実績（概要）

大規模盛土造成地１箇所について、国のガイドライン等による第二次スクリーニング調査を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	基礎資料整理	箇所	－	12	0	－	－
②	現地踏査	箇所	－	12	0	－	－
③	計画作成	冊	－	1	0	－	－
④	調査盛土箇所	箇所	－	－	－	1	－
⑤	ボーリング箇所	本	－	－	－	2	－
⑥	安定計算	式	－	－	－	1	－
⑦	有識者協議	回	－	－	－	1	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	報告書作成	冊	－	1	0	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

第二次スクリーニング調査の結果、経過観察が必要であり、その実施方法について検討が必要である。

今後の取組・方向性

当該大規模盛土造成地ついて関係部署と協議の上、経過観察を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。
根拠	公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千代の台団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	4,020	4,020	0	0	0	0
4共済費	1,162	1,162	0	0	0	0
8旅費	23	0	23	23	0	0
10需用費	300	300	300	300	300	0
12委託料	12,434	12,090	5,616	5,616	3,825	300
14工事請負費	689,640	671,351	461,025	461,025	405,478	34,400
21補償・補填及び賠償金	1,584	1,539	0	0	0	0
合　計	709,163	690,462	466,964	466,964	409,603	34,700

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	228,798	334,496	31,414	31,414	25,123	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	479,100	351,900	415,600	415,600	358,200	25,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,265	4,066	19,950	19,950	26,280	8,900

事務事業の計画（概要）

・千代の台団地Ｔ８からＴ11号棟の４棟及び集会所１棟の除却を行う。
・子育て支援住宅として、千代の台団地２から４号棟の建設工事を行う。
　建設工事　一式
　建設工事に係る監理委託　一式

事務事業の実績（概要）

・千代の台団地Ｔ８～Ｔ11号棟（４棟16戸）及び集会所１棟の除却を実施した。
・子育て支援住宅として、千代の台団地２～４号棟（３棟12戸）の建設工事を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	0	0	0	0
②	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	1	0	0	0	0
③	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	0
④	入居者移転戸数	戸	32	0	9	0	0
⑤	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	24	0	16	0
⑥	建設工事着手戸数	戸	0	24	0	12	0
⑦	外構工事	件	1	0	3	1	1
⑧	建替事業における整備予定戸数（累計）	戸	32	32	56	68	68
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建替事業における新築棟数（集会所含む）	棟	0	0	2	3	0
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	32	0	24	12	0
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	18.6	19.0	21.5	22.5	22.5

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

【令和５年度実施予定】事業終了年度
・外構工事を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅給水設備改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会　計　種　別		一般会計		
款	8	土木費	開　始　年　度	平成　29　年度
項	5	住宅費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	8,500	8,349	7,000	7,000	6,853	8,987
合　計	8,500	8,349	7,000	7,000	6,853	8,987

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,300	6,200	5,200	5,200	5,100	6,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,200	2,149	1,800	1,800	1,753	2,287

事務事業の計画（概要）

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。
【令和４年度】
・対象団地名及び住棟　幌別東団地75Ｒ２
　　幌別東団地75Ｒ３

事務事業の実績（概要）

市営住宅の老朽化した給水ポンプの改修工事を実施した。
【令和４年度】
・対象団地名及び住棟　幌別東団地75Ｒ２
　　幌別東団地75Ｒ３

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	受水槽方式の団地棟数	団地	49	48	43	43	43
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受水槽方式の給水設備を改修した団地棟数	棟	0	1	2	2	3
成果指標	直結給水方式に改修した団地梅数	棟	0	1	5	0	0
成果指標							

課題点等

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

今後の取組・方向性

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。
【令和５年度実施予定】
・対象団地　千歳団地

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　4　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（柏葉団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	0	0	37,000	35,893	35,893	27,000
合　計	0	0	37,000	35,893	35,893	27,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	14,985	14,501	18,000	10,935
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	22,000	21,300	17,800	16,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	15	92	93	65

事務事業の計画（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を行う。
【令和４年度】
・対象住棟　柏葉団地１号棟

事務事業の実績（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を実施した。
【令和４年度】
・対象住棟　柏葉団地１号棟

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	屋根、外壁の改修を計画している棟数	棟	—	—	—	1	1
②	本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	—	—	—	20	12
③	本事業における計画棟数（全棟数）	棟	0	0	0	4	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大規模改修を実施した棟数	棟	—	—	—	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。
【令和５年度実施予定】
・柏葉団地２号棟

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23221016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防本部新庁舎建設事業費

区　分	No.	名　　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会　計　種　別			一般会計	
款	9	消防費	開　始　年　度	令和　元　年度
項	1	消防費	終　了　年　度	令和　6　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	消防本部・消防署と消防署鷲別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鷲別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について
対象	消防職員、消防団員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	1,915	1,905	1,905	14,696
3職員手当等	0	0	0	0	0	7,450
4共済費	0	0	0	0	0	3,489
8旅費	0	0	0	0	0	12
10需用費	0	0	66	66	66	0
12委託料	0	186	4,663	4,344	4,344	39,326
14工事請負費	0	0	169,000	159,041	159,041	1,425,421
14工事請負費（R2→R3繰越）	135,850	128,766	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	770	770	770	0
合　計	135,850	128,952	176,414	166,126	166,126	1,490,394

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	135,800	128,700	151,100	152,100	152,100	1,365,600
その他	0	0	25,314	14,026	14,025	124,794
一般財源	50	252	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷲別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。

【計画内容】

令和７年４月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

事務事業の実績（概要）

令和４年度は建物建設工事を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：１）	―	1	0	0	0	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：１）	―	1	0	0	0	0
③	用地測量（当該時期：１）	―	1	0	0	0	0
④	地歴調査（当該時期：１）	―	1	0	0	0	0
⑤	地質調査（当該時期：１）	―	1	0	0	0	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：１）	―	1	0	0	0	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：１）	―	1	0	0	0	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：１）	―	0	1	0	0	0
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：１）	―	0	1	0	0	0
⑩	用地買収予定時期（当該時期：１）	―	0	1	0	0	0
⑪	造成工事予定時期（該当時期：１）	―	0	0	1	0	0
⑫	消防本部本体工事予定時期（該当時期：１）	―	0	0	0	1	1
⑬	外構工事予定時期（該当時期：１）	―	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	9	12	15	11	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和７年４月の供用開始に向けて事業を進める。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】

- 令和４、５年度：建物建設工事
- 令和６年度　　：外構工事
- 令和７年度　　：供用開始

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	大型水槽付消防自動車更新事業費

区　分	No.	名　　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会　計　種　別			一般会計	
款	9	消防費	開　始　年　度	令和　4　年度
項	1	消防費	終　了　年　度	令和　5　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	水槽付消防ポンプ自動車を大型水槽付消防自動車へ更新することにより、消防力の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	消防職員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	39	39	0	0
17備品購入費	0	0	55,013	55,013	0	0
26公課費	0	0	181	181	0	0
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	39
17備品購入費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	54,879
26公課費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	181
合　計	0	0	55,233	55,233	0	55,099

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	19,500	19,500	0	19,500
その他	0	0	33,152	33,152	0	33,152
一般財源	0	0	2,581	2,581	0	2,447

事務事業の計画（概要）

現在、登別市消防署東支署へ配置している水槽付消防ポンプ自動車を大型水槽付消防自動車へ更新する。

事務事業の実績（概要）

世界情勢の影響によるシャシメーカーの工場一時閉鎖及び国土交通省による消防専用シャシ車両の製造認証取消に伴う生産停止等の影響により、シャシ入庫が大幅に遅れているため年度内での事業修了が見込まれないことから、令和５年度へ事業を繰り越しをした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	火災出動件数	件	17	18	17	17	―
②	警戒出動件数	件	24	44	34	43	―
③	調査出動件数	件	2	1	6	1	―
④	救助出動件数	件	26	32	33	39	―
⑤	風水害出動件数	件	47	91	23	4	―
⑥	火災による死傷者の数	人	15	1	6	0	―
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	山間部等無水利地域　消火活動件数	件	1	0	1	1	―
成果指標	高速自動車国道　消火活動件数	件	0	1	1	1	―
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和４年度内の更新ができなかったことから、令和５年度にて継続して事業を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	はしご付消防自動車更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	令和 4 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	購入から25年が経過したはしご付消防自動車を、屈折はしご付消防自動車に更新することにより、消防力の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	消防職員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	79	79	0	0
11役務費	0	0	56	56	0	0
17備品購入費	0	0	148,992	148,992	0	0
26公課費	0	0	140	140	0	0
8旅費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	79
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	56
17備品購入費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	147,840
26公課費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	140
合　計	0	0	149,267	149,267	0	148,115

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	147,300	147,300	0	146,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,967	1,967	0	1,915

事務事業の計画（概要）

現在消防署へ配置しているはしご付消防自動車を屈折はしご付消防自動車へ更新する。

事務事業の実績（概要）

世界情勢の影響によるシャシメーカーの工場一時閉鎖及び国土交通省による消防専用シャシ車両の製造認証取消に伴う生産停止等の影響により、シャシ入庫が大幅に遅れているため年度内での事業修了が見込まれないことから、令和５年度へ事業を繰り越しをした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	火災出動件数	件	17	18	17	17	－
②	警戒出動件数	件	24	44	34	43	－
③	調査出動件数	件	2	1	6	1	－
④	救助出動件数	件	26	32	33	39	－
⑤	風水害出動件数	件	47	91	23	4	－
⑥	火災による死傷者の数	人	15	1	6	0	－
⑦	市内高層建物（４階以上）棟数	棟	146	145	140	141	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	はしご付消防自動車　災害出動件数	件	1	0	1	1	－
成果指標	消防体制ＰＲ活動参加件数（はしご付消防自動車の展示等）	件	3	0	0	1	2
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和４年度内の更新ができなかったことから、令和５年度にて継続して事業を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ・不登校等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	20	50	50	20	50
8旅費	6	22	31	31	18	31
10需用費	11	0	0	0	0	0
11役務費	33	31	32	32	31	32
合　計	80	73	113	113	69	113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80	73	113	113	69	113

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員４人配置　月～金　９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール　随時受付
・いじめ・不登校等対策会議の開催　年６回
・教職員を対象とした研修会の実施　３回
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・学校訪問　３回
・自然体験（鷲別岳登山）　１回（８月）
・地域住民や保護者への啓発(市広報紙・各学校のお便り等)
・「鬼っ子フォーラム」の開催　１回

事務事業の実績（概要）

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。
【事業内容（事業実績）】
・教育指導専門員４名配置（月～金・９時～17時）
・教育相談（７件）随時受付
・不登校・いじめ等対策会議　６回
・教職員を対象とした研修会　１回（５月）（全教職員に配信）
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・教育指導員等による学校訪問　３回
・自然体験（鷲別岳登山）　０回（８月）（申込者がいなかったため）
・一人１台端末を活用した児童生徒の相談窓口の試行実施
・子育てコラムの発行（令和３年９月から毎月発行）
・令和３年度から「鬼っ子フォーラム」を開催し、市内小中学校及び高等学校の代表者が「みんなが通いたくなる学校づくり」をテーマに、自校の取組紹介や、議論を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教育相談来室者数	人	7	5	3	7	7
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	7	4	3	5	7
③	相談電話件数	件	4	1	8	13	12
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	2	1	5	4	0
⑤	メールによる相談件数	件	―	2	1	1	1
⑥	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
⑦	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	61	61
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	39	39
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	5	4	7	8	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
成果指標	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.26	1.58
成果指標							

課題点等

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。
新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の状況も不安定になりやすいことから、児童生徒の様子を注意深く見守っていく必要がある。

今後の取組・方向性

・全教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。
・児童生徒がいじめ問題や学校づくりなどについて主体的に考え、議論する機会として「鬼っ子フォーラム」の開催を推進する。
・児童生徒が一人で悩まずに誰かに知らせる行動がとれるよう、「ＳＯＳの出し方に関する教育」を推進し、体験的な活動を取り入れた授業に取り組む。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールカウンセラー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	30	8	30	30	0	30
合　計	30	8	30	30	0	30

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	8	30	30	0	30

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数
　小学校（令和４年度～）
　市独自で任用したスクールカウンセラーを全小学校に配置する。
　１校あたり　１日２時間、18日程度
　中学校
　北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業により、主に中学校に派遣する（拠点校方式）。
　１校あたり　１日４時間　20日程度
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）

北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用するとともに、令和４年度より市独自でスクールカウンセラーを任用し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実・強化を図った。
【事業実績】
・小学校　１校あたり年10～20日、１日２時間程度
・中学校　１校あたり年10～30日、１日４時間程度
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	154	168	95	283	200
②	不登校小学校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.26	1.58
⑥	児童生徒の面談件数	件	74	142	89	102	170
⑦	保護者の面談件数	件	59	80	33	86	90
⑧	教職員の面談件数	件	53	103	71	95	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.4	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見通しが異なるが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。
児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

今後の取組・方向性

北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。
引き続き、市独自でスクールカウンセラーを任用し、全小学校に配置することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。
個別面談に加え、通信の発行、授業での活用なども進め、様々な角度からの支援を行う。
スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	20	15	20	20	0	20
11役務費	151	151	0	0	0	0
合　計	171	166	20	20	0	20

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	171	166	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校(緑陽中学校を除く)に配置した。
【事業実績】
・配置人数：４人（各校１人）
・配置日数：幌別中学校（107日）、西陵中学校（81日）、鷲別中学校（80日）、登別中学校（117日）
・心の教室相談員の滞在時間等を学校便り及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	相談室延べ来室者数	人	241	225	435	353	385
②	相談件数	件	54	148	84	192	185
③	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
④	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
⑥	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.26	1.58
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	61	61
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	39	39
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.4	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

ＳＮＳ等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性

心の教室相談員活用実績等を踏まえ、心の教室相談員の在り方について検討し、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	28	0	23	23	0	23
合　計	28	0	23	23	0	23

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	28	0	23	23	0	23
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人が、不登校等の支援に対応するため、各小中学校等からの要請を受け、家庭訪問や保護者との面談を行う。
・学校訪問
・家庭訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

教育委員会にスクールソーシャルワーカー２人を配置し、生徒指導上の課題及び家庭環境上の課題解決に向け、各小中学校へ派遣し、支援を行った。
【事業実績】
・児童生徒との面談を重ね、学校や家庭、関係機関の訪問及び生活環境の調整を行い、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。
・保護者と懇談
・関係機関が実施するケース会議への参加
・道主催の協議会、研修会への参加
・学校に対するスクールソーシャルワーカー活用事例等の周知

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
④	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.25	1.58
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	61	61
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	39	39
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	1	1	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	2	1	1	1	2
⑨	ケース会議参加回数	回	10	9	9	2	2
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	20	12	14	13	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の関係機関との連携を密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別				
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	770	0	231	231	0	231
8旅費	40	0	11	11	0	11
13使用料及び賃借料	60	0	0	0	0	0
合　計	870	0	242	242	0	242

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	870	0	242	242	0	242

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数 ５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから４人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱している。
なお、５人目については、委員会招集時に登別市ＰＴＡ連合会からの選任に基づき委嘱することとしている。
【事業実績】
・委嘱期間：令和３年６月１日～令和５年５月31日（１人）
　　令和２年６月１日～令和５年５月31日（３人）
・重大事案発生件数：０件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
④	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.26	2
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	61	61
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	39	39
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	12	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.4	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性

学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書館司書配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	18	0	18	18	0	36
10需用費	90	73	90	90	87	108
18負担金・補助及び交付金	1	0	2	2	0	2
合　計	109	73	110	110	87	146

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109	73	110	110	87	146

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。
・配置校　全小学校（２校につき１人配置）
　　中学校（２校につき１人配置）※モデル事業
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、図書委員会や図書ボランティアと連携するなどして、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

・市内全小学校及び中学校２校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童生徒が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
・全小学校　１校あたり週２～３日配置
・中学校２校（モデル校）１校あたり週２～３日配置　※令和３年10月～
・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
・季節や行事に適した学校図書館環境整備
・読書推進のためのイベントの企画及び実施
・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議、情報交換
・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	49,352	58,035	53,032	45,566	49,500
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	4,004	2,376	3,285	4,585	5,000
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	25,775	32,092	26,910	22,882	25,000
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,644	677	1,054	1,468	1,600
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	4	4	2	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	162	―	―	98	100
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	114	―	50	70	100
⑧	研修参加人数	人	0	0	0	0	2
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	24	29	28	24	27
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	4	2	3	5	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	25,775	32,092	26,910	22,882	25,000
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	823	228	461	1,323	1,400
成果指標							

課題点等

・子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多く、図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。
・新型コロナウイルス感染症の感染対策でイベントの実施の見合わせや、利用制限を余儀なくされ、児童生徒への読書の機会やきっかけが減っている。

今後の取組・方向性

・引き続き児童生徒の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
・小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。
・令和３年度より、モデル事業として中学校２校に学校図書館司書１名を配置していたが、令和５年度からは新たにもう１名追加配置し、学校図書館の機能の向上を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	130	68	130	130	83	130
10需用費	1,532	1,502	1,478	1,478	1,446	1,492
11役務費	147	38	157	157	48	139
13使用料及び賃借料	2,734	1,580	2,243	1,102	1,102	2,510
15原材料費	6	0	0	0	0	0
合　計	4,549	3,188	4,008	2,867	2,679	4,271

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,310	2,310	2,100	2,500	2,500	1,000
一般財源	2,239	878	1,908	367	179	3,271

事務事業の計画（概要）

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。
○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）
地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
参加対象児童335人
○総合的な学習（全小中学校）
・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
○生活科学習（小学校１、２年生）
・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。
【事業実績】
○温泉入浴体験事業（全小学校）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
○総合的な学習（全小中学校）
講師講演　（小学校）18件
校外体験学習　（小学校）25回
（中学校）５回
職場体験学習等（中学校）２回（バスチケット 37枚）
○生活科実施等経費（各小学校１・２年生）
花いっぱい運動（一年草購入　25ケース（７校））

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	335	0	0	0	312
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	19	13	10	30	22
③	総合的な学習（職場体験実施回数：中学校分）	回	6	0	0	2	5
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	148	0	0	37	276
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	33	29	29	25	29
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	8.0	―	―	―	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性

産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	自然体験学習推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	247	124	264	132	132	273
13使用料及び賃借料	1,096	696	1,056	508	442	1,282
合　計	1,343	820	1,320	640	574	1,555

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	819	1,000	600	550	500
一般財源	343	1	320	40	24	1,055

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
小学校５年生（全８校、315人参加）
中学校１年生（幌別中学校、西陵中学校、緑陽中学校　計176人参加）
・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	宿泊学習参加人数	人	374	329	334	315	329
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	28	24	16	16	26
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	50	40	46	39	48
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	6	20	12	13	9
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	52	39	43	41	37
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	79	59	61	78	58
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	48	52	59	41	59
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	57	53	46	52	46
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	54	42	51	35	47
⑩	炊事遠足参加人数	人	228	233	165	176	282
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	40	58	49	52	51
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	45	46	―	34	35
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	―	―	―	―	88
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	―	―	―	―	20
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	143	129	116	90	88
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	3	6	6	3	5
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	5	4	8	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	11	10	11	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

近年の燃料費の高騰に伴い、借上げバスの使用料が高騰している。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。
実施にあたり、可能な限り、市バスを使用する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	20	100	100	40	100
10需用費	880	456	5,018	4,848	4,323	2,748
11役務費	623	644	623	623	623	623
12委託料	623	622	740	740	739	1,399
13使用料及び賃借料	6,521	5,959	7,061	7,061	7,041	8,110
17備品購入費	15,688	15,463	13,988	13,988	13,974	25,811
合　計	24,435	23,164	27,530	27,360	26,740	38,791

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	1,900	0
一般財源	24,435	23,164	25,530	25,360	24,840	38,791

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）

情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味を理解し、トラブル防止のための学習を行った。
インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学ぶ学習を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	パソコン教室用パソコン更新台数（小学校）	台	0	0	0	0	0
②	パソコン教室用パソコン更新台数（中学校）	台	2	0	0	0	0
③	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	5	2	2	1	1
④	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	2	3	2	1	1
⑤	実物投影機更新台数（小学校）	台	3	3	2	0	0
⑥	実物投影機更新台数（小学校）	台	2	4	2	0	0
⑦	プロジェクター更新台数（小学校）	台	2	0	0	1	1
⑧	プロジェクター更新台数（中学校）	台	4	0	0	2	1
⑨	教員用パソコン更新台数	台	101	0	0	2	110
⑩	学習者用パソコン（児童生徒１人１台端末）更新台数	台	―	3,020	0	0	0
⑪	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	―	186	0	0	0
⑫	指導者用デジタル教科書導入数	教科	―	―	7	2	2
⑬	オンライン演習教材導入数	教科	―	―	―	―	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	―	3,020	2,924	2,821	2,726
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	270	259	261	262	253
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	―	186	186	186	168

課題点等

・文部科学省が策定した「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性

・ＩＣＴの活用事例、実践事例を共有し、ＩＣＴの活用促進を図る。
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。
・指導者用デジタル教科書の導入により、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図る。
・算数の学習支援として新たにオンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と底上げを図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	462	189	426	426	173	426
10需用費	299	268	260	260	179	195
合　計	761	457	686	686	352	621

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	761	457	686	686	352	621

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、ＰＴＡ役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。
また、学校運営協議会については一部書面により開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	119	111	114	112	113
③	学校運営協議会開催数	回	40	24	33	35	39
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	6	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	110	58	67	61	66
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	81	45	33	66	84
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	3	1	1	1	1
⑨	放課後学習指導実施回数	回	88	21	25	32	36
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	107	111	114	112	113
成果指標							
成果指標							

課題点等

各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。
放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。
・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。
・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	言語障害通級指導教室運営経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	昭和　59　年度
項	1	教育総務費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	0	24	24	0	24
10需用費	140	140	120	120	120	120
11役務費	27	27	27	27	27	27
17備品購入費	100	83	0	0	0	55
合　計	291	250	171	171	147	226

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	291	250	171	171	147	226

事務事業の計画（概要）

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
　幌別小学校　幼児部20人、小学部30人
　鷲別小学校　幼児部20人、小学部21人

事務事業の実績（概要）

・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
【指導時間】
　週当たり１時間の児童　　幌別小学校31人、鷲別小学校25人
　週当たり２時間の児童　　幌別小学校０人
　週当たり３時間の児童　　幌別小学校０人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	通級人数（幼児部）	人	42	23	49	43	34
②	通級人数（小学部）	人	62	55	59	56	53
③	運営経費のうち研修旅費	千円	18	24	24	0	24
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	60	53	59	56	53
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	1	1	0	0	0
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	1	1	0	0	0
⑦	通級人数（幌別小学校）	人	11	11	12	9	7
⑧	通級人数（幌別西小学校）	人	9	9	11	10	11
⑨	通級人数（幌別東小学校）	人	4	3	3	6	4
⑩	通級人数（青葉小学校）	人	9	9	8	5	3
⑪	通級人数（登別小学校）	人	4	1	1	1	1
⑫	通級人数（鷲別小学校）	人	9	10	11	10	12
⑬	通級人数（若草小学校）	人	8	11	5	10	10
⑭	通級人数（富岸小学校）	人	8	9	8	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育振興費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	396	89	370	370	130	370
合　計	396	89	370	370	130	370

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	396	89	370	370	130	370

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施

事務事業の実績（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
・小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部リモートによる開催を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	3	1	6	3
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	295	326	300	300
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	295	124	24	124	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	196	112	0	76	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	56	4	0	33	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	18	2	15	0	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	52	49	48	51	56
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52235001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育研究会運営事業補助金

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会　計　種　別			一般会計	
款	10	教育費	開　始　年　度	昭和　45　年度
項	1	教育総務費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	550	392	550	550	326	550
合　計	550	392	550	550	326	550

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	550	392	550	550	326	550

事務事業の計画（概要）

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
・年４回行う研究部会を３回開催したが、残り１回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止した。
17部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、生活、英語、技術・家庭、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
・運営委員会の開催（計３回）
・例年実施していた視察研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,483	1,409	1,409	1,403	1,399
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	4	3	2	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52235002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育実践研究奨励経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	405	163	270	270	207	240
合　計	405	163	270	270	207	240

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	405	163	270	270	207	240

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校　８校
（新規）幌別西小学校、鷲別中学校、緑陽中学校
（継続）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校、登別中学校

事務事業の実績（概要）

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則２か年とし、登別市教育委員会が指定）
令和４年度　８校
（新規）幌別西小学校、鷲別中学校、緑陽中学校
（継続）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校、登別中学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
令和４年度は８校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	341	146	163	―	―
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	―	―	―	207	240
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52235004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	0	0	0	24
10需用費	8,064	7,691	1,739	1,909	1,852	1,889
11役務費	92	57	98	98	76	95
13使用料及び賃借料	108	56	115	115	56	112
18負担金・補助及び交付金	755	762	712	712	706	670
合　計	9,019	8,566	2,664	2,834	2,690	2,790

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,019	8,566	2,664	2,834	2,690	2,790

事務事業の計画（概要）

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	12	13	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	173	162	160	163	159
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	92	91	95	93	94
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	ー	ー	7	2	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	265	253	255	256	253
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書システム広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	267	256	258	258	256	1,793
合　計	267	256	258	258	256	1,793

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	267	256	258	258	256	1,793

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	71,365	70,631	72,436	74,182	75,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	54,740	55,415	53,011	53,600	54,000
③	登別市負担金	千円	255	1,508	256	256	1,793
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	366	365	365	365	366
成果指標							
成果指標							

課題点等

運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性

共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。
令和５年度は、サーバーのＯＳ更新が予定されている。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	英検チャレンジ事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	231	216	244	244	231	224
18負担金・補助及び交付金	316	260	373	373	179	339
合　計	547	476	617	617	410	563

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	547	476	617	617	410	563

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

・小学生

小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。

対象：市立小学校４年生全員

内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト

・中学生

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第３期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。

対象：市立中学校生徒

内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。また、テストの受験料を負担し、英検３級の検定料の一部を補助した。

・英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者及び負担額

325人（市内小学校４年生）×700円＝227,500円

・英検３級検定料補助金交付者及び補助額

76人（市内中学校生徒）×2,350円＝178,600円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	325	332	304	325	297
②	英検３級検定料補助金交付者	人	93	88	108	76	92
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	94	94.0	98.0	99.0	99.0
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	82	83.0	85.0	87.0	87.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	75	60	67	60	61
成果指標	中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	26	29.2	34.5	35.4	40.0
成果指標							

課題点等

北海道の令和４年度の中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合は44.3%となっているが、本市の実績は35.4%に留まっている。

今後の取組・方向性

本市での中学卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合は令和元年度に比べ9.4パーセント向上しているが、国の英語力向上推進プランにおいて、令和４年度の同割合の達成目標を60%としている。

現在、本市では市内各小学校へ計画的にＡＬＴを派遣しており、小学生のうちから英語に触れる機会を設けているため、中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上したと考える。また、中学生の英検３級受験において、ＡＬＴと協力し２次試験の対策を行う環境を整備しているため、合格者数が向上したと考える。今後は引き続き英検３級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なＡＬＴの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52214004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	統合型校務支援システム導入事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 4 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。
根拠	文部科学省策定の「教育のICT化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針
対象	教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	88	88	88	88
13使用料及び賃借料	0	0	6,156	6,156	6,156	5,492
合　計	0	0	6,244	6,244	6,244	5,580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,244	6,244	6,244	5,580

事務事業の計画（概要）

登別市立小・中学校の教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することができる校務支援システムを導入する。
導入方式は、システム導入や運用管理において発生する事務の負担を軽減することを目的としてクラウド型を採用し、導入するシステムは㈱HARPの運営する北海道公立学校校務支援システム（令和２年７月１日現在で道内71自治体468校で導入）を使用する。

導入校：市内小中学校13校（小学校８校、中学校５校）
運用開始日：令和４年４月１日から

事務事業の実績（概要）

校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有など、教職員の事務の負担軽減を図った。
【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】
・指導要録の電子化
・児童生徒の出欠情報の共有
・成績処理
・健康診断の結果等の電子化

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	統合型校務支援システム導入校	校	－	－	－	13	13
②	指導要録の電子化による紙の削減枚数	枚	－	－	－	2,821	2,725
③	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で４５時間以内の割合（年間）	%	63.4	64	65.6	76.5	78.4
④	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間から８０時間未満の割合（年間）	%	30.3	29.9	29.6	19.8	19.4
⑤	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で８０時間を超える割合（年間）	%	6.3	6.1	4.8	3.7	2.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間以内の割合（年間）	%	63.4	64	65.6	76.5	78.4
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間から８０時間未満の割合（年間）	%	30.3	29.9	29.6	19.8	19.4
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で８０時間を超える割合（年間）	%	6.3	6.1	4.8	3.7	2.2

課題点等

登別市立学校における働き方改革基本方針の目標として、教育職員の在校時間から所定の勤務時間等を減じた時間を1ヶ月で４５時間以内、１年間で３６０時間以内と設定しているが、目標を達成できていないため、引き続き働き方改革の取組を進める。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、教職員の事務の負担軽減に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	外国青年招致経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 2 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	交流教育推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	14,816	11,910	14,506	13,444	13,444	14,640
4共済費	2,351	1,793	2,338	2,315	1,852	2,365
8旅費	1,180	433	697	697	546	362
10需用費	76	76	58	58	57	48
11役務費	11	8	11	11	5	11
17備品購入費	72	0	60	60	36	0
18負担金・補助及び交付金	1,915	1,837	1,122	1,145	1,144	524
合　計	20,421	16,057	18,792	17,730	17,084	17,950

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	44	35	72	72	55	74
一般財源	20,377	16,022	18,720	17,658	17,029	17,876

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数　４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週１日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。
【配置人数】４名
２名の帰国に伴い新規で２名を任用し、引き続き４名体制での運営となった。
○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
　　市民対象の英会話教室の講師として参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	439	371	385	449	494
③	学校派遣回数（中学校）	回	272	232	205	248	266
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	0	0	0	―
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	4	2	0	0	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	2	0	0	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	0	0	3	4
⑧	スーパー・イングリッシュ・デー（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	―	―	―	3	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	711	603	590	697	760
成果指標							
成果指標							

課題点等

・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討する。また、新学習指導要領の全面実施に伴い、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定するとともに、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースにＡＬＴを有効活用する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域学校協働本部事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	生涯学習推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	46	39	39	39	32	39
12委託料	2,953	2,005	2,797	2,797	2,107	2,859
合　計	2,999	2,044	2,836	2,836	2,139	2,898

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,485	599	1,442	1,442	542	1,484
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,514	1,445	1,394	1,394	1,597	1,414

事務事業の計画（概要）

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。
【実施内容】
学校コーディネーター配置実績　11名
コーディネーター　５名
登別中学校区：スキー授業、ふれあい農園、鬼っ子算数教室　等
幌別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、世代間交流　等
西陵中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、地域との合同避難訓練　等
緑陽中学校区：スキー授業、ふれあい農園、餅つき　等
鷲別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、登下校見守り　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	年間活動日数	日	262	121	111	172	172
②	世代間交流実施回数	回	8	0	0	6	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	6,989	3,551	2,413	6,581	6,581
成果指標	地域学校協働本部おけるボランティア登録者数	人	130	―	191	209	209
成果指標							

課題点等

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。

今後の取組・方向性

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。
・令和元年度から３年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指していたが、コロナ禍による活動制限で新たな人材の調整が難しく令和４年度は目標に達することができなかったが、今後も段階的に体制整備を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 18 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	71,530	71,497	60,957	65,513	64,425	60,957
合　計	71,530	71,497	60,957	65,513	64,425	60,957

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,530	71,497	60,957	65,513	64,425	60,957

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、総合体育館
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設　市民会館、総合体育館
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民会館利用人数	人	44,051	18,735	28,407	31,237	44,000
②	市民会館開館日数	日	327	315	297	359	360
③	鷲別公民館利用人数	人	27,206	12,378	21,199	―	―
④	鷲別公民館開館日数	日	327	315	290	―	―
⑤	総合体育館利用人数	人	50,230	37,308	38,938	48,773	50,000
⑥	総合体育館開館日数	日	326	314	294	358	359
⑦	陸上競技場利用人数	人	3,194	3,349	2,700	―	―
⑧	陸上競技場利用日数	日	64	88	82	―	―
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	124,681	71,770	91,244	80,010	94,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。
・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性

市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民会館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民会館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0	0	3,001
10需用費	0	0	0	3,938	3,850	5,525
12委託料	0	0	3,553	3,410	3,410	0
14工事請負費	18,249	16,665	1,892	1,705	1,705	109,439
合　計	18,249	16,665	5,445	9,053	8,965	117,965

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	16,300	14,900	5,200	4,900	4,900	116,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,949	1,765	245	4,153	4,065	1,465

事務事業の計画（概要）

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備する。

事務事業の実績（概要）

市民会館の設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和４年度改修箇所】
・地下タンクライニング工事
【令和４年度委託箇所】
・LED照明改修工事工事実施設計
【令和４年度修繕箇所】
・屋外給油配管更新修繕

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	327	315	297	359	360
②	１日当たりの延べ利用人数	人	134	59	96	87	122
③	年間利用件数	件	1,683	1,221	1,236	1,635	1,700
④	１日当たりの利用件数	件	5	3	4	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	792	626	571	638	760
⑥	年間免除利用件数	件	628	395	440	648	600
⑦	減額・免除率	%	84.0	83.6	81.8	78.7	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	44,051	18,735	28,407	31,237	44,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

昭和58年の開館以来40年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

定期的な点検等を行いながら、登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行う。
【令和５年度改修等予定】
・非常用照明用蓄電池設備蓄電池交換
・自家発電機始動用蓄電池交換
・市民会館消火栓ポンプ改修工事
・市民会館LED化工事

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	旧登別東町教職員住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 4 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	供用廃止した教育施設等を計画的に除却し、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市公有財産規則
対象	旧登別東町教職員住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	1,309	1,100	1,100	0
14工事請負費	0	0	15,200	12,749	12,749	0
合　計	0	0	16,509	13,849	13,849	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	13,600	11,400	11,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,909	2,449	2,449	0

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧登別東町教職員住宅の除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
・建築年　S58（２棟）、S59
・構造　木造
・面積　79.38㎡／棟

事務事業の実績（概要）

旧登別東町教職員住宅の除却工事を行った。
・旧登別東町教職員住宅除却（平家建）工事　12,749,000円
・旧登別東町教職員住宅アスベスト事前調査業務　1,100,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	旧教職員住宅の棟数（教育委員会管理分のみ）	棟	24	24	22	19	19
②	旧職員住宅の解体数	棟	0	0	0	3	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧教員住宅の解体数	棟	0	0	0	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性

令和４年度をもって事業を終了する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336
7報償費	0	0	0	100	100	0
10需用費	1,295	610	1,449	1,330	1,227	1,466
11役務費	847	811	816	816	804	796
12委託料	1,333	1,226	1,359	1,359	1,221	1,301
13使用料及び賃借料	423	449	467	491	491	454
17備品購入費	61	43	99	94	79	134
合　計	14,295	13,475	14,526	14,526	14,258	14,487

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	367	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,295	13,475	14,526	14,526	13,891	14,487

事務事業の計画（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学対象者数　303人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
　○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
　○小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
　○新入学児童健康診断受診者：302人
・中学２年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）
　【対象者】358名　【同意率】98.3%
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
　【実施回数】各校７回　【学校薬剤師委嘱人数】11名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	321	275	326	302	310
②	ピロリ菌検査受診率	%	99.0	99.1	98.3	98.3	99.0
③	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
④	学校医委嘱人数	人	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	11	10	10	11	11
⑦	児童生徒の人数	人	3,128	3,020	2,924	2,821	2,726
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	96.0	ー	92.0	93.1	96.0
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	88.0	ー	88.0	68.1	92.0
成果指標							

課題点等

令和４年度の児童生徒健康診断については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施時期の延期が余儀なくされた。
歯科検診で使用する物品については滅菌期間が設定されているため、時期の延期等があった場合は再度発注を行う必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、法定健診項目を確実に実施する。
また、フッ化物洗口の実施により、児童生徒のう歯の予防に努める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	51 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	― 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,371	1,359	1,607	1,607	788	1,711
合　計	2,371	1,359	1,607	1,607	788	1,711

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,371	1,359	1,607	1,607	788	1,711

事務事業の計画（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象者
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で1,880円、中学生で3,740円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。
【支給人数】
幌別東小学校　　１名
登別中学校　　４名
緑陽中学校　　24名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	2	0	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	―	1	2	1	2
③	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	12	7	10	4	9
④	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	59	40	32	24	37
⑤	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	―	―	―	―	―
⑥	遠距離通学費支給生徒数（鷲別中学校）	人	―	―	1	1	1
⑦	遠距離通学小学校数	校	1	1	1	1	1
⑧	遠距離通学中学校数	校	2	2	3	3	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	69	48	45	29	48
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ― 年度	
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	13,580	12,587	13,655	13,655	13,269	12,412
合　計	13,580	12,587	13,655	13,655	13,269	12,412

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,580	12,587	13,655	13,655	13,269	12,412

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校26人
・スクールタクシー
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
対象人数 幌別小学校２人、幌別中学校　１人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　４人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
《スクールバス》　委託料　10,594,320円
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
【対象者数】 登別小学校 24人
《スクールタクシー》　委託料　2,673,940円
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
【対象人数】　幌別小学校 ４人、幌別中学校 １人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
【対象人数】　若草小学校 ４人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	25	26	17	24	21
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	4	6	4	4	4
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	1	2	2	4	4
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	2	1	1	0
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	201	207	203	209	220
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	479	584	459	497	660
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	483	595	495	685	618
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	31	36	24	34	29
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	240	197	224	224	181	224
合　計	240	197	224	224	181	224

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	197	224	224	181	224

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
小学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）
・学校行事（運動会、学習発表会等）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	105	99	98	95	95
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	266	249	241	249	252
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	268	261	255	247	239
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	316	303	287	286	276
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	141	134	121	123	133
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	286	280	253	237	221
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	434	399	365	368	363
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	80	72	75	59	55
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	300	287	295	302	299
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,091	1,985	1,892	1,871	1,838
成果指標							
成果指標							

課題点等

・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第６章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	平成　15　年度
項	2	小学校費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	986	985	1,102	1,102	1,080	986
合　計	986	985	1,102	1,102	1,080	986

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	986	985	1,102	1,102	1,080	986

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、19学級
・児童数　74人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別支援学級児童数	人	63	63	66	74	75
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	18	20	19	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小学校体育授業支援事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,039	3,025	3,039	3,039	3,025	3,058
合　計	3,039	3,025	3,039	3,039	3,025	3,058

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,891	2,000	2,000	3,000	1,500
一般財源	1,539	1,134	1,039	1,039	25	1,558

事務事業の計画（概要）

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
　1,674時間以上（市内小学校８校）
・事業内容
　体育授業における実技指導等
　水泳やスキー等の授業における実技指導等
　休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
　授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）

市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。
スポーツ指導員派遣人数：３人
派遣先小学校：市内小学校８校
・球技や器械運動等における実技指導（市内小学校８校：204回）
・スキー授業における実技指導（市内小学校８校：12回）
・休み時間（中休み等）における運動の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	―	8	8	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	―	6	3	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	50.8	―	51.6	50.9	50.9
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	51.7	―	50.3	50.7	50.7
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	83.9	―	80.0	93.1	93.1
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	90.2	―	89.8	96.0	96.0
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	―	1,814	1,713	1,713	1,713
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20ｍシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	%	50.8	―	51.7	50.6	50.6
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の体力づくりの推進と、教職員の指導力向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各小学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	413	0	1,190	1,188	3,600
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,500
17備品購入費	0	486	0	0	0	3,000
7報償費(R2→R3繰越)	37	10	0	0	0	0
10需用費(R2→R3繰越)	4,674	4,485	0	0	0	0
17備品購入費(R2→R3繰越)	2,489	2,691	0	0	0	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	3,137	3,315	3,315	0
17備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	4,513	4,335	4,334	0
合　計	7,200	8,085	7,650	8,840	8,837	8,100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7,200	8,084	7,650	8,840	8,836	8,100
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。
【購入物品等】
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・教育活動に必要な備品（プロジェクター、回転移動式黒板等）

事務事業の実績（概要）

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入した。
【購入物品等】
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・教育活動に必要な備品（プロジェクター、回転移動式黒板等）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	－	－	1	－	－
②	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	－	2,388	－	－
③	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	－	4,898	4,503	3,600
④	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	－	－	－	－	1,500
⑤	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	－	3,177	4,335	3,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	－	1,985	1,892	1,871	1,838
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校校舎等改修事業費

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会　計　種　別				
款	10	教育費	開　始　年　度	ー　年度
項	2	小学校費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	施設管理費	大　型　事　業	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	513	1,422	513	1,195
12委託料	0	0	5,786	8,756	5,060	3,553
14工事請負費	0	0	19,030	143,745	16,940	48,829
2給料（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	909
12委託料（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	3,696
14工事請負費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	126,805
合　計	0	0	25,329	153,923	22,513	184,987

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	33,666	0	33,666
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	23,800	118,800	21,100	147,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,529	1,457	1,413	3,721

事務事業の計画（概要）

老朽化している小学校校舎等の改修を行う。
【令和４年度実施計画事業】
（対象校）
幌別小学校、幌別西小学校、若草小学校
（工事等名称）
①幌別小学校校舎予防改修工事実施設計委託
②幌別西小学校・若草小学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事
③幌別小学校校舎予防改修工事監理委託
④幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事
⑤幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事

※③～⑤については令和５年度当初予算で計上したが、有利な地方財政措置を活用するため、全額を減額補正し、令和４年度予算に計上した上で、全額令和５年度に繰り越しした。

事務事業の実績（概要）

小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和４年度工事等実績】
・幌別小学校校舎予防改修工事実施設計委託　5,060,000円
・幌別西小学校・若草小学校屋内運動場LED照明改修工事 16,940,000円

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象小学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象小学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象小学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	0	0	0	0	0
④	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	1	0	0	0	1
⑤	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	0	0
⑥	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	0	0	0	0
⑦	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	0	0
⑧	対象小学校数（暖房設備等工事）	校	0	0	0	0	0
⑨	対象小学校数（照明器具LED化改修工事）	校	0	0	0	2	2
⑩	対象小学校数（設計・工事監理委託）	校	0	0	0	1	1
⑪	対象小学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	1	0	0	3	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
①幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事
②幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事
③幌別西小学校煙突用断熱材撤去及び新設工事
④若草小学校高圧受電設備改修工事
⑤幌別・青葉小学校屋内運動場LED照明改修工事

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	幌別小学校プール除却事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和	4 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和	4 年度
			事業区分	ハード事業	
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	供用廃止した学校プールを除却し、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	
対象	幌別小学校プール

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	0	0	0	11,704	11,704	0
合　計	0	0	0	11,704	11,704	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	7,500	7,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,204	4,204	0

事務事業の計画（概要）

令和７年４月に予定している幌別小学校と幌別東小学校の統合を見据え、幌別小学校プール跡地に新たな児童館施設の建設・整備が進められることから、令和４年度中に本プールの除却を行う。
・令和４年度　幌別小学校屋外プール除却工事
【施設概要】
・建築年　昭和46年
・構造　鉄筋コンクリート造
・規模　35ｍ×24ｍ（25ｍプール×８コース）

事務事業の実績（概要）

幌別小学校プールの除却工事を行った。
・幌別小学校屋外プール除却工事　11,704,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	学校敷地内にプールを設置している小学校数	校	3	3	3	2	2
②	プール解体した小学校数	校	0	0	0	1	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	プール解体した学校数	校	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

特に課題点なく、計画どおり事業を実施した。

今後の取組・方向性

令和４年度をもって事業を終了する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	昭和　62　年度
項	2	小学校費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	31,026	28,572	31,352	31,352	26,732	29,766
合　計	31,026	28,572	31,352	31,352	26,732	29,766

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	65	56	80	80	23	67
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	48	0	0	0	0
一般財源	30,961	28,468	31,272	31,272	26,709	29,699

事務事業の計画（概要）

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　364人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
　360人
【援助内容】
　給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
・令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	準要保護児童数	人	396	369	343	331	331
②	要保護児童数	人	34	22	30	29	29
③	支給対象費目数	費目	10	10	10	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	396	369	343	331	331
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	396	369	343	331	331
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	44	40	34	33	33
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	78	64	64	60	60
⑧	市内児童数	人	2,063	1,985	1,892	1,871	1,838
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	20.8	19.6	19.7	19.2	19.5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	430	391	373	360	360
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会　計　種　別				
款	10	教育費	開　始　年　度	昭和　45　年度
項	2	小学校費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

会計種別	一般会計

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,868	1,271	1,814	1,814	1,405	1,919
合　計	1,868	1,271	1,814	1,814	1,405	1,919

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	934	634	907	907	702	959
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	934	637	907	907	703	960

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　38人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	945	957	913	996	996
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	2	5	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	97	20	47	54	54
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	0	4	6	6
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	220	206	200	221	221
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	102	128	102	128	128
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	40	38	37	38	38
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校体育連盟助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	昭和　57　年度
項	3	中学校費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
合　計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

事務事業の計画（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。
【連盟の活動実績】
・体育大会の開催（春期、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	体育大会の開催回数	回	2	1	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	1	0	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	36	35	35
④	生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	888
⑤	部活動部員数	人	836	822	791	713	710
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	80.6	79.4	76.6	75.0	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体育大会等の中止が懸念されるが、今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。
学校部活動の地域クラブ活動への移行により、本事業による助成のあり方についても検討する必要がある。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,000	988	940	940	923	940
13使用料及び賃借料	1,800	1,215	1,800	1,800	1,064	1,800
17備品購入費	0	0	264	264	225	0
合　計	2,800	2,203	3,004	3,004	2,212	2,740

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,800	2,203	3,004	3,004	2,212	2,740

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
【事業実績】
中学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
・学校行事（学校祭、体育大会等）
・部活動（体育的活動・文化的活動）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	42	43	44	43	41
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	142	139	111	120	118
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	103	93	114	106	93
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	212	195	180	185	218
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	63	61	65	50	47
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	316	334	321	252	234
⑧	幌別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	6	6
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	10
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	888
成果指標							
成果指標							

課題点等

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第５章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	522	512	580	580	572	580
合　計	522	512	580	580	572	580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	522	512	580	580	572	580

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、10学級
・生徒数 24人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別支援学級生徒数	人	30	27	22	24	35
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	10	10	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校部活動指導員配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	1,281	900	1,840	1,840	1,008	1,396
4共済費	7	7	7	7	3	6
8旅費	229	133	463	463	104	368
合　計	1,517	1,040	2,310	2,310	1,115	1,770

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	854	586	1,226	1,226	0	930
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000	0
一般財源	663	454	1,084	1,084	115	840

事務事業の計画（概要）

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。

【配置校・種目・時間数】
・幌別中学校バレーボール部：208時間
・緑陽中学校バスケットボール部：208時間
・緑陽中学校ソフトテニス部：364時間
・西陵中学校バレーボール部：171時間

事務事業の実績（概要）

市内中学校に部活動指導員を配置した。
【配置校及び配置人数】
・幌別中学校バレーボール部：１名
・緑陽中学校バスケットボール部：１名
・緑陽中学校ソフトテニス部：１名
・西陵中学校バレーボール部：１名（７月31日任期満了）

【活用時数】
・幌別中学校バレーボール部：171時間
・緑陽中学校バスケットボール部：403時間
・緑陽中学校ソフトテニス部：123時間
・西陵中学校バレーボール部：76時間

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	部活動指導員配置人数	人	0	2	5	4	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	35	36	35
③	生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	888
④	部活動部員数	人	836	822	791	713	710
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	72	72	75	73	73
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	80.6	79.4	76.6	75.0	80.0
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	51.0	60.0	61.0	77.7	80.0
成果指標							

課題点等

・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。
・中学校における部活動指導員配置促進事業補助金を活用するにあたり、国が示す１週間あたりの部活動の活動時間等を厳守する必要がある。

今後の取組・方向性

学校部活動の地域クラブ活動への移行を見据え、指導者の確保や指導体制の整備を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	345	0	770	769	1,885
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,084
17備品購入費	0	204	0	0	0	1,981
10需用費(R2→R3繰越)	3,134	3,135	0	0	0	0
17備品購入費(R2→R3繰越)	1,266	1,265	0	0	0	0
10需用費(R3→R4繰越)	0	0	2,585	3,017	3,017	0
17備品購入費(R3→R4繰越)	0	0	2,365	1,933	1,932	0
合　計	4,400	4,949	4,950	5,720	5,718	4,950

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,400	4,947	4,950	5,720	5,718	4,950
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。
【購入物品等】
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・教育活動に必要な備品（液晶モニター、書画カメラ等）

事務事業の実績（概要）

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入した。
【購入物品等】
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・教育活動に必要な備品（液晶モニター、書画カメラ等）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	－	1,260	－	－
②	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	－	3,480	3,787	1,885
③	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	－	－	－	－	1,084
④	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	－	1,469	1,933	1,981
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	－	1,035	1,032	950	888
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校校舎等改修事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	平成　19　年度
項	3	中学校費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	704	704	663	265
14工事請負費	20,130	17,842	35,266	34,760	34,760	12,309
合　計	20,130	17,842	35,970	35,464	35,423	12,574

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,500	16,500	35,000	34,400	34,400	9,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,630	1,342	970	1,064	1,023	2,774

事務事業の計画（概要）

老朽化している中学校校舎等の改修を行う。
【令和４年度実施計画事業】
（対象校）
幌別中学校、緑陽中学校
（工事名称）
・幌別・緑陽中学校屋内運動場LED改修工事
・幌別中学校煙突用断熱材撤去・新設工事

事務事業の実績（概要）

中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和４年度工事実績】
・幌別・緑陽中学校屋内運動場LED改修工事　16,940,000円
・幌別中学校煙突用断熱材撤去・新設工事　17,820,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	1	0	0	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	0	0	0	0	0
④	対象中学校数（キュービクル取替工事）	校	0	0	1	0	0
⑤	対象中学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	0	0
⑥	対象中学校数（校舎屋上防水工事）	校	0	0	0	0	0
⑦	対象中学校数（給水ポンプ改修工事）	校	0	0	0	0	0
⑧	対象中学校数（ボイラー更新工事）	校	1	0	0	0	0
⑨	対象中学校数（照明器具ＬＥＤ化改修工事）	校	0	0	1	2	2
⑩	対象中学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	0	1	0
⑪	対象中学校数（高圧受電設備改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
①西陵中学校屋内運動場LED照明改修工事
②幌別・西陵中学校高圧受電設備改修工事

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	33,855	29,978	31,016	31,016	26,287	31,401
合　計	33,855	29,978	31,016	31,016	26,287	31,401

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	182	139	150	150	130	82
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	13	0	0	0	0
一般財源	33,673	29,826	30,866	30,866	26,157	31,319

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 225人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
221人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、クラブ活動費、生徒会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
・令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	準要保護生徒数	人	220	224	238	206	206
②	要保護生徒数	人	26	20	17	15	15
③	支給対象費目数	費目	12	12	12	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	220	213	225	197	197
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	220	224	238	206	206
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	1	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	14	13	13	10	10
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	81	63	83	67	63
⑨	生徒数	人	1,035	1,062	1,032	950	888
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.8	23.0	24.7	23.3	24.9
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	246	244	255	221	221
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性

低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,268	674	1,155	1,155	972	1,146
合　計	1,268	674	1,155	1,155	972	1,146

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	634	336	577	577	485	557
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	634	338	578	578	487	589

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　16人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	418	543	385	479	479
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	102	89	83	140	140
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	15	13	11	8	8
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	158	193	137	171	171
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	144	174	58	174	174
⑥	特別支援学級数	学級	10	10	9	10	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	14	17	13	16	16
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民生涯学習推進講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 41 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱、登別ときめき大学設置要綱
対象	【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者 【市民マイプラン講座】市民団体、サークル 【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	574	143	544	537	147	544
8旅費	0	0	0	7	7	0
10需用費	130	110	120	120	119	100
合　計	704	253	664	664	273	644

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	63	80	80	63	80
一般財源	624	190	584	584	210	564

事務事業の計画（概要）

【家庭教育学級】
市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に３回程度開催する。
【市民マイプラン講座】
市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
講師の居住地による講師料を設定するほか、オンライン形式での学習会の場合は、講師料を一律5,000円とする。
また、利用団体が増えるよう、約３か月ごとに市広報紙で事業の周知を行うほか、イベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。
【登別ときめき大学】
登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・基礎コース講座
年８回程度。
年度末に最終講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・連携コース講座
年度当初と８月、１月頃に、登録講座一覧を更新するほか、随時の登録も行う。

事務事業の実績（概要）

【家庭教育学級】
参加者アンケート等により学習会内容について検討し、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を開催した。
【学習会概要】
「家族で足育！足を育てる知識と実践」、「我が家の生活習慣を再チェック～我が家の「いいね！」を増やすために～」、「おうちでできるポジティブ性教育」等
【市民マイプラン講座】
・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。
「ジェルキャンドル作り」等
・市民会館サークル展や家庭教育学級において、ポスターの掲示やチラシを配布する等の周知を図った。
【登別ときめき大学】
○基礎コース
・「子どもたちの学びのために～登別市における学校配置の展望について～」、「南極越冬記～極限の世界に一年住んでみた～」、「将棋界の現況」等
○連携コース
・アイヌ文化講座、市民スポーツ・健康フェスティバル、うんどう広場　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	1,439	40	49	98	100
②	市民マイプラン講座参加人数	人	312	88	55	32	230
③	市民マイプラン講座講師派遣数	人	13	3	4	2	5
④	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	210	256	153	260	300
⑤	登別ときめき大学登録者数	人	66	55	63	63	80
⑥	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	8	5	7	8	8
⑦	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	183	76	149	158	170
⑧	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	43	21	18	22	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数	回	31	4	4	6	4
成果指標	市民マイプラン講座実施講座数（利用団体数）	団体	13	3	4	2	10
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	1,961	384	257	390	630

課題点等

・参加者（利用者）が増えるよう、今後も事業の周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・学習会の参加者を増やすため、よりニーズの把握に努め、内容を企画する。
・引き続きイベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い、事業についての周知を図る。
・受講生以外の市民の参加が多い基礎コース講座の最終講座実施時にアンケートを取り、その結果も参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。
・登別学として設定した講座について、より周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ＰＴＡ連合会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	4	300	300	131	300
合　計	300	4	300	300	131	300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	4	300	300	131	300

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育講話会、交流会の開催
・子育て研修会の開催　・広報誌の発行

事務事業の実績（概要）

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、教育講話会・交流会等の事業を中止せざるを得なかったが、登別市ＰＴＡ連合会研究大会（兼子育て研修会）や役員会等をオンラインで開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	0	0	2
②	研究大会開催回数	回	1	0	1	3	3
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	0	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	1	0	0	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,775	3,928	3,780	3,613	3,505
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行い、教育の充実・発展や家庭の教育力向上につなげる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51111006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	平成　8　年度
項	4	社会教育費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,990	4,990	4,900	4,900	4,900	7,091
合　計	4,990	4,990	4,900	4,900	4,900	7,091

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000	0
一般財源	4,990	4,990	4,900	4,900	3,900	7,091

事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。
同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。
【補助事業内容】
・芸術鑑賞（３事業）
・文化教室（10事業）
・スポーツ教室（10事業）
・スポーツ大会（４事業）
・共催事業（５事業）

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施を中止した事業もあるが、徹底した感染症の感染対策を講じた上で、次の事業を実施した。
・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、八神純子コンサート、春風亭一之輔独演会
・文化教室（６事業）
初心者英会話教室、筆ペン習字教室、ビーズアクセサリー教室、スイーツデコ教室、燻製作り体験、楽しい工作教室
・スポーツ教室（８事業）
温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、ダンスレッスン派遣事業、キッズHIPHOP教室、ジュニアソフトテニス教室、走り方教室、野球教室
・スポーツ大会（４事業）
市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア秋・一般冬）
・共催事業（４事業）
市民文化祭、文化講演会、小中学生書初展、市民ミニバレー大会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	文化振興事業・文化教室事業数	事業	10	4	4	6	8
②	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	2	0	2	3	3
③	文化振興事業・共催事業数	事業	3	2	3	3	3
④	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	10	5	7	8	9
⑤	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	0	2	4	4
⑥	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	0	0	1	2
⑦	登別市スポーツ協会　加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
⑧	登別市スポーツ協会　加盟人数	人	2,007	1,907	1,907	1,907	1,950
⑨	登別市スポーツ少年団本部　加盟単位団体数	団体	19	16	15	15	15
⑩	登別市スポーツ少年団本部　加盟団体人数	人	248	195	170	157	190
⑪	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	30	29	29	29
⑫	登別市文化協会　会員数	人	1,045	1,055	900	900	950
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,062	303	1,005	1,935	2,420
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	839	316	231	404	985
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	68.3	－	－	70.0	－

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていない事業が多くある。
・登別市文化・スポーツ振興財団では、関係団体からの推薦者で構成する文化とスポーツそれぞれの事業委員会を設置し、各振興事業を検討しているものの、講師の確保などの課題がある。

今後の取組・方向性

・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、まず令和５年度に、これまで本市が行ってきた３団体に対する助成事業（登別市スポーツ協会（スポーツ協会助成金）、登別市スポーツ少年団本部（スポーツ少年団育成助成金）、登別市文化協会（文化振興助成金））を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に集約する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	平成　8　年度
項	4	社会教育費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	12,268	11,429	12,226	12,226	11,433	12,190
合　計	12,268	11,429	12,226	12,226	11,433	12,190

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,268	11,429	12,226	12,226	11,433	12,190

事務事業の計画（概要）

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。
同団体は、市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に取り組んでいた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	7	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	3	2	2	4	3
④	評議員会開催数	回	1	1	1	2	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,062	303	1,005	1,935	2,420
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	839	316	231	404	985

課題点等

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性

・引き続き、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
・同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	330	5	330	330	136	316
8旅費	19	0	19	19	11	19
10需用費	3,874	4,108	4,256	4,681	4,157	6,141
11役務費	890	823	607	607	530	672
12委託料	2,659	2,657	2,649	2,649	2,647	2,818
13使用料及び賃借料	1,168	1,168	1,183	1,183	1,174	1,178
15原材料費	20	0	20	20	0	20
17備品購入費	1,551	4,550	1,549	1,549	1,549	1,888
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26公課費	0	41	0	0	0	41
合　計	10,526	13,367	10,628	11,053	10,219	13,108

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	22	3,019	23	23	14	20
一般財源	10,504	10,348	10,605	11,030	10,205	13,088

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
・「じどうしつだより」発行（年９回）
・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年２回）
・ボランティア団体によるおはなし会等　３団体　合計14回、参加人数合計159人
・ロビー展示（16回）、団体貸出、施設搬送（36施設・団体、８小学校）
・文化講演会「吉村昭と北海道」　参加人数　24人
・郷土文化講座「日本古来の製鉄法　たたらを学ぶ」　参加人数　９人
・年長児の読書感想画　応募数187点
・小中学生の読書感想文コンクール　応募数148点
【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実
・閲覧席（一部）の配置変更

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	246	ー	ー	187	200
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	679	ー	ー	148	160
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	322	ー	ー	ー	ー
④	外部講師による講演会開催数	回	5	ー	2	4	5
⑤	図書館通信発行回数	回	12	11	11	12	12
⑥	職員によるお話会開催回数	回	9	6	8	9	8
⑦	職員によるお話会参加人数	人	87	54	71	58	65
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,759	5,632	5,188	4,975	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	163,781	164,994	162,549	157,010	155,000
⑩	本館貸出冊数	冊	96,137	89,549	93,119	99,161	100,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	15,592	10,998	12,670	16,847	17,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	18,497	15,230	12,696	14,874	15,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	22,903	17,814	16,555	20,807	20,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,681	2,537	2,486	2,753	3,000
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	349	474	ー	ー	ー
⑯	団体貸出冊数	冊	10,643	8,915	9,141	9,741	10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,181	1,619	1,466	1,466	1,500
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標	貸出登録者数	人	26,072	26,686	26,642	27,075	27,500
成果指標	貸出冊数	冊	166,503	145,795	140,289	155,028	160,000

課題点等

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の７割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。
・登録者数、登録率ともに前年度比２%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。
・コロナ禍により減少した図書館利用については回復傾向にあるものの、依然としてコロナ前の水準までは到っていない。

今後の取組・方向性

・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、３市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。
・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和２年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。
・令和２年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。
・コロナ禍において変化・定着した生活様式を考慮した図書館サービスに取り組む。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51123006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,060	2,060	2,084	2,084	2,064	2,086
合　計	2,060	2,060	2,084	2,084	2,064	2,086

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,060	2,060	2,084	2,084	2,064	2,086

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）

・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員１名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	22,921	42,882	30,872	26,464	28,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	49,399	89,343	47,883	56,424	60,000
④	資料が流通した件数（３市合計）	冊	173,054	―	―	―	―
⑤	３市物流業務担当職員数	人	2	1	1	1	1
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	33,491	29,519	8,068	8,382	10,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	26,072	26,686	26,642	27,075	27,500
⑧	貸出冊数	冊	166,503	145,795	140,289	155,028	160,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標							
成果指標							

課題点等

・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。

今後の取組・方向性

・相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を３市で継続的に協議していく。
・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても３市で協議していく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51123007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アーニス分館運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	698	602	680	915	787	936
11役務費	215	215	215	215	215	216
12委託料	301	295	308	308	304	316
13使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,765	4,765	4,764	4,765
17備品購入費	167	166	167	167	166	167
合　計	6,146	6,042	6,135	6,370	6,236	6,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	102	18	55	55	20	31
一般財源	6,044	6,024	6,080	6,315	6,216	6,369

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
・開館時間　午前10時～午後８時
・蔵書数　図書約10,000冊　雑誌約35タイトル
・資料　デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
休館日及び開館時間について、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後８時まで）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	分館貸出冊数	冊	15,592	10,998	12,670	16,847	18,000
②	分館利用者数	人	7,054	3,259	4,503	6,469	7,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	9,323	9,798	9,797	9,638	9,700
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,913	1,942	1,618	1,571	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	744	746	746	751	760
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	218	278	274	290	300
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	47	47	47	48	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	11	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	3,465	1,322	1,173	2,159	2,300
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	15	15
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標	年間会館日数	回	262	258	237	289	290
成果指標							

課題点等

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第３次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート） ３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	732	469	732	732	573	599
11役務費	44	22	44	44	30	37
合　計	776	491	776	776	603	636

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	490	500	500	500	500
一般財源	76	1	276	276	103	136

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児検診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・４か月児健診時に絵本２冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を４か月児のみとした。（これまでは４か月、10か月、１歳半）
・令和４年度利用者数　195人
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本１冊を提供した。
　なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月１回開催している。
・令和４年度利用者数　84人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ブックスタート　配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート　実施回数	回	12	11	11	12	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	323	277	221	265	217
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	35	22	19	20	20
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	51	51	35	54	45
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	95	96	73	84	75
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	29.4	34.7	28.9	31.7	35
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	10	8	8	6	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標							
成果指標							

課題点等

・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性

・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和元年度から取り組んでいるブックスタートにおける絵本配布冊数の変更（従来の３冊から２冊に変更）による効果について検証を行っていく。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後子ども教室推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	28	28	28	28	21	28
12委託料	3,663	2,481	3,722	3,722	3,251	3,997
合　計	3,691	2,509	3,750	3,750	3,272	4,025

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,488	491	1,149	1,149	442	1,163
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	0	0
一般財源	2,203	2,018	601	601	2,830	2,862

事務事業の計画（概要）

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。
【事業実績】
・設置地区　鷲別小学校区、幌別東小学校区
・運営方法　各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
　宿題･家庭学習･体力づくり・工作・折り紙
　勉強タイム・自由遊び・バドミントン・リレー他
・行事
　キウシト湿原自然観察、神社山ハイキング自然観察など

指標等の状況

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	108	90	127	118	118
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	43	30	23	15	15
③	年間実施日数（鷲別）	日	85	81	51	93	93
④	年間実施日数（幌別東）	日	82	63	44	75	75
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	85	81	51	93	93
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	82	63	44	75	75
⑦	参加者数（鷲別）	人	2,837	3,832	2,808	4,891	4,891
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,746	780	237	327	327
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施した。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営について協議を行う。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	少年の主張大会経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	昭和　58　年度
項	4	社会教育費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	35	30	36	36	29	40
合　計	35	30	36	36	29	40

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35	30	36	36	29	40

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　〇開催時期　６月
　〇開催場所　登別中学校

事務事業の実績（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ、観客を制限して大会形式により実施した。
【事業実績】
〇開催日　６月２日（木）
〇開催場所　市民会館　大ホール

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	0	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	1	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	0	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。
生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。

今後の取組・方向性

青少年の意見主張の場として、引き続き少年の主張大会を開催する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	494	146	494	398	327	478
7報償費	25	10	25	25	12	30
8旅費	55	0	47	23	21	49
10需用費	61	54	60	60	37	83
15原材料費	6	0	6	6	6	6
18負担金・補助及び交付金	73	56	73	73	56	73
合　計	714	266	705	585	459	719

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	714	266	705	585	459	719

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
【指導委員等の構成】
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 ２人
青少年指導委員 60人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
こども110番スタディちゃんの家の設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行った。
【指導委員等の構成】
・青少年センター
青少年支援員　２人
青少年指導委員　55人
・青少年問題協議会委員　13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家の設置

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	通常巡回日数	日	427	468	414	454	454
②	特別巡回日数	日	98	30	50	50	50
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	14	17	14	18	18
④	万引き件数（小・中学生）	件	4	3	1	1	1
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	420	415	401	402	402
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	955	1,183	739	862	862
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	109	78	20	14	14
成果指標							

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	二十歳のつどい経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 29 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	「二十歳」の節目を祝い励ますとともに、自分に責任をもつことのできる成人としての意識の向上を図る。
根拠	
対象	登別市の二十歳を迎える方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	120	55	100	100	90	100
10需用費	98	97	118	118	101	118
11役務費	11	7	11	11	8	8
13使用料及び賃借料	6	6	9	9	8	10
合　計	235	165	238	238	207	236

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	235	165	238	238	207	236

事務事業の計画（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、登別市二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、登別市二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。

○開催日　　１月８日
○場所　　市民会館
○対象人数　約600人

事務事業の実績（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会の主催により検温・消毒の実施、式典の時間短縮やアトラクションの一部中止、座席の間隔を空ける等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて開催した。
【事業実績】
○開催日　　１月８日
○場所　　市民会館
○事業内容
第一部　式典（市長式辞/議長等祝辞/二十歳の誓い）
第二部　アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/全体記念写真撮影）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	該当者数（全体）	人	507	521	557	453	453
②	該当者数（男性）	人	295	301	305	273	273
③	該当者数（女性）	人	212	220	252	180	180
④	二十歳のつどい参加者数（全体）	人	333	296	334	284	284
⑤	二十歳のつどい参加者数（男性）	人	180	161	167	151	151
⑥	二十歳のつどい参加者数（女性）	人	153	135	167	133	133
⑦	二十歳のつどい実行委員数	人	23	14	19	13	13
⑧	二十歳のつどい実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	二十歳のつどい参加率	%	65.68	56.81	59.96	62.69	62.69
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会の企画、運営により時勢に合った二十歳のつどいを開催することができた。
実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年４月１日から法律上の成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことから、令和４年度からは「二十歳（はたち）のつどい」と名称を変更し開催した。対象年齢は、従前どおり当該年度中に「20歳」となる方。
引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った二十歳のつどいを開催する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども会活動振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	323	830	830	473	830
合　計	830	323	830	830	473	830

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	323	830	830	473	830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
〇加盟団体数 41団体
〇事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、育成者研修会等の事業を中止せざるを得なかったが、機関誌「登子連紙」の発行や胆子連ジュニアリーダー研修会等に参加した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	育成者研修会　参加人数	人	50	0	0	0	50
②	かるた大会　参加人数	人	60	0	0	3	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	2	1	2	3
④	子ども会事業参加者数	人	302	7	0	31	302
⑤	キウシト湿原散策（体験学習）　参加人数	人	50	0	0	0	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,949	1,853	1,771	1,745	1,745
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市子ども会育成連絡協議会に対し、経費の一部を引き続き助成し、子ども会の活動の推進につなげる。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別				
			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 56 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,042	1,110	1,127	1,237	1,175	1,377
11役務費	323	282	345	345	251	293
12委託料	556	556	556	556	556	556
13使用料及び賃借料	69	53	56	56	55	56
17備品購入費	0	0	0	0	0	63
合　計	1,990	2,001	2,084	2,194	2,037	2,345

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	123	115	179	179	198	179
一般財源	1,867	1,886	1,905	2,015	1,839	2,166

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年３回程度）。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・常設展示のリニューアルを行う。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
・イベント「わんぱくサムライ体験」を実施する。
・市内外小中学生等の見学受入れを行う。　　等

事務事業の実績（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。
【実施事業】
○資料の寄贈の受入れ
○企画展・特別展の開催
○常設展示の一部リニューアル（アイヌ文化・温泉コーナー等）
○市内外小中学生の見学受入れ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別展の開催	回	1	0	1	2	3
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	2	5	4	2
③	特別展来場者数	人	555	0	217	606	700
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	543	0	172	377	415
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	265	0	0	0	180
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	5	12	12	18	20
⑦	収集資料点数	点	159	27	566	305	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	14	8	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,713	1,556	1,784	2,557	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	3,169	3,846	4,400
成果指標							

課題点等

・収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。
・令和４年度に実施した耐震診断の結果を受け、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化等について検討する必要がある。
・郷土資料館の魅力を広く国内外に発信するため、所蔵資料のデジタルアーカイブ化を推進する必要がある。

今後の取組・方向性

・資料の収集基準に合わない資料について、寄贈者の意向を確認しながら整理を進める。
・適宜、常設展示の更新を行う。
・「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化及び将来のあり方について検討を進める。
・来館者の関心が高いと思われる所蔵資料から、デジタルアーカイブ化を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館耐震診断事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 4 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供する施設である郷土資料館の長寿命化等に向けた検討を進めることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	4,279	4,279	3,740	0
合　計	0	0	4,279	4,279	3,740	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,279	4,279	3,740	0

事務事業の計画（概要）

コンクリートコア強度試験・鉄筋調査等を実施し、耐震診断判定を行う。

事務事業の実績（概要）

コンクリートコア強度試験・鉄筋調査等を実施し、耐震診断判定を行った。
【契約期間】６月20日～３月３日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別展の開催	回	1	0	1	2	―
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	2	5	4	―
③	特別展来場者数	人	555	0	100	606	―
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	543	0	172	377	―
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	265	0	0	0	―
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	5	12	12	18	―
⑦	収集資料点数	点	159	27	300	305	―
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	―
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	14	8	0	0	―
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,713	1,556	1,500	2,557	―
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	2,885	3,846	―
成果指標							

課題点等

耐震診断の結果を受け、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化等について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

事業の計画どおり郷土資料館の耐震診断判定を行ったことから、令和４年度で事業を終了する。今後は「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化及び将来のあり方について検討を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	750	800	800	800	0
合　計	800	750	800	800	800	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	750	800	800	800	0

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
・加盟団体数　29団体
・活動内容
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年１回）
※文芸誌の発行は有志の出資による
共催事業：第58回市民文化祭
参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
第46回道民芸術祭・第53回胆振芸術祭
日本工学院留学生への日本文化講座
その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）

登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【登別市文化協会の活動】
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発刊（年１回）　等
共催事業：第58回市民文化祭
※当初20団体が実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により16団体の実施となった。
参画事業：第46回道民芸術祭・第53回胆振芸術祭
市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等
日本工学院留学生への日本文化講座は、７団体が実施（１団体が中止）。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市文化協会　会員数	人	1,045	1,055	900	900	―
②	市民文化祭参加団体数	団体	22	4	6	16	―
③	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	―
④	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	15	10	0	7	―
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	30	29	29	―
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	68.3	―	―	70.0	―
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
助成対象団体である登別市文化協会の会員が高齢化している。

今後の取組・方向性

持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事業の見直しなどの改革を一体的に進めるため、令和５年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に集約することとし、令和４年度をもって廃止する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	156	800	800	628	800
合　計	800	156	800	800	628	800

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	400	400	550	400
一般財源	800	156	400	400	78	400

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成対象活動】
・放送、書道、ピアノ、図書、吹奏楽、合唱等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	助成件数（全道大会）	件	17	1	3	14	15
②	助成件数（全国大会）	件	3	0	1	4	5
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	152	7	44	133	140
⑤	助成人数（全国大会）	人	5	0	2	25	30
⑥	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	0	2
⑦	助成金額（全道大会）	千円	456	21	132	399	420
⑧	助成金額（全国大会）	千円	53	0	24	229	350
⑨	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	0	30
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率含む）	人	157	7	46	158	172
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。
・市公式ウェブサイトで、本助成金の制度の周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	426	1,000	284	284	1,000
合　計	1,000	426	1,000	284	284	1,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	426	1,000	284	284	1,000

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
・開催市　伊達市

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。
【事業概要】
・主管市：伊達市
・演目：劇団四季ファミリー　「人間になりたがった猫」
・日程：９月29日
・会場：だて歴史の杜カルチャーセンター

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	実行委員会　開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	150	0	140	150	150
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	7,500	0	7,500	7,500	8,000
④	チケット販売実績数	枚	825	0	278	958	1,000
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	75	0	170	127	200
⑥	来場者数	人	819	0	267	904	950
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	94.0	0.0	44.4	94.4	95.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会を構成する市町でより連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性

令和５年度の主管市は室蘭市であることから、本市でのチケット販売枚数が増加するよう周知を徹底する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	216	211	195	195	190	193
11役務費	0	0	26	26	25	0
15原材料費	70	69	60	60	55	60
合　計	286	280	281	281	270	253

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	49	21	49	49	28	49
一般財源	237	259	232	232	242	204

事務事業の計画（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り　等

事務事業の実績（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・包丁研ぎ体験
・新そば手打ちそば体験
・まっかな秋～資料館で遊ぼう～　等
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小した。（15事業のうち１事業中止）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	体験事業実施数	回	17	13	9	14	15
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	18	14	12	12	12
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	4	4	2	1	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	34	72	33	11	80
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	6	8	8	5	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	250	185	218	187	190
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	230	116	114	158	200
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,039	1,489	1,663	1,849	1,718	2,244
11役務費	664	560	617	617	596	594
12委託料	751	598	333	333	332	333
13使用料及び賃借料	54	39	41	41	41	41
15原材料費	90	87	90	90	89	90
17備品購入費	53	53	0	0	0	0
合　計	3,651	2,826	2,744	2,930	2,776	3,302

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	147	181	153	153	177	177
一般財源	3,504	2,645	2,591	2,777	2,599	3,125

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。
【実施事業】
・市内で出土した埋蔵文化財の展示
・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
・市内外小中学校の見学受入れ
・市民の文化作品の展示等
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小した。（７事業のうち１事業中止）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	199	164	143	200	200
②	見学者数	人	2,300	601	1,385	1,289	1,400
③	貸館利用者数	人	1,898	264	301	580	300
④	ガイド対応件数（団体）	件	6	0	1	2	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	4	8	8	8
⑥	体験学習等開催回数	回	8	7	6	6	6
⑦	体験学習等参加者数	人	248	118	168	190	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	5	7	13	7	7
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	4,198	865	1,686	1,869	1,700
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	3,169	3,846	4,400
成果指標							

課題点等

・施設及び事業についてより広く周知が必要である。

今後の取組・方向性

・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙や市公式ウェブサイト等での情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化財保護経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	43	6	106	106	99	33
10需用費	65	65	63	63	47	126
12委託料	122	209	128	128	59	128
13使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合　計	250	300	317	317	225	307

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	300	317	317	225	307

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等へ学芸員を派遣し、調査や講演会を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】
・宮武藤之助著「丈草の記」を登別市の文化財に指定した。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（学芸員を宮城県白石市等へ派遣、資料調査）
・市内の文化財の保護・管理
・縄文文化や古文書等に関する講座や講演を実施した。
・埋蔵文化財の事前協議　　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	古文書教室回数	回	2	3	0	4	4
②	縄文出前講座回数	回	5	5	7	5	5
③	講演等件数	回	3	0	2	4	2
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	34	36	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	2	6	1	2	2
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	38	35	56	40	40
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	1	0	1	0	1
⑧	市内文化財看板数	件	20	21	24	23	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	9	9	10	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市の文化財指定候補を精査し、指定に向けた準備を進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化振興経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	30	100	100	100	100
10需用費	100	88	133	133	76	261
11役務費	0	0	600	600	572	660
12委託料	1,838	1,728	308	308	308	1,568
17備品購入費	252	252	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	2,320	2,128	1,171	1,171	1,086	2,619

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,832	1,678	432	432	387	2,071
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	488	450	739	739	699	548

事務事業の計画（概要）

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。事業費の一部は、アイヌ政策推進交付金を活用する。
○アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内公共施設へ設置する。
○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・市広報紙等によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・11～２月に開催する。
○知里幸恵没後100年を記念し、市内で一人芝居『神々の謡』を上演する。
・時期　10月頃
・会場　市内小学校、市民会館
○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ政策推進交付金を一部活用し、次の事業を実施した。
○アイヌ文様のタペストリーの製作（登別市観光交流センター内に設置）
○アイヌ文化講座
【制作・体験】
・期間　６月～７月　全５回
・内容　アイヌ文化に関する講座、制作体験、ウポポイ見学
【講演】
・タイトル：ものと交易から見た東アジアのなかのアイヌ史
・実施日：11月27日（日）
・講　師：蓑島栄紀氏（北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授）
○一人芝居『神々の謡』の上演
・開 催 日　10月５日（水）～７日（金）
・対　　象　登別小・鷲別小４～６年生、登別中全校生徒、一般
・開催場所　登別小、鷲別小、市民会館
・来場者数（市民会館）　92人
○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	タペストリー製作数	枚	5	8	8	8	0
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	8	9	12	11	12
③	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	5	0	5	5
④	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	132	107	0	85	85
⑤	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	31	43	52	38	50
⑥	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	―	32,881	95,296	61,533	70,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作・体験）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	74.0	100.0	―	88.2	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	250	250	110	130	150
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	5	13	21	22	22

課題点等

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。
アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性

・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。
・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。
・令和５年は知里幸恵の生誕120年、「アイヌ神謡集」出版100年にあたることから、知里幸恵に関する事業を実施する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	22141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ネイチャーセンター運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	自然体験学習施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,034	874	2,451	2,630	2,474	1,429
11役務費	2,365	2,180	33	33	31	92
12委託料	38,578	38,435	40,043	41,047	40,652	40,060
13使用料及び賃借料	42	41	42	42	41	42
15原材料費	123	123	0	0	0	0
合　計	42,142	41,653	42,569	43,752	43,198	41,623

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,142	41,653	42,569	43,752	43,198	41,623

事務事業の計画（概要）

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】
・指定管理者　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間　令和４年度～令和８年度
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	287	278	255	317	318
②	利用者数（大人）	人	10,233	2,880	3,278	4,152	4,152
③	利用者数（高校生）	人	472	107	89	66	66
④	利用者数（中学生）	人	869	304	291	307	307
⑤	利用者数（小学生）	人	6,592	1,936	2,429	2,715	2,715
⑥	利用者数（幼児）	人	3,643	604	874	797	797
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	123	66	82	90	90
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	5,222	971	1,484	2,637	2,637
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	119	59	66	63	63
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	21,935	6,076	6,416	7,680	7,680
成果指標							
成果指標							

課題点等

・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・利用者は市内の子どもが中心であるが、今後は指定管理者と連携して広く情報を発信し利用の促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、引き続き指定管理者と情報共有を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ協会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ協会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ協会（前体育協会）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	620	800	800	652	0
合　計	800	620	800	800	652	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	620	800	800	652	0

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市スポーツ協会（前体育協会）に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【活動内容】
・加盟団体数 15団体
・活動内容
　加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、
　広域圏スポーツ大会への支援

事務事業の実績（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市スポーツ協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
登別市スポーツ協会においては、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、開催することができた加盟団体事業等の経費を支援するなど、地域のスポーツ振興に寄与する活動に努めた。
【主な事業】
・加盟団体事業への援助
・団体の強化
・スポーツ表彰

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	―
②	加盟チーム数	チーム	69	67	59	67	―
③	登別市スポーツ協会　活動予算額（決算ベース）	千円	1,552	910	1,581	1,396	―
④	登別市スポーツ協会　加盟団体事業への援助の件数	件	39	21	21	29	―
⑤	登別市スポーツ協会　加盟団体事業への援助金額	千円	905	471	460	639	―
⑥	登別市スポーツ協会　スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	0	0	0	―
⑦	登別市スポーツ協会　スポーツ表彰の被表彰者数	人（団体）	9	0	16	16	―
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,007	1,907	1,907	1,907	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
加盟団体構成員の高齢化も進んでいる。

今後の取組・方向性

持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事業の見直しなどの改革を一体的に進めるため、令和５年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に集約することとし、令和４年度をもって廃止する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	ー　年度
項	5	保健体育費	終　了　年　度	令和　ー　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	0	30	30	22	30
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	55	20	97	97	81	25
11役務費	187	20	177	177	150	163
合　計	278	40	310	310	253	224

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	278	40	310	310	253	224

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
　開催時期　７月
　開催場所　市内小学校２箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
　開催時期　９～10月
　開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施した。
【市民ラジオ体操会】
　開催日　７月30日
　開催場所　幌別小学校、若草小学校
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
　開催日　10月２日
　開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか
【ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2022】
　開催日　９月４日
　開催場所　総合体育館

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	172	0	152	250	250
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	0	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	0	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	7	0	0	6	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	187	0	0	251	350
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	437	0	0	378	450
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ　参加者数（あそビバ）	人	ー	ー	0	86	ー
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ　参加者数（キッズチャレンジ）	人	ー	ー	0	42	ー
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操　参加者数	人	ー	212	ー	ー	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	796	212	152	1,007	1,050
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	57.5	ー	ー	67.4	ー
成果指標							

課題点等

・市民スポーツ・健康フェスティバルについて、スポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、さらなる参加者数・参加団体数の増加を図るため、事業内容等を見直す必要がある。
・さらなるスポーツ振興を図るため、スポーツ関係団体と連携をより深め、各団体の活動を推進するとともに、持続可能な団体運営を目指し、指導者や担い手の育成などに努める必要がある。

今後の取組・方向性

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容を見直しながら、市民スポーツ・健康フェスティバルなどを実施する。
引き続き生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とした新たな事業を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ少年団育成助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	396	500	500	355	0
合　計	500	396	500	500	355	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	396	500	500	355	0

事務事業の計画（概要）

子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

・加盟単位団体数 15団体
・活動内容
スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、
指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）

スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
スポーツ少年団育成事業、加盟団体への助成、競技別交流会　等
※リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）をはじめとした事業の一部については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	加盟団体人数	人	248	195	170	157	―
②	リーダー養成事業　参加回数	回	5	0	1	0	―
③	競技別交流会　参加回数	回	4	0	2	3	―
④	指導者・母集団養成事業　参加回数	回	4	0	2	4	―
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	19	16	15	15	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

・少子化などの影響を受け、団員数・団体数の減少が進んでいる。
・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事業の見直しなどの改革を一体的に進めるため、令和５年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に集約することとし、令和４年度をもって廃止する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54131002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会　計　種　別		一般会計			
款	10	教育費	開　始　年　度	平成　14　年度	
項	5	保健体育費	終　了　年　度	令和　－　年度	
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業	

目的・根拠・対象

目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,700	1,391	2,700	2,700	2,132	2,700
合　計	2,700	1,391	2,700	2,700	2,132	2,700

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,500	1,500	1,500
一般財源	2,700	1,391	1,200	1,200	632	1,200

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒がスポーツ活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成実績】

水泳、バドミントン、ソフトテニス、野球、陸上競技、バスケットボール、サッカー、体操、剣道、柔道、バレーボール　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	助成件数（全道大会）	件	80	24	44	66	80
②	助成件数（全国大会）	件	15	3	15	25	25
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	521	223	328	484	520
⑤	助成人数（全国大会）	人	48	5	32	55	60
⑥	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	0	2
⑦	助成金額（全道大会）	千円	1,563	669	984	1,452	1,800
⑧	助成金額（全国大会）	千円	623	32	407	680	800
⑨	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	0	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率者含む）	人	569	228	360	539	582
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請や実績報告に必要な添付書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

・特に初めて申請する方に対して、申請から実績報告に至る一連の流れを丁寧に説明するなど、スムーズに事務を執り進められるように努める。

・市公式ウェブサイトで、本助成金の制度の周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ推進委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。

根拠
スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画

対象
スポーツ推進委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	534	0	534	534	335	534
8旅費	122	0	149	149	87	56
10需用費	16	15	17	17	12	19
11役務費	25	24	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	39	35	41	41	41	41
合　計	736	74	741	741	475	650

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	736	74	741	741	475	650

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
　各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、
　市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
市民ラジオ体操会の実施、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、胆振管内スポーツ推進委員研修会への参加、各種スポーツ研修会への参加　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開催回数	回	3	4	3	4	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	0	1	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	2	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	2	0	0	3	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	4	0	0	11	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	0	1	0	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	10	6	4	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援し、体育・スポーツのさらなる振興を図るとともに、スポーツ推進委員を担う新たな人材の確保に向けた取り組みを進める。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	６市町スポーツ交流会事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

会　計　種　別		一般会計		
款	10	教育費	開　始　年　度	昭和　54　年度
項	5	保健体育費	終　了　年　度	令和　－　年度
			事　業　区　分	ソ　フ　ト　事　業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	６市町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	143	143	144	144	144	144
合　計	143	143	144	144	144	144

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	143	143	144	144	144	144

事務事業の計画（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）

感染症対策を講じながら、西胆振６市町の小学生を対象としたスポーツ大会を開催した。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月21日
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	参加人数（全体）	人	395	0	322	330	0
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	199	0	209	196	0
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	71	0	34	46	0
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	20	0	7	12	0
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	2	0	1	3	0
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	7	0	8	10	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	96	0	63	63	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性

西胆振６市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。
令和５年度においては、会場となる入江運動公園陸上競技場の第２種公認検定に伴う改修工事のため、開催中止。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校開放事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	77	6	75	75	31	66
11役務費	8	0	0	0	0	0
合　計	85	6	75	75	31	66

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	85	6	75	75	31	66
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】　11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
【開放期間】　令和４年４月１日～令和５年２月28日
【管理方式】　利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】　計11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
【開放期間】　令和４年４月１日～令和５年２月28日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,405	875	1,149	1,404	1,404
②	団体登録数	団体	64	73	74	79	79
③	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
④	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	1	2	3	3	3
⑤	学校体育施設開放事業　そのほかの公共施設	施設	1	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	20,233	18,218	17,184	20,890	20,890
成果指標	年間利用団体数	団体	1,431	1,126	1,252	1,670	1,670
成果指標							

課題点等

・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。

今後の取組・方向性

・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
・既存施設の有効活用によるスポーツ活動の場の確保・充実を図るため、学校開放対象校の拡充を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後運動教室実施経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動教室を開催することにより、子どもたちや地域の方々の健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	子どもたちを中心とした地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	436	436	436	436	436	438
合　計	436	436	436	436	436	438

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	0	0	0	0
一般財源	36	36	436	436	436	438

事務事業の計画（概要）

放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深めるなど運動に親しみやすい環境を整える。
【開催数】各校年10回

事務事業の実績（概要）

市内小学校において運動教室を開催し、多くの子どもたちや地域の住民に運動の場を提供した。
【実施小学校】市内８小学校
【実施回数】80回
【実施内容】バドミントン、跳び箱、マット遊び 等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開催学校数	校	―	8	8	8	8
②	参加者累計数（鷲別小学校）	人	―	172	321	427	427
③	参加者累計数（若草小学校）	人	―	507	394	546	546
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	―	346	510	430	430
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	―	122	234	281	281
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	―	436	619	644	644
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	―	271	364	266	266
⑧	参加者累計数（幌別西学校）	人	―	189	379	292	292
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	―	47	184	235	235
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	―	2,090	3,005	3,121	3,121
成果指標							
成果指標							

課題点等

従前、子ども健康・体力改善事業として、小学校の体育授業へのスポーツ指導員を派遣する事業を展開していたが、令和元年度より、放課後の学校体育館を利用した放課後運動教室を実施。令和２年度からは、体育授業分を分離して、放課後運動教室として実施している。
引き続き、地域住民等の参加者を増やすため、プログラムの充実や周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

各小学校や社会体育施設にポスターを掲示するほか、登別ときめき大学の連携コースへの登録などにより周知を図る。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52223002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域運動部活動推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 3 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動に移行し、持続可能な部活動と学校の働き方改革を推進することを目的とする。
根拠	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革
対象	登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	164	867	867	442	0
8旅費	0	0	86	86	0	0
10需用費	0	1	6	6	5	0
11役務費	0	13	70	70	16	0
合　計	0	178	1,029	1,029	463	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	178	1,029	1,029	463	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

休日の部活動について学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校を定めるとともに、休日の指導にあたる部活動指導員と当該活動の運営を担う事務局員を確保し、拠点校における休日部活動を地域運動部活動として実施する。

令和３年度は幌別中学校を拠点校とし、バレーボール部を対象として休日の部活動の地域移行を図ったが、令和４年度については、事業の継続及び拡充に向けて取組を進める。

なお、実施に当たっては、市内のスポーツ関係団体等で構成する「地域スポーツのあり方検討委員会」を本事業の「検討・運営会議」と位置づけるとともに、スポーツ庁における実践研究（委託事業）を活用する。

事務事業の実績（概要）

幌別中学校を拠点校とし、バレーボール部を対象とした休日の地域運動部活動を実施した。

休日の指導にあたる部活動指導員には、学校部活動との連携等を考慮し、平日の部活動指導員が所属する登別市バレーボール協会の会員を選定するとともに、運営補助等を行う事務局員として、兼職兼業の手続きをした拠点校教員を配置することで、円滑な活動を行うことができた。

令和３年度から本事業を継続して実施したことにより、本市における地域移行に向けた機運の醸成につながったほか、令和５年度以降の一定の方向性を見出すことができた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校	校	―	―	1	1	―
②	地域運動部活動に参加する生徒数	人	―	―	8	11	―
③	休日の指導にあたる部活動指導員数	人	―	―	3	3	―
④	地域スポーツのあり方検討委員会開催数	回	―	―	2	3	―
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	拠点校における地域運動部活動数	部活	―	―	1	1	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

・「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」において、令和５年度以降の段階的な地域移行の方針が示される中、本市では学校部活動の存続が困難になりつつあることから、着実に地域移行を進める必要があるが、地域団体において、高齢化・担い手不足等が表面化しており、受け皿団体となりうる団体の確保が困難な状況にある。

・学校の働き方改革と部活動改革の両立を図るためには、地域移行と並行して、合理的で効率的な部活動の推進にも取り組む必要がある。

・学校部活動の地域移行に伴い、新たに生じる費用負担の在り方について、検討が急務となっている。

今後の取組・方向性

令和５年度から、生徒が希望するスポーツ・文化芸術活動の場の確保に向けて一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が設立・運営する新たな地域クラブの支援等を行うなど、地域クラブ活動を推進することとし、本事業は令和４年度をもって廃止する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー	年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	39	39	193	193	193	5,886
11役務費	0	0	0	0	0	451
12委託料	15,700	15,700	15,774	15,774	15,774	15,696
13使用料及び賃借料	1,103	1,103	1,088	1,088	1,088	1,088
14工事請負費	3,828	3,586	0	0	0	0
合　計	20,670	20,428	17,055	17,055	17,055	23,121

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	74	74	39	62
一般財源	20,670	20,428	16,981	16,981	17,016	23,059

事務事業の計画（概要）

・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）

指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行った。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	211	177	136	200	200
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	12,838	10,370	7,880	10,969	11,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	192	167	133	197	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	7,389	5,149	5,327	6,781	6,800
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	64	51	42	102	110
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,254	923	905	2,227	2,300
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	104	67	55	93	100
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	4,234	1,700	2,080	3,059	4,500
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	6	0	1	6	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	415	0	64	361	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	21,896	16,442	14,112	19,977	20,100
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等

施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検や修繕を行う。
【令和５年度修繕予定箇所】
・川上公園野球場バックネット修繕
・川上公園野球場グラウンド整備

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年会館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	青少年会館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,182	2,333	2,155	2,709	2,349	2,456
11役務費	445	409	263	256	221	517
12委託料	7,835	7,833	4,481	4,481	4,481	4,736
13使用料及び賃借料	70	70	50	50	46	53
合　計	10,532	10,645	6,949	7,496	7,097	7,762

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	348	394	395	395	467	415
一般財源	10,184	10,251	6,554	7,101	6,630	7,347

事務事業の計画（概要）

登別市青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）

登別市青少年会館の管理業務を委託により行うとともに、運営に当たり必要な修繕や点検を行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター
【主な修繕箇所】
・駐車場マンホール修繕
・体育館木毛板下地補強修繕
・漏電警報器修繕
【主な点検箇所】
・一般電気工作物点検
・消防設備点検

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	39	35	41	32	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	62	63	57	47	57
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	919	841	696	395	400
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,336	2,105	2,195	1,577	1,600
⑤	開館日数	日	327	315	288	359	360
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	37,002	19,570	17,218	18,461	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等

適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。

今後の取組・方向性

・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。

令和５年度（令和４年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,185	2,134	4,418	4,231	3,505	1,375
11役務費	2,470	2,467	1,128	1,128	1,127	3,450
12委託料	67,172	67,172	71,066	70,633	70,566	72,115
16公有財産購入	0	0	0	0	0	150
17備品購入費	0	0	0	620	620	113
合　計	71,827	71,773	76,612	76,612	75,818	77,203

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	262	118	122	122	131	117
一般財源	71,565	71,655	76,490	76,490	75,687	77,086

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。
【主な修繕箇所】
・登別市民プール熱交換器プレート修繕
・登別市民プール温水循環ポンプ取替修繕
【主な点検箇所】
・登別市民プール可動床簡易点検
・登別市民プール空調自動制御設備点検
【主な委託】
・登別市民プール指定管理委託

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。
市民プールの点検・修繕等を実施した。
【主な修繕箇所】
・登別市民プール熱交換器プレート修繕
・登別市民プール温水循環ポンプ取替修繕
【主な点検箇所】
・登別市民プール可動床簡易点検
・登別市民プール空調自動制御設備点検
【主な委託】
・登別市民プール指定管理委託

指標等の状況

	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	308	295	270	330	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	78,769	60,165	50,466	58,512	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,610	14,852	13,157	16,210	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	593	206	307	228	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	355	217	226	265	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	1,044	681	523	730	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	592	225	209	305	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	100	79	60	ー	ー
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	40	29	33	50
⑩	体力測定会（令和５年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	25	7	12	0	10
⑪	プール祭り参加人数	人	ー	ー	ー	329	350
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	108,464	75,802	65,394	76,697	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設建設から19年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行う。
【令和５年度修繕予定箇所】
・可動床トルクリミッター修繕
・自動空調制御機器修繕
【令和５年度点検予定箇所】
・空調自動制御設備点検業務
・可動床点検業務
・電動リフト点検業務
・冷却塔保守点検
【令和５年度委託予定箇所】
・市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート整備洗浄及びガスケット交換委託（競泳プール）
・トレーニング機器整備等業務委託

別表１

令和４年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額構成比	令和３年度決算額	対前年度伸率
1 市税	5,296,888	5,543,569	5,317,602	26,754	199,213	21.5	4,896,692	8.6
2 地方譲与税	149,730	152,392	152,392			0.6	152,540	△ 0.1
3 利子割交付金	2,700	1,930	1,930			0.0	3,054	△ 36.8
4 配当割交付金	11,500	14,151	14,151			0.1	15,652	△ 9.6
5 株式等譲渡所得割交付金	12,100	11,444	11,444			0.0	19,079	△ 40.0
6 法人事業税交付金	54,700	56,831	56,831			0.2	44,970	26.4
7 地方消費税交付金	1,125,925	1,162,909	1,162,909			4.7	1,149,750	1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	8,300	9,295	9,295			0.0	8,066	15.2
9 環境性能割交付金	12,900	13,168	13,168			0.0	10,309	27.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300	300			0.0	300	0.0
11 地方特例交付金	40,806	41,342	41,342			0.2	347,685	△ 88.1
12 地方交付税	6,268,657	6,363,785	6,363,785			25.7	6,432,131	△ 1.1
13 交通安全対策特別交付金	5,600	4,812	4,812			0.0	5,322	△ 9.6
14 分担金及び負担金	50,312	52,097	46,238	1,430	4,429	0.2	48,815	△ 5.3
15 使用料及び手数料	595,353	617,452	584,720	474	32,259	2.4	575,304	1.6
16 国庫支出金	5,677,770	5,362,021	5,362,021			21.7	5,737,291	△ 6.5
17 道支出金	1,375,875	1,342,265	1,342,265			5.4	1,376,229	△ 2.5
18 財産収入	36,293	18,009	17,907		102	0.1	55,621	△ 67.8
19 寄附金	877,420	853,548	853,548			3.4	806,929	5.8
20 繰入金	378,922	374,510	374,510			1.5	236,154	58.6
21 繰越金	855,606	855,607	855,607			3.5	768,289	11.4
22 諸収入	505,643	602,793	509,879	7,248	85,666	2.1	472,915	7.8
23 市債	2,056,700	1,651,300	1,651,300			6.7	1,705,600	△ 3.2
歳入合計	25,400,000	25,105,530	24,747,956	35,906	321,669	100.0	24,868,697	△ 0.5

別表２

令和４年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		令和３年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	148,465	144,585	0	3,880	97.4	0.6	140,378	3.0
2 総務費	2,745,501	2,627,581	0	117,920	95.7	11.0	2,577,322	2.0
3 民生費	8,839,689	8,496,982	0	342,707	96.1	35.5	9,124,963	△ 6.9
4 衛生費	2,166,785	1,874,619	96,909	195,257	86.5	7.8	1,805,387	3.8
5 労働費	121,308	99,425	0	21,883	82.0	0.4	56,147	77.1
6 農林水産業費	31,632	28,990	0	2,642	91.6	0.1	24,426	18.7
7 商工費	1,589,910	1,547,876	0	42,034	97.4	6.5	803,643	92.6
8 土木費	2,373,628	2,282,710	0	90,918	96.2	9.5	2,588,954	△ 11.8
9 消防費	457,974	243,105	203,214	11,655	53.1	1.0	272,763	△ 10.9
10 教育費	1,085,374	897,834	131,410	56,130	82.7	3.7	868,303	3.4
11 公債費	2,350,533	2,335,821	0	14,712	99.4	9.8	2,362,622	△ 1.1
12 給与費	3,450,433	3,384,224	0	66,209	98.1	14.1	3,388,182	△ 0.1
13 予備費	38,768	0	0	38,768	0.0	0.0	0	—
14 災害復旧費	0	0	0	0		0.0	0	—
歳出合計	25,400,000	23,963,752	431,533	1,004,715	94.3	100.0	24,013,090	△ 0.2

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円 ・ %）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	令和３年度 収入済額	令和３年度 収納率	収入済額対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,742,932	4,700,738	99.1	88.4	4,302,013	99.0	9.3
	滞納繰越分	187,497	30,818	16.4	0.6	153,405	18.3	△ 79.9
	計	4,930,429	4,731,556	96.0	89.0	4,455,418	94.2	6.2
１.市民税	現年課税分	2,184,261	2,170,767	99.4	40.8	2,179,283	99.2	△ 0.4
	滞納繰越分	45,669	15,939	34.9	0.3	27,977	30.4	△ 43.0
	計	2,229,930	2,186,706	98.1	41.1	2,207,260	96.9	△ 0.9
個人	現年課税分	1,927,319	1,914,418	99.3	36.0	1,930,773	99.2	△ 0.8
	滞納繰越分	43,191	14,993	34.7	0.3	25,027	30.5	△ 40.1
	計	1,970,510	1,929,411	97.9	36.3	1,955,800	96.6	△ 1.3
法人	現年課税分	256,942	256,349	99.8	4.8	248,510	99.7	3.2
	滞納繰越分	2,478	946	38.2	0.0	2,950	26.6	△ 67.9
	計	259,420	257,295	99.2	4.8	251,460	98.9	2.3
２.固定資産税	現年課税分	2,014,960	1,987,097	98.6	37.4	1,616,186	98.5	22.9
	滞納繰越分	139,469	14,307	10.3	0.3	124,727	13.6	△ 88.5
	計	2,154,429	2,001,404	92.9	37.7	1,740,913	90.1	15.0
固定資産税	現年課税分	1,976,823	1,948,960	98.6	36.7	1,574,548	98.4	23.8
	滞納繰越分	139,469	14,307	10.3	0.3	124,727	13.6	△ 88.5
	計	2,116,292	1,963,267	92.8	36.9	1,699,275	89.9	15.5
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	38,137	38,137	100.0	0.7	41,638	100.0	△ 8.4
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	38,137	38,137	100.0	0.7	41,638	100.0	△ 8.4
３.軽自動車税	現年課税分	117,534	116,697	99.3	2.2	107,494	98.8	8.6
	滞納繰越分	2,359	572	24.2	0.0	701	22.0	△ 18.4
	計	119,893	117,269	97.8	2.2	108,195	96.1	8.4
環境性能割	現年課税分	10,993	10,993	100.0	0.2	3,799	100.0	189.4
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	10,993	10,993	100.0	0.2	—	100.0	—
種別割	現年課税分	106,541	105,704	99.2	2.0	103,695	98.8	1.9
	滞納繰越分	2,359	572	24.2	0.0	701	22.0	△ 18.4
	計	108,900	106,276	97.6	2.0	104,396	96.0	1.8
４.市たばこ税	現年課税分	426,177	426,177	100.0	8.0	399,050	100.0	6.8
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	426,177	426,177	100.0	8.0	399,050	100.0	6.8
目的税	現年課税分	588,446	583,513	99.2	11.0	417,804	98.9	39.7
	滞納繰越分	24,693	2,533	10.3	0.0	23,470	13.6	△ 89.2
	計	613,139	586,046	95.6	11.0	441,274	93.0	32.8
５.入湯税	現年課税分	238,443	238,443	100.0	4.5	121,517	100.0	96.2
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	238,443	238,443	100.0	4.5	121,517	100.0	96.2
６.都市計画税	現年課税分	350,003	345,070	98.6	6.5	296,287	98.4	16.5
	滞納繰越分	24,693	2,533	10.3	0.0	23,470	13.6	△ 89.2
	計	374,696	347,603	92.8	6.5	319,757	89.9	8.7
合計	現年課税分	5,331,378	5,284,251	99.1	99.4	4,719,817	99.0	12.0
	滞納繰越分	212,190	33,351	15.7	0.6	176,875	17.7	△ 81.1
	計	5,543,568	5,317,602	95.9	100.0	4,896,692	94.1	8.6

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	令和４年度 決算額 A	令和４年度 構成比 a	令和３年度 決算額 B	令和３年度 構成比 b	決算額増減 A－B	構成比増減 a－b
◎自主財源	8,560,011	34.6	7,860,719	31.6	699,292	3.2
市税	5,317,602	21.5	4,896,692	19.7	420,910	1.8
分担金及び負担金	46,238	0.2	48,815	0.2	△ 2,577	0.0
使用料及び手数料	584,720	2.4	575,304	2.3	9,416	0.1
財産収入	17,907	0.1	55,621	0.2	△ 37,714	△ 0.1
寄附金	853,548	3.4	806,929	3.2	46,619	0.2
繰入金	374,510	1.5	236,154	0.9	138,356	0.6
繰越金	855,607	3.5	768,289	3.1	87,318	0.4
諸収入	509,879	2.1	472,915	1.9	36,964	0.2
◎国・道依存財源	16,187,945	65.4	17,007,978	68.4	△ 820,033	△ 3.0
地方譲与税	152,392	0.6	152,540	0.6	△ 148	0.0
利子割交付金	1,930	0.0	3,054	0.0	△ 1,124	0.0
配当割交付金	14,151	0.1	15,652	0.1	△ 1,501	0.0
株式等譲渡所得割交付金	11,444	0.0	19,079	0.1	△ 7,635	△ 0.1
法人事業税交付金	56,831	0.2	44,970	0.2	11,861	0.0
地方消費税交付金	1,162,909	4.7	1,149,750	4.6	13,159	0.1
ゴルフ場利用税交付金	9,295	0.0	8,066	0.0	1,229	0.0
環境性能割交付金	13,168	0.1	10,309	0.0	2,859	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
地方特例交付金	41,342	0.2	347,685	1.4	△ 306,343	△ 1.2
地方交付税	6,363,785	25.7	6,432,131	25.9	△ 68,346	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	4,812	0.0	5,322	0.0	△ 510	0.0
国庫支出金	5,362,021	21.7	5,737,291	23.1	△ 375,270	△ 1.4
道支出金	1,342,265	5.4	1,376,229	5.5	△ 33,964	△ 0.1
市債	1,651,300	6.7	1,705,600	6.9	△ 54,300	△ 0.2
合計	24,747,956	100.0	24,868,697	100.0	△ 120,741	0.2

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表１の数値と一致しない場合があります。

別表５

市　　債　　の　　状　　況

（単位：千円）

会計	区分	令和３年度末現在高	令和４年度発行額	令和４年度元利償還金			令和４年度末現在額
				元金	利子	計	
一般会計	総務債	849,201	80,200	354,075	2,390	356,465	575,326
	民生債	428,087	10,100	72,307	3,397	75,704	365,880
	衛生債	1,518,761	237,000	180,700	4,885	185,585	1,575,061
	労働債	5,000	42,100	0	5	5	47,100
	農林水産業債	11,680	0	2,156	33	2,189	9,524
	商工債	106,480	207,900	3,165	385	3,550	311,215
	土木債	5,287,906	666,100	434,584	38,350	472,934	5,519,422
	消防債	1,138,629	152,100	68,860	3,899	72,759	1,221,869
	教育債	3,446,434	79,300	216,099	17,625	233,724	3,309,635
	臨時財政対策債	7,856,542	176,500	686,759	17,788	704,547	7,346,283
	退職手当債	893,570	0	206,221	10,275	216,496	687,349
	災害復旧債	64,110	0	11,661	36	11,697	52,449
	減収補填債	55,000	0	0	165	165	55,000
	小計	21,661,400	1,651,300	2,236,587	99,233	2,335,820	21,076,113
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	54,462	4,700	1,325	67	1,392	57,837
	小計	54,462	4,700	1,325	67	1,392	57,837
合計		21,715,862	1,656,000	2,237,912	99,300	2,337,212	21,133,950

別表６

積　立　金　の　状　況

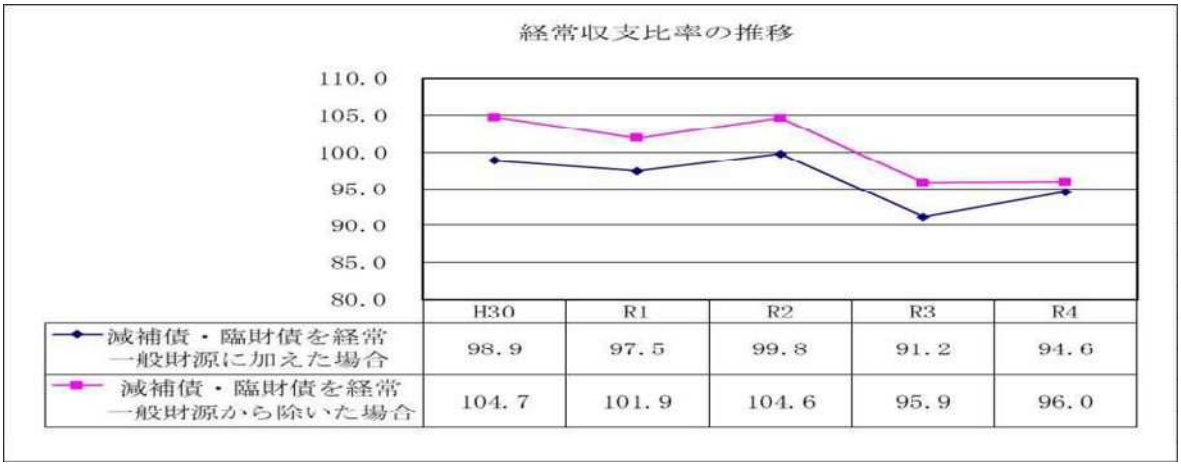
（単位：千円）

基金名	令和３年度末現在高	令和４年度中増減		令和４年度末現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	1,160,632	6,984	0	1,167,616
登別市減債基金	222,637	2,142	19,456	205,323
特定目的基金	2,005,512	800,621	349,667	2,456,466
登別市退職手当積立金	321,648	118,288	90,000	349,936
登別市観光開発基金	157,115	150,789	9,600	298,304
墓地管理基金	4,162	474	583	4,053
いきいき人とまち基金	5,619	2,351	0	7,970
登別市生涯学習振興基金	34,626	21	0	34,647
登別市社会福祉事業基金	15,471	1	300	15,172
登別市おもいやり基金	24,201	0	0	24,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	231,936	42,004	0	273,940
登別市新図書館建設基金	139,472	133	0	139,605
登別市消防施設等整備基金	57,855	12,476	33,152	37,179
ふるさとまちづくり応援基金	451,343	223,328	142,925	531,746
登別市庁舎整備基金積立金	551,209	224,443	72,054	703,598
登別市森林環境譲与税基金	10,855	7,313	1,053	17,115
まち・ひと・しごと創生基金	0	19,000	0	19,000
小計	3,388,781	809,747	369,123	3,829,405
介護給付費準備基金	942,022	46,090	0	988,112
国民健康保険給付費等準備基金	401,272	8	0	401,280
合計	4,732,075	855,845	369,123	5,218,797

北海道市町村備荒資金組合納付金	令和３年度末現在高	令和４年度中増減		令和４年度末現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	648,370	602,781	0	1,251,151
普通納付金	84,456	844	0	85,300
超過納付金	563,914	601,937	0	1,165,851

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



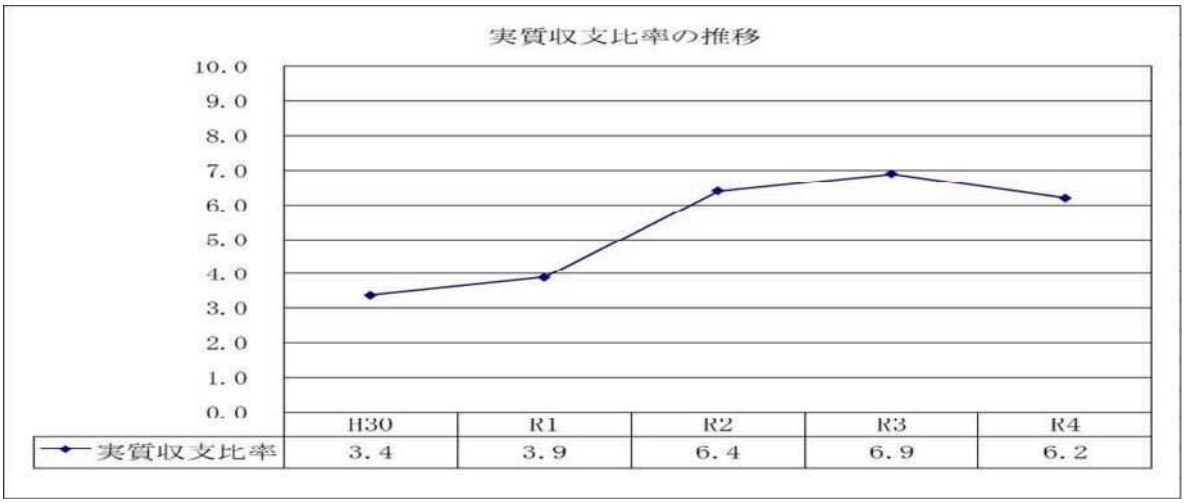
	H30	R1	R2	R3	R4
減補債・臨財債を経常一般財源に加えた場合	98.9	97.5	99.8	91.2	94.6
減補債・臨財債を経常一般財源から除いた場合	104.7	101.9	104.6	95.9	96.0

※減補債～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和４年度は、物価高騰等の影響により物件費が増加したことや普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことから、対前年度比で 3.4 ポイント上昇しました。

●実質収支比率



	H30	R1	R2	R3	R4
実質収支比率	3.4	3.9	6.4	6.9	6.2

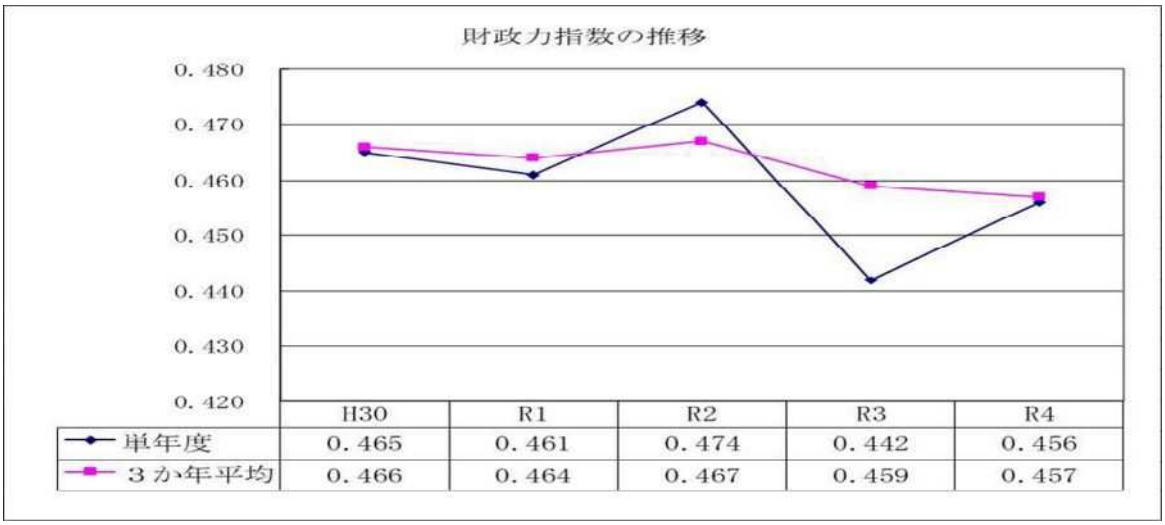
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

令和４年度は、実質収支で約 7.4 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



	H30	R1	R2	R3	R4
単年度	0.465	0.461	0.474	0.442	0.456
３か年平均	0.466	0.464	0.467	0.459	0.457

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

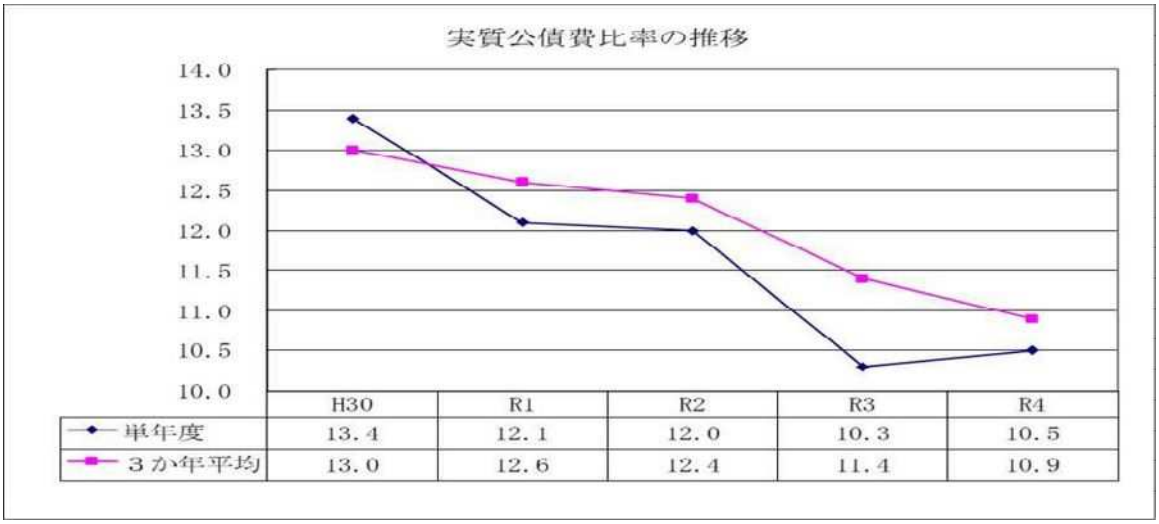
令和４年度は、地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が増加したことなどから、対前年度比で単年度の指数は上昇し、令和４年度の単年度の指数が、算定の対象外となる令和元年度の単年度の指数を下回ることから、３か年平均は減少しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

令和４年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率共に「なし」となりました。

●実質公債費比率

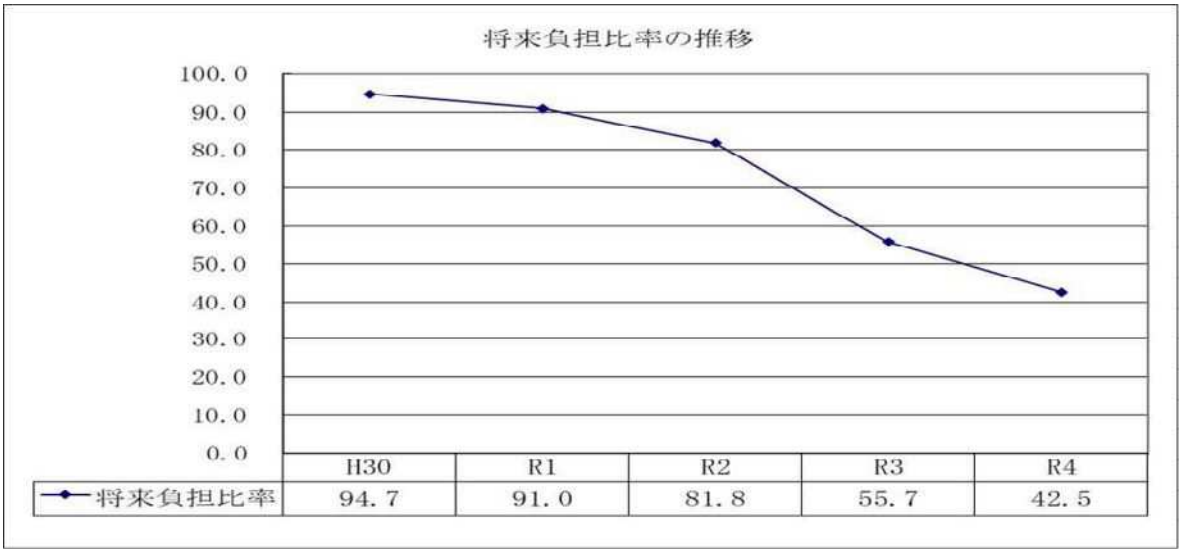


	H30	R1	R2	R3	R4
単年度	13.4	12.1	12.0	10.3	10.5
３か年平均	13.0	12.6	12.4	11.4	10.9

実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の３か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

令和４年度は、普通交付税の減少などにより標準財政規模が減少したことから、単年度の比率で 0.2 ポイント上昇しました。また、令和４年度の単年度の比率が、算定の対象外となる令和元年度の単年度の比率を下回ることから、３か年平均については 0.5 ポイント低下しました。

●将来負担比率



将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すもので、この指標が 350%以上の場合、財政健全化計画を定める必要があります。

令和４年度においては、地方債残高や公営企業債繰出見込額などの将来負担額が減少したことや、基金残高などの充当可能財源が増加したことなどにより、比率は前年度から 13.2 ポイント低下しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合であり、この指標が 20%以上の場合、経営健全化計画を定める必要があります。

令和４年度においては、資金不足を生じた公営企業がなかったため、すべての公営企業で比率は「なし」となりました。

別表８

市議会の状況

① 議決議案件数の推移

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度
市提案	83 件	80 件	103 件
議員提案	7 件	8 件	0 件
合計	90 件	88 件	103 件

② 会議開催状況

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度
定例会	25 日	26 日	25 日
臨時会	3 日	4 日	5 日
常任委員会	95 日	96 日	98 日
特別委員会	0 日	0 日	0 日
議会運営委員会	14 日	21 日	18 日

③ 議員報酬・期末手当・共済費　（単位：千円）

区分	令４年度 当初予算額	令和４年度 最終予算額	令和４年度 決算額	令和３年度 決算額
議員報酬	74,280	74,280	74,280	74,284
期末手当	29,542	30,254	30,254	31,677
共済費	23,741	23,741	23,740	24,762
合計	127,563	128,275	128,274	130,723

別表９

生活保護費の状況

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
令和 ４ 年度	89	65	2	2
令和 ３ 年度	108	72	1	2
令和 ２ 年度	104	61	1	2

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
令和 ４ 年度	60	22	3	21	14	6	0	1	44	9
令和 ３ 年度	69	29	4	22	14	7	0	3	45	14
令和 ２ 年度	58	24	3	22	9	4	0	2	41	11

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
令和 ４ 年度	83	46	7	15	15	0	42	20	5	16
令和 ３ 年度	71	37	5	15	14	0	39	10	9	13
令和 ２ 年度	80	37	3	30	10	0	39	9	10	22

④ 延世帯数及び延人員

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	R4－R3	R3－R2
被保護世帯数	9,244	9,369	9,460	△125	△91
被保護人員	11,499	11,734	12,026	△235	△292

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

（単位：%）

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度
登　別　市	2.07	2.14	2.11	2.15	2.21
全　　道	2.95	2.96	2.97	3.00	3.02
全　　国	1.62	1.63	1.64	1.64	1.66

⑥ 扶助別延人員

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	R4－R3	R3－R2
生活扶助	9,122	9,478	9,828	△356	△350
住宅扶助	8,561	8,789	9,124	△228	△335
教育扶助	479	508	533	△29	△25
介護扶助	2,103	2,033	2,002	70	31
医療扶助	10,526	10,747	10,867	△221	△120
生業扶助	220	251	300	△31	△49
出産扶助	0	1	1	△1	0
葬祭扶助	26	25	30	1	△5
施設事務費	16	24	12	△8	12
就労自立支援給付費	5	2	2	3	0
計	31,058	31,858	32,699	△800	△841

⑦ 扶助別決算額

（単位：千円）

区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	R4－R3	R3－R2
生活扶助	465,959	488,878	502,450	△22,919	△13,572
住宅扶助	164,501	166,873	170,340	△2,372	△3,467
教育扶助	4,917	5,286	5,980	△369	△694
介護扶助	19,910	22,051	22,466	△2,141	△415
医療扶助	1,274,616	1,222,485	1,232,303	52,131	△9,818
生業扶助	3,948	4,413	5,038	△465	△625
出産扶助	0	276	240	△276	36
葬祭扶助	5,200	5,173	5,724	27	△551
施設事務費	2,762	4,182	1,903	△1,420	2,279
就労自立支援給付費	150	51	94	99	△43
計	1,942,199	1,919,668	1,946,538	22,531	△26,870

別表１０

給与等の状況

①職員数（全会計）　（単位：人）

区分	令和４年度		令和３年度		令和２年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職　　員	426	424	427	425	429	425
会計年度任用職員	266	275	245	273	244	280
合　　計	692	699	672	698	673	705

※職員数には、市長・副市長・教育長を含めていません。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
令和４年度	339,220円	39歳6月	96.0(全道27位)
令和３年度	337,759円	39歳	95.0(全道30位)
令和２年度	343,096円	39歳7月	95.3(全道31位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度４月１日現在。（全会計）

※給与月額＝給料＋諸手当

③職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費　（単位：千円）

区分	令和４年度 当初予算額	令和４年度 最終予算額	令和４年度 決算額	令和３年度 決算額
報酬	519,471	498,516	498,314	487,418
給料	1,319,073	1,279,073	1,272,467	1,278,396
職員手当等計	1,042,424	1,038,882	986,514	999,153
扶養手当	46,556	46,556	45,629	44,782
地域手当	276	276	145	451
単身赴任手当	456	456	0	0
超過勤務手当	145,630	143,598	97,648	90,098
期末手当	313,699	306,639	306,066	344,473
勤勉手当	226,581	228,544	228,543	215,748
寒冷地手当	31,428	30,428	29,968	29,584
通勤手当	16,431	13,431	12,287	12,603
特殊勤務手当	12,298	12,406	12,406	11,202
管理職手当	40,272	40,454	40,453	39,839
管理職員特別勤務手当	300	300	15	0
退職手当	120,536	133,318	133,318	130,539
嘱託手当	3,420	3,420	3,420	3,420
住居手当	50,936	44,936	43,319	43,700
夜勤手当	6,210	6,210	5,387	5,484
児童手当	27,395	27,910	27,910	27,230
共済費	526,928	517,928	512,007	510,833
旅費	11,974	10,974	10,030	10,087
福祉協会負担金	1,081	1,081	1,058	957
退職手当積立金	103,060	103,079	103,078	100,652
災害補償費	500	500	433	363
役務費	400	400	323	323
合計	3,524,911	3,450,433	3,384,224	3,388,182

別表１１

ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
市民活動の促進に関する事業	市民活動センター運営管理経費	1,200
	コミュニティセンター運営管理経費	1,800
安全安心な市民生活の充実に関する事業	消防本部新庁舎建設事業費	14,025
観光をはじめとする地域経済の振興に関する事業	登別ブランド推進事業補助金	750
	室蘭テクノセンター運営費負担金	600
	創業支援事業費	3,850
	企業誘致等経費	250
	商談会等出展補助金	250
	商店街活性化事業補助金	1,500
	インフォメーションプラザ事業補助金	2,200
	観光振興特別対策事業補助金	5,000
	道内周遊ルート構築事業費	1,800
	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費	1,000
	（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費	20,000
子育て支援と保健福祉の充実に関する事業	重度心身障害児介護手当支給経費	4,000
	地域活動支援センター事業費	5,000
	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	2,500
	子ども医療費助成経費	800
	高齢者等緊急通報機器設置経費	3,000
	後期高齢者保健事業費	3,000
	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	2,000
	富岸子育てひろば運営業務委託料	2,000
	登別子育て支援センター運営管理業務委託料	2,000
	のぞみ園運営管理経費	5,700
	児童館・児童センター運営管理経費	4,000
	特定教育・保育施設等給付費	3,800
	妊婦保健事業費	7,000
	乳幼児保健事業費	1,500
	産婦健康診査事業費	400
	地域医療対策等経費	500
	救急医療対策事業負担金	5,000
	新生児聴覚検査費用助成事業費	800
	健康診査事業費	1,000
	若い世代の健康診査事業費	500

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
環境保全と景観の形成に関する事業	総合的な環境保全の推進経費	300
	公害対策経費	1,000
	自動車騒音常時監視委託料	2,900
	ごみ減量化推進経費	3,400
	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	300
	空家等対策事業費	800
	街区公園等清掃交付金	500
	公園維持管理経費（登別ビーチパーク分）	4,300
	公園維持管理経費（キウシト湿原分）	4,800
	緑化推進経費	3,500
	みどりの基本計画更新事業費	900
教育の充実と文化・スポーツの振興に関する事業	特色ある学校づくり推進経費	2,500
	自然体験学習推進経費	550
	小中学校情報教育推進事業費	1,900
	小学校体育授業支援事業費	3,000
	中学校部活動指導員配置事業費	1,000
	ブックスタート・ライブラリースタート事業費	500
	児童・生徒文化振興助成金	550
	児童生徒スポーツ振興助成金	1,500
合	計	142,925

別表１２

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途の状況

（単位：千円）

区分		事業名	グループ等	充当額	
				令和３年度繰越分	令和４年度現年分
衛生対策	感染防止	新型コロナウイルス予防対策経費	健康推進	－	816
		一般介護予防事業費	健康長寿	－	261
		子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費	こども育成	－	296
		児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費	こども家庭	－	1,595
		一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金	こども育成	－	870
		普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費	こども育成	－	1,569
		乳幼児保健事業費	健康推進	－	199
経済対策	商工関連	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費	商工労政	－	1,741
		エール建設券発行事業費	商工労政	－	61,966
		再生可能エネルギー導入推進戦略策定事業費	商工労政	－	8,910
	観光関連	企業研修型ワーケーション構築事業費	観光振興	－	17,660
		カルルス温泉サンライバスキー場通信環境整備事業費	観光振興	－	2,036
		湯之国登別クーポン発行事業補助金	観光振興	－	164,122
		登別温泉グリーントランスフォーメーション推進事業費	観光振興	－	43,309
		外国人観光客のぼりべつ旅マエキャンペーン事業費	観光振興	－	29,700
教育対策	小中学校関連	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）	学校教育	3,824	593
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）	学校教育	2,475	385
情報化対策	行政全般	情報化推進経費	ＤＸ推進	－	1,364
		証明書等交付手数料キャッシュレス決済導入事業費	ＤＸ推進	－	536
		広報広聴経費	秘書広報	－	1,342
		「書かない窓口」・「リモート窓口」導入事業費	市民サービス	－	18,210
		庁内文書デジタル化事業費	総務	－	9,018
		市税等徴収経費	税務	－	1,342
		公用車管理システム導入事業費	総務	－	6,259
原油価格・物価高騰対策	生活支援関連	高齢者世帯等生活支援事業費	社会福祉	－	21,541
	商工・観光関連	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業費	商工労政	－	74,408
		湯之国登別クーポン発行事業補助金	観光振興	－	7,578
		飼料価格高騰支援対策補助金	農林水産	－	854
	公共交通対策関連	公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金	市民サービス	－	6,179
	子育て関連	給食賄材料費	学校給食	－	8,364
		普通保育所運営管理経費	こども育成	－	431
		普通保育所運営管理業務委託料	こども育成	－	576
		特定教育・保育施設等給付費	こども育成	－	1,050
	その他	再配達削減チャレンジ事業費	環境対策	－	867
		社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業費	社会福祉	－	18,405
重点支援対策	生活支援関連	高齢者世帯等生活支援事業費	社会福祉	－	12,739
	商工・観光関連	エール商品券発行事業費	商工労政	－	120,170
小計				6,299	647,261
合計				653,560	

【再掲】

（単位：千円）

区分		小計		合計
		令和３年度繰越分	現年分	
衛生対策	感染防止	0	5,606	5,606
経済対策	商工関連	0	72,617	329,444
	観光関連	0	256,827	
教育対策	小中学校関連	6,299	978	7,277
情報化対策	行政全般	0	38,071	38,071
原油価格・物価高騰対策	生活支援関連	0	21,541	140,253
	商工・観光関連	0	82,840	
	公共交通対策関連	0	6,179	
	子育て関連	0	10,421	
	その他	0	19,272	
重点支援対策	生活支援関連	0	12,739	132,909
	商工・観光関連	0	120,170	
総合計		6,299	647,261	653,560